

2017年7月20日

しんけん 言うトピア

2016年度の活動

2016年秋～2017年夏

新聞労連 新聞研究部

目 次

2017年7月

1	発刊に寄せて 新聞労連新聞研究部長 中村進午	2
2	第40回新聞研究部長会議（2016年12月18日）	
	①会議スケジュール	4
	②第一部	5
	・部会 第一部 15年度活動報告、16年度メンバー紹介、参加者自己紹介、 16年度活動方針、「こちら新研部です」、しんけん言うトピアについて	
	③第二部	29
	・部会 第二部 新研集会について	
	④第三部	40
	・パネルディスカッション「偏りって何だ?!」 神奈川新聞デジタル編集部編集委員兼報道部記者 石橋学さん 東京工業大学准教授 西田亮介さん	
	⑤部長会議報告 新聞労連「機関紙」より	68
3	第60回新研中央集会 嘘ニュースとメディア～なぜ、虚偽情報が広がるのか?～ (2017年5月28日)	
	①スケジュール	69
	②パネルディスカッション	70
	③集会報告 新聞労連「機関紙」より	110
4	こちら新研部です テーマ一覧 7月号まで	111
5	資料編	112

2016年度 新聞研究部の活動

2016年度（16年7月定期大会～17年7月定期大会）の新聞研究部はジャーナリズムが現在置かれている状況を意識し、当事者として議論しなければならないと考える具体的なテーマを据えて活動してきました。

主要な活動としては毎月発行の新聞労連機関紙4面のコーナー「こちら新研部です！」の執筆、全国新聞研究部長会議の企画・開催、新聞研究集会の企画・開催でした。

「こちら新研部です！」は単組の組合員記者が問題意識を持っているテーマについて関係者から話を聞き、写真付きで掲載しています。在京の単組だけでなく地方の単組にも執筆をお願いしており、京都新聞労組や宮崎日日新聞労組、南日本新聞労組、高知新聞労組がヘイトスピーチや原発、参院選挙合区などの問題について意欲的に記事化しました。東京にいるだけでは実感として分かりにくい問題を発信する重要性は今後、さらに増していくと考えています。

16年12月18日には東京都文京区の全水道会館で第40回新聞研究部長会議を開催。全国の単組や新聞労連から計30人弱が参加しました。「こちら新研部です！」の執筆可否や新聞研究集会のテーマについて意見交換。後半は読者からの批判を念頭に「偏っていますが、何か？」と書いた記事が反響を呼んだ神奈川新聞の石橋学・編集部編集委員と、メディアと政治の関係に詳しい西田亮介・東京工業大准教授を招き、「偏りって何だ?!」をテーマにパネルディスカッションを行いました。「中立」や「偏り」という言葉でなされるメディア批判とどう向き合うか、「バランス」や「公平」を言い訳にして当事者としての視点が欠けているのではないか、記者と政治家との力関係の変化にどのような背景があるのかなどを話し合いました。

17年5月28日は第60回新聞研究集会を文京区の区民センターで開き、組合員や一般からの参加者ら計30人以上が集まりました。ネットメディア「バズフィードジャパン」の古田大輔編集長、朝日新聞政治部の南彰記者、日本報道検証機構の楊井人文代表をパネリストとして、「嘘ニュースとメディア」をテーマに3時間半にわたって議論しました。英国のEU離脱国民投票や米国大統領選挙で話題となった事実と反する情報が意図的に広められる「フェイクニュース」の背景を議論。誰もがスマートフォンで発信できる環境になっていることが指摘され、以前から存在していた現象がより可視化されるようになったとの意見もありました。事実の検証作業である「ファクトチェック」は報道機関の役割であり、「紙」や「ネット」という垣根を越えた共同作業も提案されました。

新聞をはじめとする既存メディアの環境は激変しており、これまでの姿勢や手法が世の中に受け入れられていないと感じる場面も増えています。私たち一人ひとりがどのような社会を目指すべきかを自分の問題として考え、関わり合う取り組みを今後も続けていきます。

2016年度 在京新研部メンバー

部長	時事労組	中村進午
副部長	朝日労組	太田航
副部長	毎日労組	稲益達朗
副部長	共同労組	津村一史
部員	協会労組	斎藤甫
部員	朝日学生労組	八木みどり
部員	東京労組	五十嵐文人

第 40 回新研部長会議

「偏りって何だ?！」

日時:2016年12月18日(日) 13:30-18:30

(交流会 19:00-2時間)

場所:全水道会館 〒113-0033 東京都文京区本郷 1-4-1

JR 水道橋駅 東口 (お茶の水寄り出口) より徒歩 2 分、

都営地下鉄三田線水道橋駅 A1 出口 1 分

<スケジュール>

- 13:15～ 受け付け開始
- 13:30 開始 主催者挨拶
- 13:35 部会 (途中 休憩あり)
 - 2015年度活動報告
 - 2016年度在京新聞研究部員メンバー紹介
 - 各組合・地連の活動報告と参加者自己紹介
 - 2016年度の活動方針について意見交換
 - 「こちら新研部です」について
 - しんけん平和新聞の今後 (確認事項)
 - 新研集会テーマ
 - しんけん言うトピア
 - まとめ 確認
- 16:30 パネルディスカッション「偏りって何だ?！」
神奈川新聞デジタル編集部編集委員兼報道部記者 石橋学さん
東京工業大学准教授 西田亮介さん
進行 中村進午部長
- 18:30 終了
- 19:00- 交流会

【労連新研副部長 津村一史】

部長会議を始めさせていただきます。私は今日の司会を務めさせていただき、労連の新研部で副部長をやっています津村と申します。どうぞよろしくお祈いします。

私の出身は共同通信労組で、そこでは新研部長をやっています。簡単に自己紹介させてもらいますが、横浜支局と宮崎支局と名古屋支社を回って、その後、東京の政治部に異動して、その後外信部に移動。そして去年までの3年間はエジプトのカイロ支局で中東の取材をしていました。去年戻ってきからは、特別報道室に移動してそこでは主に調査報道を担当して、パナマ文書の取材とか ICIJ（国際調査報道ジャーナリスト連合）に加盟して取材をしていました。今はまた外信部に戻っています。

今日は、後ほど素晴らしいゲストの方お二人にも登壇していただく予定になっておりますし、第一部でもいろいろ、皆さんとジャーナリズムについての議論をしていきたいと思っていますので、どうぞよろしくお祈いします。

早速ですが、主催者挨拶として、新聞労連委員長の小林から挨拶させていただきます。委員長、よろしくお祈いします。

■主催者挨拶**【新聞労連委員長・小林】**

12月の忙しい時に全国から集まっただいて有難うございます。私は7月に新聞労連の委員長になりましたので、まだ初対面の方が多いと思います。北海道新聞出身です。よろしくお祈いします。

2日前ですかね、福岡で日放労（日本放送労働組合＝NHKの労働組合で全国で7000人）の委員長と対談してきました。さすがに、靱井会長の再選がなくなったのを安堵していると言っていました。この三年間は靱井さんが会長になったが故に、やはりいろんなところからクレームだとか圧力だとかがあったと。これはもちろん、政治からの圧力も含めていろんなことがあったと。ただそれは、靱井さんより前になかったわけじゃない…と言うんですね。ある特定の事について、「何なんだこの番組は！」という、クレームというか圧力というか、そういうものがかかってきたのはこの10年間だと。

しかもこれは与野党に限らないそうです。具体的に言えば、今の与野党で言えば自民党、民進党が多いそうですが、それは人数が多いということもあるでしょうけどね。昔はそういう個別の番組に政治家が口を出すというのは、一種の節度と言うかタブーということでなかったけど、この10年間でそういうことが顕著になって、非常に危機感を持っている…とおっしゃってました。

まあ、この10年なぜか？というの、簡単に言うと、政治家は選挙に勝たなければいけない。そして、小選挙区ですから有力候補が二人いればどっちかが落ちる。昔の中選挙区定数5だったら、だいたい有力者が落ちるといっても一人か二人でしたけど、今は当落が厳しいわけですよ。そういうこともあるんじゃないかと。それから政権交代がこうして実現してるわけで、自社55年体制の時より…まあ政治家というのはよく“落選したらただの人”といいますけど、そういう危機感からメディアへの圧力を強めて

いるんじゃないでしょうか。逆に言えば、メディアはそれだけ影響力を持っていると政治家は思っているんじゃないでしょうか。

ひるがえって私たちを考えると、新聞への圧力ってあるのかなど。まあNHKへの圧力は、良い悪いは置きますけど、少なくとも放送法・電波法という法律があって、しかもNHKの場合は受信料を半ば強制的に…新聞だったら別に、やめたい人は勝手にやめたらいいわけで、そういう事があるので法律で縛られている。それからもちろん、予算も国会を通さなければいけないというのがあって、新聞はそういうのではありませんよね。だから別に政府から免許を取り上げられるという心配もないわけで、じゃあ圧力って何なんだろうという事ですよね。実際、政治家から「こう書け！ああ書け！」なんてことは無いと思うんです。けども、私が首相官邸の総理番記者していた時も、ウチがちょっと間違えた報道をやったら、選挙の当日は自民党本部へは立ち入り禁止とかね。選挙当日に立ち入り禁止になるとかなり厳しいですよ。そういうことは昔からあったんですよ。でも我々は免許とかがあるわけじゃないから、別にそれで怯む必要ないんです。それで自分のことで考えても、恐れているものって何だろう？と思ったら、やっぱりそれは読者なんですよ。

北海道新聞はどちらかというトリベラルな新聞だと言われています。読者からかかってくる電話やメールに目を通すと、最近では政府の方針に対して異を唱える報道に対して、「北海道新聞の報道は国益を損ねる」とか「売国奴！」とか、そういう事を言われるのは昔より増えたなと思います。我々新聞は免許じゃないので自由に商売できますけど、逆に、補助金も貰ってないので、読者から見放されたらアウトなわけで、そこはやっぱり恐れますよね。それは正直、皆さんもそうだと思います。ただ振り返ってみると、じゃあ第二次世界大戦の時、新聞は敵を煽ったと言われてますが、それと同じじゃないかと。つまり、もともと新聞が太平洋戦争、第二次世界大戦を煽ってたんじゃないで、否定的に書いてたら売れなくなってきた。それで売らんが為に逆に振れたという面もあるわけですよ。もちろん、読者に寄り添っていく、国民に寄り添っていくというのも新聞にとって大切ですけど、だからと言って、間違ってる事は間違ってるって書かないといけないわけで、新聞労連の発足は戦後まもなくですよ。その時は新聞労連とは言いませんでしたが、「二度と戦争に加担しない」ということが、新聞労連設立の最初の目的ですから、そこをどこまで私達が信念をもって…いくら市民の多くが何か思っている、「それは違う」と言うのは、時としては必要ですよ。

特に最近ではトランプ大統領。フィリピンもそうですし、たぶんフランスも今度は極右が政権を取るんじゃないかと言われています。ポピュリズムと言いますか、もう差別を隠さないと言うか、むしろ差別的な発言をすることで票を得るといって、非常に不健全な状況がもう世界的に起きているわけですよ。それに対して、私達は「それは違う」と言っていかなければならない。別にトランプさんに投票するとか、そういうことを言いたいわけじゃないんですけど、おかしい点はおかしいと言わなければいけないと思います。

私は、日本が少なくともこの71年間、戦争をしてこなかったのは素晴らしいことだと思ってますし、曲りなりにも平和で経済的にも発展した。この70年の歩みは素晴らしかったと思います。それでこれをより発展させていかなければならないですよ。私はよく“成熟した民主主義”“成熟した市民社会”という言い方をしますが、そのためにマスメディアは絶対に必要だと思っています。もちろんインターネットメディアもこれからの将来性のあるメディアだと思うし、使い方によっては民主主義を発展させるのに使えると思いますけど、それだけではなくてマスメディア…要はプロのジャーナリストの目を通し

た報道というのは絶対になくなるならないし、それなしの成熟した民主主義はないと思っています。そういう意味で我々も覚悟が必要だと思っています。覚悟ともう一つは知識。しっかり勉強した上で、しっかり判断して覚悟してこの仕事に当たっていく。そのことが必要だと思っています。

そういう意味でもこういう会議は非常に有益だと思っています。今日一日、よろしくをお願いします。

■ 2015年度活動報告

【司会者】

それでは部会の方に入らせていただきます。まずは2015年度の活動報告として、新研部がどのような活動をしているのかを、中村部長をお願いします。

【労連新研部長・中村】

私は新研部長を務めている中村と申します。出身単組は時事通信労組です。本日はお忙しい中、全国各地からお集まりいただき有難うございました。皆さんと実際にこうしてお会いして対話をし、また日々の仕事に活かしていくという機会は非常に有益だと思っているので、今日一日どうぞよろしくお願いします。

新研部の2015年度の活動について概略をお伝えしたいと思います。そもそも新研部はどのようなことをしているのか、皆さんの中でもあまり良くご存知ない方もいらっしゃると思うので、この一年間の取り組みを振り返ってみたいと思います。

まず昨年、2015年の12月に今回と同じように新研部長会議を開きました。その時は弁護士の永井先生をお招きして、“国家緊急権について”ということで講演をいただきました。国家緊急権というのは、憲法を変えて災害や緊急事態という非常時に特別の権限を国に与えようということですが、そういうことが現実のものになり得るという状況の中で、問題点などを永井先生にお話いただきました。その後にSEALDsという、若者で安保法制に反対していたメンバーの方々を迎えてディスカッションをしています。なので、昨年外部の方をお招きしたのは、弁護士の永井先生とSEALDsのメンバーお二人ということになります。

それ以外にどんなことをしているかと言いますと、毎年だいたい6月ぐらいに、一般の方々も参加できる新研集会というのを開いておりまして、今年の6月は、文京区で“権力とメディア”というのをテーマにして、NEWS23のアンカーだった岸井成格さんと、ジャーナリストで元共同通信の記者だった青木理さん。それからマスコミの誤報検証サイトを運営されている楊井 人文弁護士をお招きして、メディアに対する圧力ですとか、それに対してどう接していけばいいのかという事について議論いただきました。自分もそこに参加したんですけど、全部で300人ぐらいの方が、メディア関係者も含めてですが一般の方が来てくれました。すごく盛況でしたので、また来年の5月か6月ぐらいに、中央集会というか新研集会というのを開く予定にしています。皆さんにもぜひご参加いただきたいですし、これからその集会のテーマを何にしたらいいのかということも議論していきたいと思っています。このあと津村さんから、またいろいろご提案があると思いますので、ぜひ考えていただければと思います。

あともう一点なんですが、これまで新研部では“しんけん平和新聞”というのを毎年出していました。

在京新研部の方だけじゃなくて、沖縄タイムスや琉球新報、中国新聞、長崎新聞など、いろんな方々が手分けして、毎年“戦争と平和”をテーマにして「二度と戦争を起こさないようにしましょう。これからも平和な世の中を維持していこう」ということで、毎年“しんけん平和新聞”というのを夏に出していました。それが昨年、戦後70年ということで発刊したのをひとつの区切りとして、毎年は出さないということになりました。なので今年は作っていません。今後作る機会があるとしたら、例えば戦後75年とか、戦後80年とかの節目の年になるのかもしれませんが、それ以外でも大きく時代が変化していく中で、“しんけん平和新聞”を出した方がいいということになれば、別に節目の年じゃなくても出すことがあるかもしれません。しかし、平和とか戦争とかそういったものについて、皆で考えていこうということは、忘れずに頭の片隅にでも置いておいていただければと思います。

そういうことで“しんけん平和新聞”は作らなかったのですが、そのかわり“こちら新研部です”という企画コーナーを新規に始めました。これまで8回、いろんな有識者の方とか専門家の方にお話を聞いて、新聞労連の機関紙の最終ページに載せています。今日の資料の中に入れてますが、あまり読まれていないという話もあります。新聞労連の機関紙自体を目にされる方が少ないのかもしれませんが、みんな一生懸命がんばって、人も選んでテーマも選んで書いているので、ぜひこれからはもう少し目を通していただければ有難いなと思っています。

例えば2016年7月号の第3回では、ヘイトスピーチをテーマに京都新聞労組の方に書いていただきましたし、第5回では中国新聞労組の方に、広島市の平和資料館元館長にインタビューしてもらいました。そういう意味では、在京新研部のメンバーだけではなくて、全国の単組の方々をお願いして書いてもらう機会というのは、これからもっとあっていいと思っていますので、「ぜひこれを書きたい」「これを伝えたい」というものがありましたら、皆さんで手を上げていただくと有難いなと思っています。これもまた後で議論させていただきたいなと思っていますので、ぜひよろしくお願いします。実際、共同通信労組の木梨さんが書かれた台湾中央通信社の東京支局長の話などは、確か東京新聞にも取り上げられたりしておりまして、そういうわけで全く影響がないわけではなくて、よく見てくれている方もいらっしゃるのので、ぜひ皆さんも関心をもっていただくと大変有難いなと思っています。

最後にもう一点なんですが、基本的な新研部の活動としては、この12月の新研部長会議。毎月出している“こちら新研部です”というコーナーの執筆。それから、外部の人達を招くかどうかも含めて考えなくてはいけないのですが、来年5月か6月頃に開催する新研集会。この三つが主な活動なんですが、それ以外に、JTC集会という主に若手記者を対象とした集会も開いています。どういう取材をしたらいいとか、どういうことを考えながら仕事をしたらいいかというようなことで、いつもいろんな方を招いて、2日間かかって話を聞くようにしています。

今年の10月で言うと、映画監督の森達也さんが『FAKE』という映画を作られたんですけどそれを見たりとか、過労死問題を扱っている佐々木弁護士という方がいらっしゃるんですけど、ちょうど電通の新入社員の方の労災認定を受けた直後だったので、過労死とかブラック企業の実態について佐々木先生から話を聞いたりとか、そういうことをしていました。来年また3月ぐらいに同じようなJTC集会を開こうと思っています。今ちょっと人選とかテーマとかを考えたりしてますので、皆さんが地元に戻られたら、ぜひ単組の方にそういうことがあるということをお伝えいただいて、若手の記者だけでなくベテランの方も含めてなんですけど、足を運んでもらえるとすごく嬉しいです。やはりそういう事を通じてお互いに交流して、いろんな考えをもっている人がいるということもわかりますし、ジャーナリストとし

ての仕事に影響を与えられるきっかけになると思っておりますので、これからもお互い顔を突き合わせて、いろいろと議論する機会も作って生きたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

■2016 年在京新聞研究部員メンバー紹介

【津村】

続きまして、2016年度の在京新研部のメンバーに自己紹介をお願いします。

【労連新研副部長・太田】

私は新研部の副部長をしております朝日新聞労組出身の太田と申します。よろしくお願いいたします。一応在京ということにはなっているんですけど普段は大阪におります。社会部が長くて、今は大阪の社会部におりまして、つい半年ぐらい前まで裁判を担当していました。裁判の前は行政をやったり警察をやったりで、いろいろやっておりましたが、報道はどうあるべきか…ということを考えるより、いかにネタを取ってくるかということばかりで日々追われていますので、落ち着いて考える機会が持てるこのポジションにいられることは、すごく自分にとっても勉強になると思っております。今日はよろしくお願いいたします。

【労連新研部員・八木】

朝日学生新聞労組の八木と申します。朝日学生新聞というのをご存知ない方もいらっしゃるかと思いますが、朝日新聞の完全子会社ですが、別会社なので組合も別ということで今年から参加させていただいています。新卒で山形新聞に入社しまして、5年半ぐらいはそこで働いていたのですが、子供向けのメディアで新聞が読まれていない状況を変えていきたいという思いがあって、たまたま今の会社にご縁があって転職しました。まあ東京にいるし、泊まり勤務とかもないような職場なので、最初は JTC のスタッフとしてお声がけしていただき、その後、新研部の方に携わらせていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

【労連新研副部長・稲益】

毎日新聞労組から来ています稲益と申します。出身職場は校閲グループというところですが、皆さんの中で校閲を経験された方はいらっしゃいますか？

新研部長会会議に話を戻すと、僕も10月の終わりにここに来て、いろいろ知らないことばかりなんです。それに皆さん記者職出身の人達の中で、私は一度も記事を書いたことがなくとまどうことが多いのですが、いろいろたくさん勉強して、皆さんのお力になれるように頑張っていきますのでよろしくお願いいたします。

【労連新研部員・斎藤】

日本新聞協会労組の斎藤と申します。新聞協会の事務局に務めており、新聞協会労組としてこの在京新研部にも参加させていただいております。新聞協会では各会員社の方が集まって作る委員会とか部会

を開いていまして、その事務方をするのが基本的な新聞協会職員の仕事です。私は新聞協会報という機関紙の編集記者をやっており、日ごろから皆さんを取材させていただいたり、どうしたら新聞を読んでもらえるかというPRなどを考えていますが、こちらでも勉強させていただくつもりです。不勉強なところも多いのですがよろしくお願いします。

【労連新研部員・五十嵐】

東京新聞労組の五十嵐です。職場は写真部で、もともとは契約カメラマンで正社員じゃないんですが、東京新聞労組が15年ぐらい前に規約を変えまして、東京新聞と中日新聞で働くすべての人が入れるように規約を変えた時に、第一号で組合に加入しまして、6年ほど前から新聞労連には東京地連で参加させてもらっています。カメラマンなので記事を書くということにはまったく疎いのですが、いろいろ勉強していけたらなと思っています。よろしくお願いします。

【労連新研部長・中村】

たびたびすみません。先ほどご挨拶したのであまりないのですが、自分は時事通信に入社して13年目です。普段は社会部というところで原発担当をしています。この中にも原発を担当されている方がいらっしゃるかもしれませんが、いろいろ大きなテーマで、社会の一つのシステムのようなものなのかなど思っていて、賛否両論があるかと思いますが、いろんな角度から報道することが大事だなと思っています。一方で、いろんな角度から報道すると言っても、やはり最終的に選ぶのは自分なので、テーマを選ぶにしても、どういう切り口で伝えるのかにしても、最終的には現場の記者が、自分で重要性を判断して伝えなければいけないなと思っています。

今回のテーマである“偏りって何だ”というのも、ちょうどそういうのに絡めて考えておりまして、自分もデスクから「偏ってる」と言われることが時々ありまして、そういう時は「うるせえよ」と思うんですが、でも、いろんな方から意見を貰えるというのは、逆に言えば有難いことなのかもしれません。でもやっぱり、何かを伝えるということは、逆に言えば、何かを伝えないということでもあるので、常に伝えられることというのは限定的なものでもあるので、そういうことは皆さんと一緒に議論していきたいなと思っています。

ここにいるメンバーの皆さんは、毎月1回の会合で、皆さん良く出席していただいて、テーマについてもすごく活発な議論をしていただいているので、自分としてはすごくやり易く本当に感謝しています。これから皆さんともいろいろとつながっていききたいなと思っていますので、どうぞよろしくお願いします。

■各組合・地連の活動報告と参加者自己紹介

【司会者】

それではお待たせしました。今度は皆さんに各組合・地連の活動報告をお願いします。一つの組合から複数参加されている方もいると思いますが、そういう方もお一人ずつ自己紹介も含めてお願いします。

【新潟日報労組・三岡】

単組では執行委員と新研部長をやっております、会社では主に地域版の記者をやっています。今日は皆さんのいろいろなご意見を聞いて、今後の取材活動等に活かしていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【新潟日報労組・渡辺】

私は入社 4 年目で、いま遊軍にいます。こちらでいろんなお話を聞いて、今後の取材活動に活かしていきたいなと思います。よろしくお願いいたします。

【茨城新聞労組・平野】

役職としては関東地連の新研部長を務めております。茨城新聞労組の単組の方にも新研部長はいるんですが、今は関東地連の新研部長として活動しております。職場は編集局の学芸部で、主に生活面とか少し柔らかめの記事を担当しています。その前は報道部で、司法とか経済の方を担当して今に至ってま

す。活動紹介ということなんですけど、個人的には今日の会議で、各社ではどのように活動されているのかを聞きたいなと思って来たのですが、正直に言って、単組の方の新研部というのは名ばかりと言うかほとんど活動してない状況で、新研部長もいるんですがほとんど名前だけというカタチになっているのが実情です。関東地連では 2 ヶ月に一度、各新聞社の持ち回りで会議をやっているんですけど、その会議に単組の新研部長がちゃんと定期的に出席するというのはなかなか難しく、皆さんのご挨拶の中にもあった JTC の方には若手記者を定期的に出すようにはしていますが、本当に単組としての新研部活動というのはそのくらいです。

関東地連としては、2 ヶ月に一度の常任委員会で会議は開いているんですが、アンケートの課題欄にも書いたのですが、各社の皆さんが来れる時と来れない時があるので、メンバーがなかなか固定化しなくて、継続的な議論がなかなか難しいところがあります。それは常任委員会とかでも話し合っているんですが、いかに共通テーマを持って継続的なテーマを話し合ったり、そうした地連の新研部活動が出来るのか…というのが課題となってまして、それは今日参加させていただいて、他社の皆さんがどのように活動しているのかなというのを、個人的に勉強したいなと思っております。今日はよろしくお願いいたします。

【南日本新聞労組・小野】

新研部長と編集分会長と教研部長というのをやっております。私は入社 20 年になりますが、執行委員になって組合活動をやるのは初めてで、まだ周りの執行委員についていけないような状態で、今回こういう機会に参加させていただいて、皆さんから普段どういう活動をされているのかをお聞きできればと思っています。

新研部としてはウチの方でもほとんど活動はしてないような状況で、年に一回、JTC の研修に若手記者を派遣しているくらいです。

いま南日本新聞労組では、今年、機構改革というのが見送られて、大きな課題というのはないのですが、会社では就業規則の改定とか、福祉面では任意で受けられる人間ドックの廃止というようなカタチで、

経費削減というのをこの2年～3年、かなり強く言ってきたので、団交の方でも賃金よりはむしろ福祉面での問題に時間を割きました。職場では報道部の経済を担当して、6人いる中で私は農林水産、中でも畜産を担当しています。今ですと、特に鹿児島では鳥インフルエンザが野鳥の中で毎日のように発生しているのですが、なんとか養鶏場に広がらないようにと、今ヒヤヒヤしながら東京に来ている状況です。皆さん、いろんな話を聞かせてください。よろしくお願いします。

【新聞労連書記長・高森】

出身単組は神戸新聞デイリースポーツ労組です。職場は編集部の整理です。今日のテーマの「偏りって何だ?!」ということなんですが、実はこのテーマというのは、現場で仕事をされている皆さんに、きちんと学んでいって欲しいテーマの一つであります。実は会社というのは、新研活動というかそういう事を非常におろそかにしていて、いま労働組合自体も、単組でなかなか新研活動が出来ていないのが現状です。

ただその中で、「一人一人が現場でどういう視座に立って報道するのか?」というのはすごく大事で、そこがきちんとしてないとやはりいろんなところでブレてくる。それがいま実際にメディアの中でそういう状況が起きています。そういう意味で、今日お話いただく石橋さんは、「偏ってます」と自分でおっしゃってるのですが、本当に「中立公正な報道というのは何か?」というのは、一人一人が考えなくてはいけない問題だし、僕は偏っていてもいいと思うし、たぶんみんなも偏っていると思うのですが、そういう事も含めて今日はそういうことを学ぶ一日にさせていただければと思います。「会社はやってくれない」「単組もなかなかやれない」そういうことを、新聞労連ではこの新研部会ですずっとやってきています。ぜひ懇親会も含めていろんな話をしたいなと思ってますので、今日一日、よろしくお願いします。

【琉球新報労組・滝本】

私は新研部長という肩書きで何度かこちらにも参加させていただいています。ウチの活動は毎年同じカタチではあるのですが、基本的なベースとしては、新入組合員を対象とした沖縄県内にある沖縄戦の戦跡めぐりとか、何年前かに新聞労連の皆さんにも来ていただいた「戦没新聞人の碑」という、沖縄戦で亡くなった新聞記者の名前が刻印されている石碑が、広島と並ぶカタチであるんですが、そこをお参りしながら、沖縄で新聞記者をする原点というかそういう確認をしながら、新入組合員と一緒に戦跡や米軍基地の有様を巡っています。沖縄の新聞記者といっても、新人で入ってくると知らない事も多いので、そういう事を改めて確認するような機会にしています。我々もそれこそいま…「偏向」「偏ってる」という意味で言うと、「沖縄の2紙は偏ってる」とかを公でいろいろ言われたりしていますが、ただ沖縄戦の時は、戦争に助力するような報道を沖縄の新聞もやってきていたということを反省の原点として、そういう活動をしているわけです。

あと外部から人を招いて、先ほども名前が出ました森さんとかをお招きして話を聞いたり…まあ夜の会の方が充実しているところではありますが、そういうようなカタチで続けています。今日は皆さんの活動もお伺いしながら勉強させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

【神戸新聞デイリー労組・田中】

私の職場は神戸新聞編集の文化職場です。単組では、教宣と新研部長ということですが、教宣部として

は、ニュースを発行したりそれなりにありますけど、新研部独自での活動と言われると、やはりご多分にもれず活動が出来ているというわけではありません。ですから、先ほどから同じような状況であることの報告が出ていますが、そのことに安心してはいけないのだろうなということを非常に感じております。

労連の主導というカタチではありますが、こういう機会にいろいろと考え、それをまた単組内でも伝えて何が出来るのか。現場の記者のレベルではいろいろ考えていることはありますが、それを組織としてどうしていくか。そのことを今後の課題として考えたいと思います。今日はよろしくお祈りします。

【中国新聞労組・上杉】

執行委員と新研部長をさせていただいています。新しい執行部が10月下旬に立ち上がったばかりで、随分遅れて立ち上がって、バタバタと年末の交渉を乗り切ったところなんです。普段の職場は文化部に所属しております。文化面ですとか読書面ですとかの記事を書いています。絵画がどうか本がどうか音楽がどうかということを書いてまして、あまり“偏る”“偏らない”という今日のテーマとは密接なかわりはないのですが、今日は勉強させていただければと思って参りました。よろしくお祈りします。

【高知新聞労組・植村】

新研部長はおりますが、委員長の私しか手の空いている者がおりませんでしたので、最年長ではないかとビクビクしながらお邪魔しました。職場はこども編集部というところで、小中学生向けの新聞を毎日やってます。それまでは週1回でしたけど、現在は毎日発行してまして、そこのデスクをしています。入社24年目ですが整理職場が半分以上でして、子ども編集部以前は県内外の支局勤務を長くやっておりました。普段は“論理”というよりは“感覚”的な子ども向けの仕事をしておりますので、今日は大いに刺激を受けて勉強して帰りたいと思います。

弊社も秘密保護法の時…昨年戦後70年に関して、戦争体験者を追った連載をやりまして、読者からはかなり偏っているんじゃないかと。特にネトウヨと称される人達からSNSで結構口汚く攻撃されたりもしまして、ちょっとへこんだこともありましたが、“偏り”“中立”そんなことを深く考えたこの2年～3年でした。ですから、今日の議論も楽しみにしてきています。よろしくお祈りします。

【宮崎日日新聞労組・成田】

組合内では、副委員長と新研部長と教宣部長を兼ねております。会社での職場は文化部になるんですが、文化面、暮らし面、子ども新聞等を担当しております。その中でも私は幼少期の担当をしております。子ども新聞では去年お世話になりました。有難うございました。去年はちょっと高知新聞さんとコラボ企画をやった経緯があるものから、またよろしくお祈りします。(笑)

先ほどちょっとお話がありましたが、私の職場でも「偏りって何だ?!」というところの取材は、正直、あまりする機会がないものから、それこそこの演劇がどうなんだ…という話なものから、ちょっと報道部から離れているものでその辺は疎い部分もあるんですが、今日学んだことを帰って社内に伝えたいと思っております。

またウチの活動は皆さんと同じで、取材も特にしていないような状況ですが、私は新研部長2年目です

ので、昨年この場でお話を聞いた北海道新聞さんが“カフェ de 組合”とかされてますけど、それをウチの方でもやろうと思って、去年、執行部内で提案をしてゴーサインまでもらったんですが、私が考えるところがあって、いま一時止めている状態なんですね。この場でいろんないい提案が出たとして、それを本当に会社が認めてくれるのだろうかという変な疑問が私に湧いて、いま止めている状態なんですが、その辺のあり方についても、交流会の場でもお聞きできればと思っております。よろしく願いいたします。

【沖縄タイムス労組・榮門】

組合活動は9月から初めて始めたばかりで、新研部員として活動はしていますが、単組の中ではそれほど目立った活動は今のところありません。県内にあるマスコミ労協での最近の動きとしては、名護市安部（あぶ）のオスプレイ事故で報道規制がかなりあるということで、抗議声明をまとめて出すということが決まっている段階です。私は入社9年目で、今は学芸部の中の暮らし報道を担当しているんですが、社会部に始まり政経部、それから、高江とか辺野古を現場に抱える北部報道部にもこの3月までいたので、その中で報道する中で、「偏っている」とか「潰した方がいい」とか、そういう発言を受けるわけですけど、たぶん沖縄新報もそうだと思うのですが、会社に直接住民から電話がかかってくる。「タイムスさん、こんなことが起きてるよ。おかしくないですか？」という、一住民からかかってくる声をもとに報道して、住民側の立場に立って報道することの何が“偏り”なのかということをや々感じるような3年間…まあ今までもずっとそうなんですけど、そんな毎日が続いています。暮らし報道に移ってからも、高江と辺野古の現場には当番制で、何ヶ月に1回とか週に何回とか行く事になるので、やはりどこの部署に行っても、結局はかかわらなければいけない問題としてずっと続いています。

沖縄にいと、県外の他の地域でどういう問題が起こっているのかというのが、詳しく見えてこないところがあるので、沖縄だけじゃなくて地域が抱える問題をもうちょっと意見交換して、議論できたらなと思って今日は楽しみにしています。よろしく願いいたします。

【上毛新聞労組・小山】

新研部長をやらせていただいております。沖縄さんに比べますと、群馬県の新聞社なものですから、「ジャーナリズムとか新聞とは何か」というようなことを考える機会はやや少ないかな…という気がしています。私の職場は太田市にある太田支局で、太田市政を担当しています。来年の春に太田市長選挙があるものですから、今はそれについてバタバタと取材をしているところです。普段はこのようなジャーナリズムに関するような話を聞く機会が少ないので、いろいろ吸収して持ち帰りたいと思っています。どうぞよろしく願いいたします。

【愛媛新聞労組・伊藤】

入社11年目で、今は映像報道部という部署にいます。写真を撮ったり動画を撮影したりするので、今は写真部からこういう名前が変わっています。

活動報告なんですが、私達の新研部も特に昨年は目だった活動は出来ていませんでした。それで今は、映像報道部に所属していて、直接行政とかを取材することはないので、身近に「偏りって何だ?!」ということを考える機会がなくて、今回、皆さんのお話を聞いて刺激を受けたいと思っています。

一方で、新聞社のシステムとかそういうのに疑問とか興味を持っています。例えば私達ですと、平日ほぼ1日を潰して1本の動画を取材するんですが、YouTubeにアップしてもらいたい1週間で100アクセスぐらいです。何なのだろうとか誰のためにしているのかとか、いろいろ疑問が湧いてきたりして…そういうのに疑問を持ったり、新研部とは別のところで、社内有志数人が集まりまして、読者調査というようなことも3年ほど前からしています。3年前に予備調査、2年前に本調査、今年は電通さんとかと組んでの共同研究。一応この3回目は社業ということに何とかなったという感じです。スムーズではありませんでしたが…。

そういう新聞業への疑問とか、果たして私達の会社は読者をちゃんと見てるのだろうかという疑問からの調査などを進めて、いろいろ難航した上で、やっと社業になったという経緯などもありまして、社内だけで頑張ることにも疑問を感じるような今日この頃でして、今日の議論とか懇親会とかで、もし社外の人達と組んでこんな事をしてるよ…という経験をお持ちの方とかがいらしたら、お話を聞かせてもらいたいなと思っています。以上です。

【全下野新聞労組・藤井】

単組では新研部長を担当させていただいております。職場は社会部の遊軍をやっております。皆さんと同じような内容になってしまうんですが、なかなか新研部活動が活発だとは言えない状況にありまして、出張等があれば組合員を派遣したりして、そのたびにニュースを書いて…みたいなことはしてるのですが、今は各職場とも業務量みたいなものが増えてまして、みんなが組合活動を余裕を持ってやれなくなってきている状況があるのかな…とも思っております。以前に比べると、一時期採用がゼロなんて時期もあったのですが、今は毎年10人前後採用になってまして、若い組合員も少しずつ増えてはいるんですが、まず組合活動とは何かとか、組合活動にみんなに熱心になってもらうとか、そういうところからが活動の中心になってまして、新聞研究というところになかなか手が回らずに…毎年、執行部の体制が変わるたびに「今年は新研活動を何かやろう」という話が出るんですが、じゃあ「具体的に何をやるか」というのが、なかなか見えていない状況でもあると思っています。今日は何か単組で活動が出来るような、そういうものにつなげるヒントみたいなものを見つけれたらいいと思っています。よろしくをお願いします。

【岩手日報労組・太田代】

今日はすみません。私が事前アンケートを出し忘れて大変申し訳ありませんでした。それでウチもしばらく新研活動はあまり…まあいろいろやってはいたんですが、今年は執行委員長が、労働組合は経済闘争も大事なんですが、やはり人材育成をしっかりとやらなきゃダメだというような方針を出しまして、私も10年ぶりぐらいですけど、2度目の新研部長です。あと、ここにいる鹿糠もそうですし、もう一人川端という新研部長経験者三人が、部長と副部長をやっているという感じになってます。

ウチの場合、震災からまもなく6年になるので、震災の時の取材の経験を若い世代に引き継いでいこう…というようなことを主なテーマにしてやっています。それで11月から、入社6年目以下の記者を対象にした“震災の教訓をつなぐ会”というのを毎月第三金曜日に開いて、先輩記者が若い記者に震災の時の経験を語っていくというような会をやっています。11月に始めたばかりなので、まだ一昨日やって二回目という感じになってはいますが、まあ細く長く続けていきたいなと思っています。どんどん若い記者が

増えてきて、今現場にいる記者はだいたい「震災の時は東京の大学にいました」という人から、来年になるともう「高校一年生でした」みたいな人が入ってきて、かなり遠く離れてきた部分もあって、現場で被災者やご遺族の取材をしようとする、ものすごい体験をした人に対して、若い記者がポッと行ってどこまで相手の気持を理解して取材できるのか。だんだんウチも厳しくなっているのかなと思います。そういうところを、いくらかでも同じ土俵に立てるよというよなことでやっています。まあいずれ、被災者やご遺族…ウチの場合は特に遺族の方を中心に取材してるんですけど、まあ事件・事故の被害者だったり加害者だったり…とか、その事件・事故・災害の一番の当事者に、ちゃんと人として取材するということが出来るようになるというのが、あらゆる取材の基本になろうかとの思いでやっています。

会社と一緒にやってやっちゃうと「まあ、うまくいったじゃん」「次も何か起きたらあんな感じでやればいいよ」という話になりがちですが、その通りの同じ事は二度と起きないので、反省の中から改善点を見つけていくという作業をしないと役に立たないだろうということで、あえて新研部という労働組合という立場でやっているという感じです。

それで今はなかなか若い記者は忙しくて、人を集めるのが大変で、最初はドーナツを出してみ、次はすき焼き弁当を出してみ…みたいな感じで、なんとか人を集める工夫をしながらやってるという感じでした。1月も第三金曜日にやるんですが、2月の会はちょっと変則になりそうです。ウチの組合にはボランティア委員会というのがあって、毎年ずっと震災の後、「被災地のボランティアをみんなでしましょう」ということで、それこそ労連の皆さんにも参加していただいております。今年も2月の4日、5日に盛岡と釜石で、韋駄天競争という、地震が起きたらすぐ突っ走って山に登れということを訓練するための、走って山に登る競争なんですけど、それを体験するというような内容になってましたので、それと2月の“震災の教訓をつなぐ会”を兼ねようという形になってます。お帰りになられたら、特に若い記者の方々にいらしていただけるように誘っていただければな…と想っているところでした。

あとは、ウチも沖縄さんのような話はあまりないのですが、昔は小沢一郎さんというちょっと怖い人がいて、まだ自由党とか民進党が強い地盤でもあるんですね。選挙になると他のところは全部勝負がついても、まだ争っている岩手には有力政治家がどっさりやってきて、空中戦を展開していくんです。まあよく来るのが安倍首相ですね。呼んでもないのにわざわざウチの会社にやってきて…まあ来てしまうものだから、編集局長がインタビューしなきゃいけないんです。そして首相にインタビューしたものをどこに載せるかといったら一面しかないわけですよ、結局、うまく利用されてるなど。そうすると、なんとなく遠慮も出てこないとも言えない感じ…まあ表立ってカタチとして…というものは無いのですが、ただ編集幹部のなかには、いろんな思いが入ってしまうのかなというよな気持ですね。まあ来年また解散すると、どうせウチは最後の激戦地になって、ヘタすればまたやって来るのかもしれませんが、まあどんなものかなと思ったりします。以上です。

【岩手日報労組・留場】

一組合員の立場ですけど、今日参加させていただきました。職場はメディア部というところで、自社のホームページの運用と管理、モバイルサイトなどをやっております。職場整理とメディア関係がほとんどで、外で取材することがほとんどありませんので、こういう機会を大事にさせていただきたいと思っております。今日はよろしくお願ひします。

【岩手日報労組・鹿糠】

先ほど太田代の方から話があった通り、私も2年前、地連の新研部長と単組の新研部長をやらせてもらって、私は4年連続の参加になりました。それで単組の方の話は部長の方からあったので、私は東北地連の話をさせてもらおうと思います。東北地連では新聞研究部と販売正常化と合理化対策の三つで、毎年一泊二日で産研集会というのをやっています。新研部はここ5年くらいはだいたい震災をテーマにやっております、昨年は私が基調講演をさせてもらいました。今日はよろしくお願いします。

【司会者】

ありがとうございました。皆さんから普段思ってることを少し聞いて興味深かったです。特に今日の第二部のテーマでもあります「偏りって何だ?!」ということに対しても、もちろん受け止めの濃淡と言うか、今いる職場では直接的には関係ないという方もいらっしゃるんですけど、報道という組織で働いている者として、やはり避けて通れない話と思うので、今日の「偏りって何だ?!」というのは部長が考えたテーマなんですけど、非常にいいテーマ設定が出来たなと思っております。それについてはじっくり話が出来ればと思っています。

新研部の活動については皆さん…岩手さんみたいに非常に充実された記者の研修とか、非常にいいなと思ったんですけど、参考にさせていただきたいなと思いました。ただ大半の方たちは「なかなか単独では難しい」という…私も共同通信労組の新研部で…新研部と言っても部長の私が一人にいるというのが実質的なところで、最初に中村さんがおっしゃっていたみたいに、月1回の在京新研部長会議に私が出席するとか、あとは組合ニュースに“新研フリートーク”という枠を設けてまして、そこで現場の記者等がジャーナリズムについて寄稿してもらって…というニュースを不定期で出したりとか。それぐらいしか出来てないのですが、今日はこうして集まっていたいただいて、それぞれが思ってることを意見交換して、それをそれぞれの職場に持ち帰って、また皆さんに伝えてもらうというのも、すごく新研部の大事な活動になると思うので、今日はよろしくお願いします。

■2016年度の活動方針について意見交換 “こちら新研部です”について

【司会者】

それでは議論の方に入っていきたいと思います。まず皆さんに事前にアンケートに答えて頂いていたのですが、新聞労連の機関紙に毎月載せている“こちら新研部です”というコーナー、主にインタビューが多いのですかね。そこに部長からも説明がありましたが、在京新研部に限らず皆さんにもどしどし書いていただきたいと思っていますので、どういうことが出来るのかというのを話せば…と思っています。

それでは早速ですけど、11月号はすでに、私の前に新研部長をやっていた共同通信の木梨のインタビュー記事が載っております、12月号は朝日新聞の太田さんがもうすでに取材も終わられています。それでは太田さん、皆さんの参考になるように簡単に紹介していただけますか？

【労連新研副部長・太田】

“こちら新研部です”は、役割としては“しんけん平和新聞”の後継としてコーナー化されたもので、当初のスタートとしては、報道のあり方・メディアのあり方について語ってもらう、インタビュー記事などを想定してスタートしてました。私を取りあげたのは、12月1日に発行された第8回に掲載されたのですが、その流れの中で社会学者の先生はどう見てるのか…というところで書いています。今日講師でお呼びした西田亮介さんは東工大の先生ですけども、これまでは初回がTBSのNEWS23のキャスターだった岸井さんで、2回目の青木さんは高市発言に反対する会を作られたメンバーのお一人だと思うのですが、これまでは“権力と報道”というような視点で取りあげているケースが多かったと思います。3回目の曾我部先生という京都大学の先生は、法学者の立場からお話を聞いたのですが、この先生はBPO（放送倫理・番組向上機構）の関係もやられたりしているので、新聞に求められているものは何か？というような話をされていると思います。

それで私を取りあげた西田先生なんかは、政治とメディアの関係性が変わっているというような視点で、これは私の勝手な解釈が入っていますが、「萎縮しないで頑張ろうよ」という精神論に止まらない話が聞きたいなと思っていたので、この先生の著作などを見ていると、政治の側からのメディア対応というのが変わってきている中での今の状況があると。これまでメディアと政治権力というのは、政治権力の側は悪いことを書かれないわけですけど、メディアの力を使わないと自分たちのメッセージが届けられないわけで、ある意味、持ちつ持たれつの関係があったのではないかと。そういうことが、ネットが普及してきた中で、通信の手段も増えて自分たちで発信することも出来るようになったという状況でまた変わってきている。さらに冒頭で委員長からの話にもありましたが、小選挙区制が始まったので、メディアと何十年も続くような関係を築いて、決定的な対立までには至らない、長いゆるい関係を築いていたのが、そんな悠長なことも言っていられなくなったので、使えるものは使うという政治の側のメディアに対する見方が変わってきている。そういう状況の中で、政治の側は言いたいことを言うというか、受け取る側からすると圧力に感じると思うのですが、そういった状況があるということ踏まえた上で、メディアはどういう報道をしていけばいいのか…というご提案をいただいたというような流れになっています。

【司会者】

ありがとうございました。因みに次の1月号は私がいま準備を進めてまして、それはYAHOO!ニュースの幹部の人に話を聞いてきまして、ちょっと私に興味があったもので行ってきたのですが、今は新聞紙面ではなくて、ネットでしかニュースを見ないという若い人がたぶん増えてるんだと思うんですけど、YAHOO!ニュースを作っている人達は、僕達から見れば素人と言うか、実際に取材経験もないし、もちろん整理の経験もないような人達を作っているものが、ああやってすごく沢山のの人に…もちろん、そのニュースの元を作っているのは皆さん達なんですけど…そういう現状があって、実際にYAHOO!ニュースのページはどうやって作られているのかなという事から、ヤフーの人達からは新聞業界というのはどう見えているんですか？とか、新聞業界の将来はどうなると思いますか？とか、そういった話を聞いてきましたので、それを1月号に載せる予定です。よかったらそれも読んでいただければと思います。

なので、1月までは埋まっていますので、2月以降については、もし出来たら4月号くらいまで誰が書く

かが決まればいいなと思っています。もし現時点で何かやりたいものがあるという方がいらっしゃったら、ぜひ手をあげていただけませんか？

なかなか急には難しいかもしれないですけど、まあちょっとイメージ持ってもらおうという感じで…事前にアンケートもいただいていますけれど、茨城新聞さんは、「東海第2原発があるので原子力関連の話題のインタビューは可能かもしれません」ということですが、原子力と報道とはすごく大事なテーマだと思うんですね。中村部長も原子力をテーマにずっと取材をされてきてそういう関心があると。そして南日本の小野さんも「鹿児島には川内原発がある」と。これは一つすごく大きなテーマかなと思うんですけど、もしよかったら茨城さんと南日本さんと、もうちょっと具体的に何かあるんだったら、ちょっと無茶振りみたいですみませんが…

【茨城新聞労組・平野】

そうですね、アンケートを出すときに、まあ地元が…もしかして書くことがあれば、茨城に関係するところで…まあ、あと一時的な…うまく流れようと思って、もしそういうことがあれば、原発担当も別にいるので、そういった者と相談をさせていただければなあとは思っています。

まあ講師の候補としては、東海第2原発は茨城県の東海村にあるんですけど、東海村長でずっとやってこられて、今は村長を辞めて脱原発の団体とかで活動している村上達也さんという元村長さんがいらっしゃいます。過去にも、何年か前に茨城新聞労組で講演にお呼びしてお話をさせていただいたりしています。私は原発問題を直接担当しなかったのですが、その記事を読んでというところでしかよくわかってないところもあるんですが、そういった方とかは地元色もありつつ、行政にも携わっていたこともするし、そちらの話では割に有名な方なので、お願いしたら出来ないのかなと。ちょっと思ったのですが…すみません、ボヤッとした話で。

【司会者】

なるほど。そしたらその担当の記者の方と相談しつつ、こういう新聞労連の連載があるんだけど…みたいなことは出来そうな感じだと。

【茨城新聞労組・平野】

そうですね。関東地連の集会在来月茨城で開催されますが、その時も講演をどうしようかという時には、そういった原発問題をやったりで、そのようなことをやろうかという話を進めていたりもするので、今の担当の者に相談して…今は青年女性部長をやっているものが担当してるので、彼なんかに相談をする事は可能なのかなと。それでまあ、今後の取材にも…これって、担当したら新研部長の方で執筆とか、インタビューはそういう担当ものが…

【司会者】

これは全く、そんな制約とかはないと思われまます。取材された方が思いっきり好きなように書いていただければ。Q&Aとか、そういう形式もこだわる必要はありませんので、好きなように書いていただければ。

【茨城新聞労組・平野】

今は組合活動に積極的に参加してるものが担当者なので、その辺は相談して…というのが可能かな？とは思っています。

【司会者】

わかりました。そしたら小野さん、どうでしょうか。

【南日本新聞労組・小野】

川内原発は再稼働しているのですが、つい先日も鹿児島県庁の前で反対運動の座り込みとか、そういうことが続いています。その反対運動のメンバーには南日本新聞の OB であつたりとか、出版社の代表であつたりする人がいます。そういう人達へのインタビューは可能とは思っています。ただあまりにもマイナーというか、皆さんには知られてないような人達なので、そこら辺はどうなのかな…という、一抹の不安はあります。

【司会者】

でもそのテーマ設定自体が、もうすでにかなり興味深いと思いますので、略歴を付けるところもありますので、どういう立場の人がどういう主張をされているのかがわかれば、話が面白ければ全然いいんじゃないかなと思っています。

【南日本新聞労組・小野】

あるいは在京の専門家の方とか、そういう方を逆に紹介していただければ、こちらとしても助かるのではないかという気もします。

【司会者】

なるほど。因みに、南日本さんの原発に関する報道のスタンスとか、そういうものというのは、会社として何かあるのでしょうか。

【南日本新聞労組・小野】

直接私が担当しているわけではないのですが、トーンとしては、一貫して再稼働には慎重さを求めています。積極的に賛成ということはありません。

【司会者】

その報道ぶりとかに対して、読者の方とかからの反応とか、そういうものはあるんですか？

【南日本新聞労組・小野】

ハガキで新聞に対する疑問とか意見を自由に書いてもらうコーナーを設けたり、読者センターに、苦情を含め日々いろんな意見が寄せられたりしています。そういうものを見ますと、賛否双方の意見があります。それから、鹿児島では 7 月に知事が変わったのですが、当時は脱原発派だと言われていたので

すが、現実的には原発容認派になっています。選挙で協力した原発反対派からは「裏切った」と感じている住民もいて、原発に関してのリアクションは結構大きいなと思います。

【司会者】

ありがとうございます。もし中村部長も、原子力というテーマであれば…

【労連新研部長・中村】

特にないんですけど、ここに書いてあるように、いまちょっと自分が思った候補の方としては、ジャーナリストの武田徹さんとか、元朝日新聞社の添田孝史さんとかを考えたんですが、別にこの方たちと会った事もないし、お話したこともないので、もし取材するとしたらこれからアポを入れるという感じなんです。こういう人達の話が聞けたらいいなと思って書いただけなので、全く当てがあるわけではありませんが、やれと言われればもちろんやります。ただこちらの主旨としては、出来るだけ皆さんにも一緒にかかわっていただきたいという思いがあって、我々、在京新研部のメンバーでグルグル担当を回してもいいのですが、地方だから見えてくる視点もあると思いますし、我々じゃなくて別の方だからこそかける記事というのもあると思います。なので原発に限らない話だと思うし、皆さんもお忙しくてなかなか時間もないとは思いますが、「やってもいいかな」と手を上げてもらえるとうごく有難いです。

それから個人的には、琉球新報さんがアンケートに書かれた“米軍ヘリパット建設問題で一時拘束された記者の手記やインタビュー”というのをすごく読みたいなと思ってますが、いかがでしょうか？

【司会者】

確かに、これには皆さんも興味があると思います。

【琉球新報労組・滝本】

書いたら何か言われるかなと思いながら答えたのですが案の定でした。当該の本人たちと話をしたわけではないし、今はまたオスプレイが墜落して、その現場がまた北部なものですから、その拘束された記者がまた投入されていて、本当に休みがないような労働過多な状態で、それこそ労基署の立ち入りがヤバイのではないかな…というぐらゐの状況ではあります。ですから、そういう中でいわゆる業務外のことをお願いすることになるので、ちょっと躊躇いがある…まずは相談してみないと話が始まらないと思いますので、その猶予をお願いします。

それから今のオスプレイの墜落現場では、また報道規制と言うか12年前の沖縄国際大学のヘリ墜落現場と同じような…アレより状況は更に悪くなっているような感じがしますが、あの時は日本の警察も弾かれて警察も怒ってましたけど、今は逆に警察が協力するようなことが現場ではいろいろと起こってます。一応、日米でどういふふうなカタチでやるかという取り決めをして、それに基づいたカタチでやっています。そういう事ですから、性質が悪くなっているような感じがします。

そういう現場の状況は、我々も紙面で伝えてますし全国紙の皆さんも伝えていただいたり、共同通信さんも全国に発信していただいていると思いますが、そういう状況も生の状態で伝えられたら面白いなと個人的には思いますが、それも先ほど申し上げた記者の都合ということもあるので、まあ可能なら沖縄タイムスさんとも共闘して出来ればなとか、あるいは、記者の座談会と言うか、あまり紙面に出て

ない記者の思いみたいなものが企画できたら面白いとか、構想はあるんですけど。

ですから持ち帰って相談して、いつ出来るのかということも考えながら検討してみたいと思います。

【司会者】

ありがとうございます。いまは本当に現場は大変で息つく間もない状況だと思いますが、こちらからお願いするのも恐縮なんですけど、それだけすごく興味があると言うか、もしお願いできたらぜひ。先ほど滝本さんが言われた座談会というようなカタチで“こちら新研部です”でやることも可能ですし、沖縄タイムスさんも記者が拘束されていますし、コラボレーションということも出来るかもしれないですし…どうですかね。

【沖縄タイムス労組・榮門】

滝本さんがおっしゃったように、前に拘束された社会部の記者も、今まさに現場に張り付くような状況なので、本人にというよりは、今まで何回か記事にはなっているので、それをまとめる形だったら…そこに本人の声を入れている形だったら、何とか出来そうな気がしますけど、滝本さんは…本人じゃなくてということでも、あった事をまとめて「こういう状況だった」ということは可能かなと思いますね。

【司会者】

じゃあどういったカタチなら可能か？みたいなものも含めて、滝本さんと榮門さんと現場の方たちとで、大変お手数で恐縮なんですけど、お話をまとめていただけると非常に嬉しいです。よろしくお願いします。

それでは宮崎日日新聞労組の成田さん。宮崎には「平和の塔」という“八紘一字”という文字が刻まれた観光名所があって、戦前に国威発揚のために造られたというので、アンケートに書かれているように、確かにこのコーナーは平和新聞にかわるものなので、テーマとしてはピッタリ合うかなと思うのですが、簡単に説明いただけますか？

【宮崎日日新聞労組・成田】

「平和の塔」という観光名所があって、戦前は「八紘一字の塔」と言っていました。「八紘一字の塔＝天皇の名のもとにすべての大陸を日本が収める」という思想のもので、その設計をしたのが日本サッカー代表の八咫鳥をデザインしたことで有名な彫刻家の日名子実三さんなんですけど、それを作る時に当時の植民地だった中国とか朝鮮から建築物などで使われた石材を大量に持ち込んで、元のレリーフとかが表面で見える状態で組み込まれているんですね。私の学生の頃の15年くらい前に、一度“侵略の塔”と落書きがされたことがありました。

昨年、中国の方が来日して「この石を返せ」というようなことがあって一時期揉めました。その石を取り外すと塔全体が崩れますので、宮崎県としては「その要求は受け入れられない」と言ったことがありました。石造りで高さが20メートルくらいあるんですね。その四つ角には神話の時代の武人の彫刻5メートルくらいのものであって、中の方は普段は非公開なんですけど、中の方は神話をモチーフにした石碑があると聞いています。

【司会者】

これはホントに興味深いのですが、その研究や情報発信をしている団体というものはあるんですか？

【宮崎日日新聞労組・成田】

あるにはあるんです。

【司会者】

これはすごくいいですね。(笑) じゃあまた後ほど相談させていただくということで…

【宮崎日日新聞労組・成田】

ちょっと一点だけ。私は平和新聞の後釜ということで考えていて、メディアとか新聞研究ということにかかわるのであれば、ちょっと古い話ですが、“東国原とメディア”とか、“口蹄疫とメディア”というところでは、何か書けるのかなと。

【司会者】

なるほどですね、確かに。実は私も、東国原知事が誕生した時には宮崎支局にいたもので、成田さんとも一緒に現場を飛び回っていたのですが…確かに東国原知事というのは、芸人出身ということでメディアを非常にうまく使うということに長けていて、宮崎の宣伝にメディアを利用する一方で、自分を批判するメディアは、自分のブログとか彼自身の個人の発信力で徹底的に攻撃してくると。今の橋下さんとかアメリカのトランプとか、そういったところとも似通ったところがあるのかなと思って、メディアとしてはそうした人物をどう報じていくのかというのは、すごく大事なテーマだと思うのでぜひ…それから口蹄疫の方も…口蹄疫だとアレですかね。例えば風評被害とかも含めた…

【宮崎日日新聞労組・成田】

そうなるでしょうね。

【司会者】

じゃあもう3本(笑)。2月、3月、4月はもう決まったという感じで…じゃあそこも、また現場で当時取材された方とかいらっしゃるでしょうから相談して、固めていってもらえれば嬉しいです。

それではもう順番で皆さんにお伺いします。高知新聞さんは選挙がテーマになるんですか？

【高知新聞労組・植村】

アンケートの締め切り20分前から書き始めましたので、その時頭にあったものしか書いてないんですけど、ご存知の方も多いかとは思いますが、先の参議院選挙で徳島と高知が一つの選挙区…合区ということで全国でも2箇所だけの特殊な選挙をやりました。高知県の候補者がおりませんでしたので、さらに高知県では関心がなくて、当然のごとく投票率も最低を更新しました。それで取材も徳島新聞さんと連絡を取りながらやったのですが、高知県と徳島県は、隣り合った同じ四国の県なんですけど、相当文化が違いまして、現場ではちょっとした軋轢などもあったように聞いています。

それはそれとして 1 票の格差はわかります。けれども「単に数合わせをして、数字で辻褃を合わせるというのはどうなのか。地方切捨てにならないか」というような憤りがありまして、これは単に対象の県だけの問題ではなくて、過疎化が進んでくるともっと拡大していく可能性もあるわけですね。それでこれは見過ごしには出来ない。個人的な関心もあったので締め切り前にあわてて書いたというのが実情です。

この間、民進党の蓮舫代表が高知に来ていたのでインタビューをしたんですが、合区の解消についてどう思うか？ということを書きましたら、「全く考えてない」と。普通はリップサービスをして「ちょっと解消に向けて考えたい」と言ってもよさそうなものですが、全く撥ねつけるような感じだったんですね。それで中央の政党は全く関心がないように感じました。「地方の時代とは言いながらどうしたものか」と、四国の片田舎の者としては非常に怒ってまして、こういうこともすごくマイナーな話でありながら、マイナーじゃないと思うわけです。それでちょっとマニアックかもわかりませんが、アンケートに書いた次第です。

【司会者】

ありがとうございます。これは全国初の特異なケースではあるんでしょうけど、もうそれは、選挙をどう報じていくかも含めて、みんなで共有する話だと思うので、ぜひ何か考えていただけると嬉しいです。私は外信部で取材してますので、この前の米大統領選の時も、ずっと中で作業をしていたのですが、アメリカのメディアがトランプが勝利することを予想できずに、クリントンの支持を表明してクリントンが勝つと予想して、世論調査も当たらなかったことも、ウチの社内でもこれからどうしていくんだと。「アメリカの大統領選という問題から、引いては国内の選挙をどう報じていくのか」「世論調査もこれからどう活かしていくか」というように、たぶんいろいろテーマは多岐にわたると思うので、この合区選挙区の話もすごく関心があります。

取材した記者が自分で書くということもアリということなので、これも…

【高知新聞労組・植村】

帰ってから話してみます。

【司会者】

よろしくお願ひします。他に選挙のことを書かれていた方は…いなかったですかね…岩手日報さんも、アンケートを出してないということでしたけど、どんどん議論に参加してください。どうでしょう？

【岩手日報労組・鹿糠】

昨年こちらに参加させてもらった時に、国家緊急権について勉強させてもらって、その中で、東日本大震災がダシに使われるというのは変な話ですけど、「そうやって使われるのはいかがなものか」という発言を私もさせていただいたのですが、岩手に戻ってから、陸前高田市の戸羽市長…震災で奥さんを亡くされた市長なんですけど、彼がこちらから振ったわけではないのですが、「国家緊急権には違和感がある。むしろ被災地にとっては、連絡網も無くなるので、国に集約されるとか強権を発動されるより、現場の方で判断とか法律の規制を緩和して、現場に即した動きが出来るようにする。そちらの裁量の方がむしろ

ろ欲しい」というような発言をしていたので、そういった意味ではアリかなとは思いますが、どちらかと言えば行政が判断してますので、このコーナーにはそぐわないかなとも思いながら、そういった考え方を…被災地でやってる首長に限らずいろんな人がいますので、たぶん知らない人もたくさんいると思うので、いざお試し改憲的な感じできた時にいきなり騒ぎ出すということではなくて、普段から勉強してきてる新研部としてはふさわしいのかなという気がするので、そこはちょっと研究する…具体的に誰がという名前は浮かびませんが、そういうのもアリかなと思ってます。

【司会者】

ありがとうございます。やっぱりいろいろ面白いモノが埋まっているんですね。愛媛新聞の伊藤さん、先ほど自己紹介でも話されていましたが、補足とかはありますか？“こちら新研部です”に、何か具体的にこういうカタチで載せられるかな？みたいなアイデアとかがおありだったら…

【愛媛新聞労組・伊藤】

私がアンケートに書いたのは、読者・非読者合わせて30名に対して、新聞の読まれ方に関する聞き取り調査をした共同のことを、執筆が可能かもしれないと書かせていただきました。今年度中に会社にレポートを提出しようとしていまして、それが過ぎたら会社に話した上だと思いますが、こんな事をしてこういう結果だったということは可能かなと。

【司会者】

ありがとうございます。これは新聞紙面に載せるものではないんですか。

【愛媛新聞労組・伊藤】

そうですね。今のところこの研究を載せる予定は…

【司会者】

じゃあ純粋に、どうなっているのかを調べるために研究して、それを会社にレポートとして出されると。

【愛媛新聞労組・伊藤】

そうですね。記事だけではなく広告も含めて…むしろ広告を中心に今回は調査して…レイアウトを中心に調査したものです。

【司会者】

なるほどですね。じゃあそのレポートが完成した後ぐらいに個別に相談させてもらうことは可能ですかね。ありがとうございます。それではせっかくですから皆さんに聞いちゃいますね。神戸デイリーの田中さん、お願いできますか？

【神戸新聞デイリー労組・田中】

具体的に神戸学院大学の岡本篤尚教授の名前をあげたのは、比較的近々に記事が載ったこともあり、こういう方がおられる、ということです。神戸新聞で言えば、オーソドックスなテーマでは、震災であったりとか、あるいは沖縄というのは同郷団体が神戸にございますし、島田叡（沖縄県最後の官選知事）との関係もあつたりしますから、沖縄に関心を持ち続けて、今でも関わりを持っていらっしゃる方もおられますし、いろんなテーマというのがあり得ると思います。具体的に誰を…ということはあらためて考えなくてはいけませんが、いろんな方があり得ると思います。

【司会者】

なるほどですね。じゃあ十分に相談に乗っていただける感じで…ありがとうございます。そしたら新潟日報さんは…じゃあ三岡さん、お願いできますか？

【新潟日報労組・三岡】

私も記者歴はそんなに長くはないので、執行委員長と書記長に相談して、2年ほど前にウチの新研部で長岡の戦災資料館の元館長だった古田島吉輝さんと、長岡の空襲を体験した金子さんのお話がとても面白かったということで、今回のアンケートにあげたのですが…

【司会者】

すみません。皆さんから取り立てをするみたいで…でも本当に全部面白そうなので。これは三岡さんご自身が取材を？

【新潟日報労組・三岡】

いや全く…当時の新研部の人が取材して…

【司会者】

なるほどですね。じゃあちょっとそういうのも含めて、また相談させていただけると助かります。じゃあこの東京新聞は五十嵐さんが…

【労連新研部員・五十嵐】

ご存知の方が多いと思うんですが、中日新聞・東京新聞で、記事ねつ造とやらせ写真の問題が発覚しました。「新貧乏物語 子どもたちのSOS」というのが、去年からスタートして、その10月に掲載されたものが、ねつ造記事で写真はやらせだったということが後で発覚して、10月30日の新聞、全面見開きでお詫びとその検証記事も出しているんですけど、これに関して、年末一時金の団交でも2度3度と、原因は何なのかとかその後どういう対策を取っていくとか、そういうこともやってまして、実際に検証記事も出てるので、もし書くとしたら組合と会社とのやりとり程度になってしまうと思うんですね。会社としては「月に一度のペースで、入社10年未満の若手記者を毎回教育するみたいなことを始める」ということで、あとデスククラスも全員研修が入るらしいんですけど、いったいどんな研修で何が変わるのか。組合としては、「会社にそういう土壌がもともとあるんじゃないの」という言い分なんですが、写真なんかは特に…新聞写真って「ここに立ってください」とか「ちょっとこっち向いてください」と

かは、普通に当たり前としてやってる行為で、それはどこまでが許されるのか。すごく難しいところで、“こちら新研部です”でいいのかどうかも難しいかな…という気もするんですけど。もし枠がどうしても余ってるということでしたら、書けるとは思いますけど。

【司会者】

ぜひ。確かに記事ねつ造とかやらせとか、悪質にねつ造してやろうということではなくても、取材しているうちにちょっと何かにハマってしまった…みたいなことで、たぶん誰でも無関係だとは思えない問題だと思います。先日はウチも間違いをしてしまいました。難病の子供がいてアメリカに渡って手術する治療代が欲しいということで、厚生労働省のクラブに女性がやってきて記者会見までしたのですが、全くの事実無根でその女性がお金を集めたかっただけだったと。そのことがわかって、本当に反省すべき事案だったわけですけど、記者の確認作業が徹底してれば防げたことかもしれないのですが、記事は出てしまいました。本当にこれはテーマとして、ひとつ大きくあると思いますので、ぜひ検討いただければと思います。

ありがとうございました。皆さんの中で、これを書きたいのだけどまだ言ってないという方はいらっしゃいませんか？ だいたい皆さんおっしゃいましたかね。じゃあ“こちら新研部です”については、だいたい来年の半ばぐらいまではメドがついたと考えて（笑）、これくらいにしようと思います。

■ 「しんけん言うトピア」についての連絡事項

【司会者】

じゃあちょっと「しんけん言うトピア」について、労連からご説明頂いて、休憩に入りたいと思います。

【労連】

皆さんに宛てた事前のお知らせメールに、新聞労連のホームページを開いていただいて、「しんけん言うトピア」をぜひご覧になっていただきたいとお伝えしたのですが、こちらが2014年度7月までの実物です。それまで実際に冊子として発行しておりました。その年に新聞労連の改革答申というのが出まして、これを冊子ではなくPDFで作ればお金がかからないだろうということで、経費節減のために2014年度（2015年の夏までの期間）から、新聞労連ホームページの左側をクリックしていただくと、「しんけん言うトピア」が見られるように作成いたしました。少しずつ表紙を変えて年度を間違えないようにはしていますが、こちらが一番新しく昨年度のものです。

今年度（2017年夏発行）も同じように、7月の定期大会を目指して、この年度に皆さんと一緒にやった集会とか運動とかの記録を、ホームページにアップしたいと思います。

今日のお話は全部録音しておりますので、テープ起しが終わりましたら、皆さんにご発言はこれでよろしいでしょうか？ とメールを流します。各自ご発言になられた箇所で、「OKだよ」とか「ここ直して」というところがありましたらご返送していただければ直して載ります。もし無チェックでお返事がなくても載りますのでご注意ください。よろしくお願ひします。

【司会者】

ありがとうございます。今回アンケートで「しんけん言うトピア」をご覧になったことがありますか？というので、今回初めて知ったという方が11人いらっしゃいました。皆さんが職場に帰られたら「こういうとていいものがあるんだよ」というのをお伝えいただくと大変助かります。

それでは長時間になってしまったのですが、ここで一旦休憩に入らせていただきまして、その後また議論の続きで、今度は来年の5月か6月ぐらいに開かれる「新研集会」をどういうテーマでどう進めるか…というのをお話させていただければと思います。その後に、お待ちかねの西田先生と石橋さんのパネルディスカッションに続いていくカタチです。

それではしばしの休憩です。ありがとうございました。

■新研集会について

【司会者】

それでは議論の第二部としてまた続けさせていただきます。今度は、来年の5月末か6月頃に例年開いている“新研集会”という、ジャーナリズムに関係する集会についてです。今日は全国の新研部長会議で、内輪の皆さんで議論しようという会議なんですけど、この新研集会というのは、例年、オープンにして一般の人達にも入ってもらって、みんなで考えようという集会です。来年の新研集会をどういう形でやろうかということは全然決まっておらず、今日それを、皆さんのお知恵も借りながら考えていきなないと思っています。それでテーマにも依るとは思いますし、どういうテーマでどういう講師を呼んでやるのか。例年通りオープンにするのかクローズドにするのか。その辺も含めてお話をさせていただきたいと思っています。

それでは中村部長からご発言をお願いします。

【労連新研部長・中村】

これまでに参加された方ならおわかりだと思いますが、新研集会がどういうものかをもう一度説明すると、先ほどのご紹介があったように、5月下旬から6月頃に毎年開いてまして、一般の方も入れるような大きな会場を押さえて、そこにテーマと講師の方を選んで、この業界の中の人も外の人も参加できるようなカタチでこれまでは開いてきました。

昨年は“権力とメディア”というテーマで、NEWS23のアンカーだった岸井さん、ジャーナリストの青木理さん、元産経新聞の記者でマスコミの誤報検証サイトを運営されている楊井弁護士。このお三方に登壇いただきまして、新聞労連の新崎さんに司会を務めていただき、特に政治権力とメディアとの関係について議論してもらいました。いろんな議論があったのをすべてご紹介はできませんが、結構ヒートアップしたのは、“放送法遵守を求める視聴者の会”という団体がありまして、産経新聞や読売新聞に「NEWS23や報道ステーションは偏向している。特に安保法制に反対する時間が極めて長くて、賛成に時間はすごく短い。これは放送法に違反する」という全面広告を出したんです。その代表者は小川榮太郎さんとかすぎやまこういちさんという人で、安倍首相の本を書いたりしている方で、安倍首相もその本をたくさん購入しているという、そういう関係の人達です。

そういう団体からの攻撃や批判に対してどう向き合うかという時に、岸井さんや青木さんは「そんな団体は無視すればいい。係われば、かえって連中を喜ばすだけだ」ということをおっしゃっていて、逆に楊井さんは「どんな団体であっても、その主張自体の当否について議論すべきで、自分たちからそうした団体との接点を絶つべきではない」というような主旨のことをおっしゃっていました。そのことの結論が出たわけではないのですが、メディアとしてそうした批判とか政治との向き合い方について、非常に熱い議論を交わしていただき、参加者の方からもいろいろ質問も出てきました。今年もやはりいろんな方に参加していただき、メディアと市民との関係をより考えて日々の仕事に活かせるようにしたいなと思っています。

今年どうするかということをご皆さんで議論していただきたいのですが、今年の9月か10月の在京新研部長会議では、ひとつのテーマ案として、いま政府が提出を検討している共謀罪については、どこかで議論した方がいいのではないかと議論はありました。ただそれはひとつの提案ですので、来年の新研集会で取り上げるかどうかは別問題なんですけど、ぜひここにお集まりの皆さんの、興味、関心、問題意識をすごく大事にしたいなと思ってますので、活発な議論をよろしくお願いします。

【労連新研副部長・太田】

「今年のテーマを何にしたらいいのか」という話のところで、私は次の準備がございますので先に話させていただきます。

私の方の案として出したのは、やはりトピックに絡めたということになってきますと、前向きな話にはなるかと思いますが、新しいジャーナリズムの可能性みたいな話が出来たらいいなと思ったところで、パナマ文書の報道などで脚光を浴びた、あのスタイルというのはどうなんだろうか…ということをおあげしてみました。あれの発信源は南ドイツ新聞でしたかね。そこが仕入れたネタをジャーナリストの国際ネットワークに投げかけて、それと行動を共にしているような記者が自社の枠を超えて報道したと。そのベースになっているのは非営利の団体として、そうした非営利の報道のあり方とか、ジャーナリストの国際連携の可能性とか、実際に日本でも、朝日を含めて共同通信さんも参加しています。そこで実際に参加されている方に、どこまで出来てどこまで出来なかったのか…というような話をさせていただいてもすごく勉強になると思います。

これは実際に参加されている方だと思いますけど、NHKの立岩陽一郎さん。岩波の世界なんかにも論考を載せていらっしやいましたけど、アメリカで発祥となっている非営利報道のありかたとか、連携の話について書かれていたりしたので、パナマ文書とのかかわりだけに止まらず、これまでの取り組みと今後の展望みたいな話まで俯瞰できるのかな…というところで、そういった方をお呼びして話をしてみたらいいんじゃないかな、ということで提案させていただきました。

【司会者】

ありがとうございました。私もパナマ文書については、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）という非営利団体に加盟して取材してたので、確かにテーマとしてすごく面白いかなとは思っています。共同通信では、この膨大な資料のデータにアクセスして読み込んで、本当に死にそうになりながら分析してそれをもとに取材して…ということで、もともとは南ドイツ新聞の記者が入手した紙をもとにやるということも新鮮でした。

ICIJは取材のルールというのを細かく決めています。それは取材資料が膨大になるので加盟してる会社が協力しないと出来ないし、協力するからにはキチッとしたルールのもとにやらなければいけない、ということになっています。ですから、取材した内容はすべて加盟した会社で共有して、報道する時も全世界いっせいに報道していくというので、その足並みを揃えるのは相当たいへんでした。取材している時でも、普段は「共同通信ですが…」と言って取材すると「共同通信って何だ？」と苦労することも多いのですが、ICIJでの取材では、「BBCや朝日新聞など全世界のメディアと一緒に取材してる」と言うと、相手にプレッシャーになるのか、答えないかなと思ってたような人でもちゃんと回答してきたりということもあって、それはひとつの形として、可能性としてあるのかなとも感じながら私は取材

をしてました。

ちょっと長くなりましたが、いろんなテーマがあつていいと思いますので、皆さんの中で「こういうテーマでやってみたら面白いのではないか？」というのがあれば、ぜひご提案いただくと嬉しいです。

私が所属する共同通信労働組合には、昔から「我々は意見の違いは恐れない。我々は意見が出ないことを恐れる」という言葉があります。これはいい言葉だなと思っているんですが、先ほど中村さんや大田さんが言ったテーマと違って全然かまわないので、もしアイデアがあれば…どうでしょう？またアンケートに基づいてお願いしてもいいですか？

すみません。先ほど私は中国新聞の上杉さんをお願いするのを忘れていました。飛ばしてしまつてごめんなさい。さっきのことを含めてでもいいですけど、今回のテーマでも、ちょっとお願いできますか？すみません、失礼しました。

【中国新聞労組 上杉】

先ほどのことで言いますと、特に積極的に書きたいというわけではないのですが、「しんけん平和新聞」の後継だということで、広島にある新聞社として条件反射みたいに、原爆・平和関連のテーマが考えられるということをアンケートに答えさせていただいて、特にこの人がというのがあるわけではありません。

新研集会のアンケートに書かせていただいたのは、今の新聞の有様とか今後のあり方についてとも絡むと思うのですが、今回の米大統領選では世論調査の結果が実際の結果と随分食い違っていた。これに関して、やはり新聞の役割というのが、インターネットのいろいろなソーシャルメディア等との関係で、どういうふうになっていくのかということに、個人的にもたいへん興味がありまして…具体的にどなたかというのは特になのですが、テーマとしてどうかということであげさせていただきました。

【司会者】

確かにそうですね。私もこれにすごく興味があつて、先ほどもちょっとお話ししましたが、世論調査の結果が全然外れちゃつたというので、その後知恵で、細かく各州ごとの分析をして、ここはサンプル数が少ないとか仔細に見ていけば、もしかしたらここまで「クリントン勝利」と確定づける報道は避けられたかもしれないというのは、今ウチの社内でも議論はしてるんですけど、そうはいつでも、ちょっと世論調査自体が曲がり角にきているんじゃないか…という意見もあつてどこまで信用できるのか。また一般の人達はその新聞社にどれくらい本当のことを言うのか。今回の大統領選で言うと、そもそも「トランプを支持すると答えることがいやだ」とか、「本当の事は答えないぞ」というようなことも出てきてるらしくて、例えばこの世論調査とか選挙報道とかでもいいんですが、あとはソーシャルメディアですね。たぶんソーシャルメディアがこれだけ広まってきたということとも密接に関係してると思うのですが、何か皆さんでも…どうですかね。

選挙報道や世論調査を担当してやっているという方は、今日はいらっしゃらないですか？あるいは、琉球新報の滝本さんが書かれた「デジタル発信の在り方研究」というのも、ちょっと重なってくる部分もあるかもしれないんですけど、これはどういった主旨なのかご説明をお願いしますか？

【琉球新報労組 滝本】

デジタル発信ということで、新規に若い人から新聞が読まれないということは、全国どこでもそういう傾向なのかなと思いますけど、それで YAHOO!ニュースとかで見るのが…統計的な数字は忘れちゃったけど、だいぶ流入の流れが年代別に分析するとそうなるってというような…実際にウチのホームページのグーグルアナリティクスをやってもそうなるのか。そういうのを見てると、ウチの社風としても、そういう SNS からの流入というのをどう引きつけるのかということが課題になっているというところもあります。

そして記者としては、ウチには夕刊はないので、朝刊の紙にだけ原稿を出していればよかったのですが、デジタルでもちゃんとやらなければということで、ホームページにも出すようになって、さらにそれが SNS となると、まあそれこそ通信社と同じように“いかに早く打つか”みたいなのが、例えば先日の最高裁で沖縄県が敗訴したニュースなど、ああいうことに対するリアクションとかは、締め切りのない中ですぐに出さなければいけないということになってきています。そのことは労働面から言うと、労働強化になってるなと思ったりもするんですけど、ただ実際に読者のニーズとかで、何がどう読まれているのかということを考えて、さっきのサーチの調査の話もありましたけど、そこに訴求するような形で訴えていかないと、出したいものを出したい形で出しているだけでは、ついて来られてないのかなということからすると、デジタルの発信ということが個人的にも興味があって…でもどうすればいいこうすればいいという、きちっとした答えがあるわけじゃないと思いますが、そういうことを考える場所になればどうかな…ということで書きました。

あともう一点、さっきの選挙の世論調査の話で言うと、沖縄でも常に選挙があるたびに調査はするのですが、サンプルの少なさがあつたりもするかもしれませんが、今年の 1 月にあった普天間飛行場のある宜野湾市長選での予測は、沖縄の 2 紙が微妙に表現が変わってたりして、それもどちらが優勢なのかも逆になってたりして、どうなるんだろうということがあって、結局、最後はこうなったねと。なかなか予想の通りにはいかないということが出てるな…ということが社内でも言われていて、トランプの現象は全世界的に広がってるのかと。結局、携帯電話に訴求しないで固定電話に頼っているところが一番大きいと思うのですが、そこをどうするのかというところも問題だなということは話をしている、それも興味深いなということも今思っていたところです。

【司会】

ありがとうございます。それはやっぱり固定電話で、そもそも質問の相手が一定の層になっているということですか？

【琉球新報労組 滝本】

“固定電話のある家庭”ということがそもそも…そこに電話をかけて「20 代のお子さんはいらっしゃいませんか？」とか若い層を取ろうとするんですけど、同居されてなかったりとかでなかなか…。

【司会】

なるほど。やっぱりそういう予備調査が万能じゃないみたいな傾向が強まっている感じなんですか？

【琉球新報労組 滝本】

強まっているのか、萌芽のようなものが見え始めているのかなあという感じがあります。

【司会】

じゃあそういう変化が起き始めているんだとしたら、テーマとしても面白いかもしれないですね。デジタルの情報は、リアルタイムで発信しなきゃいけないみたいなことは、もう年々強まっている感じなんですか？

ああ日々？…なるほど。その優先順位としては、まず紙面というものがあって速報もやっていこう…みたいな感じなんですかね。それとももう、とにかくまず速報を…ニュースの度合いにもよるのかもしれないですけど、同じくらい重要と考えて、ネットとかで速報をやっていくのも、同じくらい重点をおいてやれ…みたいな感じなんですか？会社としては。

【琉球新報労組 滝本】

同じとまではまだ並んでないのかもしれませんが、少なくともウチの話で言うと、これまで相対的に低かったデジタルの地位が、ずっとそう言われてながら、どういうふうにするのかという方向性が定まってなくて。いまも定まってないと思うのですが、その部分で“こうしなければならん”という意識づけが、上層部の幹部・役員とかも含めて意識づいてきたので、相対的な価値が随分上がってきているなかで、それでそうするのかと。

【司会】

なるほどですね。そういう話し合いが出来たら本当にいいですよ。例えば講師としてこういう人が呼びたいというイメージはおありですか？

【琉球新報労組 滝本】

個人的な興味で、この話が出ると朝日のジャーナリズムとかで名前があがるスマートニュースの藤井さんとか、ライブニュースの誰々とか、そういうネットニュース側のノウハウと言うか、まずは、彼らが行っている「こうすればこう出してこう引き付けられる」という仕組みでしょうし、そこを業界の方と話し合うときは、いろんなところでチョイチョイとは出てると思うのですが、そのところを我々新聞社側の人間も一緒になって話しながら、「こういうことは現場ではこうなってるんだけど、そっちのプラットフォームではどうなの？」というようなことでやっていけば、ちょっと見えてきたりしないのかなとは思いますが。

【司会】

現場の人も一緒に話せば、何か出来そうな気がしますね。

【琉球新報労組 滝本】

はい。一方的に暗唱型の…「私たちはこうやってます」というのは本では読むんですが、そこでビビッドなエントリーが出来れば…

【司会】

確かに、お互いに知らないこと同士が混ざって…なるほどですね。ありがとうございます。紙とデジタルということ、神戸デイリーの田中さんも書かれていますけど、もし何かおありだったらお願いできますか？

【神戸新聞デイリー労組・田中】

避けて通れない現状なんでしょうけど、神戸デイリーで言いますと、割りに先駆的にやってきたと思います。特にデイリーの方ですね。条件みたいなものもおそらくあって、技術部門やデジタルの営業部門があって、逆に販売網というようなハンディがもともとあるんですね。それが逆に機能したという部分があるのかもしれないですね。神戸新聞の方でもデジタルはやってますが、紙の販売との兼ね合いで、神戸新聞の方ではそこまでのデジタル展開は出来てません。デイリーのように、ヤフトピ（ヤフー・トピックス）にあげて、そこからの流入で稼ぐ…という形でいけるのかということ、難しいところなのかなと思いますね。だから、どういう方向で一般紙・地方紙がデジタル展開していくのかというのは、各社の判断でもありまじょうし、ヤフトピにあげてということがいつまで有効なのか。また違うサービスがネットの世界に出てきた時にどうするのかとか、今の状況の生々しいところを聞いてみたいところではありますね。

【司会】

田中さんの方で、例えば具体的に講師として呼ぶなら誰というようなイメージは？

【神戸新聞デイリー労組・田中】

ヤフーの方というのはこれまでもあったかと思うのですが、逆にどうなんだろうね…海外とか…海外とかは以前から無料配布…メトロだったりとかで…そもそも宅配制度ではなくて、仕組みが違うところがあったから、違った展開というのがあるのかなと。だからデジタルでもすでに紙をやめて電子版であったりとか。その辺りに詳しい方で、なおかつ、日本の新聞業界を把握されている方と意見をすり合わせたらどういうふうに見えるのかとか。

【司会】

なるほどですね。そういえば高森書記長は、ヤフーに一度行かれて面白かったとおっしゃっていたような気がするんですが、どんな様子だったのですか？

【新聞労連書記長・高森】

ヤフーに行ったのは単組の書記長をやっていた時で、2014年の春ごろだったと思うんですけど、地方紙とか全国紙も含めて、ヤフトピにあげるとというのが結構出てきた時だったので、それをどういうチョイスでやってるのかとか、あの人達がどういう仕組みで仕事してるのかとか、そういうのをちょっと知りたいなということでヤフーに行かしてもらいました。

参考になればということでお話ししますが、彼らがどういう形でニュースをチョイスしてるのかということなんですけど、新聞を作っている整理部と一緒に交代制でシフトを組んでいて、彼らの中にはデス

クというのがいないらしいんです。それで地方紙からどんどん送られてくるニュースを、個々人がどれが面白いかということでピックアップしていくんですけど、相談というのはパソコンでお互いにやりとりして、口はきかずにいわゆるソーシャル上の世界でやって、そこで相談して「じゃあこれ上げようか」みたいなことで、どんどん上げていくという作業をしてる。それをずっと続けてやっていくらしいんです。

じゃあ、どういうニュースが上がっていくのかと言うと、まず一つ言っていたのは、送る側は当然見出しを付けてくるので、その見出しが面白いものというのが上がる候補としては高くなるんだけど、でもそういうのに特化しすぎて、ちょっと釣り見出しと言うか、そういうのは避けているそうですね。そこは、ちゃんと問題の本質は突いているんだけど、いわゆる新聞の整理で言うところの“ひねり見出し”というか、そういうものが確かに採用される率が高いと。

次に言っていたのが、ニュースが早いということ。とにかく速報で早いという事が採用される率が高くて、例えば東京で起きた立てこもり事件とか発砲事件とかを、ウチの神戸が速報でどっと出したら、神戸が先にいくと。それはもう、第一報を見たい人達がそこをどんどんクリックしていくんで、そういうのもあると。

後は、時間帯によって読まれるニュースというのが明らかに違うということを書いて、例えば朝の時間というのは、電車の中とかでスマホで見ますよね。なので、比較的短くてニュースなもの…というのが読まれる。

逆に夜の10時とか11時の時間帯だと、今度は何が読まれるかという、寝る前に長モノを読みたいという需要があるので、その時間帯というのは、単発のニュースというよりは、どちらかと言うとインサイド系のものが読まれると。だから地方紙で言えば、その地方の何かをテーマにしたような長モノであったりとか、そういうのをその時間帯で送るようにしていくと、比較的ヒットされやすいと。そういうようなことを言っていましたね。なので、どういう立場の人達がどういうアレでニュースを選んでいるのかは、たぶん、メディアニュースを流していく側としては、すごく参考になるし、いい勉強になるなとは思いますがね。

【司会者】

なるほどですね。いま聞いただけでもメチャクチャ面白いですね。やっぱりそれは新聞の…私は新聞の整理の現場とかは全く知らないものでアレなのですが、もう聞いてただけで違うんだろうなと思うのですが、やっぱり別の考え方で別の作業ということになるんですかね。例えばニュースの選び方とか、話もしないで選んでるとか、デスクもいないとか。やっぱりデスクがいてその指揮系統の中でやられているわけですか。

【新聞労連書記長・高森】

そうです。だからもう新聞の整理とはちょっと違う世界だという…ただ、全く違う世界というわけではなくて、そこにはやはりニュースを選ぶというセンスも要る。だから全くニュース感覚の無い人間が、そこでニュースをあげるということもたぶん難しいだろうし。とはいえ、新聞的な感覚でニュースをあげているわけでもないと思うし。たぶんきつと両方あるんでしょうね。だから新聞社の整理のOBの人なんか、会社を辞めてヤフーに再就職した人もいるし、全くの別業界から入ってきてやってるとい

人もいるということですので、新聞よりは幅広い人達がニュースを選んでもという印象は受けました。

【司会者】

じゃあそういう共通点とか違う点とかを聞くのも、すごく面白いかもしれませんね。

【新聞労連書記長・高森】

そうですね。またそれを自分達にフィードバックするという事も出来るわけですね。

【司会者】

ありがとうございます。すみませんがちょっと時間がなくなってきたので、もしアレだったら、テーマはあちこちになっちゃうかもしれませんけど、ちょっと順番に紹介していただこうかと思います。書かれたのは五十嵐さんじゃないということですけど、これは難しいですか？“トランプ現象”とかも書いてあるし、ちょっと詰め甲斐があるかなとおもったのですが…難しいですか。じゃあもしこういう方向でということになったら、また相談させていただきます。それでは順番で…新潟日報さんお願いします。

【新潟日報労組・三岡】

単純に新聞労連は地方紙が多いので、東京に集中していく中で、地方紙の皆さんがどのように思っているのか。逆に、地方紙の方からしてみてもどのように思っているかということ、ちょっと安易な考えで回答したんですけど。

【司会者】

外部から誰かを呼んで来てというよりは、どちらかと言うと、みんなでそういう話が出来ればいいな…というようなイメージですかね。ちょっと駆け足になり始めて申しわけないのですが、愛媛新聞さんはいかがですか？

【愛媛新聞労組・伊藤】

僕もダラッと書いてしまったんですけど、二つ目にネットの件で糸井重里さんをあげさせていただいたのですが、皆さんの話を聞いて他のことを思いついて、ネットとメディアの関係で言うと、オランダかどこかの会社で、“ブレンドル”というところが、マイクロペイメントといって記事を個別に売ってますよね。それは確かイギリス在住の小林さんが紹介されていたと思うのですが、おそらく他国にも進出すると書いていた気がするので、その辺の現状なんか知れたら面白いかななど。

【司会者】

そういうのは、今の伊藤さんの研究にもつながるんですかね。

【愛媛新聞労組・伊藤】

研究と直接のつながりはありません。

【司会者】

わかりました。それでは次は高知新聞さん。

【高知新聞労組・植村】

アンケートの締め切り時間ギリギリに書いたもので、当たり前のことしか書いていません。原発再稼働については、高知県には原発はもちろんありません。でも愛媛県にある伊方原発が細長い半島にあって、高松支社から記者を派遣して、わりと力を入れてやっています。私が高松支社にいるときは、全国で2例目だったかな、プルサーマル発電を始めるといので3連載したのですが、福島原発事故の前だったのでそれほど反響はありませんでしたが、個人的には多少の問題意識を持つことが出来ました。

今日もこちらに来る前にテレビで小泉元総理と毎日新聞の山田孝男専門編集委員が、原発のことに特化して45分やっていたのですが、結構面白かったです。小泉節が炸裂して「原発の安全神話は嘘八百。何で安倍さんはわからないのだろうか」と痛快な議論でしたけど。それを聞くと、「この間の新潟県知事選挙で、当初は完敗するだろうと言われていた方が、野党が集まって反原発で一致結束して押したから勝った。次回の国政選挙も野党が反原発でやれば勝てるんだよ」という話もやりました。なのでこの話は、原発についてはまだまだ…下火になりつつあるんですが、原点に原発事故の時の関心の高さを呼び起こして、話をしていかなければいけないのではないかと、今朝あらためて思ったので、ぜひ原発村の人も呼んで、みっちり話をしてもらって、その話を聞きたいなと思っています。

【司会者】

なるほどですね。原発をテーマにすれば、一般の方もすごく考える話だと思うので…

【高知新聞労組・植村】

広く関心を呼んで、いい集会になるんじゃないでしょうか。

【司会者】

確かにおっしゃる通りですね。それでは成田さん、お願いできますか？

【宮崎日日新聞労組・成田】

テーマとしては特別なものを書いているわけではなかったのですが、皆さんのお話を聞きながら感じたのが、デジタルというのはテーマとしては面白いなと思いました。個人的にヤフーニュースとかはよく見ますけども、個人的な話をすると、「これってホントに、新聞社がこういう記事売っていて大丈夫なのか」というところがあるんですよ。僕らの商品は新聞であるはずなので、正直言うと、本当はこういうところじゃなくて、新聞で勝負するのが本当だろうと、個人的には思っているんですが、ただ一番初めの話に戻るかもしれませんが、新聞労連に加盟しているところが、「ヤフーさんにはニュースは載せません」となった時に、どんなニュースが台頭してくるんだろうかと。まあたぶん“読まれるニュース”というのをどんどん書いてくるんでしょうね。その“読まれるニュース”には、どこかに扇動が入るのではないかという気もするので、そこがちょっと難しいなと。

何が言いたいかわからないのですが、だから“デジタルとのありかた”というのは面白いのかなと。

ウチの新聞社だけで言うと、口蹄疫が何年か前に起きたんですけど、その時は全部のニュースをネット上に載せたんですね。普通なら載せないのですが記者クラブからすべて無料で載せたんです。ものすごくカウンターもあったらしいのですが、海外の新聞社から「翻訳してウチに載せていいか」とかの問い合わせもあったらしいのですが、そういう緊急事態的な部分に関しては、僕はいいと思っているんですね。何起こってるかを伝える事に関しては。ただ一般ニュースに関しては、これを新聞社がやっていいのかというところもあって、だからそういう部分も面白いのかなと思いました。

【司会者】

なるほどですね。まあビジネスとして成り立たせなきゃいけないという部分もあるから、そういうことも考えなきゃいけないということですね。

【宮崎日日新聞労組・成田】

ちょっと考えが古いのかもしれませんが。

【司会者】

ありがとうございます。そしたら駆け足になってすみませんが、岩手日報さんはアンケートにはアレでしたけど、どうでしょうか？

【岩手日報労組・太田代】

最近は災害の時も…こないだの岩泉とで洪水被害があった時も、結構、匿名が多くなっているんですね。行方不明者は一切出ないと。どうして出さないんだということになると、一つは目立つからですよ。ね。「お前らが発表すると皆が行くだろう」ということで、被災者に迷惑だから出さないというのが一つ。あとはネットですよ。1回出してしまうと、どこまでも拡散して行って永遠に消えないので、将来にわたってご迷惑をかけてしまう…というようなところもあるのかなと。

それで改正個人情報保護法の全面施行は来年ですよ。たぶん表現の自由というのは狭くなっていくんでしょうけど、そういう時にそういう部分が言われるんだろう。まあ忘れられる権利もそうですし、玉石混交で本当か嘘かもわからないけど、個人情報保護法とか全く関係なく、あらゆる情報が無秩序に流れている世界が一方にあって、そのワリを我々が食ってる感じもあろうかなという気もするんですね。

だからこちらが、ルールと倫理を持ってやってる我々…まあそうじゃない部分もあるからアレなんですよ。けど、どちらかと言うと、我々のニュースの上前が撥ねられて流されて、他社の利益になっているところか、だんだん取材がそれでしづらくなっているということを感じるので、じゃあどうすればいいのか…というのはちょっとわからないのですが、そういうことをテーマにしていってもいいのかなと。このままだと、益々そういった個人情報を出さないというような感じになってくるのかなと思います。

【司会者】

ありがとうございます。確かにそうですね。それでは最後に南日本新聞の小野さん、いいですか？

【南日本新聞労組・小野】

アンケートには事件報道のあり方というのを書いたのですが、事件報道というのは人権がからみま
すし人の生死がからむ報道の一番の基本なのではないかということで書いたのですが、ここ5～6年で
事件報道というのが変わってきてると個人的には思っていて、各マスコミもなかなかそこまで人を割い
ていないような気がします。自分が5～6年前にやってた頃は、記者クラブにも各社いたんですけど、いま
事件を担当している記者に聞くと、地元紙はいるんですけど、全国紙の支局とかほとんど県警記者ク
ラブに顔を出さなくなっている…という話も聞いたりするので、あらためて事件報道というのを考
えてみるのもいいんじゃないかなと思いました。

書いた時はそう思ったのですが、今日皆さんの意見を聞いてみたら、むしろ東京新聞さんが書いてら
っしゃる「トランプ現象とジャーナリズム」とか、アメリカで起きた事というのはアメリカだけの話
ではないというのは、皆さんもそうお感じだと思いますので、あらためてマスコミの見方が本当に正し
いのか。市民の中には、アメリカと同じような格差社会とか不満のマグマが溜まっている部分も、日本
各地にあるんじゃないかなという気も致しますので、こういう問題を捉えてみるのもいいんじゃないか
なと思います。

【司会者】

ありがとうございます。私の時間配分がまずくて駆け足で皆さんに発表していただきましたが、もし
まだ言い足りないとか、これがどうだというのがあればお聞きしますが、どうでしょう。大丈夫ですか
ね。

今日は出来れば新研集会で何をテーマにするかを絞れたらよかったのですが、ちょっとそこまで行か
なかったのが、今日聞いたお話だと、デジタルというのが一つあるのかなと。あとはトランプ現象とか
選挙の取材、ジャーナリズムとの関係であるとか、原発のこともすごく大事ですし、今日皆さんから
いただいた意見を、またあらためて在京新研部でも精査して、どういう方向に進めたらいいかをまたあら
ためて考えさせていただきます。

今日は活発な議論をいただきましてありがとうございました。たいへん面白かったです。それでは次
のパネルディスカッションまで5分だけ休憩を取らせていただきます。

■ パネルディスカッション「偏りって何だ?!」

パネリスト 神奈川新聞デジタル編集部編集員兼報道部記者 石橋 学さん

東京工業大学准教授 西田亮介さん

進行 中村進午部長

【中村】

今回「偏りって何だ?!」というテーマを選んだ理由というのは、先ほど説明したとは思いますが、やはり最近…それがいつからかというのはあるかとは思いますが…「中立であること」「バランスが取れていること」そういう事はいいことで、逆に「偏っていること」は悪いことだと。そういうことでメディアが批判を受ける場面が増えているんじゃないかという問題意識があります。実際に、偏向報道とか偏っているということで、批判にさらされている新聞社もあると思います。

じゃあ批判している人達は何を思っているのかと言えば、イマイチよくわかっていなくて、「中立的じゃない」とか「バランスが取れてない」と言ってる人達は、おそらく自分自身は中立的でバランスが取れていると思ってるんじゃないかと考えていますが、じゃあそもそも「中立とかバランスとか偏ってる」かは、一体誰が決めるんだろうか」「実際それはどういうことなんだろう」「実体として中身のある批判なんだろうか」「中身のない批判でなければ、どこまで向きあう必要があるのか」そういうことを考えていきたいなと思っています。

我々はマスコミ…メディアですから、自分たちが単独で存在してるわけじゃなくて、読者とともに存在してるわけですね。読者と共に存在している以上、読者からの声とか指摘というものについては、常に向き合わなければいけないと思っています。ただその向き合い方はいろいろな向き合い方があると思っていますので、そういうことを考えていければなということで、今回こういうテーマで企画しました。

私は、石橋学さんが書かれた「《時代の正体》論を興し、民主主義を体現する存在でありたい」という記事を少し前に読みまして非常に衝撃を受けたというか、すごくやっぱり心に響いたんですね。読者から偏ってるという批判を受けたときに「ええ、偏ってますが、何か」と。それよりも大事にしなきゃいけないことがあるんじゃないかということ、たぶんおっしゃっているんじゃないかと自分は解釈してるんですが、やはりすごく大事な視点で、本来は自分たちがもっと真剣に考えなければいけないことをおっしゃっていただいていると思っています。

自分はさっきも原発報道でデスクから「偏ってる」と言われることがあると話をしましたが、その時に「偏ってますが、何か」と言えればいいなと思ってるのですが、そういうことを言うとたぶん修羅場になると思うので、まだ踏み切れないんですけど、やはり記者が自分で考えて自分で伝えるということ。大事なニュースは何かということを考えながら伝えるということをしていかなければいけないと。そういう思いで今回のテーマを選びました。

石橋さんは2016年度の日本ジャーナリスト会議 JCI 賞を受けていた「時代の正体」の取材班でデスクを務められていて、これまで数々の記事を書かれています。それで今日は、石橋さんにその中身とか主旨についてご説明いただいて、議論を活発にしていきたいと思っています。

もうお一人は東京工業大学の准教授である西田亮介さんをお招きしました。西田さんはこれまでネットでもメディアとジャーナリズムの関係について、様々に発信されてきています。西田さんをお招きしたのは、やっぱり業界の中だけで議論するのではなくて、外の視点というのも大事だよねと。自分達だけで、偏ってるのはいいのか悪いのかと言うだけじゃなくて、自分達の外側にいる人の目線とか、少し離れた場所において我々のことを見てくれている人達の目線というのを大事にしたいということで西田さんをお招きしました。西田さんは、隣にいる朝日新聞労組の太田さんの推薦をいただきまして、満場一致でお呼びすることになりました。

太田さんと私とで司会を務めたいと思います。それでは最初に石橋さんの方から、記事の主旨ですとか説明をしていただいて、後でディスカッションをしたいと思いますので、よろしくお願いします。

【石橋】

いま中村さんからご紹介いただきましたが、最近有難い事に、このようにお声をかけていただくことが増えてますね。オマケに本も作っていただいて賞までいただいて、大変ありがたいことなんですけど、ただそんなに胸を張って皆さんの前で…皆さんも本当に日々頑張ってるの紙面で拝見してますし自分達がどれだけ出来ているかというのも、自分達でやっっているがあまりよくわかってないと言うか、そんなに胸を張ってお話できることもないな…と、日々感じているところです。今日は幸いにも中村さんの方から、「思いのたけをぶちまけてください」と。自由に話してくださいということをお願いしていますので、いろいろと我社の実情というか、どんなことでやっっているのかということも含めて、ちょっとお話をさせていただいて、西田さんのお話も含めて、皆さんといろいろディスカッションする中で、私自身も勉強させていただきたいなというような思いで今日は出かけてきました。僕はしゃべるのが苦手なものですから、カンペで用意してきたものを読みながらの話になりますが、よろしくお願いします。



ご紹介いただいた「時代の正体」のシリーズは、私はデスクとして、また書き手でもあるんですが、これがどういうシリーズかと言うと、始まったのが2014年7月15日です。これは安倍政権が集団的自衛権の行使容認の解釈を、憲法解釈で容認したという閣議決定の2週間後ですね。それまでもこの問題については、ウチの紙面でもいろいろと書いてきたのですが、結局、僕らはその歯止めにはならなかったよねと。その事態を目の当たりにして、「こえはジャーナリズムの敗北だ」とか言われましたが、ちょっと待てよと。そもそもちゃんと闘ってきたのかと。いろんなことをちゃんと言ってこなかった。闘う前に不戦敗じゃないか…というような思いもありました。だからもう少し、きちんと権力批判というものをやっっていかなければいけないというところから、タイトルからして力みかえってますけども、そうやって始まったシリーズです。

当然、そのようにして始まっていますので、安保のこととか憲法のことと。それから慰安婦などの歴史認

識のこととか。僕が中心になってやってきたのはヘイトスピーチの問題ですけど、これも今の政権の有様と深く結びついているのではないかということでやってきました。そういう意味では一地方紙で…神奈川にはいろいろ基地があつたりとかしてますから、大きな問題を取り上げてみたかったわけではないのですが、始めた当初は何の蓄積もない記者が、いきなり識者の方々の所にサッと行って「君達はそんなことも知らないのか」というようなことも言われながら、まあ冷や汗をかきながら恥をかきながら始めたシリーズです。それがやっと3年半ぐらい。回数にして428回ぐらいになりますかね。

それでご参考までに。これは12月10日の紙面なんですけど、社会面の裏のページで、だいたいこんなボリューム感でやってます。これには前段がありまして、今めくったページが論説・特報面というページです。これは東京新聞さんをちょっとパクリしましたけど、その1ページを使ってやってるわけなんです。このページは2013年の9月の紙面改革で新しく出来たページなんです。

ちょうどその時に私がデスクになって、あらためて横から上がってくる記事を見てみると、なんとなく面白くないというか、ザックリ言うと、出てくる記事出てくる記事がパターン化されていると言うか、前文があつてリードがあつて画面が展開して最後がコメントで締めくくる…みたいな、すごく硬直化したというか画一化したという。まあネタもそうですけど、切り口もどれもこれも同じような感じで…ハッとすることがなかなかないな、というような事を感じていました。お行儀が良くて「これぞ新聞記事」みたいな感じですよ。それはデスクとして「そんなふうには書け」とは言っていないわけですよ。むしろハッとするとか面白い書き方をするとか、そんな記事を読みたいわけですよ。まあ楽は楽なんですけどね、そんな感じの記事が出てくるのは。でも読み物としては面白くないものが多かったですね。それって、「新聞記事ってこんな感じだよ」というように自分達で勝手に枠を作って、それにうまいこと材料をあてはめて記事を作ってるというような、そんな感じがしてちょっとイヤでした。

それで、いざその記事を出し終わった後にみんなで飲みに行ったりすると、「実はこういうことがあつて、記事には書けませんでしたが」とかの話が、結構いっぱいあるじゃないですか。「それ面白いよね」って、それを書くようなことは、僕らは記事を枠にあてはめて処理することで、何か難しいこととかをどんどん端折って、僕らはそれをうまく記事にする努力を怠っているのではないか、ということを感じました。そういう意味で、新聞の記事…ネタも含めて、その枠を取っ払って見たかった。そういうようなことがありました。それでまあ、端折って端折ってということも、紙面の幅があつてそうした制約があつて、そうなることは仕方ないことだとは思っているんですが、そういう意味では、ドカンとフリーのページを作って、そこでは何を書いてもいいですよ。自分の好きなことをどんどん書きましょう…ということでやってみたらいいんじゃないか、というようなことは思つたですね。

ネタにしても僕らは地方紙ですから、大きなテーマ、ナショナルな問題については、共同通信に任せればいいや、みたいなことがあるわけですよ。そんな感覚が染み付いていることもあつて、ウチは神奈川なので多摩川を越えればすぐ安易に行けるわけですね。だから一回「自分達で作っている新聞記事ってこんなもの」とか「地方紙の記事ってこんなもの」というものを取っ払って見たかった…というのが出発点でこのページが出来て、そうしたら面白い記事も出てくるんじゃないかなということだったんです。そういう意味では、別に考えがあつたわけじゃなくて、その中で始まった一つの柱になっているシリーズというのが、「時代の正体」だったということですね。だからあまり考えなしに初めて…ですけどただ一つ、安倍さんが政権に帰って来て、こんな感じになっているということで、めったには止まらないだろうなということは感じてました。

実際それで始めてみたら、「記事が偏ってますね」というような批判が寄せられてきたわけです。いっぱいありすぎてチョイスできなかったのですが、一例ということで資料を用意しました。

これが読者からウチに寄せられた電話での聞き取りですね。ウチにコミュニケーション局お客様相談室というのがあって、そこが外部からの電話を受けて、こんなふうに取り上げたものを、デスクと部長と局次長に回覧するんです。これは抜粋されて編集会議速報に載るので、記者は全員見ることが出来るんですが、指摘された記事は、その前のページにある「差別デモに歯止めを」という私が書いた記事です。ヘイトデモが問題になっていて、法律がいま作られようとしていますということを、当事者の方とか弁護士の方とか国会議員の方とかに話を聞いた…という記事ですけど、それに対してどういう批判が来たかと言うと、「論点が寄りすぎて。報道は中立でなければならない。公平性に欠けている。朝鮮人を皆殺しにしろ！」とヘイトスピーチで言っているが、どうしてそういう主張をするのか、どうしてそう考えるのか、ということを取材しないですね」というようなことを言ってきているわけです。この手の記事では、おそらく典型的な意見ではあるんですが、「差別されるにはそれなりの理由があるだろう。それを何でちゃんと書かないんだ」ということですよ。でもここで言ってる事をよく見てみると、その理由の大半がデマであったりちょっと妄想が入っていたりするようなモノなんです。だいたいこんな感じですよ。

もう一つは、紙面全体のことについての批判です。「安保法案に反対一色で偏ってる。他の新聞では認めてるところもある。反対ばかりでなくいろんな意見があるはずだ。どのページを開いても、反対、反対というのは、国民をミスリードする新聞としか思えない」と言っているんですが、まあ書いているのはこの1ページだけですので、ウチは24ページ建てですから、当たり前一面があつたり二面があつたりして、後半の面では安倍さんがこんなことを言ったとか菅さんがこんなことを言ったとかが掲載されているわけですよ。その意味では、別にどのページを開いてもないし、むしろ政権の主張の方が、我々が高々1ページに書いたとしても、分量的なことを言っても、まだまだバランスは取れてないというふうにも言えると思うんですね。だからそうなんですけど、こういうふうな意見が集まってくるということですね。

それに対する反論というカタチになりますが、「偏ってますが、何か」という記事は私は書きました。これは毎年の新聞週刊の特集ページです。そこの一つの特集として書いたものです。冒頭の一部だけ読んでみますね。

『本紙論説・特報面の「時代の正体」シリーズについて、記事が偏っているという批判が寄せられる。それには「ええ、偏っています」と答えるほかない。偏っているという受け止めが考えやスタンスの差異からくるのなら、私とあなたは別人で、考えやスタンスが同じでない以上、私が書いた記事が偏って感じられても何ら不思議ではない。つまり、すべての記事は誰かにとって偏っているということになる。あるいは、やり玉に挙げられるのは安倍政権に批判的な記事だから、政権の悪口ばかり書くなということかもしれない。これにも「でも、それが仕事ですから」としか答えようがない。』ということを書きました。僕としては当たり前のことを書いたつもりでしたが、案の定と言うか、これに対してまた「神奈川新聞が開き直った」とか「偏向報道宣言」とかが、ツイッターとかで流されるわけですね。

何でこんなことを書いたかと言うと、実は、自分たちに向けて書いたつもりもありました。それでこういうことなんです。報道部会というのが定例であるんですけど、いつもは事務連絡でシャンシャン

で終るんですけど、ある時一人の支局詰めの記者で、普段顔も出さないような奴が突然現れて、「どうなっているんですか」とか言い出したんです。現場で取材してると農家のおじさんとかに「最近の神奈川新聞は、いったいどうなっているんだ！極左みたいな、赤旗みたいな記事載せて、こんな調子だったら俺は新聞止める」というふうに言われたと。それで「どうするんですか？実際に、部数もどんどん落ちているじゃないですか。編集幹部はその辺はいったいどう思ってますか」みたいなことを突然言い出したんです。それで困ったなどは思ったけど、別にこういう記事を書いたから部数が落ちてるとかって、あんまりわからないじゃないですか。止めた一人一人に聞いたわけでもないし。

減ってるのは確かに減ってますけど、高齢化ですよ。まあ新しい人はなかなか取ってくれないということが問題なわけで、もっと言うと押し紙をいま一生懸命整理して…。だからあんまりそこを結びつけて考えるということが本当によくはないなと。その記者自身がこの記事を気に入らないと思ってたのかもしれないし…そこは置いて、まあ、あまりそんなことを考えてもしょうがないという話をして、「お前が偏ってないと思ってる偏ってる記事をここに書いてくれ」とかと言って、それは終わったんです。それでそれ以上言う事はないなと思ったのですが、その場の雰囲気がモヤモヤとした感じで終わってしまったんです。それで、これはあまりよくないよね…と思って。そういう意味では、自分達に向けて書いたつもりです。

ちょっと乱暴な言い方になるかもしれませんが、でもあえてこういう言い方をしようと思いますが、さっきの意見もそうですけど、要はあんまり、批判が寄せられてますと書きましたけど、もちろん批判は来てはいますが、「ハッとするような意見」とか「なるほどそういうだったな」とかいう意見はあまりないんですよ。そういう意味では繰り返しになりますけど、誰かにとって誰かが書いたものは、偏ってるのは当たり前なこと、それはしょうがないですよ。そういう意味で偏ってるというのは、「あなたは他の誰でもないあなただ」と言って批判してるのと同じだと思うんです。そんなこと言われてもしょうがないんですよ。だからあんまりそんなことを考える必要はなくて。もっと言うと、ためにする批判と言うか、乱暴な言い方をしますが「お前の書いている事は気に入らない」と言ってるようにしか僕には受け止められない。その受け止め方がいいのかどうかは、また議論になるかと思いますが、そういうふうなものしかなかったですね。だから、あんまりそんなことも考えないで、せっかくこんな「何書いてもいいよ」なんて、こんな新聞ないと思うんです。各社の皆さんは、原稿出してもボツになったりとか、削られてギョツとなってるとか、たいへんご苦労されていると思うんですが、そういう意味では、このページは毎日あるわけで、毎日埋めていかなければいけないところもあるから、もうどんどん書いてくれと思うわけです。分量も1回ではなくて、2回でも3回でもいいよと。そうすればデスクとしてもこの3日間は埋まったなと。だから、せっかくこのページがあるんだから、どんどん好きなことを気にしないで書いて来いと。そういう意味では、「さっきの記者みたいに偏っていると思うんだったら、お前が偏ってないと思ってる偏ってる記事を書いてくれ」でいいんじゃないかな…というようなことが言いたかったわけなんです。

実は、ためにする批判というか気に入らないと言ってるだけと言いましたけど、そういう意味では社内でもそんなに受け入れられてないし…まあ、どういう事があったかと言うと、当時は報道部にいたのですが、いま僕はデジタル編集部というところにおいて、“カナロコ”というウチのニュースサイトを担当している部署なんです。そこの記者達がこの「偏ってますが、何か」がネット上で結構弾けたものから、二匹目のドジョウを狙って、いったいなぜこれが弾けたのか、皆はなぜこんなにもいろいろツ

イトしてくるのか、その背景を探ってみよう…みたいなことを考えたんですね。それで識者の方とか同業の記者の方とかに話を聞いていって、ババッとまとめて記事を出そうとしたわけです。

それでゲラが上がってきた時に、編集局長が目をとめて「ちょっと待て」という話になったんですね。それで局長がどんなことを言ったかという、「ここで取りあげて載ってる人達は、皆この記事に対して賛成の人ばかりだね。人選が偏ってるね」と言うんですね。「はあ？」とか思いまして、みんな「偏って当たり前で、偏っててもいいでしょう」ということ言っていて、多くの方はそれで「うん」と頷いてくれていて、それでも「そうじゃないと言う人を見つけて来い」という話ですよ。そこに「反対する人の声を同時に載せろ」ということを言ってるんですよ。これっってもう中身の問題じゃないと思うわけです。見てくれの問題で、ページを開いた時に「ほら、こっちのことを言ってる人もいるし、そうじゃないと言ってる人もちゃんと載せているでしょう」と、見た目のことだけしか言ってないんじゃないかなと思ったんですよ。そういう意味では、中身のことについては「うん」と言ってくれてるわけですね。それって逆にバランスを欠いてるというか、ちょっとおかしなことになってるんじゃないかな…というようなことですね。

何でそんなことをするかというと、また「偏った記事を書いている」と言われるのがたぶんイヤなんです。だからそういうリスクを避けるために、そんなことをやろうとしているわけです。それで結局、その紙面がどうなったかと言うと、一日取り置かれました。それで記者も反対している人を捜すフリだけして、「いや、いませんでしたよ」ということで…、その翌日にそのまま載りました。何なんだこれは、と言うか、そういう意味では、中身をちゃんとアレしなくて、実は僕らは、ちゃんと真面目に考えてきてないんじゃないかな…ということの一例としてお話しました。そういう意味では、メディアの萎縮だというようなことが言われますけど、本当にそうかなという気もするんですよ。その以前のところで、考えることをちゃんとしてなくて、リスクを避けるために引っ込めるというのは、実はこれが私達の現状です。

これは「別にウチだけじゃないよ」と言い訳するわけではなくて、今日は太田さんがいらっしゃってアレなんですけど、資料に載せたのが朝日新聞の「“偏り” “公平” って？」という記事ですね。こういうテイストの記事だと言ったらそれまでなんですけど、このことはちょっとウーン？というふうに思いました。

この記事に限らないのですが、たまたま僕らが取材を受けて書いていただいた記事なのでちょっと紹介するんですけど、これは皆さんもご存知だと思うのですが、去年の11月に産経新聞と読売新聞に全面広告が出ましたね。人の目がギョロっと見つめた上に「私達は、違法な報道を見逃しません」と宣言してる広告でしたけど、保守系の学者などが「放送法遵守を求める視聴者の会」というのを作って出しているんですね。それで何がきっかけになったかと言うと、NEWS23の岸井さんが「安保法案について、メディアとしても廃案に向けて声をあげ続けるべきだ」と番組の中で発言したんですね。それでこれをとらえて、「放送法4条に違反する」というようなことを主張して広告を出しているんです。

そういう機を捉えて、朝日新聞がこの記事を書いたわけですが、私がおかしな原稿を書いていたので、私の所に電話があって、「どういふつもりで書いたのですか？」ということ、電話取材で聞かれて、お答えしたものがこの記事です。前半部分に私のことが書いてあって、的確によくまとまっているんですけど、問題はその後なんですよ。後半の部分で全面広告を出した人達が続いているんですけど、彼ら

が言っていることがそのまま入っているんです。そもそも放送法 4 条のことについて言えば、戦時中にメディアが介入を受けて、大本営発表を垂れ流したという反省をもとに、メディアへの介入を防がなくてはならないという主旨で作られた法律ですよね、それで確かに、4 条 2 項には「政治的に公平であること」ということが謳われていますが、これは規制するというのとは逆で、自らを律する倫理規定ということで、介入を許してはいけません…という条文ですよね。もっと言えば、その内容をもって規制するようなことがあれば、表現の自由に抵触するという問題が出てくるわけですね。

そういう意味では、筋違いなことを言っているわけです。特に我々の側からすると、筋違いだと言っていないといけない類の話だと思うのですが、それをそのまま入れてしまっているというか、少なくとも批判的な視点が感じられないように書いてしまっているな…というのが、私にはちょっと引っかかりましたね。自分たちの問題だという感じが感じられなくて、ちょっと残念だったなと思いましたね。

その後、高市早苗の電波停止発言というのがなされていくわけですけど、僕らが中立とか公平とかと言って、こんな調子で書いているのを逆に利用されていると言うか、政治家はそこを突いてきて、それを高々と掲げて、高市さんも 4 条違反だということで電波停止という発言をしているわけなんで、かえって逆に、そういった突き入るスキを与えているのではないかということも感じましたね。

それからこれは話がそれるかもしれませんが、直接の政権批判という意味ではないのですが、私はヘイトスピーチのことを取材してきて、その中で“中立”“公平”“公正”などということは、考えさせられることが多かったですね。それで在特会（在日特権を許さない市民の会）というのがありますね。これは名前からしてデマじゃないですか。ですからその会を取りあげること自体、少し気をつけなければいけないと思うのですが、これまでのアレだと、つい“市民団体”って書かれたりするんですね。私は前書きで“人種差別団体”と書きますが、それを“市民団体”とか書いてしまう。それだけならいいんだけど、彼らは移民排斥のデモをやるわけです。つまりそこで差別をしているわけですよ。それをつい「移民政策に反対する人達のデモが行なわれ…」とか書いてしまうんですね。そこで彼らは「犯罪外国人を叩き出せ！」とか言っているわけですけど、そういう主張がさも真つ当な主張であるかのように…まあ差別する側にはそんな理なんて一つもないわけですよ。にもかかわらずそういうふうな印象を与えてしまう。これはさっき言ったみたいに、変にバランスを取ろうとするあまり、真つ当でないものを真つ当なところに引っ張りあげてしまっている。そうやって無理やりバランスを取ろうとするあまり、むしろ“中立”“公平”をやろうとすることで本質をねじ曲げてしまう。よくないことをしてしまっているのではないかなと思います。

またちょっと話がそれるかもしれませんが、今日は沖縄の新聞社さんもみえてますので、そういう話になればいいかなと思いますけど、オスプレイがドンと落ちましたよね。これを沖縄タイムスと琉球新報さんは“墜落”と書くんですね。当初は“不時着水”と書いてたかもしれませんが、どこかの段階で“墜落”とちゃんと書いてる。でも本土の新聞は“不時着水”という書き方をしてますよね。アメリカの新聞でさえクラッシュ（墜落）と書いているのに、本土の新聞は“不時着水”と書いている。現場の状況を見てもそう思うし、落ちてこられる側からすると、定められたところに降りてこれなかったんだから“墜落”じゃないかな…という気持があるんじゃないかと思うんですね。その状況を見てもそうだと思うのですが、ちゃんとそこを僕は判断してるんでしょうか？ということをお願いです。

“不時着水”と書いた側というのは、政府がそう言ってるとか、米軍がそう言ってるとか、そこに拠

って立ってそういう書き方をしてるんだと思うんですが、そうじゃない場合のジャッジがあったら聞いてみたいですが、そういうことだと思うんですね。「まあ政府が言ってるからさ」とかね。それって、ホントに自分達で判断するということをしてないですよ。それはなぜそういう事になってくるかと言うと、それは立ち位置の違いというふうに言えるのかもしれませんが、落ちてこられる側、恐怖している側に立ってるか、それがまた他人事のように見えているかの違いだと思うんですね。まあヘイトスピーチのこともそうですけど、差別をする側に立っているのかそうじゃないのか。それでそこに住む人の側に立つ、あるいは、差別される側に立つ。それって“公正”“中立”“公平”というものに反するのでしょうか…ということだと思いますね。

そこをもうちょっと考えるべきなんじゃないかなと思いますね。新聞は中立で公平であるべきだという時に、そもそも公正や中立や公平というのが、別にどこかに存在しているわけじゃないですよ。そうであるならば、僕らがまず考えなければいけないのは、公正とか公平というものをどうやったら実現できるのか。実現するためには…という、そこが僕らに求められているもの。つまり不公正であったり、公平じゃないということについては、それを正していくということを、まず僕らは考えなきゃいけないんじゃないかなと考えます。

その辺りの事は、ご参考でかまわないのですが、ヘイトスピーチのことを書いた「身を削り示した公正」という記事なんですけど、さっき言った在特会の桜井誠（前会長）を、在日コリアンのライターの方が、誹謗中傷されて損害賠償を求めて提訴したんですね。それで原告のライターさんが勝ったわけです。実はこの裁判というのは、桜井誠も反訴をしまして、ライターさんが「桜井は弱いものいじめをしている」みたいなことを、ツイッターとかで書いているんですけど、そのことが「名誉毀損だ」と言っただけで訴え返しているんですね。裁判ではそうした桜井の主張は一切認められなくて、彼女が書いた事は“公正な論評”だと認められたわけです。

その時にちょっと思ったのは、その女性はフリーのライターで当事者でもあるわけですが、その人が法廷に立つということは二次被害を受けるわけです。当然、目の前に桜井が現れて、また罵声をあびせられたりとかして大変傷ついたわけです。そうして彼女は一人で突っかかっていったわけですが、僕らは一体何をしてきたのだろうか。ここで言うてる“公正な論評”というものをちゃんとしてきたのだろうか…ということを大変反省させられました。

それでまた話がそれていきますが、桜井誠は都知事選にも立候補してて、11万4千票を取っているわけです。選挙運動では、当然ですけど街頭でヘイトスピーチを連発してます。選挙運動なんだからということで、私は書きちゃいましたけど、各紙とも全然手が出せなかったわけですね。選挙というのは僕らはすごく気を使って行数まで揃えたりとか、写真はこっちを使ったからあっちも使わなくてはいけないとか、原稿は同じ行数で出したのに組む時に行数が変わってあわてて付け足したりとか、そんなことまでやってるんですよ。まさにそれが我々の公平であり中立であるとしてるわけですが、でも公職選挙法にはそんなこと一言も書いてないわけですよ。

148条がありますけど、これ読んだことある方はいらっしゃいますか？こんなことが書いてあります。僕も最近まで知りませんでした。毎日新聞さんが書いて、それを見てへえ？と思ったぐらいですが、こう書いてあります。

『人気投票の公表を禁止してる以外は、新聞紙・雑誌が選挙に関し、報道及び評論を掲載する自由を妨げるものではない。但し、虚偽の事項を掲載し又は事実を歪曲して記載する等、表現の自由を濫用して

選挙の公正を害してはならない』これしか書いてないわけですね。つまり、「うそを書いたりねじ曲げたりしてはいけないよ」としか書いてないわけです。それは別に選挙に限ったことではなく、僕らにとっては普段からやってることで当たり前のことなんです。新聞協会も1966年に声明を出していて『148条は、新聞が選挙について報道、評論する自由を大幅に認めている規定である。(中略)はじめから虚偽のこととか、事実を曲げて報道したり、そうしたものに基づいて評論したものでない限り、政党等の主張や政策、候補者の人物、経歴、政見などを報道したり、これを支持したり反対する論評をすることは、なんら制限を受けない。(中略)新聞は通常の報道、論評をやっている限り、選挙法上は無制限に近い自由が認められている。したがって、選挙に関する報道、評論で、どのような態度をとるかは、法律上の問題ではなく、新聞の編集政策の問題として決定されるべきものであろう』というようなことが書いてあるわけですね。

神奈川は前回の参議院選挙では、三原じゅん子さんが100万票を取ってトップ当選してるわけですね。ものすごい票を取りましたけど、当日の夜、テレビ東京の池上彰さんが当選者にいろいろ質問をぶつける番組で、三原じゅん子さんが自分の憲法観を披瀝して、「神武天皇は実在している」みたいな、とんでもないことを言ってるわけですね。それで三原じゅん子番をしている記者に「そんなこと言ってたの？」と聞いたら、実際の選挙中の街頭などでは、憲法の事は引っ込めてほとんど出てないと。囲みとかで話している時には自分の憲法観などを得々と語ったりしてるわけですね。でもそんなことは全く書かないわけですよ。「特定の候補者の憲法観はちょっと変ですね」みたいな記事は、選挙の始まっているど真ん中では書けないよ…と思っているわけですが、別に書いてもよかったんですね。それを書かないで100万票取った結果になってるわけですね。それでその番組を見て、僕もそんな変なことを言ってたんだと思って、翌日、選挙報告の朝立ちをするじゃないですか。そこに行って「三原さん、昨日はテレビでそんな事言ったんですか？」と聞いたら「ええ、言ってましたよ。私は実在してると思います」とかまたしゃべり始めて、それでそれを書くわけです。そしたら批判がやっぱり来ました。読者から「神奈川新聞よ、お前もか！なんでこれを投票日の前に書かないんだ」と。なるほどこれは耳の痛い批判だと、この批判についてはそう思いましたね。要は、投票するに当たって判断する材料を提供していなかった…という反省をさせられています。

そろそろ結論めいたことを言おうかなと思っているんですが、僕らが使っている“中立”“公平”というのは、結局、自分たちが楽するための方便なんじゃないかな…というようなことを思ったりします。これが取りあげる意見なのかどうなのかということを中心にジャッジしない。もっと言うと、何が正しくて何が正しくないのかというのがあって、それを少なくとも自分がちゃんと判断しない。それをサボって、「こんなこと言ってる人がいます」「あんなこと言ってる人がいます」というのを並べる。もうそこにゲタを預けてることに過ぎないんじゃないかな…というようなことを考えたりします。

別の言い方をすると、僕らがもっと考えるべきは、偏ってるか偏ってないかではなくて、それにちゃんと説得力があるかどうかを、まず一番先に考えるべきじゃないかなと思います。そう考えると、テクニクとしての両論併記はあると思うし、並べることによって片一方がフワッと浮き上がったりすることもあると思います。ただ逃げを打つための、批判を避けるための両論併記はやはりダメだと思いますね。ああでもないこうでもないと言ってたら何にもなくなって、結局、この記事は何を言いたいのかがさっぱりわからない…みたいなことになっちゃうと、ホントに書いても意味ないわけですよ。むしろ

問題がぼやけるという意味では罪悪であるかもしれないですし。

まあ説得力という意味では、いわゆる偏っているとかあんまり聞いた事のない話を取りあげるとするのは、実は一番大変ですよ。そのためにはいろいろ取材をしなければいけないし、それを書くだけの確信が自分の中になれば、エイヤッ！とは書けないですね。そのためにはいっぱい取材をしなければいけないし。それを僕らは本当にサボってないでしょうか？と思うわけです。自分が楽するために、「新聞記事ってこんな感じだよ」とか「こういうことも言ってる人がいるよね」ということでお茶を濁しているだけなんじゃないかなと。見も蓋もないアレなのかもしれないけど、僕はそう思ってます。そこを失くしてはいけない。そのことをちゃんとやっていかなければいけない。ある意味あんまり深く考えてないと言えそうですが、そこが僕の結論めいた感じです。

それはどうやら見透かされてるんじゃないかなという気もして、これは最後に宣伝めいて申し訳ないんですが、本にまとめていただいた「時代の正体 (1・2)」と「ヘイトデモを止めた街」という3部作があるんですが、これについての書評を紹介させていただいています。書評なので当たり前ですがいいことしか書いてないんですけど、このように読んでもらった嬉しいな…ということを書いてもらっているので、ずうずうしく載っけちゃいました。

ノンフィクション作家の吉岡忍さんは、記者の主体性や当事者性というところに目をつけてくれて、『つまらない新聞は読まれない。面白くするには記者が生身の人間になればよい』というようなことを書いてくれています。もうひとつは『中立ってズルい言葉だ。中立を装ったその結果、何にもしなくて、差別主義者たちは野放しになってきたのではないか』というようなことを書いてくださっています。もう一人、ジャーナリストの安田浩一さんもやはり立ち位置のことに触れていただいている、沖縄の新聞のことも引き合いに出していただいて『空気なんか読まなければ新聞はもっと面白くなる。自分が書かずに誰が書くのだという、強い思いが伝わってきます』というような言葉を綴っていただいています。

見透かされているというか、実はウチの新聞でこの春に読者アンケートをやっています。この春にページの割り振りとかを変えて地区版の改革をしたのですが、それがどう読者に読まれているかということを探るためのアンケートだったのですが、特報面についての質問も中に紛れ込んでいたんです。質問からして大変ふるって、全部で6問あるんですけど、『(1) 他の記事と異なり、思想・主張がはっきりしていてよい。(2) 多様な視点から事象を掘り下げており読み応えがある。(3) 従来は取りあげられない意見が取りあげられ、新しい知見が得られた。(4) 公正・中立な報道から逸脱。違和感がある、(5) 特定の思想・主張に偏っており、好ましくない。(6) 同じテーマや特定の人物の主張が繰り返され、多様性に欠ける。』

ヒヤヒヤしましたが結果がどうなったかというと、(1)の「主張が明確でよい」が16.6%。(2)の「多様な視点で掘り下げている」が30.1%。(3)の「従来にない新しい知見が得られる」というのが26.8%。(4)の「中立・公正じゃない」が4%。(5)の「偏ってる」が3.3%。(6)の「多様性に欠ける」が7.5%で、肯定的な意見が73.5%で、否定的な意見は14.8%にすぎませんでした。何か手前味噌なようですがそういう結果でしたということで、一旦、私の話はこれで終わらせていただきます。

【中村】

ありがとうございました。じゃあこの後は、西田さんの視点からいまの石橋さんのお話を踏まえて、

考えられることとか、疑問点でも問題意識でも結構ですので。

【西田】

おそらく皆さん、今日は石橋さんの話をお聞きになりたいということでお集まりになられてると思います。5分だけお時間を頂戴して、ひとまず自己紹介とコメントということでお話をさせていただければと思います。

初めてお目にかかる方が大半だと思いますので、簡単に自己紹介させていただきます。私は東京工業大学という理工系の大学に勤めておまして、普段はリベラルアーツ研究教育院という部局で教育・研究、それから社会貢献の仕事をしています。社会学を本業としているんですが、専門の研究対象としては主に三つの領域がございます。

一つは情報と政治にかかわる分野で、とりわけ、新しい技術が政治や選挙に与える影響とはどのようなものなのか…といった点について研究しています。例えば、ネット選挙に関する著作をいくつか出させていただいております。それから政党がどのように情報発信をしているのか。とりわけ、インターネットを使ってどのように情報発信をするようになってきているのか…という点についての研究も行っておりまして、こちらは「メディアと自民党」などの著作にまとめています。

それから最近関心をもっておられますのが、民主主義の普及過程に関する研究です。もちろん日本において、カッコ付の民主主義がどのように生活者に理解され、なぜ我々の民主主義感がこのように限定されたものになっているのか…というテーマに関心をもっておられます。これは出来れば、年度内には著作として確保できればと考えています。

もう一つが今日のテーマとは直接関係しないんですが、いわゆるニートですね、若年無業の問題。それから少年院を経由した素行不良の少年たちがどのようにして社会復帰するのかと言う問題です。そのプロセスに関して関心を持っています。

今日のテーマに引き寄せて申し上げるならば、冒頭、「メディアの外部」とご紹介いただいたのですが、メディアと関連する仕事もいくつか、実務の分野でもやらせていただいております。例えば、新聞に関連するところで申し上げると、先ほど申し上げたネット選挙に関連することで毎日新聞と共同研究をしてきました。対象は、ネット選挙が解禁された初めての選挙だった2013年の参議院選挙と、2014年の東京都知事選と衆議院選挙です。それからその内容を、新聞紙面とインターネットの双方で、同時に選挙運動の期間中にコンテンツで展開していく…といった仕事です。そのほかにテレビのコメンテーターを、レギュラー、準レギュラーでやらせていただいているのと、特に地方で展開させていただいているJFN系列で、FMラジオのパーソナリティなどをやっています。それから、朝日新聞さんで「私の紙面批評」について2016年と2017年を担当するというのでやらせていただいております。なので、必ずしも外部というわけでもないのかもしれませんが。まあ付かず離れずといったところだと理解しております。その上で、先ほど石橋さんの講演について、会場の皆さんを巻き込んだカタチで議論を展開するというところだと思いますが、その口火を切るといったところでコメントさせていただきたいと思っています。

今日こちらに来るまでに、石橋さんと神奈川新聞さんがおまとめになられた「時代の正体」と「時代の正体 vol2」を拝読させていただいてきました。先ほど「ヘイトデモを止めた街」も購入させていただ

いた上でコメントさせていただきますと、この神奈川新聞さんの企画の面白さはどこにあるのかと言えば、報道部…広義に言うとは社会部的な立場から、積極的に民主主義や権力監視の問題を取り上げているというところにあるのだと思います。というのも、僕も『メディアと自民党』に関連するような仕事をさせていただいてから、主に政治部、政治記者とのお付き合いが多くなりました。民主主義や政治という話題は、政治部やオピニオンの部門が担当することが多いのではないかと思います。報道部…広義の社会部、から問題提起がなされているというのが大変ユニークだと思います。

その上でこの企画の主旨として、もしかすると僕と石橋さんが対立するように、保守側の人間として人選されたのかもしれませんが、実はそういうところはあまり乏しくて、石橋さんが基調講演でなさったことに対して反論するような意見は持ち合わせておりません。その上で先ほど申し上げたユニークさについて、いくつかもう少し深めるような問題提起をさせていただければと思います。

それでこの“偏り”という問題に関して、おそらく問うてみるべきは、なぜ偏るということが批判されるのかということではないでしょうか。その歴史性や特殊性について、もう少し思考を深めてみる必要があると考えています。これらのことは「メディアと自民党」の中でも掘り下げた論点でもあり、また皆さんのお手元にもある朝日新聞「ジャーナリズム 12月号」にも少し触れていますが、ここでも再び言及させていただきたいと思います。

まず、なぜ偏っていることが日本のジャーナリズムにおいて悪とされるのかという点です。おそらく今日ご参加の皆さんの職場でも中立であること、多角的な視点を提供することが求められる一方で、権力批判や公正であることの両立が要請されているのではないのでしょうか。グローバルに見れば、後者に重きが置かれている一方で、伝統的な日本の報道では前者に重点があるといえるでしょう。政権に対する監視、それから権力監視機能というのがジャーナリズムの本義だというのは、皆さんは言うまでもなくご承知でしょうし、グローバルな動向も共有されている論点だと思います。ただし、先ほど社会部や報道部から問題提起がなされていることが大変ユニークだと申し上げましたが、日本に引き寄せて考えてみるならば、メディアとジャーナリズムの発展にその起源があるということは、思い起こしてもよいのではないかと思います。

例えば、民主主義に関する論点と権力監視ということ、新聞においては主に政治部が担ってきた一方で、両者には密接な関係がありました。僕の書籍や論考の中では、ポジネガ含め「慣れ親しみの関係」と呼んでいます。ただこれはよく批判されるような、日本では新聞社が権力監視機能を持たなかったという話ではありません。極めて近い…つまり日本の新聞ジャーナリズムで言えば、リクルート事件をはじめ様々な局面において、権力監視の役割を果たしてきた実績もあります。緊密さにメリット、デメリットの双方があったということを含意する概念です。但し、それが安定したものではなかったと指摘することはできるでしょう。

というのも、政治記者の手記などを思い起こしてみると、「昔は官邸で大臣の代わりに電話を取っていた」とか、「番記者の皆さんが特定の政治家の衆議院の会館に詰めていて、まさに来客対応などもやっていた」といった類の話が多数書き残されています。記者と政治家の人的交流に注目してみても、政治記者と権力の当事者とが極めて近い関係にありました。例えば産経新聞の政治記者だった楠田實さんが、その後、佐藤内閣の首席秘書官を務め他事例などは象徴的です。それから読売新聞社やその一部の経営陣が極めて政治に近い関係があったということは、渡邊恒雄さんらの手記や回想録を見ても明らかだと

思います。このように、日本の民主主義あるいは権力監視機能を、本来担うべきだった政治部と政治の権力の側との関係が、必ずしも緊張関係、対立関係にはなかったという点は看過できないでしょう。

それから二つ目の論点として申し上げるなら、ある種のメディア力学の変化というところも指摘でき



るかと思います。というのも、新聞とテレビが相対的には権力を監視する重要な役割を担ってきたなかで、視聴者、購読者のボリュームが潜在的に重要だったはずですが、今日は地方紙からの参加者が多いと聞いてますが、公式見解としては、読売・朝日が数百万部。それと同時に地方紙も、100万部から数10万部単位の発行部数を持っているところもたくさんあるわけです。そんな国は他にはなかなかありません。ほとんどないといってもよいでしょう。

ただ冒頭の石橋さんの基調講演でもあった通り、近年このボリュームは確実に減ってきています。それに対して、ネットが存在感を増してきています。ネットは玉石混合です。“ネット”といってみても、ひとつの媒体ではありません。皆さんご承知

の通り、アマチュアの書き手から、プロ、セミプロまで、ある種の意図を持った論評もあれば、皆さんのような新聞社から配信されるコンテンツも、ベタッと一緒くたになってユーザーの手元に届きます。先ほど Yahoo という言葉が出ましたが、おそらく Yahoo のポータルだと、新聞社が配信する記事も、それから Yahoo ニュース個人、僕も参加していますが、そのような個人が書いているものも、相当程度フラットに並んでしまいます。なので政治や経済・社会に関する論点を社会に設定するというのを、従来は新聞社やテレビ局が担っていたというところが、今はかなり大きな転換点を迎えてきているといわざるをえないでしょう。ちょうど 2 日前の報道だったかと思いますが、社会や政治のニュースを新聞の朝刊から知る人と、ネットのポータルで知る人が並びつつあるようだ、ということのようです。

これらを確認した、その上で改めて「偏り」の問題に戻しましょう。なぜこれまで、新聞社が出すオピニオンや権力についての議論というのが読者に受け入れられてきたか、という事をあらためて思い起こす必要があるのではないのでしょうか。従来新聞やテレビの論調に対して、一定程度暗黙の信頼やコンセンサスを自明視することができました。それは例をあげて考えてみるとすれば、各種の報道のスタンスや論調も含めて、あそこの新聞はこのような報道を行っているので読者になる…といったことです。しかし今、発行部数の減少や読者の高齢化も含めて、その相場観のようなものがかなり曖昧模糊としたものになってきていると思います。特に、若年世代の読者にとっては、よくわからなくなっているところがあり、将来はそれがデフォルトになるでしょう。ですが、本来、新聞というのは制度的にみても実はとても自由な媒体だということが言えるはずです。

というのも、放送法の規定によって、テレビ・ラジオというのは、事実上、客観報道というか両論併記的なものをせざるを得ない。アメリカの場合だとフェアネスドクトリンの撤廃によって、角度をつけるということがデフォルトになっていますが、しかしそういったものを、現行法上、日本ではやるのが難しいし、実現できる見込みも乏しい。しかし新聞はそういったきびしい法的制約がないので、かなり角度をつけることが、意欲さえあれば不可能ではないはずです。ただ歴史的な経路で、戦前には改正新聞紙法と治安維持法がセットになった言論環境があり、戦後はGHQの検閲によって始まったある種

の両論併記的なものを権力批判よりも強く求める環境があったことの影響が大きいのではないのでしょうか。それを現在に至るまで疑うことなしと言うとやや語弊がありますが、新聞各社は無批判にそのスタンスを採用して、新聞記者の皆さんは内面化して、両論併記あるいは様々な意見を並べるのが良いと思っ込んでしまっている。

ところが今まさに、先ほど申し上げた転換点に立っているのならば、これはあらためて問い直してもいいのではないのでしょうか。もし読者の皆さんの伝統的な新聞の論調に対するある種のコンセンサスや、ブランド感、相場観がなくなってきているのであれば、例えば神奈川新聞さんの場合であればまさに偏ることに…自分たちはある角度をつけて、例えば政権に対しては批判的立場でやっていくのだ…ということ旗幟鮮明に出来るのであれば、そのような態度で、まさに先ほどのアンケートでもあった通り、ブランディングしながら、読者との新しい信頼関係を構築しながら報道をやっていくというのは、新聞の実験的な、もっと踏み込んでいえば革新的なアプローチのひとつなのではないか。そのように見ると、先ほどの講演とこれまでの石橋さんや神奈川新聞さんのお仕事というのを大変興味深く、また敬意をもって拝聴させていただきました。このようなあたりが、会場の皆さんとディスカッションさせていただく端緒になればいいのではないかと思います。ありがとうございました。

【中村】

ありがとうございました。石橋さんそれから西田さんからお話があった内容について、会場の皆さんとディスカッションできればと思います。ご質問ですとかご意見、もしくはご自身の考えも含めて、ご自由におっしゃっていただければと思います。

【石橋】

じゃあちょっと私の方から西田さんに質問です。先ほど「社会部の人間達が記事を書いてて面白い」とおっしゃいましたが、そうなんです。そうだというのは、うちも昔は政治部があったんですけど、今は報道部と一緒になっています。それぞれ県政記者クラブだったりに詰めている記者がいるし、国会にも担当の記者がいます。さっきは「実はこんなことがあってさ」みたいな話をしましたけど、だいたい政治部の記者がそれをやるんですね。「いろいろ実は複雑で、人間関係がどうのこうの…」とかいうことを、得々としゃべるわけですね。それがこっちとしては大変もどかしい。「それ書こうよ」と言っても「いやあ…」とか言って、結局、なかなか出てこないんですね。そういう意味では、あのシリーズは「手をあげて好きな奴が書け」というページなんで、手が上がらないとずっと出てこないわけですよ。そういう意味では、その辺の違和感を感じている記者が自分の問題意識として発信して、そのように書いているということなんです。

皆さんも含めてちょっとアレなんですけど、西田さんにお伺いしたいのは、自民党がするメディアのコントロールについて、どういうことを考えてどんなことをやってきているのか。僕も政治の担当はしたことがないのでちょっとよくわからなくて、実際、「偏っていますが、何か？」って書いたって、圧力なんてかからないわけですよ。もっと言えば、そんなにちゃんとした仕事が出来ない裏返しかもしれませんが、あんまり現場で「こりゃ書きすぎだよ」とか「こんなこと言ったらスポンサーが文句言うてる」とかは、少なくとも地方紙である神奈川新聞の中では聞いたことがないですよ。それを、なんか実はボヤっと…それが手なのかもしれませんが、なんとなく書きすぎちゃいけないみたいに、あえて筆を

曲げたり緩めたり、両論併記したりしてるわけですね。その辺、自民党というのが実際にはどんなことを考えて、どんな流れが出来ているのか…ということ、ちょっとお話いただければと。

【西田】

「メディアと自民党」という本でいろいろ書かせていただいたのですが、自民党は、メディアのモニタリングをたいへん丁寧にやっている政党です。まさに2013年の“Truth Team”というチームを中心に、新聞全国紙は言うに及ばず、有力な地方紙、通信社の配信、それからマスメディアの情報。そしてインターネットも、ソーシャルメディア、2ちゃんねるを含めてモニタリングをしていて、どういうキーワードがいま浮上してるのか、特定のキーワード、例えば“自民党”という言葉がポジティブに評価されているかネガティブに評価されているか。そういったことも含めてモニタしていたようです。

ただ自民党が2013年当時で面白かったのは、“Truth Team”というプロジェクトを実施するということがそれ自体をオープンにしていました。これは各メディア向けに「こんなプロジェクトをやりますよ」ということを普通に記者発表していましたし、選挙が終わった後で報告書も出しています。プレス向けで一般には公開していなかったのではないかと記憶しているんですが、しかし政治部の記者の皆さんは「どういうことをやったのか」「どういう対策をやったのか」まで“Truth Team”の報告書というのを持っていました。だから、社会に向けてとまでは言えないまでも、かなりオープンなかたちで公開されているんです。そこではちょうど2013年で話題になって、2016年の参議院選挙でも話題になりましたが、三宅洋平さんについてメルクマールとして意識してチェックしていた…といったことも書かれていました。現在でも皆さんならば入手可能ではないかと思しますので、ぜひ入手されると結構示唆に富んでいて面白いと思います。

現在どうなっているかという事に関して、実はちょうどこの秋、9月から11月ぐらいにかけて、朝日新聞のジャーナリズム編集部の記者さんと二人で取材していました。衆議院の主要5政党（自民党、民進党、公明党、共産党、維新の会）に対して、2013年と2016年で何をやってたかといったことを、各政党の広報担当の部局に質問票を送付しました。なかなか回答が返ってこない政党もあったのですが、それこそ政治部や政治家を経由したりして、かなり詳細な回答を出してもらいました。その速報版のようなものを皆さんのお手元の資料に反映させていただいています。それを見ていただいてもわかる通り、自民党は言うに及ばず、各政党ともいろいろと取り組んでいることがわかります。

これはとてもオーソドックスなアプローチのはずですが、政治記者の皆さんはこういったことはやってらっしゃらなかった、というか問題にもあまり関心をお持ちでなかったんだな、と思いました。

むしろ自民党が積極的であることは疑い得ないと思います。つまり最近だとかなり露骨になってきていて、特定の新聞社が“特落ち”になるように仕向けるとか、それに近いこともやっていて、萎縮効果というようなものはあると思いますが、直ちにイリーガルだと言えるようなアプローチには手を染めていないのではないかと思います。わかりやすくいうと、たしかにコミュニケーションとネゴシエーションはあるが、陰謀とか圧力があるかと言われると、僕は直ちには「ある」とは言えないと考えています。むしろそういった新しい戦略的な政治コミュニケーションやネゴシエーションが行われるメディア環境の変化に、やや辛口に言うならば、新聞社とりわけ政治部の皆さんが対応できていない、新しく対抗できるようなアプローチというのを充分に開発できていないという印象は持っています。

【中村】

石橋さんはよろしいですか、今のやり取り…

【石橋】

なるほどですね。

【西田】

付け加えるなら、対抗する新しい方法と言っても、それほど大げさなものではなくて、先ほど申し上げたように極めてベーシックな、しかし視点を変えたアプローチではないかと思います、日本の政治報道…僕は社会部の皆さんのお仕事にそれほど詳しいわけではないのですが、やはり、まだ出来る事は充分にあるのではないかという印象を持っております。だから新聞のポテンシャルというのが充分に発揮されてないという言い方をしたわけです。

【石橋】

“Truth Team”というのを、わざわざオープンにしてるあたりが、またすごく嫌な感じがアレしますけど…

【西田】

同意します。ただし2016年についてはクローズにされてしまったようで、今回あらためて選挙が終わった後に…つまり7月に選挙をやって、秋に取材をやっていたので、ちょっと自民党には棚上げされてしまっていたのですが、たまたまちょっと縁があって、ある議員の方から回答してくれるように依頼したところ、広報からはかなり詳細な回答をいただきましたが、選挙運動期間中ということなので公開していなかったようです。2013年に派手にやってしまったので、2016年は派手にやりすぎるといろいろ注目されるということを経験して、水面下で実施するようにしたという印象です。

【太田】

私は司会役なんで、本当は話を転がさなきゃいけない立場なんですけど、ちょっとお話を聞いていて「ああ、なるほどな」と思ったところがあったので、皆さんのご感想を言いやすい状況を作るという大義名分のもとに、ちょっとお話をさせていただきます。

先ほど西田さんが、政権と政治部記者との関係だと思いますけど、要は“陰謀”“圧力”は直ちにはないというお話で、その関係で私が前もって取材をさせていただいた時に、圧力と言うよりも戸惑いではないか？というお話をいただいたんですね。要は、「これまでのやり方が通用しなかったので、どう対応していいかわからない」という状況というのものもあるのかなと思うのですが、それって今日の話に敷衍してみると、公平・中立という話も、それに相通じるところがあるのかなという気がします。

それで西田先生から歴史的経緯を教えていただいて、要は歴史的に両論併記を誰が…というわけではないけれど、それが求められていて、それを果たすべきだというような役割があるとみんなが思っている。それが内面化されて、それが正しいやりかただと思っていた。石橋さんを取り上げる記事は、石橋さんの書き方について、「こういう書き方をすべき」とまでは言わないにしても、求められているものだ

なと思ったから取りあげるわけですね。そこを落ち着かせる時に、なぜか後ろの方がどんどん長くなって、結果的に、行数が変わらないじゃないか…みたいな話になったりする。というようところが、たぶん原稿化していく中で、内面化されているところが出てきてしまう。そうなってくると、中立・公平でやってきたところがいま批判されていて、「あれ？何でこれまでにやり方ではダメなのかな」と思って。言われてみると確かに、立場を明らかにしろと言われるのはごもっともな事なんですけど、でも僕達って今までそんなにそこを意識してやったかな…という気がするんですね。なのである意味、僕も冷静になって考えてみると、やっぱり偏ってるとかって言われるので、たぶんそう言われて戸惑ってるところがあるんですね、これまでのやり方が通用しないって。だから政治報道のアプローチのやり方を考えるということも含めて、公平・中立が良い悪いのレベルの話を超えたアプローチのところ、もう一度頭を働かせて手法として考えてみると。そう考えると「そうか、面白い視点だな」という気がしました。

【西田】

それでは後の議論を活発にするために、新しいネタを二点放り込ませていただきます。この内面化の問題というのは、かなり深刻な問題だと思います。たとえば、僕自身が担当した朝日の“わたしの紙面批評”で言うなら、今年の5月、憲法記念日の月に憲法問題を取り上げました。そこでどういう論調で書いたかと言うと、これまで朝日の新聞紙面というのは、少なくとも潜在的には護憲9条であると読めるような立場でした。ただその一方でよく考えてみるならば、憲法改正の発議というのが行われて、それが否決されるならば、あらためて日本国憲法の価値が、そのことによって再評価されると取らえる事もできるといった立場もあるし、改憲について様々な論点を提唱する論者がいて、例えば井上達夫先生の「9条2項の削除」論や、九州大学の井上武史准教授の主張とか、そういった改憲についての新しい、アクチュアルな議論もある一方で、そういった論点が詳細に解説されることが乏しい、そんな記事を書きました。ですが、この井上達夫先生や九州大学の井上先生の名前を紙面に直接書いたところ、これはかなりネゴシエーションがあって、結局出せない状態で出稿されました。僕はそれを「出せなかった」ということを書いたんですね。その日の晩に朝日のジェネラルマネージャーだとか編集担当とか、エライ人たちが研究室にどかっと来て、結局は「空気感の問題で自分達の方で手直しましたが、相互の認識のギャップだった」と、そういったことでぼくも納得したということになりました。これはぼくも別の仕事に取り組んでいて、最後まで修正を強硬に主張できなかったところもあるので仕方ないといえば仕方ないですが、不信感は残りました。その一方で、元々の任期や執筆スケジュールはちゃんと守られていますので、その後降板させられたりといったことはありません。

それで二つ目の論点は何かと言うと、最近「情報参謀」という本を講談社現代新書から出された小口日出彦さんが、長い間、自民党の“Truth Team”を含めた意思決定にかかわって、その内実を明らかにするような本を書かれました。関連するインタビューが、2016年の参院選の投開票の数日後に朝日新聞で公開されました。しかし、なぜこれを選挙運動期間中に出せないのか。公職選挙法が定めているのは、「特定の選挙について、直接・間接に影響を与えることについての記述を制限している」と読めるが、しかし、小口さんはすでに担当を外れていて過去の話をしていることは明白です。これが当該の選挙に直接関係した記述ではないのは明白だが、そのコンテンツはやはり選挙運動中は出せないというのが、いろいろ聞いてみたところ朝日新聞の相場観だったようです。でも、「これは空気感」「相場なんだ」と

おっしゃいます。「これを出すと、自民党からめんどくさいクレームが来るに決まってるじゃないか」と。「そういうのが来たときにこそ、皆さんは“言論の自由”“表現の自由”で闘うんじゃないんですか？」と話をしても、「いや、それは空気感の問題でできない」ということでした。

これが、やはりある種の新聞、新聞政治部的なものと政治の伝統的な距離感なのでしょう。『メディアと自民党』の表現で言うなら、「慣れ親しみの関係」を象徴しています。日本では、新聞の政治報道と政治の関係は、読者よりも優先されている／いた、ともいえそうです。両論併記にするといった規範もそうですが、こうした相場観が内面化されているというのは、かなり深刻なことではないでしょうか。ぼくはこの相場観の変更、むしろ政治との健全な緊張関係の構築は、両論併記よりもずっと重要だと考えます。

新聞ジャーナリズムが、政治よりも読者や生活者の側に寄り添うのだということを旗幟鮮明にすると、それは神奈川新聞のような態度ではないかと思いますが、それなら偏ってもいいのではないかと思いますね。



【石橋】

そうですね。日々書いてる記事が届かなかつたり響いてない感があったという話をしましたけど、まあそれはそうなんですよ。そうといったらちょっとまた乱暴ですけど、そんなことも考えさせられたのは、やはり 3.11 以降ですよ。国会前もそうですし、安保の時もそうでしたが、いろんな人が自分の足でわざわざやって来て、SEALDs の人達なんかは特にそうですね。「ワアすごいいいことを言うな」と思われるわけです。民主主義って何だ？とずっと言ってきましたけど、記者を 20 年やってきて“民主主義”の 4 文字を果たして何回使ったかなとか、あんまり使ったことないとか。“憲法”って何だ？とか、“立憲主義”なんて使ったことあるかな？とか。あらためて勉強し直したりして…。そういう意味では、みんな一人一人が路上に出て意見を表現し始めていて、それを取材していて最高にバツが悪いですよ。彼らは別にそんなことしなくていいわけで、逆に言うと、僕らはそれを仕事でしているはずで給料まで貰っているのに、彼らは遠くからわざわざ自腹で来てこう言っていると。それを取材していて「言

うこと聞かせる番だ、俺たちが！」というカッコいいフレーズがありましたけど、あれっでもう俺達にも向けられてる言葉で、メディアの側にも「お前はいったいどうなんだ」ということを突き付けられた気がしました。それに答えなければ、「俺たちはこんな事を言っているのに、あなた達は職業としてのジャーナリストとしてどういう意見なんですか？」ということが、ああでもないこうでもないとか言っていたら、彼らの方がよっぽどいいことを言ってたように考えたりしていて、それに全然答えられなければ、それはちょっと□□られないよねと思うわけですよ。

それで先ほどもちょっとお話がありましたけど、旗幟鮮明にすることが実は、そんなこと考えてやってるわけじゃないですけど…その新聞の販売戦略上と言うんですかね、さっき言った田舎の農家で「こんなだったら新聞やめる」とか言われて、例えばそういう人たちが離れていったとしても、でもこれまで取り上げてなかった論というか、こういうことを書いていけば、それだけ紙面に載ってる論の幅というのが広がってると思うんです。だからそれで新聞をやめる人がいるかもしれないけど、新しい層というか、それこそ3.11後に声をあげ始めた人達というところに、届けられるチャンスは広がるんじゃないかな…というようなことも考えているんですよ。実際それで、部数がグンと伸びていけばいいんですけど、そんなことは決してないので、さてどうしたものかなと思ったりもするんですけど、まあそれは、部数に結びつく付かないは別にして、これまでにないことの取り組みの書き方だったりをしていけば、そこに届かせることができるのではないかなという、その可能性はあるんじゃないかというようなことは感じてやっていますね。

【中村】

自分の方から一点、石橋さんにお尋ねしたいのですが、石橋さんの言ってる事はごもつともだと思わうんですけど、やっぱり批判されるのはしんどくないですか？批判されるのはイヤだし、出来れば褒めて欲しいですよ。

【石橋】

ああ大丈夫ですよ。僕もアレすれば、ツイッターとかではもうメチャクチャ書かれて、へエ？とか思いますが、別にどうってことないと言うか、やっぱりそれは大丈夫なんです。褒めてくれる人がいますから。変な話ですけど、「賛成してくれる人もいっぱい出てきますよね。それは、ああでもないこうでもないと言って、批判も賛成もされないよりは少しましかなと。それにはやっぱり、ちゃんと届くような原稿を書かなければいけない」ということがありますよね。そういうことになると、批判もされますし、それが当たり前とか仕事だとか、そういうモンですよ。それでいいと思っているし、むしろ、批判もされないような記事を書いていたらしょうがないだろうと思うし。それで本当に大丈夫だと言うのは、批判もされますけど賛成をしてくれる人もいて、批判ばかりだと困っちゃうかもしれませんが、それはそういうもので、どっかに届いてる記事を書いているかどうかだと思うんです。そこがあれば大丈夫だと。

【西田】

僕は振られてないんですけど、一点補足させていただいてもよろしいでしょうか。それで言うと、まさに管理職やデスクの皆さんの役割というのが重要だと思います。これは新聞だけじゃなくて、NHK

もそうらしいと聞くのですが、今は政治的にややこしそうな案件について、あまり上司から擁護していただけないという話を、若手の記者やディレクターの人たちから愚痴のように聞くことがあります。その一方で、昔の古い政治記者の方々の手記を読むと、昔から総理大臣が「あの記事を消せ」なんてことを電話で入れてくるのは日常茶飯事だったと書かれています。だけど重要な点は、そういった声が現場にいかないように、デスクや管理職の方々が握り潰していた…みたいなことが書かれています。それが今は逆に筒抜け状態で、下までいくようになってしまっている。若手の記者のみなさんもその空気を読んでみたい感じでしょうか。まあ我々と我々の社会はよくもわるくもそういうのが得意ですから「やめておこう」となっている。

なので、“圧力”というよりもまさに“忖度”というか“阿吽の呼吸”というのが幅をきかせているようなので、ミドルやシニアの方々の役割と責任は少なくないと思います。

【石橋】

さらに先ほどの続きを。大丈夫というのは、ザックリした言い方しか出来なくてすみませんが、その批判がどういうものなのかということ、ちゃんと見なくてはいけないですよ。どういうことを言われているのかというところで、「そうか。これは俺がバカだった」と思えば、まっすぐ受けとめていいと思いますけど、でもそういうのってあんまりないですよ。ネットが出来てショックとして大きかったのかもしれませんが、これまでは電話で受付の人が聞き取ってたのでしょ。今はネットで“神奈川新聞 石橋”と検索したら、バアっといろいろ出てくるわけで、それがカタチに残っちゃうとか目に見えてしまうということで、より大きく見えてしまうというショックみたいなところが、もしかしたらあるのかもしれませんが。でもネットの内容をよく見てみたら、たいした事は言っていない。別に耳を傾けることは言っていない。そこをジャッジすべきだと思うんですね。なんでもかんでも批判が寄せられて「へえ？」ってなるのではなくて、「よく見てください、これがまともなことを言ってますか？別にまともに取り上げる必要はないじゃないですか」ということが言えると思うんですね。

それが言えるだけ、僕は取材してそれを自負してるわけですから、その当たり前のことを当たり前に行っていけば、そんなに気にすることはない。でも確かにそんな状況なので、ためらう事もわかりませんが、まあ賛成してくれる人はそう積極的には発信してくれないのですが、最近はどうやってお話をさせていただくことがあったりする時は、僕らは職業としてやってるわけでそれは当たり前なんですけど、しかし、「あの記事よかったよ」とか「今度もどんどん書いてくれ」とか、皆さんからの賛成の声というのは、「僕らはこんな状況なので、そう言っただけで大変ありがたいです」みたいなことを、本当に恥ずかしいですけど言ってます。

それはおっしゃるように深刻な状況だと思うんですね。そうでもしてくれないと、僕らはすぐサボって逃げちゃうし、「そういう状況にあります」というようなことを、結構、市民運動をしてらっしゃる皆さんの前でお話する時は、最後にそのお願いをして終わります。

もっと言うと、「言うこと聞かせる番だ、俺たちが！」の話が、実はどれくらい受け入れられているという話をしましたけど、その声がやはりメディアを動かしていくとか、でもそれは、勝手に自分たちでやれという話なので本当はそれではダメなんですけど、でも SEALDs の側もメディアを使っていくとか、「民主主義を支えていくものの道具の一つとして使っていく…ということも考えてもいいんじゃないですか？」みたいなことは、これも恥ずかしい話ですけど、そんな話をしますね。その時に実際に

面接してるから、それ以降、使われるメディアとして選んでもらえる。そういう事があるんじゃないかなというようなことは感じています。

【西田】

もう一つの難しさと言うと、ちょっと大仰な話なんですけど、民主主義の固有性とか相場感がない社会だというのが、これがまあ日本のある種の難しさかもしれないとも思います。民主主義というと、なんとなくわれわれの社会では三権分立とか立憲主義とか原理原則や無色透明のようなものを想起しがちですが、本来はかなり固有性やある種のコンセンサスと結びついています。例えばイギリスだと、名誉革命から始まる歴史や不文憲法の歴史があるでしょうし、フランスの場合はトリコロールカラーに象徴される自由、平等、博愛といったものが染み付いているでしょう。実在したのかという諸説あるようですが、アメリカだとプリマス・ロックに流れ着いて以来、西海岸に向けてフロンティアを開拓し、合衆国憲法と国家を作った…といったような、ある種の固有性や相場感と民主主義はセットになっています。

しかし我々の国というのは、ある種の経済成長が高揚感を社会にもたらしたと思いますが、その一方で、民主主義の相場感や固有性についての感覚を、我々が学んだり共有する機会に乏しかったのではないのでしょうか。戦後民主主義的なものそれ自体はむしろ価値観だと思いますが、どうも明示されているようでそうでもなく、とりわけ戦後 70 年経った時代の世代が肯定的なカタチで理解できるようになっているかというところはなっていないようにも思えます。これがまさに「民主主義って何だ？」という時に、これは SEALDs にも言えると思うんですけど、「これだ」ということになって、「これ」が指示するものはとても漠然としていて、それについての共通感覚を我々が持ち合わせてない社会であることがある種の難しさではないかと思います。宗教や天皇制的なものはそれらにあまりうまくハマらないと見ていますが、見方は人それぞれでしょう。

これについてどうすればいいのかという処方箋も僕は持ち合わせてないのですが、少なくともそうした問題があるということは、共有されてもいいのではないかと考えています。少なくとも課題が自覚されないことには、適切な解の模索もできないだろう、という認識です。

【石橋】

そこは本当におっしゃる通りだと思います。それを提示していくというのが僕らの仕事なんじゃないかなと。そういう意味では、僕らがちゃんと仕事してないからそんなことになってるというふうにも、僕は言えると思うんですけど、それぞれがこうだという事を示せてないですよ。それは役目としてやってかなきゃいけないことだったのではないかな…というふうには思いますね。SEALDs の人達が「へえ、いいこと言ってるな」と思ってる自分に「そんなこと書いてきてないな」思いますよ。「そんな青臭いこと言っちゃってもさ」とか言ったり、「そんなこと言っても、世の中はいろいろ難しく政治の世界はさあ…」とか言ってみたり。だけどそう言ったからといって「それって難しいんだぜ」と書いてるかと言うと、そんなことは全然書いてなくて、結局、何にも書いてないわけですね。なんか他人事みたいに向こうの方から眺めているので、まあ結局、戻っちゃうんですけど、そうやってサボってきたのが僕じゃないかなと。

【中村】

ありがとうございました。いかがでしょう？会場の方から質問とか疑問点とか意見があれば、この場で議論したいと思うのですが、お願いします。

【愛媛新聞労組・伊藤】

石橋さんと西田さんそれぞれに質問があるんですけど、まず読者アンケートをされて、“時代の正体”への肯定的な意見の方が6割~7割あったというお話だったと思うのですが、ということはそれを受けて、以前よりはさらに“時代の正体”に関する報道は、社内的にもやりやすくなったかと思うのですが、そこをお伺いしたいのと、西田さんにお聞きしたいのは、自民党は“Truth Team”まで作って勝つためにいろんな分析をしていますよね。神奈川新聞さんも読者アンケートをして分析はしていると。ウチはそんな事はあまりしてないんですけど、政党はちゃんと勝つためにそんなことをしているのに、新聞社はこんなにヤバイヤバイと言ってるのに分析をあまりしてないように感じるんです。その差というのはどこで生じているのでしょうか？それってもしかしたら、分析してよりよい新聞社になるよりも、偏ることが本当に怖くて、何も動けなくなってることがあるのかな…とか思ったんですけど。

【石橋】

まずアンケートの件ですよ。もう 400 回以上続けてきてますが、そもそもこの面に関してそんなにやりにくさということはありません。そこは突き抜けてるといえるか、まあ、本にもしていただきましたし、賞も取れて評価していただいたこともそうです。あとネットでも他の記事と比べるとよく読んでいただいています。この“時代の正体”の記事については有料なんですね。無料では途中までしか見れなくて、そんなに多くはないんですが、料金を払って読んでくださる方が全国にいらっしゃるという意味では、これは続けていこうという話がされています。これははっきりわからないのですが、僕はいま…もともと兼任はしてるんですけど…報道部からデジタル編集部に移っているんですが、むしろ今は“時代の正体”をもっと売りだしていこうという話にはなっていて、その後押しのひとつがこのアンケートではないのかなと。その辺は詳しくは聞いてないですけど、そんな感じにはなっています。

もっと言うと、さっき質問自体が変だと言いましたけど、このアンケート自体がどういう意図で、あんまりよくは思っていないとか、販売の方からするといろいろ言われていることもあるようで、それはこちらまでは届いてきませんが、それは別にたいしたアレではないと思いますけどね。でもまあいろんな事情でわざわざこうした質問をしてるんだなあと思ったのですが、結果は、このページを何とかしたいと思ってる人がいたとしたら、それに反する結果が出たということですね。こちらにとっては大変ありがたかったですけど。

【西田】

余計な一言を付け加えると、質問の設計がやや厳密ではないかもしれません。つまり 6 段階評価するにしても二つ以上の内容が含まれているので、一つの事項について問うという意味では、ややはっきりしないといえなくもない。でも大変ポジティブな読者の評価が出ている点は、個人的にはよかったと思います。

政治側のある種の情報発信のイノベーションが進むのに対して、なぜ新聞側が遅れるのか？というこ

とで申し上げるなら、一つは前述の内面化された規範というのと、もう一つはやはり、「どちらが真剣か？」ということに尽きるでしょう。小選挙区制導入以降、もともと“落ちればただの人”だというところが、より先鋭化しました。政治家と政党は、次の選挙で勝つという事に対してたいへん敏感になっています。

自民党に関して申し上げるならば、与党でなくなった時にたいへんな危機感を覚えたと聞きます。それまでの自民党は、90年代の危機こそあったものの長い間政権政党で、自民党本部は常にメディアの関係者で埋め尽くされていた。ところが民主党に政権交代したとたん全くガラガラになった。そのときに大変な危機感を覚えて、新しいアプローチが必要だということで、メディアが取材に来なくても情報発信が出来るインターネットやブログに注目して、そのイノベーションに注力するという事を選択したようです。また真剣さということで考えてみると、まさに“落ちればただの人”の政治家…半分フリーランスであり、任期中はサラリーが貰えるのでサラリーパーソン化するとも言えるわけですが…と、その一方で、組織に勤めていてわりと途中でクビということもないメディアの、どちらが危機感があるかという答えは明白ではないでしょうか。

【中村】

よろしいですか？それでは琉球新報の滝本さん、お願いします。

【琉球新報労組 滝本】

お二人にそれぞれお伺いしたいのですが、石橋さんには、いまちょっとお話にもありましたけど、ネットの読者という部分についての石橋さんの捉え方と、その展開という部分で言うと、先ほど“時代の正体”を売りに…というお話もありましたけど、ウチのことを話させていただきますと、本当にウチもだいぶ批判がガアガア来る。電話でもドンドン来るし、その中身ははまさに付き合っていないというか、ムチャクチャな話がほとんどなんですけど。中国軍が攻めてきたらどうするんだとか、そういうような話ばかりで。自衛隊の配備も含めてそういう論調があって、それに対しては、僕らも電話で、はじめは「はあ、はあ」と聞いているんですが、さすがに腹が立ってきてケンカ腰で言い返したりして、途中で「電話がよく聞こえません！」と言って切るんですけど、そういうような方もいらっしゃいます。

またネットも多いのですが、そういう方に「ウチの新聞を読みますか？ウチの新聞を取っていただいていますか？」と聞くと、たいいてい取ってなくて、ネットでちょっと掴んだり、さらに言うと、どこからリンクされた情報を読んでわざわざ電話してくる。そのように基本的には読者ではないので、「あなたに答える義務はないでしょう」というような議論もしたりするんですが、そういう意味でネットの中でどうするか。ウチは連載というのをネットには載せてなくて、生のニュース自体が墜落の話とかもあって、「墜落と言っていないのに墜落と書いていやがる、琉球新報・沖縄タイムス」みたいな感じで、そこも批判されるというようなこともありますけど、“時代の正体”だとネットに訴えるということもアリなのかなと思うのですが、その辺がネットの読者とどう…まあそれもネットウヨとどう付き合うか。まあ付き合わなくていいと言えればそれまでなんですけど…その件は石橋さんに。

西田さんには、先ほど真剣さの違いということを話されましたが、メディアとしてネットにどう発信していこうかというのが自分の課題でもあるわけなんですけど、その分析という水面下の話とは別に、ネットの世界ではどう発信していくことが、ネットの世界に突き刺さるということになるのか。そのことを政治報道等の分析をされておられる中で、お気づきの点などをお伺いできればと。

【石橋】

まあヘイトのことなどを書けばワッと来ますけど、まああまり聞きませんが、「余計なこと書くな」「これまでと同じように、気持ちよく俺に差別させろ」と言ってるだけなんですね。そういうジャッジしてますので付き合いませんけど、向き合うべきはそこじゃないと言うか…さすがにそんなことを直接そういう表現して、まあ検索すればすごい数がワッと出てきますけど、そんなに沢山いるとは思えません。そういう人達は本当にどうしようもなく。だから例えばヘイトスピーチは、条約上は法律で禁止しなければいけない、ということになってますよね。そういう層というのはしょうがないですよ。います。ですから、そういう人はそういうことが出来ないように、法律できちんとダメですよというようなことで、ドイツなら取り締まられるわけですよ。そういう層ですよ。そこはまあ本当に付き合う必要はなくて、そうやってバシッとやればいいと思いますけど、それにフワッと「なんとなくそうだよ」とか「そう言われてみればそうだよ」と、ボヤッとした感じでそこに頷いて、繰り返しになりますけど、結果、何もしないで放ったらかしにしておく。そういう人たちにどう届けるのか…というところを考えていかなくは行かなくて、そこは難しいですよ。そうやってネットを読んでいただく方の可能性が広がっていくと思うのですが、なかなかそこにも届いてない感じがして、そこはどうしたらいいかなということ、皆さんと考えていきたいなと思っています。必ずしも“時代の正体”の、お金を払って読んでくださってる方もいますけど、それが広がってる感じは、それは僕らの力量不足と言えばそうなんですけど、そこを広げるにはどうしたらいいかなあというのは、考えている最中です。でもそこは考えるべきだと思ってるし、そこにはチャンスも広がってるんじゃないかな？とは思っています。

400回以上やってきてる中で、結構、響くものと響かないものというのがあって、特にネットで拡散されているのが、松島という女性の記者がいるんですけど、新聞協会のプレッシャーで辺野古に行ってるんですね。そこで見聞きしたものを書いているんです。そうやって見学してるだけなのに、海上保安庁からカメラ向けられて写真をバチバチ撮られてとか、すごく変だったということをそのまま書いているんですけど。最初に出てきた原稿は、もう少し当たり障りのないものというか、淡々としたというか…それはそれでよかったんですけど、またいろいろ話を聞いてると、「実はこんなことがありまして」とか「すごく怖かったですよ」みたいなことを言うので、「それをもっと打ち出して書いてみようか」というような感じで書き直したんです。そういう意味で“私”というのを前面に出してやってみたんです。それはどっちかと言うと僕らはためらうやり方で、自分はなるべく引っ込んで、事実を淡々と積み重ねて知らしめる…みたいな。それがカッコいいと思うんです。それが毎回出来るようになってきて、「へえ、事実を積み重ねて、すごく説得力があるな」となればいいんですけど、そうもいかないんですね。そういう意味では苦肉の策でもあったわけです。これまでみたいに書いてもしょうがないし、ちょっと違うようなカタチでもうちょっと何とかできないかな？という時に、じゃあ記者自身をもうちょっと前に出してみたらどうだろうか。それだったら取材し直すこともないし書き方を変えたら出来るね…ということでやってみたら、それが以外に反響があったというか、そういう届かせ方があったんだなあ。それはそれで記者が前にドンと出ると、名指しでいろいろ批判が来ますけど、それは別に気にしないということなんですけど…。そういうやり方もあって、いろんなやり方のトライも出来るんじゃないかなとは思っています。

【西田】

ご質問いただいた点に関して、僕自身も近い問題にかかわっているところがあって、それは何かと言うと、ある政令指定市の広報広聴業務にかかわっていました。指針や、実務的な体制を作るような仕事をしていたんですね。自治体にもたいへんたくさんのクレームが来ます。30分以上延々と、よくわからないことをおっしゃってる方もなかにはいると聞きますし、ぼくもちょっと垣間見たりもしました。最近どうやって対応しているかと言うと、今は窓口業務やテレアポ業務をアウトソーシングするということなんですね。メディアのリソースがそれによって毀損するというのはあり得ないですから、これは役所と同様にアウトソーシングするのがいいのではないかという印象を持ちます。例えば、民間企業でよくある「このやり取りは録音します」みたいなガイダンスが流れた後に、4つぐらいの選択肢があつてみたいなかたちにすると、怒鳴る迫力も半減するような気がします。

じゃあネットとどのように向き合うのかということについて、これはなかなか難しいと思いますが、おそらく紙面を中心にした新聞ビジネスにはそれほど長い将来というのが、わかりませんが、未来永劫続くような気はあまりしませんので、これはやはりネットの新しい顧客と皆さんが向き合うことというのは必然ではないかという印象を持ちます。

これと今日の角度をつける、偏って何が悪いのかということと結びつけるのであれば、やはり根拠と論理が重要になってくるのではないかという印象を持ちます。“両論併記や多角的な視点からの報道”と“偏って何が悪いのか”を同時に実現しようとする、とても相性が悪いところがあります。例えば二つしか論点をあげてないのに、ある対象に対して批判的な論調を作るというのであれば、これはやはり、「いや、ほかの論点があるのではないか？」となると、様々な突っ込みどころがでてきます。偏るのであれば尚更のこと、論理と根拠により注意を払う必要があるでしょう。

ネットもこの二点に注意していくならば、かなり反論が可能であり、意外と納得もするんですね。僕もニコニコ生放送や、先ほど申し上げた朝日の問題も含めて、何度かネットの炎上の渦中に入ることがありましたが、この二点がはっきりしていると、意外と理解してもらえるんですね。そういったネット的なコミュニケーションや作法の習熟は、新聞もネットに今以上に参入するのであれば不可欠ではないでしょうか。

【石橋】

今の話でアレすると、本当にそうですね。僕はさっき乱暴に「ネトウヨ達とは付き合わなくていい」と言いましたが、ホントに僕達がそっちに吸い寄せられていけないためにも、蛇足なのかもしれないですけど、彼らの言ってることをきちんと「こんなことも言ってるけど、だがしかし、これはおかしなことですよ」ということを、きちんと否定していく。それは「彼らがこういうことを言ってるんですよ」ということじゃなくて、批判するためにきちんと取りあげて、それを打ち消していくことをやっていかなければならない。僕らの中でも課題ですけど、そういう事をいちいち言いつばなしにさせないということ。それをやっていまなければいけないのは、今は別にネトウヨだけじゃないですよ。それに感化されちゃってる。見直していけばいっぱいいいと思いますけど、市議会議員とか県議会議員とか…もっと言えば、国会議員がネトウヨみたいになって、ネットの中で言ってることを、そのまま公の場で政治家としてしゃべっちゃってるわけですよ。それですら、「それは政治家が言ってるんだからさ」といつて真に受けているというのが、本当に今、どんどん広がっていると思います。

面倒くさいですけど、そこはきちんと向き合って…でもそれは反論可能だし、難癖がつけられないよ

うな理屈の立て方というのは出来ると思います。そこは下がらないでやっていかなければいけないだろうなと思います。このことはネットに限らず当たり前のことですよね。でもネットでアレすると、まだまだ怯えてるようなところがあるんじゃないかなと思います。でも繰り返しになりますけど、それは大丈夫ですよ。おかしいことを「おかしい！」と言えば、「それはそうだよ」と頷いてくれる人がいます。でもそれは黙っていてもそうならなくて、おかしいことを「おかしい！」と自らが言い続けていかなければ、「うん」と頷いてくれる人はいませんから。そこはそれこそ仕事として、僕らが口火を切ってやっていくことが大切なんじゃないかなと思います。

【中村】

そういう点でいったら、沖縄のメディアの琉球新報さんとか沖縄タイムスさんは、実際にご自身で冊子とか作って、沖縄の基地の現実についてちゃんと数字で表したりして、すごく先進的というか、そういう取り組みをされていると思うんですけど、いかがですか。

【琉球新報労組 滝本】

沖縄タイムスさんもあとでぜひお話いただければと思いますが、まさにおっしゃる通り、例をあげれば、作家の百田さんがお話されていた内容が、全く事実に基づかない話だということで、我々も紙面で取りあげた「何言ってるんだ」という、宜野湾市民の反応とかいろんな人の反応とかだけだと、百田さんの言葉がそのまま生きてるといふか流れたままになっていて、それをそのままにしているという事は…まあ反論の部分で、批判の声は出してるけど、そこをなんとかしなければということで、あらためて「そもそもはね…」という部分を特集とかで展開したりしました。そしてそれはネットにも載せなければ、ということでネットに載せて出すと、まさにネットの中でたぶん渦巻いているんだろうなということになって、「沖縄は基地で食ってるんだろう？」とか、そういう誤解に対抗するようなことをいろいろ展開していますけど、おっしゃられたように「そうだ、そうだ」と言って、「そうだ」と思う人がワッと声をあげて拳をあげる、ということが、全国でも随分広がってきていると思いますけど、その比較がどうなっているのかということ、なかなか把握しづらいところではあります。

でも新聞社の役割として、何かがあったらそれに対して反応するということが、日々紙面を作るルーチンになっているようなカタチがありますけど、そうじゃないところでもう一步覚めて俯瞰してみた時にどういうのが出せるのか。切り口を変えるということなんでしょうけど、出し方見せ方をどうするか…ということも、考えながらやっていかなければいけないなと思っていますところなんです。

【沖縄タイムス労組 榮門】

沖縄の基地問題に関する誤った情報というのが、ネットでかなり流布されているので、そこから誤解だと思ふところを全部拾い上げて、それにひとつひとつ、いちいち反論していくという“誤解だらけの沖縄基地”という連載を続けていたんですけど、例えば「反対派はお金を貰って集まっているんだろう」とか「普天間基地があるまわりに集まってきて、好き好んで住んでいるんだ」みたいなことを書かれていたんです。そういった誤った歴史の捉え方とか事実に基づかない批判とか、そういったものにいちいち反論して結構長く連載してたんなんですけど、それを一旦閉じて、今度書籍化されることになったんですけど、そうやっていちいち反論してやってみたんなんですけど、ネットでは新たにまた、そういうことが書

きなぐられていくというような状態です。

記事が偏つてると批判されて、結構、皆さんが読んでくれてるのかなと思ったら、何でその連載は読んでないんだろうと思ったりなんかして。「さては読んでないな」ということがわかったりして、だけどやっぱり、すごく労力もいるし確かに疲れるんですよ。沖縄では当たり前だと認識されていることが、全然違ったように広まっていくのに、それに抗って止めていかなきゃいけないというのは、すごくつかれるんですけど、でもそれが仕事だからやるしかないなど。地道にやっついていかなきゃなど。また、あの手この手でこれからも書いていかなきゃいけないなどは感じています。

【石橋】

そうですね。本当に疲れると言うか…でもやっぱり僕らは、あの手この手をどれだけ飽くことなく、そういう意味では終わりは端から見えてなくて。でもだから諦めるとは言わないで、あの手この手を出していけるかというところが、本当に僕らは問われていますよね。つい「この辺でいいや」とかってなっちゃいがちですが、「このぐらいで」とどこかで勝手に区切りをつけて、「次のネタ！」なんて言っちゃいがちなんですけどね。

思うのは、僕らは地方紙なので、さっきから言ってますけど、すぐサボったり逃げたりするんですけど、逃げられないですよ。地元で「神奈川新聞です」と言って記者をやっている以上、後ろ指差されたくないというか、胸張って記者をやりたいので、町中でバッタリ会って「あなたも新聞記者ですか？最近全然書いてくれないよ」とかって言われたくないし…でも本当は、そんなこと言われなくてもやらなきゃいけないんですけど、そういうところも含めて、いろんなものを支えにしながらやっついていかなきゃいけないと思っています。

【西田】

沖縄の状況というのは、一番しんどいところでもあると思うんですね。ある種、問題が先鋭化しているうえに、複雑で長い経緯もあるということで、どう申し上げればいいのか難しいところもあるのですが、先程の連載というのは、ネットにも無償公開されていたりするものなんではないでしょうか？

【沖縄タイムス労組 榮門】

ネット公開はしていたと思います。ホームページの中でバナーをクリックしたら見られるようなカタチで。

ところも含めて、いろんなものを支えにしながらやっついていかなきゃいけないと思っています。

【西田】

なるほど。やはり言論戦の側面があると思うのです。地方紙のリソースは全国紙と比べるとかなり制限されているところがある中で、あれもこれもとはいかないということは存じ上げているつもりですが、しかしネットに開くということになると、沖縄の一つのコンテンツに対して、まさに全国からあらゆる批判が殺到するということになってしまいます。これに単純にヒューマンリソースで対応するというのはなかなか難しい。だとするならば、やはり何がしかの戦略とか戦術を刷新していくほかなく、やはり地方紙のホームページの影響力や存在感は限定的なところもあります。そのことを念頭に置くと、

ネットでプレゼンスを獲得できるようなアプローチを使って、そのような誤解を紐解く作業がよいようにも思えます。

Yahoo あたりも最近だと新聞社と組んでとか、あるいはニュースに編集部を置いてみたりと、さまざまな工夫をしています。そういったところと連携しながら、新しい言論戦のアプローチの模索をされてもいいのではないかと思います。

【中村】

ありがとうございました。他にご意見とかご質問がありますでしょうか。もしなければ時間も随分オーバーしてるのでお開きにしますけどよろしいですか。

今日は西田さんと石橋さんに、非常に長い時間貴重なお話をいただきまして、本当にありがとうございました。あらためて拍手をお願いします。



注) シンポジウム中、聞き取ることができなかった箇所は□で表現してあります。

報道のあり方考える

第40回全国新研部長会議

第40回全国新聞研究部長会議が12月18日、東京都文京区の「全水道会館」で開催された。全国の組合・地連や在京新研部から約30人が出席し、会議後半にはパネルディスカッション「偏りって何だ?!」と題し報道における公平・中立について意見交換が行われた。

小林基秀新聞労連委員長は開会のあいさつで新聞報道のあり方にふれ「国民に寄り添うことは大事だが、間違ったことは間違っていると書くべきだ。たとえ国民の多くがそれをよしとしていても」とした上で「成熟した市民社会、民主主義のためにはプロのジャーナリストの目を通した報道がこれからも必要とされる。そういう覚悟をもってほしい。今日はそのためにしっかり判断するための勉強の機会にしてもらいたい」と結んだ。

各組合・地連の活動報告では「沖縄で記者をすることの原点を確認するために、新入組合員を対象にした沖縄戦戦跡めぐりを行うなどの活動を行っている」（琉球新報）、「東日本大震災時に取材をした先輩記者が若手に経験を伝えていく場を設けている。震災時は東京で学生生活を送っていた若手記者が多いので、被災者の気持ちをわかって取材できるように、いくらかでも同じ土俵に立てるようにと考えてのこと」（岩手日報）など人材育成に力を入れている声が聞かれた。また「新執行部は10月下旬に固まったばかり。年末交渉をばたばたと乗り切ったところ」（中国新聞）、「各職場で業務量が増えており、組合活動を余裕をもってできなくなっている」（全下野）など、いまのところ新研部としての活動になかなか手が回らないといった報告も多数あった。

部会では次回新研集会のテーマについても話し合った。話し合いは事前アンケートの回答に基づいて行われ、デジタルと紙のあり方、トランプ現象と世論調査の限界、原発再稼働の問題など多岐にわたるテーマが提起され、詳細は在京新研部のメンバーで改めて詰めることに決まった。

機関紙連載の執筆分担についても、アンケート内容を基に回答者の意見を聞きながら、中身を詰めていく作業を行い、複数の参加者が執筆候補に上がった。【毎日新聞労組・稲益達朗】

新聞労連 第60回新研中央集会

嘘ニュースとメディア

～なぜ、虚偽情報が広がるのか？～

スケジュール

5月28日（日）

13:30 開場 受付開始

主催者挨拶 日本新聞労働組合連合 副委員長 日暮耕一

シンポジウム 前半

登壇者：古田大輔さん BuzzFeed Japan 創刊編集長

：南彰さん 朝日新聞政治部記者

：楊井人文さん（GoHoo（ゴフー）を運営、管理する日本報道検証機構代表・弁護士）

15:30 休憩 質問用紙回収

15:50 シンポジウム 後半

質疑応答

17:30 終了 感想文回収



第 60 回新研集会「嘘ニュースとメディア～なぜ虚偽情報が広がるのか？」

2017 年 5 月 28 日

主催者挨拶：日暮耕一氏 日本新聞労働組合連合 副委員長

登壇者：古田大輔（ふるただいすけ）氏 BuzzFeed Japan 創刊編集長

1977 年生まれ、福岡県出身。2001 年早稲田大学政治経済学部卒、2002 年朝日新聞社入社。京都総局、豊岡支局、社会部、アジア総局（バンコク）、シンガポール支局長、デジタル版の編集などを経て、2015 年 10 月 16 日に BuzzFeed Japan による新メディアの創刊編集長に就任。

：南 彰（みなみあきら）氏 朝日新聞政治部記者

1979 年生まれ。2002 年朝日新聞社入社。仙台、千葉総局を経て、08 年から東京政治部。13～15 年までは大阪社会部で大阪都構想の住民投票を取材し、共著『ルポ・橋下徹』を出版。現在は政治部で「ファクトチェック」や森友学園問題などを担当。

：楊井人文（やないひとふみ）氏 GoHoo（ゴフー）を運営、管理する日本報道検証機構代表・弁護士

1980 年大阪府生まれ。産経新聞記者を経て、2008 年弁護士登録。日弁連人権擁護委員会「人権と報道に関する特別部会」委員。12 年、マスコミ誤報検証・報道被害救済サイト「GoHoo」、一般社団法人日本報道検証機構を創設し、代表に就任。Yahoo! ニュース個人にも寄稿している。

【日暮】

インターネットの急速な普及がフェイクニュースの問題をクローズアップさせている要因かなと思っていますが、今、多くの人が日々、ネットを使ってそこから情報を得る。そういう中で、では新聞に何ができるのか。今日は新聞の社会的役割を考える一つの場になるのかなというふうに思っております。今日は、フェイクニュースを切り口にして、いろんなことを学んで、今後の活動にいかしていただければ何よりです。以上、簡単ではございますが、挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【司会】

ただいま日暮副委員長から説明がありましたように、我々新聞労連の新聞研究部ではこの半年間今回の集会のテーマについて議論してきました。昨今話題になっている、事実と異なる情報の発信、報道が行われている現実について、我々自身が当事者として考えるべきではないかという思いから、今回のテーマを掲げました。我々自身も、情報の現場で常に正しい事実を伝えているわけではないと思います。そういう中で、読者や視聴者の方から信頼され、いざという時に頼りにされる報道とはなんであるかを考える重要なきっかけになると考えまして、今回の集会のテーマとしました。

我々自身が信頼されなければ、報道の現場は活性化しませんし、これから伸びていくこともできないと思います。読者の方々から信頼されるメディアであるためにどうすればいいのか。事実と異なる報道や情報が横行するような世の中に対して我々としてどう対峙していけばいいのか。そういうことを考えていくべきなのでは

ないかということで、識者の方、実際現場で活躍されている方々をお招きして議論したいと考えています。それではここからは司会の朝日新聞労組の太田さんと共同通信労組の津村さんにバトンタッチしますのでどうぞよろしくお願いします。

【太田】

ご紹介にあずかりました、朝日新聞労組の太田と申します。隣におります共同通信労組の津村と一緒に司会をいたしますので、よろしく願いいたします。まず、皆さんのお手元にある封筒の中に、講師の方々の資料と、質問用紙がありますのでご確認いただければと思います。質問用紙は、このシンポジウムの途中の休憩の時にもし質問があればお書きいただき、回収いたします。後半戦で、皆さんからお寄せいただいた質問をもとにお答えいただくという流れを考えておりますので、ご協力のほどよろしく願いいたします。今日のシンポジウムのテーマは、「嘘ニュースとメディア～なぜ、虚偽情報が広がるのか？～」ということで、お三方にお越しいただき、それぞれの、虚偽情報、フェイクニュース対策の取り組みですとか、報道、メディアのありかたについてのお考えなどをおうかがいできればと思っております。

まず、ざっとご紹介させていただくと、いちばん奥にいらっしゃるのが古田大輔さんです。BuzzFeed ジャパンの編集長でいらっしゃいます。真ん中が、南彰さん。朝日新聞の政治部の記者でいらっしゃいます。ファクトチェックを担当されていますので今日はそのお話をうかがいたいと思っております。いちばん手前が楊井人文さん。産経新聞の記者を経て弁護士になられました。今は、日本報道検証機構の代表をされつつ、GoHoo（ゴフー）というサイトを運営されています。そういう点も含め、世界各国のファクトチェックの動きなどをご紹介いただこうと思っております。

【津村】

新聞労連の新研部副部長の津村と申します。出身は共同通信労組です。普段は外信部という国際ニュースを担当する部署で記者をしています。本日はよろしくお願いします。

【太田】

まず登壇者の方々に、自己紹介を兼ねつつ、どういう活動をされているのかご紹介いただければと思います。それでは古田さんからお願いいたします。

【古田】

古田です。よろしく願いいたします。隣にいる南とは朝日新聞の同期です。朝日新聞に入って京都総局と兵庫県の豊岡支局を経て社会部、そのあと国際報道部でバンコクとシンガポールに赴任していました。

帰ってきて、デジタルを担当していた時に BuzzFeed というアメリカ発祥のメディアが日本に来るということで、以前から BuzzFeed の人たちの動向を知っていた僕は、どういうふうに日本にローンチするのか取材に行って、誰が編集長になるのかと取材していたら、最終的に編集長にならないかと誘われ、朝日新聞を辞めて 2015 年に BuzzFeed に移りました。

この中で BuzzFeed を知っている方はどのぐらいいらっしゃいますか。ああ、よかったです、ありがとうございます。BuzzFeed Japan を読んだことがある方は……ありがとうございます。話が早くてよかったです。BuzzFeed とはどういうメディアかという、もともと 2006 年にエンターテインメントサイトとして始まったメディアです。

設立者のジョナ・ペレッティはハフィントンポストの創設者でもあります。彼がハフィントンポストをやっている時に、どうしてもやりたいと思って始めたプロジェクトが BuzzFeed です。どういった情報を人々はシェアしたくなるのか、どういう情報を人に伝えたいのか、というのが彼の研究テーマで、BuzzFeed はそれを実践する場として始まりました。最初はエンターテインメントというか、面白おかしい話題ですね。やはり人はシェアしたがるよね、から始まって、どんどん大きくなりました。2011 年に大きく方針を転換し、ニュースの分野に乗り出そう、人々はニュースもシェアしたいと思うはずだと。そうするとみんなニュースもシェアしてくれるんですね。それで急激に大きくなって、2017 年現在、世界で 1600 人の社員を抱えています。世界 11 カ国で 12 エディションをやっていて、日本がいちばん新しいエディションです。

2016 年 1 月にオープン。今現在編集部員 36 人、社員全体で 55 人います。だいたい月間のユニークビジターが 2000 万人規模です。あんまり発表しないですけども。動画の再生回数は月間 1 億回を大きく超えています。両方とも日本ではトップクラスに並んでいると思います。今日呼んでいただいたのは、我々がニュース部門で力を入れていることのひとつが、フェイクニュースに対するファクトチェックであったり、世の中のソーシャルメディア上に流れているデマに関する検証。我々はそれをデバンキング (debunking) と呼んでいます。それは日本だけでなく、BuzzFeed が世界で実践しています。資料をお配りしていますが、今日は三つの記事を選びました。

ひとつ目はネット上のニュースの信頼性について僕が書いた記事です。二つ目が実際に我々がやった、フェイクニュースサイトを暴くという記事。「韓国デマサイトは広告収入が目的だった」というものですね。三つ目に書いているのが、これはアメリカ発なのですけども、アメリカ大統領選の時にフェイクニュースが蔓延しまくっていたという事実を暴いた記事です。

我々がなぜフェイクニュースやネット上のデマ検証に関して力を入れているのかという話に関しては、また後ほど詳細を述べたいと思います。最初に言っておきたいのが、「フェイクニュース」という言葉をあまり軽々しく扱わないほうが良いということです。世の中には誤報とかデマとか不正確なニュースなどいろいろな言い方があると思います。BuzzFeed では、「フェイクニュース」はそれらとは違うものだとして定義づけをして使っています。この詳細はまた後ほどお話ししますが、これを曖昧に使ってしまうと、逆に我々が間違った情報を出した時に、おまえたちがフェイクニュースだと逆のレッテル貼りをされることがあるので、そういうところにも気をつけながらやっています。ひとまず自己紹介はここまでにしたいと思います。

【太田】

ありがとうございます。続いて南さん、よろしくお願いします。

【南】



南と申します。よろしくお願いします。2002 年に朝日新聞に入社しまして、最初は仙台総局、千葉総局でおもに事件担当の記者をやっていたのですが、2008 年から政治部で政治取材に携わっています。2013 年から 2015 年にかけて、大阪社会部に 2 年半移っていました。

その時は橋下徹さんが大阪市長を務められていた時で、大阪都構想という、大阪市のありかたを問う住民投票に向けた動きの取材をしていまして、そのあとまた政治部に戻ってきました。2008 年からは 9 年近くずっと政治の取材を続けています。今は国会担当です。与党・野党を問

わず、予算委員会を中心に、森友問題や加計問題、共謀罪法案、重要法案の審議の中身をチェックする国会担当を去年の秋から務めています。その中でファクトチェックに取り組んでいます。

もともとは、2008年の大統領選報道で政治ニュースサイトの「ポリティファクト」がピューリッツァー賞を受賞するなど、アメリカのメディアで取り組まれてきたことをようやく導入したのですが、朝日新聞では、おもに政治家の発言の真偽を確認し、紙面化しています。昨年10月から取り組んでいますが、これまで「ファクトチェック」と銘打って、7回紙面化しました。中身の細かいところは後ほどいろいろお話ししたいと思います。

きっかけは、米国留学帰りの先輩の提案でしたが、私個人としても、大阪時代に橋下徹さんを相手にいろいろ取材をする中で、政治家の強い発言、耳目を集める発言が増えている——その言葉をそのまま政治記者が面白がって報じてきた面もあるのですが——それだけでいいのか、原点に立ち返って、発言の中身をしっかり確認して報道しなければならないのではないかという思いもあって、ファクトチェックに取り組んでいます。

ただ、ファクトチェックは、何か特別なことではなくて、現場としては「自ら調べ、確認して書く」という記者としての原点に戻ろうという感覚、思いで取り組んでいます。詳細はいろいろ議論できればと思っています。よろしくお願いします。

【太田】

ありがとうございます。続いて楊井さんお願いします。

【楊井】

日本報道検証機構の楊井と申します。

ちょうど去年、こちらの新研のシンポジウムにお邪魔させていただいて、その時は「権力とメディア」というテーマで、青木（理）さんとTBSの岸井（成格）さん、大先輩の二人が隣にいたいへん緊張していました。今日は、偶然ですが、実は古田さん、南さんとは「同期」入社です。私は2002年に産経新聞に入社しました。先ほど確認したのですが、南さんとは同じ大学の学部。ゼミが違っていたので直接交流はなかったのですが。

今日は偶然3人とも同期ということで、そういう意味では1年前と比べたら今日はリラックスして話せるのかなと思います。一方で逆に気を遣うところもあるのかなという感じもしますけれども。私は、産経新聞は2年で辞めてしまい、隣のお二人とはキャリアとしてまったく比べ物になりません。産経の時は最初に埼玉総局にいたのですが、辞めた後、ロースクールを出て弁護士になりました。弁護士になって、普通に弁護士の活動をしていましたが、2012年、ちょうど5年前に誤報の検証サイトGoHooを立ち上げ、それを運営する運営団体として日本報道検証機構を立ち上げて、丸5年あまりになります。

今日はそういった活動をしているということで呼ばれたのだと思うのですが、なぜそういう活動をしようと思ったのか、簡単にお話しします。いくつかきっかけはあるのですが、一つは、3.11の東日本大震災と原発事故の後、あの時は真偽不明な状態に日本中が陥っていたと思います。特に3月の中旬から下旬にかけては、日本中が情報に飢えていたと思いますし、正確な情報が十分にメディアから流れていたかという疑問な点もたくさんあったわけです。

特に私が衝撃を受けたのが、SPEEDIに関する報道です。これはメディアとしてはAERAが最初に報道したのだったと思います。SPEEDIというものが使われているのをまったくどこの新聞も報道していなかったばかりか、読売新聞は、故障して予測不能で使えませんというような記事を出していたんですね。この問題を検証したのが、実は私の産経新聞時代の大先輩にあたる日隅（一雄）さん……亡くなられましたけれども。日隅さん

も産経出身の弁護士で、3.11のあと、ずっと東電の記者会見にも出ていた異色の方ですが、その方が後に検証をされていました。そういったことが一つ、私としては衝撃的な出来事としてありました。

もう一つは、インターネットが非常に普及して、誤った報道が広がりやすいという現象は当時から気になっていました。何が誤りなのか、誤報なのか、間違いなのかということは、必ずしも一般読者から見るとわからなかったと思うんですね。今もってわかりにくいと思うのですが、誤報というものの実態がそもそもどれくらいあるのか、可視化する必要があるのではないかと思いに至ったわけです。その一つが、今日お配りした資料の中にあります。アメリカでは訂正記事を毎日、いちばん目立つところに読者に開示するということを何十年も前からやっています。

米紙NYT（アメリカニューヨークタイムズ）の場合、目次面が2面にあって、その下半分を使って常設のコレクションズ（Corrections）というコーナーがあるんですね。毎日10件ぐらいの訂正記事があるわけで、そんなに間違いが多いのかと逆に思ってしまうわけですが、何が驚いたかということ、きちんと訂正を読者に開示する。そして、このコーナーでは読者に呼びかけているんですね。ぜひ不正確な（情報）、誤りに気付いたら情報をお寄せくださいというような連絡先も毎日載せている。今、ネットの時代ですから、きちんとフォームにもなっていますし、こういった情報はいつでも見られるようになっているわけです。

それとは反対に、私も産経新聞にいて、その時の雰囲気としては、業界として訂正を出すのがはばかれるものでした。そもそも訂正は赤点というのか、訂正を出したら出世にも影響が及ぶというような、マイナスイメージが非常に強かったです。当然（訂正は）ないに越したことはないのだけれども、あまりにも訂正を出すことへのプレッシャーが、ひいてはごまかすとか、なるべく訂正を出さないように回避していくというような、日本のメディアのある種の無謬性神話みたいなものを生んでしまったのかなというふうに思っています。この5年間この活動をしてきまして、改めて、誤報というものはいつでも起きうるものだし、いろんな誤報リスクをメディアは抱えていると思います。

取材プロセスから出稿プロセスに至るまでにいろんな人が介在し、しかも毎日大量の記事を生産しているので、それを100%間違えないような状態にするのは理想だけれども現実にはできない。ではやはり間違いが起きるということを前提にした仕組みを作り、きちんと責任を持って読者に透明性のある説明をしていくことが、メディアにとって信頼の向上につながるのではないかと。また、より再発防止にもつながるのではないかと。こういう思いで「誤報の可視化」をするためにGoHooを運営してきました。何百件も検証してきました。

一方で、最近新しい現象として、フェイクニュースやファクトチェックが取り上げられるようになりました。この活動を始めた当初、私はファクトチェックという言葉はあまり意識していなかったのですが、ここ数年、我々GoHooでやってきたことは半分ファクトチェックにも重なるのかなと気づくようになりました。

つまり報道の事実関係の誤りを検証する。証拠や根拠を示して、ここは事実と誤りがあるのではないかと淡々とチェックしていくというところが、世界に広がっているファクトチェックの手法と同じものだと思います。

Duke Reporters' Labというネットワーク、これはアメリカで一番有名な政治的ファクトチェックをやっている、ポリティファクトドットCOMの創設者が運営しているところですけど。

120近くのファクトチェックメディア、サイトが世界中に広がっています。北米、欧州だけでなく南米、アフリカ、中東、インド、オーストラリア、アジアにも広がっているわけです。今のところ日本では、ファクトチェックを専門にしたサイトは、私どものGoHooだけです。

あとはおいおい、古田さんと南さんのお話を交えながらファクトチェックの問題とかいろいろ議論できればと思います。今日は楽しみにしています。よろしく願いいたします。

【津村】

ありがとうございました。今日は3人とも同世代で共通点も多いということで、活発な議論がお聞きできるかと思いきや楽しみにしています。それではさっそく具体的な話を進めていければと思います。まず、冒頭、古田さんがおっしゃっていた、我々はフェイクニュースという言葉を経々しく使わないんだというお話、ネット上のデマとか不正確なニュースとかいろいろ言い方はあると思うんですけど、楊井さんも先ほどファクトチェックという言葉は当初意識せずに活動されていたということですが、まず言葉の定義というところから、もう少し詳しく、関連することがあればお話いただけますでしょうか。

【古田】

今、楊井さんが誤報のチェックをしているとおっしゃっていました。各新聞社やメジャーな報道機関の報道に関してチェックしていると。ではその中で、メジャーな報道機関が間違えていたら、それをフェイクニュースと呼ぶでしょうか。BuzzFeedも1年半やってきて、いろんな新聞社やテレビ局の間違いを指摘してきました。たとえば朝日新聞社さんでいえば、世界的なゲーム大会に某県庁の職員さんが優勝したと。でもこれは真っ赤な嘘だったんですよね。そもそもそんなゲーム大会すら存在しなかった。でもその嘘に乗せられて記事を書いていた。我々は、これは誤報ですと記事を書いたんです。それ以外にもテレビ局であったりいろんなところの間違いを指摘しました。でも私たちはこれをフェイクニュースとは呼びません。なぜかという、フェイクニュースというのは意図的な偽物のニュースです。結果的に間違っていた誤報とは本質的に違う。



先ほど紹介した、僕らが書いた二つ目の記事の、韓国デマサイト。これは、サイトの中のニュースが全部、完全に100%デマで真実の一つもないわけです。なぜこんなサイトを作っているのかという、完全にお金のためなんです。大学院卒業したまだ若い男性だったんですけども、無職で広告収入を得たくて作ってしまった。全然政治に関心はないけれど、小遣いを稼ぎたくてやった。それはアメリカ大統領選の時も同じ構図です。大統領選の時に BuzzFeed が調べてみたら、フェイクニュースサイトの大半がマケドニアで作られていた。マケドニアは国としてそんなに裕福でもないし仕事もない。そんな中で、10代の若者たちが英語で記事を書いて広告収入で小遣い稼ぎをしていた。

もちろん小遣い稼ぎ以外にも、政治的にいいポジションを得るために完全なデマを作りまくるニュースサイトもあります。これもフェイクニュースですね。偽物のニュースです。でも、誤報とか、ネット上に個々人が面白がって流す嘘……たとえば熊本地震の時にライオンが逃げ出したとか、ああいったものまで全部フェイクニュースと呼んでいると、いったい我々が戦うべき相手はなんなのか。もちろん、デマにしろ誤報にしろ、間違っていたら正すというのはとても重要な仕事ですけども、フェイクニュースはそれとは規模感が違うものだと思います。そういう時、自分たちが今何をしているのかをちゃんと理解しておいたほうがいいだろうと思います。ちなみに BuzzFeed だと、フェイクニュースはフェイクニュースと呼ぶし、デマはホークス (hoax)、誤報はフォルス (false) と呼んで、全部違う言葉を使って検証をやっています。ファクトチェックという言葉はすべてに使えます。デマをファクトチェックしたり、朝日新聞さんのように政治家の言葉をファクトチェックしたり、フェイクニュースをチェックしたり。そういうふうな全体の関係性になっているのかなと思います。

【津村】

楊井さんはファクトチェックされている時に対象についての分類と言いますか、意識は？

【楊井】

私も「フェイクニュース」という言葉を使ったことは一度もありません。今も基本的には使わないです。皆さんが使うのでその流れで便宜的に使うことがあるかもしれませんが。基本的に僕は古田さんがおっしゃったことに賛成です。私の誤報の検証サイトでは、すべて事実と異なる報道は誤報と呼んでいます。とはいっても、大括りの誤報の中にいろんなタイプがありまして、まず大きな違いとしては、記事の主要部分に誤りがあるのか、そうでない部分の誤りなのかというところがあります。

それから、その誤りが、社会的な影響が深刻なもの、あるいは個人の人権などにダメージを与えるような誤りもあれば、そういう影響が小さい誤りもあります。そういう分類の仕方もあります。一般的には、虚報という表現もあると思います。先ほど、県庁でゲーム大会はなかったというのは虚報と一般的には言われるかもしれませんが、我々は全部ひっくるめて誤報と言っています。もう一つ重要なのは、これは正直に言ってなかなか外部から区別しにくい部分もあるのですが、意図的かどうかということです。

意図的な誤り、要するに捏造ですが、捏造かどうかというのは外形的にはわからないわけです。書いた人に最終的に確認して、意図的にやったのかどうか自供しなければわからない部分もあります。捏造か、大半は当然ながら捏造ではなくて……私は先ほど誤報リスクという言葉を使いましたが……誤り、過失ですね。故意か過失かというところでいちばん大きな分かれ目となる。もちろん両方とも誤報には違いないわけですが、責任の重さという点では違う。

さらに今フェイクニュースという現象が出てきているのは、丸ごとニュースサイトが誤りだということもフェイクニュースだと思うのですが、私の理解では、必ずしもニュースサイト丸ごとが嘘でなくても、要するにニュースを装っているかどうか。「虚報新聞」って有名なサイトがありますが、外形的にはニュースを装っているけれども、これは嘘ですよということをちゃんと皆さんにお知らせしているのです、それはいいんですね。あそこで仮に嘘だよということを社会に知らせずに出していたら、ニュースを装って出しているということになるので、偽ニュースという問題になると思います。

偽ニュースというのは実は最近の現象ではなく、だいぶ昔からある現象でして、データベースで「偽ニュース」で検索したら、10年前にもそういう事件は起きています。ニュースを装って出すということは今までもあったと思うのですが、それが特に最近ではSNSの発達で広がってきたのかなと思います。

【津村】

南さんがされているファクトチェックはまた対象が異なるかもしれませんが、いかがですか。

【南】

私たちがやっているファクトチェックでは、根拠となる事実を検証し、信憑性を判断することができる発言であり、かつ、①聞いたときに「本当だろうか」という疑問を持つ発言②聞いたときに「ミスリードかもしれない」という印象を与える発言③そのものが重要な意味を持っている発言④今後、繰り返し引用される可能性のある発言——のいずれかに該当する発言を取り上げています。主に国会での発言を対象にしていますが、先ほど古田君が分類してくれたテーマからいくと、フェイクニュースというところまでいく発言は、日本の政治の議論のなかではまだ極めて限定的です。たとえば言い逃れをしようとした際に誤った「事実関係」を持ち出

すなど議論の土俵を作っていくうえで、不公正ではないかという発言はしっかり取り上げるようにしています。今、「フェイクニュース」の話があったので、そこに引きつけて話をしますと、先月（4月）29日付で一度取り上げたものが近いと思います。資料をお配りしていたと思います。民進党の議員が加計学園問題について質問をした際の発言をファクトチェックの対象にしました。

加計学園問題を迫及する議員が質問の中で「元加計学園の監事の最高裁判事は異例だ」と発言したものです。たしかに加計学園の監事を務められた方が、安倍内閣になってから最高裁判事に任命されているのですが、その方は日弁連の推薦も得て、慣例通りのプロセスを経て最高裁判事に任命されているんです。なぜこんな取り違いが発生したかという、今年1月の別の弁護士出身枠の最高裁判事任命の際に、最高裁が官邸の指摘も踏まえて弁護士会推薦者以外から起用したという人事がありました。それを朝日新聞——実は私が書いたのですが、「最高裁判事で慣例破りの異例の人事」という記事を出し、ネット上にもアップされました。

ところが、その「異例」という記事と「加計学園の元監事が最高裁判事に任命された」という情報を一緒にあわせたフェイクニュースみたいなまとめ記事がネット上で広がり、どうやらそれをベースに質問したようです。疑惑を迫及するというのはたしかに野党の仕事で、しかも完璧な情報を持って野党が質問しているわけではないというハンディがあるにしても、事実に基づかず、また元加計学園の監事の方にとってみればその人の名誉にかかわる話でもあるので、「これはおかしな話だ」ということで、ファクトチェックで取り上げました。一部にはフェイクニュースではないかと思われるようなものも、我々がファクトチェックの対象としている国会の議論の中にもまぎれこんできているなど感じています。

【太田】

ありがとうございます。フェイクニュースがどれほどの影響力があるのか、日本だとあんまり私も普段そんなに意識することはなかったのですが、こういう形で気づかない間にじわりときているところが……。実際に表舞台でも根拠とされているものの一部になっていたのかなと思うと、忍び寄るものを感じざるを得ないです。今のお話の中でも、古田さんに BuzzFeed の報道についていくつかご紹介いただきましたけれども、今回のシンポジウムのテーマであるフェイクニュースに対する取り組みの一つ、というような大きくくりなもので紹介することではないかもしれませんが、去年の年末ぐらいにキュレーションサイトの問題が大きな話題になりました。一般紙もちょっと取り上げたりしましたけれども、ネットに流れている虚偽情報について、BuzzFeedさんは積極的に取り上げられているという印象があります。そこも含めて BuzzFeedさんの取り組みの内容をもう少し詳しく教えていただいてもいいでしょうか。

【古田】

BuzzFeed が実際に虚偽情報にどう対応しているかという話の前に、それぞれお二方の話したことにコメントさせていただきます。楊井さんがおっしゃったように、丸ごとサイト全部でなくても個別のフェイクニュースはありうるというのはその通りだと思います。いちばん難しいのは、混ぜてくることです。だから余計にわかりづらい。よく欧米で言われているのが、ハイパーパルチザンニュースと呼ばれているものです。00:38:03 ハイパーパルチザンとはめちゃくちゃ党派性が強いニュースサイトという意味です。党派性が強いから、自分たちの陣営に近い政治的団体が利益を生むようにニュースを書いてくる。多くのニュースは嘘ではないけれども、ある党派に有利なふうを書く。その中にちょこちょこ嘘っぽいものが混ざっている。これで非常にやりづらくなってくるといのが問題の一つだと思います。次に、南が……ずっと南と呼んでいるのでそれ以外は言いづらいんです……南が言っていた政治家の言葉のチェック。これはフェイクニュースという言葉が繁栄す

るずっと前からいろんなところがやっているんですよね。ここから BuzzFeed の活動にからめていきたいと思っています。BuzzFeed でそういう政治家の言葉のチェックをやり始めたのは、BuzzFeed がニュースに取り組み始めた 2012 年からもうやっています。

その時から、政治家の発言が過去の発言と矛盾していないか、専門のチームを使って過去のデータベースを作り上げて、それと時の権力者の発言が矛盾しているじゃないかというのを追及していく活動を始めました。これはある程度規模の大きなところでないとなかなかできません。BuzzFeed Japan では残念ながらまだできていません。専門チームを置いて巨大なデータベースを作り上げることもできないし、南のように政治取材が長くて政治家の発言を事細かにチェックできる人材が BuzzFeed Japan にはまだ正直いませんので、できていないです。ここはまさに新聞社の方々にぜひがんばって取り組んでいただきたいと思いますと思っている部分なのと同時に、重要なのはデータベースです。その人の発言が矛盾していないかどうか調べるために。

ここも日本は絶望的に遅れています。アメリカでいうと、政治家の発言に関するデータがたくさんあります。音声の情報でもすぐに自動的に文字起こしされていて、それがどんどんデータベースとして溜めていかれる。実名での発言が非常に多い。日本の政治報道では匿名の発言がすごく多い。そうすると、書いた記者はそれが誰の発言か知っているけれども、後から検証しようにも表向きには匿名発言だから誰の言葉か検証できないという状況で、非常に使いづらい。なので、日本で今後、あらゆるメディアがファクトチェックをしていこうと思っても、実際は非常にやりづらい状況だろうと思います。もう一つ言えば、公的機関がそういうものをちゃんとネットに上げていない。国会の発言は国会データベースがあるからいいのですが、それ以外のところで発言しているものはあまり電子データになっていなかったりするので、ここも新聞協会や新聞社の方々、記者クラブの方々に強く主張していただきたいところだと思っています。

というのを前提として BuzzFeed の取り組みのほうに話を進めます。おそらく、ニュースを取り扱っている方々で BuzzFeed の名前を最初に聞いたのは、DeNA が運営していた WELQ (ウェルク) 報道という方が多かったかと思います。朝日新聞さんは社説の中でも BuzzFeed の名前を挙げてくださって非常に嬉しかったのですが、ほかの新聞社の中には、DeNA の問題がわーっと出た時には「一部ネットで騒がれていた」というふうに記事に書かれていました。びっくりしました。僕は BuzzFeed で記事を書いていたので、今後どこかの新聞社の特ダネを僕らが追いかける時は、「一部紙で騒がれていた」というふうに書こうかと思いました。まあ、冗談ですが、「一部ネットで」ってすごい言葉ですよ。なんなんだと思いました。すみません、また脇に逸れました。あまりにも面白かったのです。

WELQ の記事ですが、実際にネットで見たという方はどのぐらいいらっしゃいますか。……ありがとうございます。去年の夏ごろ、「風邪」とか「頭痛」とか検索したら多くの場合、WELQ の記事が検索結果一位になっていました。ネットをよく使う人の中では相当有名だったんです。特に小さいお子さんがいる家庭だったら、子どもが発熱した場合など WELQ の記事を見ているはず。グーグル検索で上位に来るようにするための技術を SEO といいます。Search Engine Optimize (サーチ・エンジン・オプティマイズ)。その専門家の辻さんという方がいらっしゃいます。日本の第一人者で、その方がおかしいと指摘しはじめました。

今年の 4 月から BuzzFeed に加わった朽木誠一郎というライターが、彼は医学部卒の医療ライターで、去年 9 月、Yahoo! ニュース個人に、不正確な情報が検索の上位に来ている。誰が監修しているのか署名が入っていない。この医療情報ははたして良いのだろうかという疑問を投げかけるわけです。その時点で BuzzFeed のメンバーもこの情報に気づいて、これはちょっとおかしいのではないかと。医療情報は扱い方を間違えたら人命にもかかわりかねない。不正確なものがネット検索一位になってしまう。みんなそれを見て動いてしまう。有名になった話では、肩こりの原因が幽霊とか、やけどのあとには濡れタオルを置きましょうとか。それをやっ

たらやけどはもっとひどくなっちゃうんですね。

そういう情報が載っているのはよろしくないということで、取材を進めました。DeNA 側は当初は、キュレーションメディアで一般の人が投稿してくるから、中には情報として不正確なものも混じってくる。でも大半は役に立つ情報だし、実際に見る時には見たほうで判断してくださいというような主張でした。でも、僕たちが取材したところ、実は一般の人が記事を書くというわけではなくて、記事の書き方を指南したマニュアルがある。それは、ネット上のいろんな医療サイトからコピペしたうえで、ちょっと文言を変えてコピペとばれないようにして記事を大量に作ることを組織的にやっていた。しかも非常に安い値段で、クラウドソーシングのサイトで仕事を発注していた。

そうするとネット上にはどんどん不正確な情報が広がって行って、子供が熱を出してすぐのような思いでグーグルで検索したときに、そういう情報も検索に引っかかってしまうわけです。それに対して僕らは物申すべきだと思って、これは DeNA による組織的な行動だという記事を書いて、そして DeNA もその後、WELQ をはじめとしたキュレーションサイトを一齐に閉じていくことになりました。

今日、僕が資料として出した一つ目の記事に、どういう風にして我々がその調査報道をやっていたのかについて書いています。僕が騒動が終わった後に書いたんですけども、僕が書いたのは WELQ の問題というよりもむしろメディア全体の問題です。

この時に僕が衝撃を受けたのは、こういう風に不正確な情報がネットに蔓延しようとしているということに対して、ネットメディアの方々はすごく危機感を覚えて、ネットメディアの中で集まって対策を講じたりしていたんです。今も、その議論は続いています。

一方で、例えば新聞系の方々が、これはネットの問題であるという風な定義づけをしてたんですよ。それはちょっと違うのではないかと。

僕は、新聞社だって、今はネットメディアだと思っているんですね。なぜなら、私はさっき BuzzFeed のユニークビジター数はだいたい 2 千万人ぐらいいるって言いましたけれども、全国紙のサイトはそれより多いくらい。

つまり、新聞社って有数の規模を誇るネットメディアなんですね。ネット上に情報を出してる側の立場なんですよ。そういう人たちが、「ネットメディアは」っていう風に相手を定義づけて、誤報をディスるように書いてくる。でも実際は、ネットメディアの問題を指摘したのもネットメディアです。それは BuzzFeed だったり朽木誠一郎だったりしたんですけども。

それで、ここからフェイクニュースとかの話に結び付けていくと、フェイクニュースや誤報やデマが広がるのは当然だと僕は思っています。

なぜなら、インターネットの時代になって、日本で今 1 億人がインターネットを使っているわけですけど、ということは 1 億人が情報発信できるようになったんです。1 億人が世界全体に繋がっているインターネットという場所に情報を上げることができるようになったと。

ほんの 15 年前はそうじゃなかった。15 年前は、インターネットを使って情報を上げられる人なんてごく一部しかいなかった。それが、インターネットが広がって情報発信できる人の数というのが、マスメディア時代……20 年前とかと比べると、もう何万倍になったわけです。

そうすると、そこでチェックを受けていない情報がガンガン上がってくるんだから、そこにはいろんな誤った情報が流れるし、特にソーシャルメディアの時代になってからはそれを拡散できるようになったので、なんとなく自分が好きそうな情報だったらそれが間違っただけでよくが合っただけでよくが拡散してしまう人たちがいる。

そういう時代においては、そういう間違っただけでよくが合っただけでよくが拡散してしまう人たちがいる。そういう時代においては、そういう間違っただけでよくが合っただけでよくが拡散してしまう人たちがいる。そういう時代においては、そういう間違っただけでよくが合っただけでよくが拡散してしまう人たちがいる。

トが悪いという風に結論付けたら、それは問題ですよ。だって、今の時代インターネットを使わずに生きていくというのはほとんど不可能に近い。なので、我々はそのインターネットという社会のインフラが少しでもより良い場所、使いやすい場所になるために、我々のニュースメディアとしての役割の定義の一つを、デマの検証に置いているということです。すみません、長くなりました。

【津村】

楊井さん、何か……

【楊井】



古田さんのおっしゃったのと同じことばかりで、僕もネットメディアという切り方は非常に違和感を持っています。じゃあどういう言い方がいいのかなということで、伝統メディアと新興メディアというような言い方もあるかなと思ったり……なかなか適切で、良いネーミングが見つからなくて難しいなと思ったりしています。

いろんな論点が出てきていまして、少しちょっと整理をしたいと思います。フェイクニュースの問題、誤報の問題、それからあるいは政治家の発言の問題とかっていろいろありますけれども。

まず、ファクトチェックっていうのは、たぶん今日ここに上がっている3人が共通して取り組んでいることだと思うんですが、このファクトチェックっていうものの対象となるのは、それこそ幅広いんですね。まず、ファクトチェックとは何か。「事実に関する言明の真偽・正確性を検証する言論」と私は定義しています。それで、四字熟語に表せば、イコール、「真偽検証」という風に言うのが適切だと思っています。「事実確認」とは、僕は少しニュアンスが違うのではないかなと思っているんですね。

世の中に流通して社会的な影響力を持ってしまういろんな言論、言説の中に、事実誤認であったり、真偽が曖昧であったりということがあって、しかもそれが未検証のまま広がる時代になってきた。

元々、ファクトチェックの由来っていうのは、実は1920年代のアメリカの雑誌から生まれたと言われていまして、雑誌というのは発行する前に一定の期間があるので、事前チェックが当然できるわけです。彼らはファクトチェッカーという専門職を設けて、記者が一旦書いた記事に対して、取材先に電話をかけ直して、本当にこういう風なコメントをしたんですかとかいうように、間違いがないかも一度全部洗い直すわけです。そういう第三者的な真偽チェックをするために、これは事前のチェックなわけですが、ファクトチェッカーという職種ができたんですね。

それが今に繋がって、ずっとマスメディアが情報発信を独占して、ある程度そういう事前チェックっていうのをやってきた。それがここ近年、たとえばなぜ政治家の発言がファクトチェックの対象になるようになったかということ、それはメディアのフィルターを介さずに、それこそ政治家の発言がネット上なり何なりでダイレクトに有権者に届く時代になったからです。

つまり、何かプロパガンダを言っても、それが今までだったらメディアが一旦そこをスクリーニングするとか何かできたかもしれないけど、そういうことがまったくできなくなったわけですね。だから政治家のファクトチェックっていうのが、ここ10年か20年くらいアメリカを中心に重視されてきた。

でも、それだけじゃなくて、本来はメディアの情報量が非常に圧倒的に多いので、当然、報道のファクトチ

チェックも重要です。また、広告や企業が発表する情報の中にも誤りがあるでしょうし、メディアに登場する有識者や専門家の発言にも当然誤りがある。アメリカでは、ポリティファクトドットコム (PolitiFact.com) が姉妹版で運営しているパンディットファクト (PunditFact) というサイトで、有識者のデマを検証するというのも行われています。

それから、今ずっと古田さんも取り上げていたように、匿名の一般人の情報発信の影響力も強まってきたので、そういったものもファクトチェックの対象になる。

これら全部がファクトチェックなのであって、政治家の問題だけをチェックするのがファクトチェックでもないし、メディアの報道だけをやるのがファクトチェックでもない。世の中に流通している真偽不明の情報をチェックするのがファクトチェックだということを一応ちょっと申し上げておきたいと思います。

【津村】

本当ですね。それだけ、間違っている可能性のある情報があって、どうやって間違った情報を見分けるのかっていうコツというか、方法論みたいなものが……さっき、古田さんの DeNA 問題の話だと、医学の専門知識を持った方が見てそれをきっかけにっていうお話はよくわかったんですけど、一般的にどう進めていくかみたいなものがもしあれば、お三方にお聞きしたいです。

たとえば、南さんの先ほどの最高裁判事の話とかは、やっぱり前に南さんご自身が記事を書かれていて気付いたっていう流れなんですか？

【南】

そうですね。先ほど話した最高裁の件は、私自身が取材をして、かつ記事にもしていたので、「なぜこんな間違いをしているんだろう」と思ってネットを調べてみたら、私が書いた記事と、フェイクと見られても仕方ないようなニュースと一緒に加工されていた。それで、議員の方にも取材をしたところ、「いやあ、記事のようなものを見たんだ」ということを言っていた。実際に紙を見せて、「これですか？」と訊いても、それをはっきりと認めるところまではいかなかったんですけどね。

そういったものが一つ気づきになって取材をしたというケースでした。他の普段取り上げているものに関しては、先ほど古田の方から指摘があったように、確かにデータベースをどうしっかり構築していくかというのはすごく重要なんですけど、我々が中心的に対象としている国会の審議はキャップ以下、3人ほどのチームで見えています。そこで、「おやっ？」と違和感を覚えたものがあれば、まず調べる対象になります。あとは、議事録を自分たちで作っていくのですが、その議事録を作り、もう一回読み返していく段階で、「おかしいな」と思ったもの。もしくは SNS 上などで話題になったり拡散したりしたものを事後的に検証したもの。そうしたなかで「ちょっと、ひょっとしたらおかしいんじゃないか」という発言の事実関係を、一つひとつ確認していくという作業になります。

昨年10月に最初にやったファクトチェックでは、安倍総理が安保法制について、「私は参院選で必ずかならず説明してきた」と言った発言を取り上げました。まあ確かに討論会などで問われ説明してきたことは事実ですが、「必ずかならず」(※正式な国会会議録では「必ず」は1回だけに修正されている)という定量的な文言を使ったから、「いや、これは本当かな？」と。言っていない所もそれなりにあるんじゃないかということで調べてみました。

政治部の場合は総理の日程には全部同行記者をつけて、あらゆる発言をいちいちチェックして、メモに起こしているので、その夏の参院選の総理の発言……朝日新聞として取材した64カ所の全部のメモを見返して、

安保法制についてどういう言いぶりをしていたのかというところを確認したら、実際は、半分はまったく触れてなかった。

確かに、参院選が始まった直後は、安保法制について説明はあったんですけど、そのあとはもう、共産党の当時の政策委員長だった藤野さんという方が、自衛隊の防衛予算について「人を殺すための予算だ」という問題発言をされた後は、共産党攻撃中心の演説になり、安保法制自体について触れることがなくなっていたんですね。

そのように、「おかしいな」とちょっと引っ掛かりがあるものを、過去のメモは政治部内で共有しているので、それを辿って行って全部調べるか、もしくは国会の会議録検索をかけるか。あとは著作ですよ。いろんな雑誌などへの寄稿もあるので、それも取り寄せる、もしくは国会図書館に行く。そういった形で一つひとつ調べるといって、かなり時間はかかります。

本来ならもうちょっとオープンソースのデータベースがしっかりあれば、この作業が相当楽になって、いろんな人が取り組める状態になると思うんですけど、まだちょっと属人的なマンパワーに頼っているという状況でやっています。

【津村】

古田さんはいかがですか？ BuzzFeed さんでの取り組みでは。

【古田】

僕らは、政治家発言に対しては先ほど申し上げたように BuzzFeed Japan ではまだほとんどできていないです。さっき昼ご飯を食べながらその話をちょうど南としているときに、ぜひ政治家全発言データベースっていうものを朝日新聞で構築してほしいっていう話をしました。地方紙とかだったら、県知事在任中全発言とか。そういうデータベースがあると、すごくみんなの役に立つのではないかなと思います。

BuzzFeed に関してやっていたのは、まずどうやってデマやフェイクを見つけるかということで言うと、僕らはソーシャルメディアで何が話題になってるのかっていうのを見てるんですよ。それは、各個々人の記者で自分なりの流儀があって、フォロー先をちょっとずつ変えていたりしてて、そこで、おや、っていう情報が上がったから、これはどうですかね、いけそうじゃないですかっていう話をして、ああ、これはいけるねっていうので、検証に入るようにしています。

それで、検証の方法はいろいろあるんですよ。一番わかりやすいのは、たとえば変な写真とかの検証。これは検証をするための画像認識ツールがいくつかあるので簡単です。

たとえば、僕らが去年やったものの一つで言うと、去年福島県沖でそれなりに大きな震度の地震があったんですけども、そのときに川を逆流する津波の映像とか言ってソーシャル上で結構話題になった動画があるんですよ。それは、動画が話題になり始めてすぐに僕らは検証をして、これは嘘だというのを書きました。なぜならその動画は、2011年の動画だったから。そういうのは、検索をかけていけばだいたいわかる。

そういう手法であったり、まあ LINE とかのやつもそういうのでわかってしまうんですけども、そういう風な検証に関しては、世界的には検証のためのルールブック、ハンドブックみたいなものが出ています。ベリフィケーション・ハンドブック (Verification Handbook) っていうものとか、あと今はグーグルの方にファーストドラフトニュース (First Draft News) とかがたしかそういうのを作ってたかなと思うんですけども。そういうのさえ一冊さらっと読んでおけば、そんなに難しくなくできるのではないかなと思います。要は、やろうと思うかどうかだと思います。

【津村】

楊井さん、いかがでしょうか。

【楊井】

私の誤報の検証サイトの方では、大きく3つの方法があります。一つは、この報道は事実関係に誤りがあるんじゃないかっていうような指摘をするネット上の情報、これを我々は「端緒情報」と呼んでいるんですが、そういった情報を日々キャッチしています。もちろん、これは嘘ではないかと指摘する情報はたくさんあるので、その中で本当に的を射ている可能性のある情報をスクリーニングして検証をするというのが一つの方法。もう一つは、外部からの情報提供ですね、我々は「通報」と呼んでいます。ニュースの誤りとか情報の誤りっていうのは、いま南さんは取材をされているから気づくとおっしゃっていましたが、やっぱりニュースに詳しい立場、専門的な知識を持っていたり、あるいはニュースの当事者であったりっていう人が、いやこの情報は真実と違うよということに気づくわけで、そうじゃない第三者が見てもなかなか見抜けるものではありません。ですので、そういった方からの情報提供っていうのは非常に、ある意味精度が高いものであります。

それから、あとは我々スタッフっていうか、目検で全部別にチェックしているわけではないのですが、やはりそれぞれのスタッフの得意分野で気づくことがあります。特に我々が注意しているのは、やはり炎上しやすいような形で出ているニュース。あるいは、それぞれのメディアの主義主張っていうものを、報道に混ぜ合わせているんじゃないかっていう疑いのあるような報道ですね。

たとえば一例を挙げると、産経新聞。ちょっと実名を出しちゃいましたが、まあもともと産経新聞なのでいいでしょう(笑)

(会場:笑い声)

たとえばですけども、一年半ほど前のことですが、野党側が臨時国会の招集を求めたところ、安倍政権は見送って、結局翌年に開催したわけですけども、それが憲法違反にあたるのではないかという議論がありました。

その際に産経新聞では、国会で内閣法制局長官が「違憲ではない」という答弁をしているような記事が出ていたと思います。これはいかにも産経らしいと言えば産経らしいんですけども、ちょっとなんかこう引っかかるわけですね。

というのは、一応憲法の規定があるわけですから、それを無視しても違憲ではないというようなことを、無条件で言うかなど。でも、無条件で違憲と言ったような記事になっていたわけです。

それで実際に国会の答弁を調べたら、それはそういう答弁じゃなかったわけですね。要するに産経新聞の記事は答弁を部分的に切り取っていたわけです。実際は、一定の合理的期間内に招集しなければならない、その合理的期間内に通常国会が開かれるなら臨時国会でなくてもよい、という言い方でした。臨時国会の招集を見送っても無条件で違憲ではないという風に言っていたわけではないのです。

さっき古田さんからハイパーパルチザンニュースサイトっていう話がありました。日本のメディアはそこまではいってないかもしれないですけども、どうも最近どのメディアも非常に自社の論調に報道が引きずられやすくなっているんじゃないかと。

それは、僕は背景としてはやはりメディアの経営状況も厳しくなってきた、どうしても読者にウケるというか、コアな読者の支持を受けられるような、コアな読者が離れないようなそういう記事を書こうとしている、そういう何か無意識のものが働いているのではないかという気がしています。各新聞の論調に引きずられた誤報っていうんですかね。主張によって事実を捻じ曲げている疑いのあるものは極力目を光らせてチェックをし

ているということはありません。

【太田】

今の楊井さんのお話ですけれども、普段報道ということに関してチェックしているポイントというお話がありましたけれども、たとえばファクトチェックの試みについても、ポイントとして見ていらっしゃるようなところとかありますか？ これまでの、バスフィードさんとか朝日新聞とかもそうですけど、いろんなファクトチェックの取り組みをしているわけですけれども。

【楊井】

私もファクトチェックという活動にいろんなメディアが参入してきてもらいたいと思っているんですね。実際、ファクトチェックをどんどんやるべきだという記事も、昨年の大統領選挙のあたりで、そういう海外の動きも紹介して書いたこともありますし、朝日新聞さんがファクトチェックをするようになって、これは非常に歓迎すべきことだと思っていますし、バスフィードさんも得意分野を生かしてやってらっしゃるということは非常に良いことだと思っています。

ただ、ファクトチェックというものがまだまだ日本では始まったばかりだと思いますし、何のためにファクトチェックをするのか、そこをいろいろ整理していく必要はあるのかなと思うんですね。一番まず核となる、外してはいけないと思うのは、あくまでその事実関係に誤りがあるのかどうかという話と、その意見や論評の評価っていうのは、きちんと切り分けないといけないということだと思います。

朝日新聞さんはまあいいんですけど、今日はちょっと朝日新聞さんを例に挙げるのは気が引けるので、東京新聞さんを例に挙げます。

東京新聞さんがファクトチェックを何回か、今年に入って朝日新聞の後に続く形でやってたんですけど、何をやったのかっていうと、安倍首相の五輪招致演説ですよ。オリンピックの招致演説。もう3年以上前のIOC総会でやった演説を、急になんか今ごろ取り上げて……共謀罪との絡みで取り上げたってということだとは思いますが、その中で安倍首相のオリンピック招致演説のファクトチェックっていうので何をチェックしたかというところ、たとえば、「2020年を迎えても世界有数の安全な都市、東京」ってところをチェックの対象にしてるんですね。

でも、これは事実に関する発言なんですか。何をチェックしているのか。チェックの結果は、安倍首相が今回の国会で共謀罪の主旨を盛り込んだ法律を成立させないと東京オリンピックを開けないと言っても過言ではないという風に答弁していると。だから、何が言いたいかというところ、3年前の招致演説では「2020年を迎えても世界有数の安全な都市」と言っているのに、今ごろになって、共謀罪がないと東京オリンピックが開けないと言ってるじゃないかというような突っ込みだと思いませんか。

突っ込みをしたり、矛盾点を指摘するっていうこと自体は、それは当然メディアの仕事としてやっていかれたらいいと思うんですね。ただ、それは、やはりファクトチェックとはちょっと意味合いが違うのではないかと。それは受け取り側によっていろいろ異なるわけですし、特に政治家の発言というのは、国民とかいろんな人に向けてわかりやすく表現するものなので、そりゃあ多少誇張が混じったり単純化してたり、根拠は省略して喋っていたりっていうのは、当然政治家の発言としてはそういうものだと思うんですね。

もちろん、嘘をついてはいけないと思います。それから、ごまかしてはいけないと思います。そういったところは特に、嘘をついた発言って言うのはきちんと、それこそ事実関係の誤りだということによってチェックをしなければならぬけど、あんまり政治家の発言を……根拠不十分はまだいいですけど、短絡的だとか、大げさだ

とか説明不足だとか、そういうようなこともファクトチェックだと言ってしまうと、もう際限がなくなってしまうと思うんです。

やはり、重要なのは事実関係のチェックということがまず一つということですね。政治家の発言に対してあんまり揚げ足取り的なことをやると、もちろんそれに拍手を送る読者もいると思うんですけど、特に政治っていうのは違う立場の人もあるわけです。じゃあ違う立場の人がそれを読んだ場合に、そういう読者に届くかっていうことです。今のような、東京オリンピックの招致演説のこういった突っ込みを、ファクトチェックしましたっていうのは、東京新聞のコアな読者には喜ばれるかもしれないけれども、やっぱり立場の違う人には、何それって思われてしまう。逆に、信頼を落としかねないことにもなってしまいますので、そこはちょっと注意した方がいいんじゃないかなと思います。

【津村】

今、楊井さんから政治家の発言のチェックについてのお話がありましたけれども、日々……じゃあ、チェックされている南さんの立場から何かコメントはありますか？

【南】

楊井さんがおっしゃっている通り、やはり政治家がいろいろ説得をしたりする過程において、レトリックを使うということは、僕らは一定尊重しなくちゃいけないと思っていて、決して言葉狩りになってはいけないということは、ファクトチェックをやっているメンバーの中で一定共有しているものなんです。

本当に、たしかに難しく……東京新聞さんがやった五輪招致をめぐる安倍首相発言は、共謀罪（テロ等準備罪）がなければ「五輪は開けないと言っても過言ではない」って言ったとき、「言い過ぎで、冷静な議論をゆがめているな」と思い、これをファクトチェックにできないかなという検討対象になりました。

そこで、これをどう「誤りだ」と認定できるかというところ、たとえば近年の開催都市で、共謀罪があるところとなないところ、実際に作ったところ、作っていないところを精緻に調べていって——実際にはロンドンがありますけど、まあたとえば、ロンドンには共謀罪がなくても開催していたとすれば、「いや、そんなことないんじゃないですか、安倍さん」というところになれば、ファクトチェックとして取り上げられるだろうとか、いろいろ検討してみたのですが、誇大広告ではあると思いますが、ファクトチェックとしては事実関係が誤りとまで認定していくには難しいな、と感じていたものです。

まだ幸い日本の政治の現場は、たしかに言葉が荒れてきているところはあるけれど、トランプさんのように誤った発言が氾濫しているわけではなくて、そのところで常にファクトチェックの対象がものすごくじゃうじゃあるという状況まではいっていないと思うんです。ただ、その中でも先ほどツイッターとかも含めて、直接政治家が SNS を通して発信するということが増えるなかで、いま我々は主に国会での議論というところに注目してやっているんですけど、これから広げてやっていかなければいけないなとは思っています。

【津村】

じゃあ古田さん、もし何かあればお願いします。

【古田】

これについては、BuzzFeed のアメリカ側の事例をちょっと紹介させてもらいたいと思います。現在進行形のトランプ大統領の嘘リストっていう記事を、大統領就任以来 BuzzFeed はずーっと続けてて、その中で、大

前提として記事の冒頭のところに、なんで我々がこれを嘘リストと呼ぶのかっていう説明を入れてるんですね。

その記事の出だしを読むと、“A lie isn’t just a false statement.” 嘘とは、単なる言い間違いではありません、と。嘘とは、それを言った本人が、それは間違いであると知りながら言った間違い、これが嘘ですという風な書き方をしてるんですね。

その上で嘘の指摘が一つひとつ並んでいるんですけども、たとえば3月20日に書かれたぶんを見てみると、FBIとNSAの指導者が、2016年の大統領選挙でロシアの影響が果たしてあったのかどうかっていうのを証言しているところで、トランプ大統領は、その証言の動画の一部だけを引用して、ツイートしているんですよ。ツイート内容としては、NSAとFBIの代表者がロシアの陰謀は選挙には影響していなかったと言ったと彼はツイートしていて、これがいいね含めて4万5千リツイートされてます。とんでもない数ですね。それで、BuzzFeedはこれを嘘と認定しています。

なぜなら、そのときの証言では、NSAとFBIの代表者は影響があったとは言っていないんですけども、ロシアが明らかに意図をもって介入していたっていう風に証言しているんですね。でも、トランプ大統領は、その証言のすぐあと、影響はなかったって言ったってツイートをしている。それは、この動画の証言を抜き出しているっていうことは、絶対トランプ陣営の人たちはこの動画を見ているはずで、見ているのに意図的に、言ってもいないことを書いているからこれは嘘ですよって認定しているんですね。

これは、素晴らしいファクトチェックのやり方だし、しかも単なるファクトチェックで間違いではなく、嘘だっていう風に認定するかなり強い姿勢を示したものだなと思っています。

BuzzFeed Japanもいずれはこういう風に発言を細かくチェックするようなことを日本でもやっていきたいなと思っています。

【津村】

ありがとうございました。

ちなみに、先ほど古田さんが、海外では政治家の発言が全部自動で文字起こしされているってお話をされていましたが、そういうのも、そういうチェックには当然活用されているわけですかね？

【古田】

そうですね。そういったものは、どんどんデータベース化ができていくので、わかりやすいですよ。

先ほど南も言ったように、ポイントはライブで聞いているときに、ん？ おかしいなって思うわけですよ。おかしいなって思ったときに、データベースさえあれば検証ができると。でもデータベースがないと大変な作業になるんですね。ほとんどのところはそれができない。BuzzFeedが検証チームを作ったのは2012年なんですけれども、最初は非常に原始的だったそうです。その分野に関心を持っている人間が、ほんとに2、3人集まって、ひたすらいろんなところから動画とかを収集して行って、こつこつデータベースを作り上げていくっていうところから始めたと言っていました。

【津村】

なるほど。まずその気づきというものがとっかかりにあって、それを検証するためのデータベースがあつてということになるわけですね。わかりました。

そろそろちょっと、第一部の方は時間が来そうなんですけど、せっかくなので、今日もしお三方で互いに聞いてみたいこととか、さっき楊井さんが朝日新聞さんはいいいんですけどみたいなこともおっしゃってました

けど、何かあればいかがでしょうか？

【南】

じゃあ、楊井さんに。楊井さんはすごく優しい方で、先ほどもああいう言い回しにしてくれて感謝しているんですけど(笑)、実はご紹介があった中には、朝日が必ずしもクリアに成功したと言い難いものも……「短絡的」と評価して記事にしたものも、たしかに事例としてあります。事実関係だけで切れていないと見られるかもしれないなど反省しているものもある。その上で、ファクトチェックのコーナーは、我々もやっぱり事実が一番大切で、そこが「間違っているか、どうか」という基準から外れたものは載せないようにはしているのですが、それプラス、やっぱり読者に読み物として伝えるために、一種のコラム的な論評も加えている。論評と事実は分けなくちゃいけないし、事実関係のチェックが大前提にあった論評という構成にしているつもりですが、その辺の是非についてどうお考えでしょうか？

【楊井】

それは、きちんと切り分けができていればいいとは思んですけど、やはり、どういう論評をするかですよ。つまり、政治家が誤った発言をしたということを指摘して、その誤りの持つ意味合いって言うんですかね……たとえば加計学園の問題であれば、この事件の全体の中でどういう風にこの誤りが位置づけられるのかとか。

どっちかっていうと僕は解説的なものは、ファクトベースで書くということがあってもいいと思うんですね。先ほどの例のように、これは意図的な嘘だっていうことで、そういうものを非難するっていうか、強い言葉で批判しなければならぬようなケースもあるかもしれません。でも、そうでなければ、それ自体をあまり必要以上に論評で批判するというよりも、なぜそういう誤りが起こったのかとか、どういう背景があるのかとか、その全体での気づきとか……僕は、ファクトチェックの目的というのは、基本的にはラベリングではないと思っています。こいつは誤りだとか嘘つきだということを使うことがファクトチェックの目的ではなくて、世の中に、誤った情報、誤解に基づいた情報が広がらないようにそれを検証によって正確にはこうですよ、正しくは実はこうなんですよという、そういう正確な情報を発信するという。それによって世の中の人々が、誤解から目を覚ますというか、たとえば政治家のプロパガンダから目を覚ますとか、そういうことがファクトチェックの役割だと思っています。

だから、あんまりラベリングとか論評に気を取られすぎるとよくない。アメリカでは誤報に際していろいろ評価をするんですね。数字で評価したりするんです。レイティング(rating)って言うんですけども。いろんな誤りの度合いによって、'mostly false' とか'half true' とかいくつかあるんですけど、そういったレイティングが逆に信頼を損ねる恐れもあるんじゃないかっていう議論もあって、つまり結局そこでいろんな評価が入ってしまうわけですよ。その評価は結局そのファクトチェッカーの考えでやってるんじゃないかっていうようなことで。

だから私は、できるだけ多くの読者に届けるためには、あまり必要以上に、修飾語や形容詞を使うのではなくて、淡々とそのファクトを伝えていく方が、むしろ違った認識を持った人たちにも届きやすいんじゃないのかなと、こう思ったりしています。

【南】

ありがとうございます。

【津村】

ありがとうございます。じゃあ、そうしましたら時間もちょうど来ましたので、前半部はここでひと段落とすることにさせていただきます。

後半は、15時50分から再開させていただきます。冒頭お知らせしました通り、質問用紙というのをお配りしていますので、なかなか貴重な機会だと思うので、今日のお三方にぜひ聞いてみたいというようなことを書いていただければと思います。

これは休み中に集めさせていただいて、議論の最後の方で活用させていただきます。

トイレは、会場を出て左手の方にありますので、それでは一回休憩とさせていただきます、ありがとうございます。

.....

【太田】

後半の最後の方で質問をと思っていたんですけども、前倒しして質問にお答えいただく形で、進めていきたいなという風に思っております。

フェイクニュースが広がる背景に何があるのかなっていうようなところを思っておりましたら、やはりそういう疑問や意識をみなさんお持ちのようで、こういうような意見が来ています。

なぜ、虚偽情報が広がるのかという問いに対しては、やはりそれは面白いからだとか、情緒的に刺激されるからとかいうようなシンプルな答えではないかと思えます。ある意味、そういう欲のようなものに対してどう向き合うかということが問われるのではないかと、というようなご指摘もありましたが、フェイクニュースが広がっていった背景みたいなものを、実際に取り組んでいらして感じられるところってありますか？ それで、今後どうしていくのかっていうところに繋がっていくことになるかもれませんけれども、ちょっと漠とした質問ですけども、たとえば、古田さん、いかがですか。

【古田】

もう一回質問をお聞きしてもいいですか？

【太田】

フェイクニュースが広がる背景というのを、どのように考えていらっしゃるかということです。

【古田】

これは、さっきもちょっと触れましたけれど、理由は本当に簡単です。最初にまずインターネットの世界が始まりましたよね。それで、誰でも情報を発信できるようになった。ただ、パソコンって持ち歩けるわけでもないし、みんなが年がら年中これで情報発信するわけじゃないですね。

でも、スマホはもうレベルが違うんですね。紙からPCに変わったことより、PCからこっちに変わったことの方が意味は重たくて、これはみんなもう朝起きた瞬間から夜に寝る瞬間までずーっと持つてるわけです。通勤の電車の中でもトイレの中でもずーっと持つてるわけですね。それで、ずーっとみんな情報の発信と受信

をしている。その規模感がまったく変わってしまった。

さっきも言ったように、かつては情報発信しようと思ったらマスメディアじゃないとダメだったわけですよね。情報を発信しようと思ったら、紙にそれを印字し、それを全国津々浦々に運ぶ販売網がないとダメだったわけです。もしくは電波を使わないといけなかった。でも、ネットによってそのコストがゼロになったんですよね。まさにゼロになった。誰でもできる、中学生でもできるわけです。そして、スマホでそれがいつでもどこでも受信され、発信され、拡散されるようになった。

そうすると、そりゃあ変な情報っていうのは広まって当然の話で、変な情報が昔からなかったのかと言うとそんなことなく、変な情報は昔からあったわけですよね。なんか、変な怪しげな薬品とかも昔っからあるわけだし、怪しげなおまじないとかも昔からあるわけで、人々がそういうものを思わず信じてしまうっていう状況は今も何ら変わっていないですよね。ただ単に、その発信と流通の規模が変わったっていうところだけだと思うんです。

【太田】

その点、たとえば日本特有のものとかもあるのかもしれませんが、楊井さん、他の国の事情とかも踏まえると何かありますでしょうか？

【楊井】

私は、まだ日本ではそんなに、いわゆるコアなフェイクニュース問題っていうのは、そこまで深刻化はしていないと思っているんです。たとえばバズフィードさんが指摘した、あの韓国ニュースのフェイクサイトみたいなものもありましたけれども、ああいったものは散発的になくはないけれども、それがものすごく社会的に広がってすごい影響力を持つにはまだ至ってはいないんじゃないかと僕は思っています。それよりも、既存のメディアもそうですし、新しいメディアもどんどん生まれてますけれども、そういったところから出てくる誤った報道が、SNSを通じて拡散されやすくなっているわけです。ある種これはフィルターバブルという現象ですね。

つまり、みんな自分の好む情報や、自分のスタンスに近い情報を読みたがる傾向というのが、非常に強まってきているのではないかと。既存メディア自体も二極化しつつあるということは、これはみなさんもよくお感じになられると思いますけれども、みんな自分の見方とか立場、あるいは世界観というものに合致した情報、気持ちいい情報がある意味求めるようになってきた。そして、それ以外の情報……つまり、自分の世界観と合わない情報は、もう自分の視界から排除してしまうというか、なるべく見ないようにする、あるいは見ても全然入ってこない。

フィルターバブルっていうのは、そういうネットの特性で、検索とか Facebook とか、それぞれのユーザーの好みに合わせて出てくるものです。既存メディアもそういう現象を促進させてしまっているのではないかと。

【太田】

既存メディアという言葉が出ましたけれども、南さん、それについて何か感じられたことはありますか？

【南】

「既存メディアは」というところでいくと、スマホでみんなが情報を見ている状況に対応しきれていない。今までであれば、紙の時代は、新聞社は編集をし、その生産物である新聞紙を作って届けるというところまで、

製造から流通まで全部新聞社が担って、一貫した責任を持って消費者に届けるっていうことができていた。その間の工程において何か誤りが混ざれば、それは新聞社の責任であるということが明確であったわけだし、品質管理がある程度機能していたと思うのですが、今は携帯でみんなが情報を得るところが主になってきている中において、じゃあ新聞社がそこに直接突き刺さる手段を本当にきちんと確立できているかと言うと、やっぱりそこは出遅れているところがあると思います。

たとえば、他の情報サイトへの転載など、新聞社独自の責任で負いきれないところが介在するような複雑な流通の仕組みになっていったときに、当然、ほかの人が編集することも含めて、そういったフェイクニュース、誤った情報が入ってくるリスクが高くなっているんじゃないかという気はしているんですよね。さきほど話した最高裁人事の話なんかも、私が書いた記事よりも、グーグル検索すれば「加計学園の元監事が最高裁判事に異例の人事で選ばれた」というフェイクニュースの方が上位に出てきますから。残念ながら。そういった情報の流れの変化に対応し切れていないところがあるのではないかなという感じはします。

【古田】

今の話にちょっと付け加えたいんですけども、さっき僕が指摘した、僕の2事例目の韓国デマサイトのニュース。あれって、去年一年間の中で、韓国と日本に関するニュースの中で、全体の7番目にシェアをされたんですね。その全体の7番目までの間に、すべての日本の新聞社、テレビ局のニュースで入ったのは一本だけです。だから、全新聞記者、全テレビ局の社員たちが書いた記事が、ほぼ全部このデマ……まだ20代前半の、まったくニュースに関心がない男性が書いたものに負けたわけです。やっぱりここは本当に真剣に考えなくてはいけないと思います。

さっき BuzzFeed Japan が一年半で、今は月間の読者数がだいたい2千万人になったって言いましたよね。これが日本のトップクラスの新聞社とだいたい同じくらいのユーザー数だって申し上げましたが、考えてみてもらいたいのが、今は BuzzFeed Japan で編集部にいるのは36人です。朝日新聞社の編集局って、おそらく2000人くらいいると思うんですけども、それで一日あたりで出してる記事の本数って、全部かき集めると、たぶん朝日新聞さんは一日の間に500本くらいの割合で記事を出してるんじゃないかなと思うんですね。バズフィードは30本出せないくらい。だいたい一日20本くらいです。

ということは、何が起きているかと言うと、一本の記事あたりになおすと、朝日新聞の記事っておそらく BuzzFeed Japan の記事の25分の1しか読まれてないんですよね。しかもその25分の1というの、新聞的な長い記事ってネットで読まれないですよ。これをよく短絡化して、じゃあネットで短い情報しか読まれてないだろうって思う方が多いんですけど、それは違うんですよね。

たとえば、BuzzFeed ってよく1万字くらいの記事を出すんですよ。それで、1万字くらいの記事がすごくシェアされる。でも、新聞で1万字の記事ってほとんどないですよ。1万字っていったら、たぶんもう2ページくらいぶち抜きでやらないといけないと思うんです。2ページか3ページくらいぶち抜きのやつ。それは、ネット上でちゃんと読まれるんですよね。

一番読まれないのはどういう記事かと言うと、1000字から2000字くらいの記事です。1000字から2000字くらいの記事って、ネットで見ると読み応えがないんですよ。さらっと読める記事だったら500字未満でいいんですけど、でも1000字から2000字って、なんかちょうど中途半端な感じなんですよ。

それで、新聞の解説記事ってだいたい1200字から1500字くらいじゃないですか。だから、あれって実はネット上で一番読み応えねえなと思われる長さになってるんですよ。で、読まれない。やっぱりそこら辺のことを、本当にデータからちゃんと読み解いて対策を練らないと。

本来ならばすごくクオリティが高い、多数の専門の記者が頑張ってる記事が僕は一番読まれるべきだと思ってるんですけども、ネット上では読みやすい記事というものが重要になってきてて、たとえば BuzzFeed で絶対しない記事の書き方が、続報スタイルです。続報スタイルって読むのが難しい。

続報スタイルっていうのがなぜ存在するかというと、新聞の定期購読者のためですよね。新聞の定期購読者が、朝刊で読んだ記事の続きを夕刊で続きの部分から読むため。また、紙幅が限られているからできるだけ情報を詰め込みたい、だから朝刊で書いたのと同じ情報は夕刊には載せない、夕刊で書いた情報は朝刊に載せないとなっていると、だんだん短くなっていく。

でもそうすると、たとえば森友学園とか加計学園とか、何か月もやってる話はもうみんなはじめの頃を全然覚えてないんです。それで、ネット上では、定期購読のように毎日 BuzzFeed を読みにくる人ってユーザーの一部なんです。そうではなくて、たとえば Yahoo! を見たり、スマートニュースを見たり、Facebook やツイッターでたまたま流れてきたものを見ると。

だから僕らの記事は、すべての記事をほとんど一報のように書きます。たとえば森友学園や加計学園や、築地市場の問題を書くときには、必ず記事の中段くらいに、そもそもの経緯はっていうパートを入れます。そうすることによって、初めてその問題を見た人とか、1 か月ぶりにその問題を見た人も読めるように書いている。そうしない限りは、やっぱりネット上で読者を掴んでいくことって難しいんですよ。

そういうことを細かく設計していかないと、読んでもらうのはかなり難しい。そうしないと、本来ならばネット上ですごく価値が高い情報が読まれることは少なくなるし、そうなると、さっき南も紹介したように、せっかくすでに朝日新聞で検証をしている情報よりも、検証されてない情報の方がネットで読まれ続けてしまうっていうことがずっと続いていくと思うんです。

【太田】

今、記事の出し方というか見せ方というんでしょうかね、そういうお話もある一方で、やっぱり普段記事を書いている立場からすると、そもそも新聞が信用されてるのかなっていうようなところや、あるいは、仕上げ方じゃなくてそもそもこちらを向いてくれるのだろうかっていうような心配っていうのが、特になんか若い世代で多いのかなっていう気がしています。

そういう信用、信頼を高めるといふか、中身についてこちらに目を向けてもらえるようにするために……特に新聞ということになると思うんですけども、心がけるべきことっていうのはあるでしょうか？ それとも、見せ方がよくないだけで、中身はそんなに問題ないんだよっていう話になるのだろうか、っていうことも含めてなんですけど。

たとえば、楊井さんはその辺をどう思われますか？

【楊井】

僕は、既存メディアも含めて、本当に今メディアの役割がむしろ非常に大事な時期に入ってきていると思うんですね。真価が問われているというか。ある意味本物のメディア、本物のジャーナリズムをやっているのかそうでないのかっていうところが問われてくる、そういう時代に入っているんじゃないかなと思います。

これだけ、要するに真偽不明な情報も飛び交い、情報が溢れている中で、もちろん面白い情報を読みたいっていうニーズもある一方で、やはり本物の情報が欲しい、読みたいというニーズもやはり高まっているんじゃないかなと思うんですよね。既存メディアなんかは面白おかしく書くわけじゃないので、そういうニーズに対して、本物の情報がきちんと届くような書き方もそうですけれども、本物の情報がきちんと届く内容になってい

るのかどうか。

あまり人気のある言葉ではないですけども、やはりここは、不偏不党っていうのを忘れてはいないかと僕は思うんですね。最近はどうちかっていうと、偏ってナンボっていうか、それぞれみんな立ち位置があって、主観があって、みんなそれぞれの価値観があるんだから、自分の見方をどんどん出していけばいいんじゃないのっていうような、そういう考え方も一方では出てきていると思います。

もちろんそれには一理あって、完全な無色透明の中立的なものっていうのは逆に危ういとは思いますが。ただ一方で、やはりそれぞれのメディアが自分たちの立ち位置っていうものに縛られてしまって、そういう情報が読みたい読者には届くかもしれないけれども、そうじゃない立ち位置の人には届かないような記事も増えているんじゃないかと……異なる立場の人にも届くような記事とか、面白い、意外だなと思ってもらえるような、そういう本物の、それこそファクトとかエビデンスに基づいた記事っていうのが、僕は需要があるはずだと思っています。

たとえば、私はGoHooっていうものを運営しています。はっきり言って、わざと面白みをなくして、形容詞も何も使わずに淡々と書いています。読むのが辛くなるんじゃないかっていうくらいに、淡々と書く記事スタイルを今までやってきているんですが、本当にいろんな立場の人から、あ、そうだったんだと。自分はいろんなメディアの情報に接してこうだと思込んでいたけど、ああ、意外にそうだったんだねっていう感想が、立場を超えて寄せられてくるんですね。けっこう反響があるんですよ。

こんなつまらない記事をよく読んでくれるなって自分でも思うんですけども、やっぱり立場を超えて届くような記事っていうものを既存のメディアにももっと意識してもらいたいなと。コア読者だけに目を向けるようなものではなくて、そういった意識をもってもらいたい。ファクトチェックをやるっていうのも一つだと思いますし、普段の報道でもそうかなという風には思っています。

【太田】

南さんは、何かそういうところを意識して取材とか記事を書かれたりとかしますか？

【南】

今、立場を超えて情報を届けるというのは、すごく難しい状況になっているなどは思っているんですけど、ただその中でも、ファクトに基づいていけば、政治的な主張が違う人たち同士でも、共通の理解や議論の土俵ができるんじゃないかなと思いつながらやっています。

最初、ファクトチェックを総理発言で取り上げたとき……「参院選のときに、安保法制を必ずかならず説明していた」という誤った発言も含めてチェックしたときには、朝刊に記事が出て、最初に連絡してきたのは官邸のそれなりのポジションにいるスタッフで、「面白い企画だから、ぜひ継続的にやって欲しい」と言われました。

それは、チェックされる対象が安倍総理の時であって、批判的に書かれていても、やっぱり事実に基づいて、これは改めないといけないなというところに気づきを与える記事であれば、より幅広い理解というのを作り出すことができるのかなという感じがしているんです。

ただ本当に難しく、次に党首討論をやったときに、蓮舫さんと安倍総理の発言を取り上げたわけですけど、蓮舫さんはわりとケアレスミスが多い。たとえば、当時審議中だったカジノ法案に関連して、「キューバでカジノ視察をした（公明党の）山口代表は、『カジノは観光振興の切り札とはならず、むしろ副作用が現実的に見えてきた』と言っている」という発言を党首討論でしました。

キューバにはカジノはないんですよね。キューバ革命の歴史的経緯を見れば、キューバにカジノがないということは、ある程度はわかると思うのですが、その発言も含めて「誤り」とチェックをしたら、「朝日新聞は安倍総理と対峙しているはずなのに、何で野党党首の細かい発言ミスを取り上げるんですか？」という批判を結構いただきました。確かに、我々が取り組んでいくにあたって、間違いの影響やどの程度のミスなのか？というところを意識しながら取り上げていくことは必要だと思いますけど、とはいえ、党首討論のように政府側だけではなくて野党側も、党代表がそれなり党を挙げて取り組んでいる議論の発言に対して、政治的主張にかかわらず、事実関係に照らしてチェックしていくことは、長い目で見れば、信頼につながっていくのではないかと考えてやっています。

【津村】

お三方にということで関連した質問が来ています。いま南さんにお話いただいたことと重なるかもしれませんが、「ファクトチェックの対象が政権与党の実力者や首相などになりやすいと思いますが、それが偏ると、色が付いて見られる心配がないか？」というような質問なんですが、この点を少し補足いただけますか？

【南】

やっぱり政権側の方がチェック対象として多いということは、実際に権限を行使する力、権力を持っているわけですから、そこに対してはかなり濃密なチェックをしていく必要があると思います。それに国会答弁であれば、安倍総理や閣僚は、省庁を含めた膨大なスタッフを抱えた上で、発言要領であったりいろいろ取り寄せた資料に基づいて、発言をしているわけです。ですからそこは、一野党議員の発言と同等に扱うのは、かかっているスタッフの数が違いますから、どうしても政権与党の方が厳しく問われていくということは、傾向としてはあると思います。とはいえ、先ほど言ったように、野党の方もチェックしていくことは大切だと思います。

【津村】

古田さん、この点いかがでしょうか。

【古田】

その前の信頼性の話に戻りたいと思いますが、色が付いて見られるというのは、おそらく皆さんは、ツイッターとかネット上の書き込みでいろいろ言われて、それをもとに批判が多いのではないかと感じられているのではないかと思います。それは新聞の信頼性について不安に思われているのも、たぶんその点にあると思います。

これは二つともつなげて話しますが、そんなことはありません。新聞は他のメディアと比べてむしろ信頼されています。客観的なデータをご紹介しますと、新聞通信調査会が毎年開いている各メディアの信頼度調査によると、新聞はNHKテレビに続いて、一貫して第二位の信頼度を保っています。これは男女も含め全年代すべてで、新聞はNHKに次ぐ信頼度の高さです。因みにインターネットよりもずっと上です。順位で言うと、NHKテレビ、新聞、民放テレビ、ラジオ、インターネット、雑誌・・・の順番です。なので新聞は信頼されています。

そのことは前提として考えていただきたいのですが、「でも、ネット上でこんなに文句言われてるじゃないか」と。僕が朝日新聞時代に一番批判をもらった企画が「特定秘密保護法をどう思いますか？」という、ネッ

ト上で意見を書き込む企画です。たぶん、朝日新聞がネット上でやった企画の中では最も投稿数が多くて、1万5千件ぐらい来たんですけど、そのうちの1万件ぐらいが批判意見だったんです。その時はさすがにデスクに呼ばれて「大丈夫か？大炎上なんじゃないか？」と聞かれたので、僕は「日本にツイッターアカウントはいくつあると思いますか？」と答えました。当時でも2500万アカウント、現在3500万アカウント程度あったんですね。ですから1万件来たとしても2500分の1なんですよ。日本に1億人の有権者がいたとして、特定秘密保護法を朝日新聞がアンケートでとり上げたら、それに対して反発する人は批判的な書き込みをするでしょう。「裏で操っているんじゃないか」とか「批判的な意見は間引いているんじゃないか」とか、そんな意見は来ますよね。それがたとえ1万件来ても、それは有権者の1万分の1。

おそらくかつては、そういう返事は電話や手紙できて、その後、メールでくるようになった。でもそれって手間がかかるから1万件は来ないですよ。でもネットになって、ツイッター書き込み等が簡単に出来るようになったから、1万件なんて簡単に来るようになるわけです。しかも反対派の人達はどうかと言うと、反発する人達が集まる掲示板に「反対意見をつきつけよう」と書き込むわけです。その一つ一つの掲示板に1000人ずつ集まっているとしたら、そんな掲示板に10数個書き込めば、1万件の批判が集まってもおかしくない。だからその時に揺らいじゃダメだということです。ちゃんと公平中立にやってるか、そのことが一番わかっているのは自分達なんですよ。「公平中立にやっている」というのを、堂々とやればいいのではないかなと思います。

問題は、先ほど、読者が私達の方を向いてくれているのか？という疑問を投げかけられましたが、僕は逆だと思います。新聞は果たして読者の方を向いているのか？こちらの方がずっと重要なポイントで、新聞は20代の読者向けにきちんと書いているか？ということでは、はっきり言ってそんなことは全くないと思います。新聞を読んでいると僕でも意味がわからないことがよくあります。例えば沖縄の基地関係の裁判の記事なんて、よっぽど深くずっと追いかけている人じゃないと、もう読めないと思うんですよ。あまりにも事情が複雑に絡み合っていて、県と政府がお互いにどんどん対応しまくるから、もう前文が長いんですよ。もう前文を読むだけで混乱してしまう。もしももっとわかりやすい書き方が出来れば、20代の読者も増えるんじゃないかなと思っています。

【津村】

ありがとうございます。楊井さんにはだいぶお話いただいた部分もあると思いますが、先ほどの「チェックをする対象が、首相とか与党実力者などに偏ると色付きで見られる」という部分で、何かまだ補足する点は何かありますか？

【楊井】

私はファクトチェックをやるのなら、守備範囲をきちんと決めてやると。例えば政治家・党首とか誰でもいいんですけど、一定の守備範囲を設定すれば、その守備範囲のスコープに入ってくるものは、出来るだけ公平にフェアにやる。どこか特別扱いしてチェックするようなことをすると、読者には見えてしまいますから。特定のスタンスでファクトチェックしているのではないかと見られてしまうと、やはり読者は離れていくという可能性はあると思います。

間違いは間違いであり、ウソをチェックすべきことは与党も野党も関係ないわけですから。もちろん政権側の方が厳しくチェックをしなければならないということは良くわかるんですが、一方で、野党もしっかりしないと「いつになったら政権が取れるんだ」という話になってしまいますからね。やはり野党もしっかりすると

という意味で、きちんと手加減せずにチェックするということは意義のあることだと思います。野党を育てるためにも、手加減をしてはいけないと思います。そういう観点で、出来るだけ党派を超えてチェックすることが大事なのではないかと思います。

【南】

朝日新聞がファクトチェックを始めた時に、「これは新手の政権批判の道具ではないか」という指摘を一部から受けましたが、やはりそうしてはいけないという戒めは我々は常に持っていて、政権批判の道具ではなくて、あくまでも事実に向き合って、議論していく土壌をちゃんと作れるかどうかと。そこを踏み外すと、政権を批判したいが為に取り上げているのではないかとして、結果的にファクトチェック自体の信憑性がなくなると思っているんで、そこは我々としてもオープンにやり、そこで一緒に共通項を見出していければいいんじゃないかなと思っています。

【楊井】

朝日さんには本当に期待しているんですけど、やっぱりこれをやるには、政治家なら政治家でいいんですけど、その守備範囲でやるには、もう少し恒常的にチェックできる体制が必要だと思います。僕は、正直言ってファクトチェックというのは紙面には向いてないと思っているんです。朝日なりの独自のファクトチェック専門メディアみたいなものを立ち上げて、ある程度専任できるスタッフを配置して、記者クラブとか既存の政治部の専門性を持った記者とも連携しながら、そういう案件が出てくれば、すぐにファクトチェックサイトにアップしていけるようにする。そうすれば“やってる感”がもっと見えてくると思うんですね。

それが時たま、1ヶ月に1回ぐらいやってると、中途半端に思われてしまう・・・

【南】

痛いところつきますね。(※会場内は爆笑)

実際にやり始めると、調べるのにかなり時間がかかるので、十分に回りきっていないという面があります。まあ意気込みとしては、私は1日1個ぐらいファクトチェックをやりたいし、そのくらいメディアが取り組むことによって、より正しい発言に心がけようという圧力がかかる。ファクトチェックって、普通のことからね。別に「ファクトチェック」というワッペンを付けたからといって——確かに見せ方としては工夫をして、新商品として売り出してはいますが、これは「記者として当然やるべきこと」「日々の営みにすぎない」ということ、記者の原点を思い返せば、たいしたことではないですよ。そこを徹底できるかどうか、ということだと思います。

【古田】

僕はお二人のご意見はその通りだなと思っています、記者として聞いていて、取材相手が間違っただけを言った時に、それを指摘するのは普通だと思うんですね。

それからぜひ、今のうちにやっておいていただきたいことがあります。ファクトチェックと違って、紙面よりはネットに向くんですよ。だっていつでも振り返れるから。そこに行けばいつでもある・・・というようにしておく。ですから1年で記事が消える前に、先に手を打っておいた方がいいです。まだファクトチェックの企画が始まって1年経ってないけど、あと半年したら“記事1本目が消える問題”というのが派生するので、先に社内で根回しをして、「ファクトチェックの記事は消さないで！」というのをやっておいた方がいいと思

います。

それからもう一つ、先ほどのコメントの中で南さんが「いろんなメディアの人と一緒にやりたい」と言ってきましたが、本当にその通りだなと思いました。世界的に言うと、このファクトチェックに関する団体で一番大きいのはファースト・ドラフト・ニュースで、グーグルが中心となって 2016 年に始めたところなんですが、そこは最初、グーグル、フェイスブック、ツイッター、ニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、バズフィード、CNN の 7 社で始めたのですが、それが今では 50 社になっています。その中には、単にスポンサーでお金だけ出しているところが 4 社あって、28 社がいわゆるメディアです。あと 17 社はツイッターとかのようにテクノロジー側にかかわっている会社ですが、全部で 50 社が加盟しているということです。

それから先日のフランス大統領選挙では、思いのほかフェイクニュースが広がらなかったと言われていますが、その理由の一つとして言われているのが、クロスチェックというプロジェクトなんです。このクロスチェックというプロジェクトは、そのファースト・ドラフト・ニュースが音頭をとって、フランスのメディアに「一緒にファクトチェックしようよ」と呼びかけて、クロスチェックというサイトを作ったんですね。それでそのクロスチェックに情報が寄せさせたら、それをクロスチェックに入っているメディアが、早いもの勝ちでいっせいに検証したという、そういう企画なんですね。

それでさっき見てみたら、クロスチェックに加盟している会社は 47 社ありました。そのうちの 5 社はファースト・ドラフト・ニュースにも入っています。日本はこのファースト・ドラフト・ニュースに何社が加盟していると思いますか？因みにイギリスは 18 社でした。日本は何社でしょう？答えは 1 社です。しかもそれはヤフーです。新聞社は 1 社も入っていません。つまりヤフーさんは自社でファクトチェックする機能は持っていないので、事実上日本には、ファースト・ドラフト・ニュース的な・・・

【楊井】

私はこのあいだ聞いたんですが、あれはヤフーの US です。ヤフーJAPAN は・・・

【古田】

ヤフーJAPAN ロゴは入っています。

【楊井】

ああそうですか。

(注意) ヤフーさんに問い合わせしたんですが、ヤフーJAPAN は First Draft News に入っているという認識がないそうで、なぜロゴが使われてしまっているのか調査・問い合わせ中とのことです。(楊井加筆)

【古田】

各国別のページが出来ていて、ヤフーJAPAN が入っていたんですが・・・ということはつまり、次に問題になってくるのは、次の選挙までに日本はフランスにおけるクロスチェックみたいな体制が作れるのかと。47 社が加盟できるのか。もちろん人口規模からいったら、日本では 47 社以上なければいけないわけで、それなら 60 社の加盟ができるか？というところを、我々も真剣に考えていかなければいけないのでは？と思います。

【南】

次の選挙というか、安倍さんがこのまま政権を続けていけば、憲法改正の国民投票というのが来年以降に想定されるわけです。そうした中で、私は2015年に大阪市の住民投票を取材しましたが、住民投票の場合は公職選挙法の制約がかからないものが多いので、賛成派も反対派も、ビラやポスターを作り放題、CMも作り放題で何でも出来る。街宣車も回し放題だったので、いろんな情報が飛び交いました。例えば反対派の街宣車では「大阪都構想が実現したら水道代が上がります」と言っていた。そうした情報が飛び交う闘いが大阪の住民投票でも起きて、これが憲法改正の国民投票となると、もっとすごいことが起きるんじゃないかと思ってるので、そこへ向けて、メディアとしてどう連携して体制を作っていくのが、喫緊の課題になるのではないかなと思っています。

【楊井】

先ほど冒頭で申し上げたように、ファクトチェックの分野というか守備範囲というのは、政治家も有識者もそうですし一般人の匿名情報も含めて、誤った情報が流通して社会に影響を与え得るような、いろんな分野の情報がありますので、そういったものをファクトチェックの競業というか、そういったものを日本は磨かないといけないと思っています。

でもいかに欧米に比べると、ファクトチェックの担い手が少なすぎるというか、それに参入してくるメディアもほとんどない状況なので、まずは種蒔きとして、ファクトチェックに少しでも取り組んでいるメディアとのネットワークを作って、どうしたら信頼性のあるファクトチェックが日本なりにやっつけられるのか。お互いに協力して仕組みが作っていけないか。ということで、いま立ち上げる準備をしています。ぜひご協力いただいて、そういったことを少しでも前に進めていきたいと思っています。

【古田】

たとえば“インターネットメディア協議会”みたいなものを作れないか？みたいな話を、楊井さんともそういうところでよく話し合っているんですが、またその一方で、今みたいなファクトチェックをしている団体で、横のつながりが出来ないか？みたいな話というのはいっぱい始まっているんですね。“インターネットメディア協議会”については、その立ち上げの準備会事務局を僕がやっているんですが、新聞の方とかもお呼びしたりして勉強中なんですね。仕事はメチャメチャ忙しいですけど、なんでそういうことをするかと言うと、「一社では出来ないしメディアとして協力しなければいけない」という問題意識があるからです。メディア内で喧嘩している場合ではないですしね。

その中で僕が本当に日々感じるのは、「インターネットメディアって、一段低いところにいるよね」みたいな視点を感じるんです。こういう新聞やテレビの方々の勉強会とかにもよく呼ばれて行くんですが、あとで感想とかを聞くと、「まあでもね、紙とネットはちょっと違うからね」みたいなことを言われて「僕の話は誰か聞いていただけたんでしょうか？」というような感想を持つことが少なくありません。でもさっき言ったように、ファースト・ドラフト・ニュースの最初の7社には、NYタイムズ、Wポスト、CNNとかと並んでバズフィードも入っていて、もうアメリカにおいては、新聞とネットとの違いは全く感じません。

昨年オバマ大統領が来日した時に、私はホワイトハウスの記者団の中に入ったんですね。日本では記者証が取れなくてアメリカのホワイトハウスに申し込んで、日本から合流するホワイトハウス記者団として中に入りました。そのホワイトハウス記者団の待合室みたいなところで思ったのは、バズフィードとかのネットメディアの席が、NYタイムズやWポストなどごちゃ混ぜになってあるんですね。みんな普通にメディアの一員・・・という認識なんです。このような認識を、ネットメディア側も新聞もテレビもみんなが持って、メディアとし

てどう対応するかを考えなければいけないと思います。

【太田】

ちょっと話が外れるかもしれませんが、正確な情報を担保するために、まあメディアとしてプロとしての活動の他に、もっとオープンに市民も巻き込んだ形で、事実近づけていくためには・情報提供はそうかもしれませんが・オープンジャーナリズムという言葉を使って、このような取り組みとか外国ではありますけど、日本はどうか？という質問があるんですけど、その辺の一般の方との協働というか、そういうところのアイデアは何かありませんか？

【楊井】

それは非常に重要なことだと思います。すでに各メディアの方は SNS を使ったりとかで、一般の情報を持っている人にアクセスしやすくなったし、実際に日々の取材でもするようにはなっていると思うのですが、それをもっと拡大していくというか、特にこのファクトチェックという点においては、一般の人の情報提供というのも重要ですし、一緒に検証していくということが出来るようになれば、それはよりパワーアップすると思うんですね。今は知識とか情報が散らばっているわけですしから、それを使わないという手はないと思うんですね。そういう仕組みが作れないでしょうかね。

最近、これは日本ではないのですが、新しいファクトチェックの取り組みであるウィキトリビューン・ドットコムというのが立ち上がりました。ここにエビデンス・ベースド・ジャーナリズムと書かれていますけど、プロのジャーナリストと一般の人が一緒になってファクトチェックをするという試みですね。日本版が出来るのかどうかはよくわかりませんが、世界の流れとしては、既存メディアとネットメディアの境界線も無くなりつつあるということは、古田さんがおっしゃった通りだなと思いますが、さらに一般の人、ユーザーとの境界線も乗り越えていく必要があるのではないかなと思います。

【古田】

オープンジャーナリズムというのは本当に重要で、理由は再びこれ（スマホ）です。だれでも動画とかを現場で撮れるようになってます。一番直近の例は、膝蹴りをしながら押さえ込む大阪府警の警察官の様子が写っていて、それをもとに「これは行き過ぎではないか」という報道が、各社から大阪府警にチェックが入ったと。あれもオープンジャーナリズムの一つだと思います。

ただそれだけではなくて、いろんなカタチのオープンジャーナリズムが進んでいて、僕が好きな事例としては、英国のガーディアン紙がやった事例で、国会議員の政治資金の使い方のデータを一気に公開して、「怪しいところがあったら教えて」とやった。あれも「資料とかが多すぎて記者だけじゃ無理だから、みんな自分の選挙区の議員をチェックして教えてね」と言って集めたんです。それをもとに記事を書いていった。これなんかは素晴らしい事例ではないのかなと思います。00:48:00

但し日本だとこれまた同じ問題が発生します。そもそも国がそんな情報をネット上に公開してないし、各社も自分達で集めた情報はあまり公開してません。各社では政治資金収支報告書を取り寄せて、それをエクセルにまとめて、それで一回記事を書いたらお蔵入りするという、そういう状況です。僕が朝日新聞の担当をやった時は、「これはもったいなさ過ぎるから、全部ネット上にあげましょう」と言って、全部ダウンロードできる形でネットにあげたことがあります。あれをやればいいんですよね。各社でデータは持っているんですから。それを一回記事書いておしまい、それに何百万円も使ってるとしたらもったいなさ過ぎますよね。そ

れを各新聞社が公開するだけで、強力なデータベースになると思うんです。そういったことをすればいいんじゃないのかなと思います。

バズフィードの取り組みの事例を紹介させていただきますと、最近、バズフィードが新しく出した標語で“Reporting to You”というのがあるんです。これはどういう意味かというと、一つは「あなたに届けるニュース」「あなたに伝わるニュース」をちゃんと書きますという意味表明であり、もう一つは「情報をあなたからもらったら、それはちゃんと調べてそちらに返しますよ」という、二つの意味があるんです。

実際バズフィードにはメチャクチャ情報提供があります。バズフィード・ジャパンが始まってまだ間がなくて、記者の数も少なくても若手ばかりの集団なのに特ダネが書けるのは、情報提供があるからなんですよ。情報提供をみんな大っぴらに求めているし、みんなツイッターとかフェイスブックとかはどんどん公開しているし、自分たちはこんな記事を書きましたと自己紹介をしています。だから安心して情報を提供してもらえます。

そういうふうなカタチで、広く市民や国民とつながっているということが、21世紀のメディアの力になるんじゃないかなと思います。

【太田】

読者とのつながりということに、もちろん読者に届ける記事というのもそうですけど、情報も読者の方からいただいて、それを調べて返していくというようなところがあって。一緒に作っている自分たちのメディアだというようなところが、本来メディアのあり方として、そういうのは大事だなと思った経験があります。南さんは今のお話の中でいかがですか？

【南】

まあ一緒にやっていくという意味では、政治家の発言のメモのうち、もちろん匿名を前提としたオフレコの取材メモは取材源の秘匿など信義則から公開できませんが、そうじゃなくて、公開でいろいろ発言されているもの。講演であったり、国会で喋っていることだったり、街頭演説だったり、そういった我々が持っているデータを、さっき古田が言ったようなカタチでデータベースにして、その日の記事で使わなかったものを含めて、極力それを公開し、共有していくことは重要な検討課題かなと思いますね。

【楊井】

先ほど古田さんも以前やったことがあるとおっしゃってましたけど、毎日新聞さんも日下部さんが情報公開請求で入手した資料とかを、毎日新聞ニュースサイトに全部アップするというのもやっていたと思います。そのように、既存の新聞メディアは膨大なデータを持っていて、それこそ国民の知る権利に貢献するのがメディアの使命だとすれば、まさにその中には、貴重な情報がたくさん埋もれていると思うんです。それをもっともっとオープンにして、一般に人がアクセスできるようになれば、もっともっといろんな発見や新しいニュースが生まれる可能性が非常に高いと思います。だからメディアの方も、ぜひ考え直してもらいたいなと思います。

【古田】

僕が面白いというか変だなと思っていたことの一つが、「デジタルで情報公開すればいいじゃないか」という新しい取り組みをしようとする、新聞社では「それは金になるのか？」と聞かれるんです。でもそれっておかしくないですか？だって新聞記事一本一本書く時に、デスクから「それは金になるのか？」と聞かれた

ら「いやそんなことは・・・」と思うじゃないですか。それがなぜかデジタルでそういう企画をしようとする。「それは金になるのか？」といった質問が飛んでくる。不思議だと思ったりするんですが、でも楊井さんがおっしゃったように、国民の知る権利に資するという意味においては、いまの時代、デジタルで情報を公開することこそ一億二千万人の国民の知る権利に資することであって、新聞紙だけに書いてそこで終わってしまうと、図書館にまで行って縮刷版を見てくれる人なんてほとんどいません。そうすると、ネット上に残ってないと“ない情報”になってしまうんですね。ネット上に掲載しても、ほとんどの新聞社はその情報は一年程度で消去していて、それにはいくつか理由があるんですけど、一つはデータベースを売るため。もう一つは、いつまでも残しておくとか後から突っ込まれている可能性があって、“忘れられる権利”との兼ね合いで消すところもあるんです。

それでBBCがすごくカッコいいなと思ったことがあって、グーグルが忘れられる権利の裁判で負けて、グーグルの検索結果から一部の情報を消すということがヨーロッパで始まったんです。あのときBBCが何を始めたかと言えば、グーグルの検索結果から消えた記事を貯めるページを始めたんです。すごいなと思ったんですけど、Googleが裁判で負けて消されたということは、消せ！って裁判で訴えた人がいるわけで、その人達に喧嘩を売ってるようなものですよ。でもその時にBBCの編集長が声明を発表して、「我々は人々の知る権利に資するために働いている。だから記事を公開する。それは人々に知らされるだけの価値があるからこそ、その記事を公開したんだ。もしかしたらその記事を消すという判断をする時がくるかもしれない。それはその記事に書かれている人がどれだけの不利益を被っているか。それと、その記事を公開することで人々が得る利益。その比較衡量をして、前者の方がすごく大きい場合は消すこともあり得る。ただしその判断をするのは我々だ」と言って、それからずっと貯めていってるんですよ。でもそれが出来る根性があるメディアは世界にどれくらいあるだろう。日本にどれくらいあるだろうと考えてしまうんですよ。“国民の知る権利に資する”と本当に思っているのであれば、それぐらいやらなくてはいけないんじゃないかなと思います。

【津村】

なるほどですね（笑）。去年、ICIJに参加している朝日新聞さんと共同通信で、一緒にパナマ文書の取材をしてたんですけど、あれも膨大なデータ・タックスヘブンにつくられた回避地法人とそれの所有者のデータを、我々はもちろん直接分析したんですけど、とても全部は見切れなくて、そこでネットに公開して、みんなでチェックして、調べるべきものがあったら教えてくれという呼びかけをやりました。そういうのはすごく大事というか、生きてくる時代になってるんだなというのを実感しました。だから今、古田さんとか南さんがおっしゃったことはその通りだなと思いました。

それでは質問用紙にもどって、南さんへの質問ですが、ファクトチェックの対象候補にしようとして、実際には紙面化出来なかったもの、捨てているものも多いのではないかとこの疑問。そして、紙面化するまでの流れを詳しくしりたい。その点、差し支えない範囲で教えていただければと。

【南】

まあファクトチェックを始めてから、極力、本数を出していきたいとは思っているんで、日々の業務でファクトチェック的な作業をやっているつもりでいます。そういった中で紙面化できなかったものも多数ありますし、先ほど楊井さんが例に出していただいた東京五輪の総理の発言も俎上に載せて、何らかの切り口がないかということ、いろいろと検討したけど出来なかったとか、そういったこともありました。

今年の通常国会で取材をしていて、森友問題や加計学園の問題がかなりホットな話題になっている中で、

日々不可解な政府答弁が続いていて、「それは本当なのか」と我々、いろんな資料に当たって確認していく作業をやっていた。「ファクトチェック」というワッペンはないで、雑報として処理されてきたものも結構多いわけです。

例えば最近の例で言うと、稲田防衛大臣が「籠池さんとは10年前から一切関係ない」と強く否定されていましたが、実は籠池さんの顧問弁護士の契約を結んでいた弁護士法人の代表だったのではないかと問われた。稲田さんは「顧問弁護士をしたことないし、そういう経歴を載せている新聞があるけれど、それは間違いだ」という趣旨の国会答弁をしたんです。しかし、「そこはちょっとおかしいな」と。各社とも「調査票」という形で候補者が申告した経歴をもとに確認をして報道したはずで、「誤り」と断言するのはどういうことなんだろうと思って、国会図書館に行って、稲田さんが初当選した2005年当時の選挙公報を調べてみたら、やはり「弁護士法人代表に就任」ということが書かれていた。これは、ファクトチェックでとり上げてもいいのですが、雑報のカタチで処理した。このようにニュースが大きく動いている時に、ファクトチェックに仕立てていくということが、時間的な制約もあり、なかなかうまくいかないときがある。

あとは、「ファクトチェックは手堅く進め、政争の具にはしない」と心の中で線引きをしている面もある。

【楊井】

僕がまさにファクトチェックだと思ったのは、財務省の佐川理財局長が「自動的に消去するシステムだ」と言ったことに対して、朝日新聞が「そういうシステムではない」ということを書いてありましたよね。あれは素晴らしいファクトチェックだと思いました。もちろんファクトチェックというワッペンを付けなくても、素晴らしい記事の価値は変わらないのですが、ただ官僚も含めてそうした発言に対して、そうしたチェックを日常的にやっていると、読者がどれだけ知っているのか。あるいは記事をすんなり読んで「これは朝日新聞独自のファクトチェックで検証されて真実が明らかになってきた」ということが、どこまで読者に認知されているのか。やはり見せ方の問題だと思いますね。非常にもったいないというか、雑報は雑報でいいのだけれど、雑報で書いた価値のある検証モノに対しては、「朝日新聞はこれだけのことをやっている」ということを、もっともっと遠慮せずにアピールすればいい。政争の具にされたかどうかなんて、気にする必要はないと僕は思います。与党も野党も手加減せずにやっていると、きちんとしていけば、何も遠慮することはないのではないかと思います。

【南】

楊井さんにはよく読んでいただいています（笑）。まさに佐川理財局長の発言の「誤り」は、私としてはファクトチェックにしたかったものです。でもまだ「ストレートニュースは雑報にすべきだ」というカルチャーが根強いなか、ファクトチェックではなく雑報という形になってしまったんですね。

やっぱりいろいろ調べてみて、その結果がどうなのかという、ある種「作業」の部分も含めて読者に示すという意味で、そうした過程も含めてファクトチェックとはこういうものなのだと、読者に示していった方がいいんじゃないかなとは思っています。

【古田】

“ストレートニュースの雑報”とか、“ワッペン企画”とか“受け”とか、読者から見たら全くわからないですね（笑）。社内の価値感でしかないなので、本当にやめた方がいいと思います。

BuzzFeed Japanは36人の編集部員のうち、半分近くは新聞とか雑誌とかテレビとかにいたことがある人間

で、残り半分が他のキャリアです。平均年齢は 26~27 才ぐらいでかなり若い編集部です。それで 20 代のネット媒体のライターって、ほとんど新聞紙を読んでないんですよ。だから新聞紙の読み方から教えるんですけど「ああ、そんな作りになってたんだ」と。メディアに勤めていてもそれぐらいなので、一般的な人だと全然わからないと思いますので、そこはもっとこだわらずに、どういうやり方が一番伝わるかで考えた方がいいかなと思います。

【太田】

古田さんのお話は私もよく思う時があって、新聞社ってニュースに敏感じゃなければいけないから、自分たちの報道スタイルはこれでいいのかと、常に考えておかなければいけないけど、こういうものだという決まりが多すぎるんです。

「こういうことをとり上げるものだから」というところがまず前提にあって、「それはどうなんだ？」と考えないで進めるところが多くあると思います。中にいると、だんだんそれが当たり前になってきて、自分ではわからなくなるということがあると思いますけど、私は指摘されるたびにそうだなと思うことがあるので、今の話はすごく沁みました。

皆さんのご質問も特に南さんご指名の質問が結構多くて、ちょっと続けて恐縮なんですけど、ファクトチェックというのがあると、白黒はっきりさせたいと読者としては思うのか、今の加計問題について「あの文書は事実ではない」と言い切ってしまう発言というの、あれは何とかならないのか・・みたいなニーズが出てきて、なかなか難しいところだとは思いますが、その辺の感じるニーズと、アウトプットできる場所の違いのもどかしさ・・みたいなものはありますか？

【南】

加計問題については、現状では政府側の言い分と前川前事務次官が証言されてきた内容や表に出ている資料との間で食い違いがあるので、ファクトチェックで「明らかにこれは間違いです」と言いきれる状況にはないと思います。だからこの段階で、ファクトチェックで切ることはできないと思いますが、一連の加計問題が議論されているなかで、かなり政府側答弁で誤った答弁がいくつか散見されます。疑惑を追及する側とそれに対して説明する側の双方がいるわけですけど、「真相を究明するにあたっては、国会の場でウソを言わないでちゃんと議論していきましょう」という土俵の整備は、ファクトチェックでやれるのではないかなと思っていることが一つ。

あと菅さんの「全くありません」という今回の発言が、私はちょっと引っかかっているところがありまして、現状では、確かに、菅さんが言っていることが「100%誤りだ」と断定する材料はないですが、菅さんは過去にも「全くない」と何度も使っています。ざっと調べてみても確かにあるんですが、その確からしさはどれほどのものか。2012年の12月に菅さんが官房長官になられてからの「全くない」という発言が、どのくらい信憑性があるのか。菅さんの言っていることはどの程度で受け止めればいいのか。そこをファクトチェック的な手法を使って、情報提供していくことは可能なのではないかなと思います。

【古田】

例えば「地位に恋々としている」発言を受けて、過去の安倍政権で辞めた人達の平均日数と、あの問題が出てきてからの前川さんが辞めるまでの日数を比較してみるとか（笑）

【南】

確かに菅さんは、天下り問題の国会審議の時は、「松野大臣がその処分を行った後に私どもに相談があったということであります」と言っていて、自分たちが更迭したものではないと打ち消していましたから、ちょっとその辺の齟齬というか、今更「恋々と・・・」と蒸し返すのだったら、過去との整合性はどうだったのかというところは、官房長官会見で聞くなりして、もうちょっと調理のしようがあるのではないかと思っています。ここは各社の官房長官番記者の取材力、腕に期待をしたいところで、そこは頑張っただけ欲しいと思っています。

【津村】

古田さんへの質問なんですけど、「フェイスブックなどを通じてバズフィードの記事を見えています」という方からなんですけど、「御社の記事に誤りがあった場合には、どう対応されていますか？」ということなんですけど、何かありますか？

【古田】

ウチは編集ガイドラインというのを公開していて、その中に“訂正の仕方”という項目を設けています。その中で、記事が間違っていたら、まず“訂正”とタイトルを入れて、間違いを訂正して、おなじページの一番下に、どこをどう訂正したかを書くようにしています。これには、いつ何時何分に訂正したかがわかるタイムスタンプが付きます。これはグローバルで見た場合には、訂正のスタイルとしては非常に平均的で「これが模範だよ」と言われているスタイルを踏襲しているかと思っています。

その点で言うと、現状大きな問題だなと思っているのは、日本の多くのメディア・・・特に新聞系の訂正のやり方は、紙の場合、わかったら出来るだけ早く紙の上に乗りますよね。ということは、もともと間違った記事とは違うところに載ってしまう。だからその訂正を見ないと気づけないわけです。

その訂正の仕方を、新聞社では実はデジタルでも踏襲しているんです。つまり、間違った記事があったら削除して、数日後に訂正欄のようなところに一度訂正を載せる。でもこれって、もともとの記事を消したら、何がどう間違っていたかがわからない。因みに、先ほど例に挙げたゲーム大会の記事は削除されています。間違った記事は削除せずに残して、どこを訂正したかをちゃんと明示する訂正方法が、正しいやり方ではないかなと思っています。

【楊井】

非常に重要なポイントで、先ほど古田さんもおっしゃっていたインターネットメディア協議会というところで、訂正のあり方というものも、これから重要になってくると思います。今日のテーマのファクトチェックということにメディアが取り組むということは、ものすごくメディアの信頼性を上げるとは思います。ただ、政治家に対して事実に基づいた議論をすべきだと言う場合に、メディア自身がきちんと事実と謙虚に向き合っていて、間違いは間違いだということで、読者にわかりやすく説明していくことを怠っていると、説得力がないですね。

私もこの5年間こういう活動をしてきて、たくさんの記事の改ざんや削除を大手メディアのほとんどがやっていることを目にしています。朝日新聞と日経新聞だけが訂正欄（訂正ページ）を設けていますが、それでも削除して別のところに訂正が上がる人が多いですし、ほとんどの新聞社がいまだに修正箇所を追記するのではなく、上書きするスタイルが多いのかなと思っています。

これは本当に改めていかないと、ユーザー側からは、「メディアがやってることはおかしいよ」というふう

に、簡単に見透かされてしまうと思います。外形的には“改ざん”にしか見えませんからね。そういう信頼を失うようなことは、一刻も早く改善しないといけないんじゃないかなと。それはファクトチェックをやっていく上でも、自らの襟を正すというか、そういうことを同時にやっていかないと、また突っ込まれてしまうのではないかなと思います。

【津村】

訂正に関して、日本の新聞がかなり不十分だということだと思うんですけど、楊井さん、冒頭におっしゃっていた「アメリカの新聞がかなり力をいれて作ってる」というのは、そもそも間違い自体の数とかも、結構違ったりするんですか？

【楊井】

そうですね、もちろんあちらはスペルミスみたいなものが起きやすいというのがあるかもしれませんが、いちがいに日本のメディアとの比較はできないと思いますが。今はネット時代ですから、どんどんネットファーストじゃないですけど、新聞社さんも紙の締め切りよりももっと前に、どんどん速報を出していく時代になってきているわけで、より誤報リスクは高まっていると思うんですよ。そういう意味では、誤りや修正とか、そういうものは避けられないものだと思うので、そういうものはきちんと隠さずに出していくということで、「我々メディアもきちんと事実と向き合っているよ」というところを見せていく必要があると思います。

【太田】

またちょっと話が変わるかもしれませんが、虚偽の情報に対して責任ある立場から、それについてどう対処するかという話はずっとしていただけてますけど、一方で、「ネットに流れている言説はどうにかならないでしょうか」みたいな話ですね。やっぱり質問が出てまして、例えば、沖縄の普天間基地の問題に関して、沖縄の地元紙が事実をもとに報じて、ネット上では「左翼メディアだ」「ネットの方が正しい」というように、議論が全くかみ合っていない状況で、そうじゃないということを地道にやっていくことも必要だ、ということは認識しつつの質問だと思うんですけど、「ネットの言論を豊かにするにはどうすればいいのか。何かメディアの方から出来ることはあるのか？」という問いかけなんですけど、その辺は何かアイデアをお持ちでしょうか。

【古田】

ネットだから・・・というより、そういう話というのは昔からあった筈ですよ。「あいつらはウソついてるに違いない」みたいな話は、床屋政談だとか居酒屋での会話など、昔からあったはずですよ。ネットでそれが可視化されるようになったということだと思うんです。ネットで可視化されて、それを見た人が「ああ、俺と同じようなことを考えている人がいたんだ。じゃあ俺も書き込もう」というふうには増幅していく。これは社会学的に言われることで、サイバースケード (Cyber Cascade) とかポリティカルポラライゼーション (Political Polarization) という言葉があります。どういうものかということ、ネット上で自分に近い意見ばかり見えてしまう。それはフェイスブックとかツイッターで友達関係をフォローするとか、自分のお気に入りのメディアばかりをフォローするとかしていると、そっちの情報に親しんでいくわけですね。そうすると、水を集めて滝がダラーと流れていくように、だんだんそっちの方にいってしまう。それでポリティカルポラライゼーション＝政治的に極性化してしまう。いわゆる右寄りな人はどんどん右の方に寄っていくし、左寄りの人はますます左に向っていく。昔言われていたように、Web2.0＝人々がつながりあって、議論が活性化されて、みんなハ

ッピーになる・・・と思っていたのですが、現実にはむしろ逆で分断が深まる。

これにはいろんな対策というのが考えられています。例えば、世界的にいろんな研究でやっているのが、離れていった人同士を出会わせるようなツールが作れないとか、MIT メディアラボでイーサン・ザッカーマンという人が、何年もそういうことを考えていますが、なかなか成功しないらしいです。

因みに BuzzFeed はどうしているかと言うと、イエスの下に Outside your bubble というコーナーを設けていて、そのニュースを読む人が読まないような情報を紹介する欄を作っています。例えば、ある人が好意的に読めてしまうニュースを見ている時には、それと反対側の意見が入るようなことが、機械的にリンクができないとか、いろいろとやっています。

もう一つ重要だなと思うのは、多くの人がある政党にすごく寄ってるとか、極端な考え方に偏ってるとか、そんなに凝り固まっているということはないわけですね。ほとんどの人は中間にいるわけです。ネットの書き込みについて、例えば沖縄の新聞 2 紙に「あれは左翼的だ」みたいなことを書き込む人は、確かにネットにはいっぱいいます。でもいっぱいいますけど、100 万人はいませんよね。ということは、日本の人口の 1% もいないわけです。だとしたら何をすればいいのかを考えれば、やはり情報を出したら、それを偏りなく見てくれる方々がたくさんいる。そちらの方が偏って見る人よりも絶対に多いと僕は信じてますし、今の現実を見る限りにおいてはそうだと思います。さっきお示しした、新聞が NHK テレビに続いての信頼度を保っている調査を見ても、やっぱり信頼されているわけで、そこを信じて記事を書かなければいけないと思います。

【津村】

お話をいただいた部分も多岐にわたってきたところで、質問に対して補足されたい点がある方はお話しいただくというカタチで、これは皆さんになんですけど、「ファクトチェックで問題を指摘した時に、当該のニュースの発信者や読者からどのような反応や影響がありましたか？」という質問なんですけど、よろしいですか。

【古田】

韓国のフェイクニュースサイトに関する記事を発信したときには、いろんな人からメチャクチャ褒められました。あのニュースに騙された人からも褒められたんですね。「私は騙されてました。よかった、正しい情報が見つかった」ということで。もし本当に偏りまくった人だったら、僕らのニュースを見ても、「お前の方がデマかもしれない」と言うはずじゃないですか。本当に偏っている人というのはそんなにいないんじゃないかと、改めて思うんですね。韓国デマサイトがどういうニュースだったか、いま見ていただいたらわかると思うのですが、韓国人が日本人姉妹を強姦して、その罪は間違いないにもかかわらず無罪になったというニュースなんです。まあ記者の方ならわかると思いますが、これはすごく不自然ですね。こんなはずないだろうと思うわけです。でもやっぱり、それを何万人もの人がシェアしてしまう。ニュースに慣れ親しんでない人だったら、コロッと騙されてしまうんです。そういう人たちに向けて「これはウソですよ」ということをはっきり突き付けると「ああすみません、騙されてました」と思うわけです。

僕らはこの時、合計で 4 本の記事を書いているんですが、その運営者本人をインタビューした記事が今回お示ししている記事です。全然悪びれてないじゃないですか。そのあと僕らはさらに関連記事で、在日韓国人の男性を取材しました。匿名だったんですけど、彼はネット上で「この件に関してはすごく悔しい。このバズフィードのニュースを見て、この男性が『誰も傷つけてない』みたいなことを言ってるけど、私は傷ついた」というようなことをブログに書いていたことを僕らが見つけて、その在日韓国人の男性に取材に行って、こういうニュースでどれだけいろんな人が傷ついているかという記事を書いたんですね。そうすると今度は、韓国の

デマサイトの運営者本人もすごく反省をして、「どれだけ悪いことをしたのかようやく気づいた」と。デマを検証したら終わりではなくて、さらにそこで関連ニュースまで書いていくことによって、より多くの人に・・悪びれず書いていた本人の心にすら届くんです。

【津村】

いま古田さんがおっしゃったように、記者の経験があれば「このサイトはおかしい」と気づけるかなとは思いますが、そんな内容なのに、バズフィードさんが最初にしっかりした報道が出来たというのは、何か秘訣といったものはあるんですか？

【古田】

最初は、新聞社の友人何人かに「これはやったらいいじゃん」と話してたんです。だってソウル支局がやったら簡単じゃないですか、こんな検証するのを。裁判所に聞くだけだから。僕らでやろうとしたら大変なんですよね。だけどあまり関心持ってくれなかった。その一番の理由は、たぶんあまりネットを見てないからだと思うんです。あの時にネットを見ていたら、このニュースが山ほど流れていたんですよ。みんな何万人ってシェアするから。それでやたら流れてくるから「これはすごい勢いで拡散してるな。これは捨ておけん」と。それでやったんですけど、たぶん多くの新聞社の記者は、一つには、その影響力をわかってないから関心がもてない。

あともう一つは、普段の業務とあまりにもかけ離れているということ。おそらくデスクに説明しても、なかなか理解してもらえないと思うんですよ。「ネットにこんなデマが流れているからこの検証記事が書きたいです。検証記事には100行ぐらいください」と言ったら、デスクは「はあ？」って言うと思いますよ。「そんなネットではよくあるウソに、なんで100行書かないといけないんだ」と言われるだけの話だと思います。

【津村】

お二方は、このファクトチェックでご案内した時に、ニュースの発信者などからの反響で、何か補足などがありますか？

【南】

総じてファクトチェックという試み自体は、かなり読者も含めて応援してもらっているな、という感触はあるんですよね。相当反響があるし、かなり手紙や電話もいただいているような状況で、そこはしっかり受け止めてやっていきたいなと思っています。

最近では、これも「ファクトチェック」のワッペンが貼らなかつたんですけど、総理が共謀罪の審議の中で、「そもそも」という言葉を使って、「そもそも一般人は適用対象にならない」と言った。しかし、オウム真理教のように最初は宗教法人だったが、犯罪集団になっていったものはどうするのか、という議論のなかで、「犯罪集団に一変したものである以上それは対象となる」と言い始めた。そこで、元からの組織的犯罪集団の構成員じゃないと適用対象にならないように言っていたのにどっちが正しいのかと野党議員が安倍総理に問いただしたんです。そしたら、総理は『「そもそも』という意味は、『基本的に』という意味もあって、『初めから』という意味だけではありません』とあって、質問した民進党の山尾さんに「そういう意味もあることをご理解ください」と説教のような反論をしたんです。

そのやりとりを聞いていて、「本当にそんな意味があるのか？」と確認してみた。午前11時ぐらいの審議の

やりとりだったのですが、すぐに社内のレファレンスカウンターに電話をして、社内にある辞書の「そもそも」の意味が書いてあるところを送って欲しいと頼んだら、4つの辞書しかなかったのですが、その中にはそのような意味・記述はなかったのです、その範囲で、デジタル先行で「4つの辞書を調べたけれどそういうのはありませんでした」と、出典も明示した上で記事を出した。その後、「そもそも」論争がひろがって、国会図書館にある辞書にもいずれも「基本的に」という意味がないことが判明。野党議員が質問趣意書を出し、最終的に閣議決定された政府答弁書によると、「そもそも」には「どだい」という意味があり、「どだい」には「基本的に」という意味があるから「そもそも＝基本的に」という三段論法になっていて、しかも総理は「辞書で調べた」と言っていたが、本人が調べていないことも明らかになった。そのように、事実関係を追求する姿勢を示すことによって、事実上の訂正につながっているというか、変な答弁が固定化されることを防ぐ役割はあるのかなと思います。

【津村】

そういうものも読者からの反響というのは大きい？

【南】

そうですね、ネットも含めて大きかったと思いますし、国会での審議でも、野党の議員もかなり食いついてきました。

【津村】

楊井さんはいかがですか？

【楊井】

そうですね。最近で反響が大きかったものを一つ二つあげると、千葉でベトナムの女の子が殺害された事件がありました。自分にも娘がいるので本当に許しがたい事件だと思いますが、逮捕翌日の報道では「防犯側の犯行」という見出しが入っているわけです。もう犯人だと決まったかのような記事が、本当にいくつも流れました。それに対して「まだこれは逮捕直後の段階であり、逮捕時点では本人も否認していたという情報もあるので、断定的な有罪報道は問題があるのではないか」という指摘をしたところ、かなりの人から、我に返ったみたいな感じで「犯人だと思い込んでいたけど、まだ確定したわけじゃないよね」というような反響が来ました。やはりメディアの影響は大きくて、もうそれだけ思いこんでいた人が多かったということなんですね。特に事件報道に携わる方には注意して欲しいと思います。

それから慰安婦に関する日韓合意について、いろんなところで情勢が動いていますが、国連の委員会がその見直しを勧告したという、日本からすればビックリするようなニュースが流れました。そうするとネット上では、著名人から「国連に抗議しよう」「国連の分担金を減らせ」といった反応がかなり出たのです。

ただ実際は、この委員会というのは国連直属の機関ではないのです。なぜかメディアはみんな枕詞のように“国連”“国連”と付けていますが、今回は条約機関といって、あくまでも条約に基づいて設置された第三者委員会なんです。もちろん国連との密接な関連性はあるのですが、国連そのものの機関ではないわけで、そういう指摘をしたところ「ああそうだったのか。もう国連の機関だと思い込んで、国連はけしからんと思った」という反応がありました。ある種の“反国連感情”みたいなものをメディアのミスリードの報道が結果的に煽ってしまっているんです。

そこはやはり、きちんと正確な事実に基づいて理解して議論した方がいいという意味で、表現上の細かいことかもしれませんが、そこは大きなミスリードにつながる可能性があるという意味で指摘しました。

【津村】

それとまあ反応としては、「ああ、そうだったのか」とか「我に返る」とか、そういうことが多いわけですか？

【楊井】

多いですね。「そう思いこんでいた」というような反応が、ツイッターなどはいつもチェックしてますけど、多いですね。

【太田】

ありがとうございました。そろそろ予定時間となってまいりました。最後に、今日お越しいただいた感想でも、これだけは言っておきたいということでも結構ですので、皆さんに一言ずつ頂いて締めとさせていただきますので、古田さんからお願いしてよろしいでしょうか。

【古田】

本当に長い時間ありがとうございました。こんなに長いのはあまりないんですけどね（笑）。僕は2年前にバズフィードに移って、その前に13年務めた新聞社を辞めたわけですけど、別に新聞にあいそが尽きたわけでも、新聞の未来を悲観したわけでもありません。ただ自分がやりたいと思ったことが、よりやれそうなところで新しくチャレンジしたいなと思って、バズフィードに移りました。

今でも、日本における報道の核は新聞だと思っています。理由は簡単で人数です。トレーニングを受けた記者が何人いて、どれだけの信頼度があって、名刺一枚で人に会いにいける。過去のデータベースも山ほどある。最強の報道機関は、やはり新聞社だと思っています。その最強の報道機関が力を発揮しないと日本は危ういと思っているので、本当に皆さんに頑張っていただきたいなと思うし、僕らも皆さんと一緒に頑張りたいと思いますので、今後ともよろしくお願いします。

【南】

今日はパネリストの楊井さんやご参加いただいた皆様にもいろいろご質問・ご指摘をいただいて、今年の10月から始めたファクトチェックを、更にどうしていけばいいのかというところで、いろんな示唆に富むお話をいただいて、私自身も刺激を受けましたし、今後の改善点というのも、いろいろ見つかってきたと思います。

やっぱり先ほども話したように、国民投票があるかもしれないという状況でもありますし、出来れば、楊井さんと古田君に紹介してもらいましたが、フランスの「クロスチェック」みたいなカタチで、メディアと一緒に事実関係を追求し、事実を元に議論を戦わせていく土俵づくりと一緒に共働して取り組む作業をやっていけないかなと思います。

またそうしたことをやっていかないと、まだ今の日本政治の言説は、トランプさんのようなひどい状況ではないと思いますが、とはいえ、国会の中で「デマではないか」と思われるような、ネットと連動した言説というのが出てきているので、そこに早めに手を打って、しっかりと事実関係に根ざした言論空間を維持していく。

そのことが仕事ではないかと思しますので、その辺で皆さんとご一緒に、これからも取り組んでいければいいなと思います。今日はありがとうございました。

【楊井】

今日は長い間ありがとうございました。私もだいたい言いたいことは言ってありますし、本当に今のお二人の話は同じところしかなかったんですけど、既存メディアのリソースというのは、まだまだ大きなものがあると思いますし、それをうまく活用できているのかなと、外から見てると感じるわけです。結局、やるかやらないかだけだと思うんです。

例えば先ほどの、記事の訂正のしかたをネットの間で変えるということも、別にそれほどコストのかかることでもないと思いますし、ファクトチェックという取り組みをやるのも、我々のような非営利の団体だとか小さなメディアがやるよりは、やろうと思えば皆さん大手メディアの方が本来は出来るはずなんです。それをぜひ一歩踏み出して欲しいなと。

正直言って、日本報道検証機構として私は活動してきましたけど、マネタイズしていくことは非常に難しいことなんです。ファクトチェックということは、ビジネスとしては成り立ちにくい分野なので、もっと既存のメディアの人も巻き込んでネットワークが出来ればなと思っていますし、地方紙でもやれることはたくさんあると思います。

ですので、僕は、メディアにはこれだけの検証能力がある、真偽を見極める力があるということをアピールすることで、ものすごく付加価値になると思います。皆さんにもそういうことに取り組んでいただきたいなと思います。ありがとうございました。

【太田】

今日は本当にありがとうございました。ご参加いただいた皆様にも参考になった内容だったと思います。3時間を超える長丁場でしたけど、ご清聴いただきましてありがとうございました。今一度講師の皆さんに拍手をお願いします。(拍手)

【司会】

皆さんお疲れさまでした。非常に多岐にわたる内容で、今のメディアの状況がよく把握することができたのではないかと思います。我々メディアにとって、非常に耳の痛いご指摘もありましたけど、非常に勇気づけられるお話しで、また頑張っていきたいなと思える内容だったと思います。本当に今日はありがとうございました。

「嘘ニュース」議論深める
背景にメディア環境の激変
第60回新研集会

新聞労連は5月28日、「嘘ニュースとメディア～なぜ、虚偽情報が広がるのか？」と題して第60回新研中央集会を東京・文京区で開催し市民読者らを含めて約40人が集まった。

パネル討論を通して、ネット上などで虚偽情報が横行する現状や情報の真偽を検証するファクトチェックの試みを切り口に、今後の新聞・メディアの在り方について議論を深めた。

講師には、バズフィードジャパン編集長の古田大輔さん、朝日新聞で政治家らの発言の真偽を確認する記事を担当する政治部記者の南彰さん、マスコミ誤報検証サイトを運営する弁護士で日本報道検証機構代表の楊井人文さんを迎えた。

前半の討論では古田さんが、虚偽情報をフェイクニュース（偽物のニュース）、デマ、誤報に分類した上で、こうした情報が氾濫する背景を「今や日本では1億人がネットを利用し、誰もが情報を上げることができる状況。チェックを受けていない情報でも何となく自分の好きそうな情報が拡散できてしまう」と説明。楊井さんも「情報発信は長い間メディアが独占してきたが近年はそうではなくなった。政治家がネット上で発言し、それがダイレクトに有権者に届く。今までは政治家がまったくのプロパガンダを言ってもメディアがスクリーニングしていたが、それができなくなった」と現状を分析した。

ファクトチェックに関して楊井さんは「あいつは嘘つきだとかいうラベリングをすることが目的ではない。事実と論評は分けないといけない」と強調。ファクトチェックが単なる言葉の揚げ足取りになれば、メディアの信頼を落としかねないという議論を受けて南さんも「政治家が説得する過程でレトリックを使うことは、一定程度尊重する必要がある」とし、チェックに際しては「政治的な立ち位置に関わりなく、事実に向き合うこと」の重要性について述べた。

参加者からの質問に答える後半では、市民からの情報提供も含めたオープンジャーナリズムに論が及んだ。政治資金収支報告書の内容や政治家の街頭発言のメモも含め、新聞各社が取材で得たものの、紙面では使われなかった膨大な情報をデータベース化して公開すれば、国民の知る権利に貢献できる上、そこから新たなニュースが「発見」される可能性もあるなど、新聞の潜在力をめぐって活発な議論が交わされた。

【毎日新聞労組・稲益達朗】

こちら新研部 今までのテーマなど

号		回	人物・テーマ	担当
2016年	5月号	第一回	NEWS23前アンカー	岸井成格さん 15年度部長 大迫麻紀子
2016年	6月号	第二回	ジャーナリスト	青木理さん 15年度部員 中村進午
2016年	7月号	第三回	ヘイトスピーチ	京都労組 高元昭展
2016年	8月号	第四回	京都大学大学院教授	曾我部真裕さん 15年度副部長 渡義人
2016年	9月号	第五回	広島平和記念資料館元館長	原田浩さん 中国労組 金崎由美
2016年	10月号	第六回	台湾中央通信社東京支局長	楊明珠さん 15年度副部長 木梨孝亮
2016年	11月号	第七回	神奈川新聞記者	石橋学さん 16年度部長 中村進午
2016年	12月号	第八回	東京工業大学リベラルアーツ 研究教育院准教授	西田亮介さん 16年度副部長 太田航
2017年	1月号	第九回	ヤフー・メディアビジネス部部长	祝前伸光さん 16年度副部長 津村一史
2017年	3月号	第十回	宮崎県立農業大学校校長	後藤俊一さん 宮日労組合 成田和実
2017年	5月号	第十一回	反原発・かごしまネット事務局長	杉原 洋さん 南日本労組 小野智弘
2017年	6月号	第十二回	高知新聞報道部・副部長	池 一宏さん 高知労組 植村慎一郎
2017年	7月号	第十三回	毎日新聞用語委員会用語幹事	岩佐義樹さん 16年度副部長 稲益達朗

資料編

【新研部長会議】

第 40 回新研部長会議事前アンケート まとめ

こちら新研究 1 2 月 1 日までの人物、テーマ

こちら新研部記事（5 月号～1 2 月号）

最近の部長会議、集会のテーマ場所など一覧

新研部長会議 講師プロフィール

石橋さん資料（一部内部向け資料は掲載しておりません）

西田さん資料

【新研集会】

古田さん資料

出典

https://www.buzzfeed.com/jp/daisukefuruta/curation-internet-and-media?utm_term=.gj89O5Y8NP#.emAQALdoPk

https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/korean-news-xyz-2?utm_term=.bo14pwRNxO#.xvrjQ9Pvz7

https://www.buzzfeed.com/jp/sakimizoroki/fake-news-on-sns-and-democracy?utm_term=.scMVYzeQRm#.ghK1d0ZJPB

南さん資料

楊井さん資料

第40回新研部長会議 事前アンケート 解答まとめ

設問A

機関紙「こちら新研部です」では各労組や地連にも執筆のご協力をお願いしております。貴労組(地連)がご担当となった際に、どのようなテーマや人物での執筆が可能でしょうか。インタビュー人物の推薦でも結構です。

労組名	回答
1 河北	正直にお伝えすると、河北新報労組における新研部活動はかなり前から行われておりません。担当は新研部長のみですので、執筆は厳しい状況です。東日本大震災の被災地ですので、震災関連の特集や「震災10年」などの節目でご協力できればと考えております。震災関連のテーマ・人探しはご相談ください。
2 関東地連(茨城)	茨城新聞労組で言えば、茨城は東海第2原発があるので原子力関連の話題のインタビューは可能かもしれません。
3 上毛	記入無し
4 全下野	決して責任を放棄するつもりはないが、正直、これまでに登場された方々を拝見すると、とても同格の人物が栃木県内にいるとは思えない。企画の趣旨というかスタイルから外れるが、テーマとして歴史上の人物でもいいならば田中正造くらいだと思われる。
5 朝日	12月号で東京工業大学准教授の西田亮介さんを紹介させていただきましたが、ほかにも、日本のマスメディアのあり方を考察した『安倍政権にひれ伏す日本のメディア』などの著書がある元ニューヨークタイムズ東京支局長のマーティン・ファクラーさんが候補に挙げられると思います。
6 毎日	申し訳ありませんがすぐには思いつきません
7 時事	テーマは原発報道について。一時期ほど読者に関心を持たれなくなっていると思われるが、メディアの伝え方に問題はないのか、どのような点に留意すべきかなどについて識者に聞く。候補はジャーナリストの武田徹氏や元朝日新聞記者の添田孝史氏ら。
8 東京	執筆可能なテーマ＝記事ねつ造、やらせ写真問題。今年10月に発覚した中日新聞・東京新聞の連載企画「新貧乏物語」での記事ねつ造、やらせ写真の問題について、団交などで組合が会社をいろいろただしている。その労使の議論について紙上で報告したり、組合側の問題意識などを書いたりすることは可能。
9 報知	特にありません。
10 新潟	長岡空襲で自らも炎の中逃げ惑った経験を持つ金子登美(とみ)さん、長岡戦災資料館前館長の古田島吉輝さん
11 福井	北陸新幹線延伸、原発
12 奈良	三木 善彦氏(臨床心理士。大阪大学名誉教授。奈良いのちの電話理事)
13 京都	普段、iPS細胞をはじめとする科学や大学の取材をしており、関連分野は一応可能です。
14 神戸デリー	神戸学院大岡本篤尚教授(戦争、テロ、監視)
15 中国	原爆・平和関連のテーマが考えられます。
16 愛媛	電通総研・ビデオリサーチとの共同研究。読者・非読者の合わせて30名に対して、発話思考法による記事・広告の読んだ順番の聞き取りと、アイカメラ(眼球運動計測器)による記事・広告の読んだ順番の調査を行った。また、広告の印象についてさまざまな角度から聞き取りを行った。現在、データを解析中で、レポートが完成した段階(17年3月ごろになると思われる)で執筆が可能になるかと思う。

17	高知	夏の参院選で高知・徳島は、全国初の合区選挙区となった。両県民の間で不満の声が強く、盛り上がりには欠けた。次回からは廃止されるのが望ましいと考えるが、中央の政党の関心は薄い。今後は過疎に悩む県でも導入が懸念される。取材にあたった記者が問題点を指摘するのはどうか。
18	宮日	宮崎県には「平和の塔」という観光名所がある。戦前に国威発揚のために造られたもの。このコーナーは平和新聞に替わるものとして考えれば、その研究や情報発信をしている団体の代表での執筆は可能かと思う。(ただし、現時点でアポ等を入れていない)
19	南日本	鹿児島には川内原発があり、地元でも賛否あります。原発の専門家や、反対運動など市民目線で運動に携わっている著名人や大学関係者。
20	沖タイ	記入無し
21	琉球	米軍ヘリパット建設問題で一時拘束された記者の手記やインタビュー

設問B		今までに「しんけん言うとぴあ」をご覧になったことがありますか							
①ある=8		②ない=1		③今回出席するに当たって初めて見た(知った)=	11				
毎日	奈良	報知		河北	関東地連(茨城)	上毛			
朝日	福井			全下野	新潟				
東京	宮日			京都	神戸デイル				
時事	琉球			中国	愛媛				
				南日本	沖タイ				

設問C

集会のテーマにしたい内容をご記入下さい。推薦講師、テーマ設定の理由、場所、オープンかクローズドかなどもご意見お願いいたします。

労組名	回答
1 河北	平和や人権、憲法など、比較のおかたいテーマを扱う集まり(JTCなどと比べて)だと認識しておりますので、そういった恒久的に考えていくべきテーマについて取り上げていけばよいと考えます。参加できる新研部長さんもあまりいないとのことでしたので、オープンにしたり、大学との共催などの形で、市民や学生を交えて行っていけばよいのではないのでしょうか。
2 関東地連(茨城)	記入無し
3 上毛	記入無し
4 全下野	地方紙の新研部としてはあまり大きなテーマではなく、各記者に実践的に役立つテーマ、基本に返って警察取材とかを扱ってもらいたい。推薦講師というわけではないが、弊社出身で、弊社の若手記者が尊敬している、朝日新聞に行かれた板橋洋佳記者の話聞いてみたい。
5 朝日	パナマ文書報道で脚光を浴びた非営利報道やジャーナリストの国際連携の可能性について。実態に詳しいジャーナリスト(例えばNHKの立岩陽一郎氏)や研究者などを交えた討論を聞いてみたいと思います。
6 毎日	読者論。興味の範囲、年齢別の傾向など
7 時事	新聞が読まれなくなっている要因や、今後存続していくためにすべきことなどについて議論したい。講師の候補は作家の高橋秀実氏、ネット編集者の中川淳一郎氏、朝日新聞の近藤孝太郎氏ら。
8 東京	「安倍政治と新聞」または「トランプ現象とジャーナリズム」。思考や言動の危うい政治家がなぜ支持されるのか。新聞はどう対峙すべきなのか。そうした政権を選択した主権者(読者・市民)とメディアの関係も含めて議論する。パネリストは、政治記者から毎日新聞の岸井成格さん、元NHKの川崎泰資さん、安倍のブレイクみたいな記者もだれか、そして読者・市民の立場から発言できる人、ジャーナリズムと政治の関係を語れる学者・研究者、欧米のメディアと政権の関係を語れる識者。
9 報知	原発について。日本国民全体でもっと真剣に考え、真摯に向き合わなければならないテーマであると思います。
10 新潟	地方創生をテーマに東京ばかり極集中して地方が衰退していく現状をどう考えるか。
11 福井	記入無し
12 奈良	「非正規という生き方」 湯浅誠氏か、今野晴貴氏(POSSE) 非正規が新たな身分社会を生んでいるのではないかと思うので。会場は東京。運営が難しそうなのでクローズドで。
13 京都	記入無し
14 神戸デイリー	新聞メディアの将来像(ジャーナリズムと産業構造、紙とデジタル、報道と倫理などの問題をはらむため/場所自由/オープンでもクローズドでも)
15 中国	先の米大統領選で、新聞などの世論調査が実際の結果と離れていました。日本で同じようなことは起こらないのでしょうか。世論調査の変化やソーシャルメディアの役割といったテーマは如何でしょうか。
16 愛媛	1. 堤未果氏によるTPP講演。賛否が分かれるTPPについて、明確に反対の立場を貫く堤さんの話をじっくり聞きたい。質問も多いだろうから、クローズドで行う方がよいと思う。 2. 糸井重里氏によるネットのビジネス活用講演。2001年の著書「インターネット的」で、いち早くシェア・リンク・フラットという概念でインターネットの特徴を捉えた。その後、Facebookやクックパッドの躍進が3つの概念の大切さを証明したといえる。先見の明がある氏に、今後新聞社はネットとどう付き合えば良いか自由に語ってもらおう。

17	高知	原発再稼働、安全保障法制など。議論はオープンで。
18	宮日	集会のテーマについては、これまでのようにジャーナリズムを基本に据えてほしい。地方でやる新研には、どうしても人的などの部分で制約がある。中央だからこそ、さまざまな人を集めることが出来る。オープンかクローズかについては、オープンでよいと思う。去年の集会では文句を言っている人がいたが、たった1人だった。あのような人物がいた時の対応は大変だとは思いますが、市民への啓発活動を兼ねるという意義は重要ではないかと思う。
19	南日本	冤罪をうまないための事件報道のあり方、過去の事例を踏まえて、現場記者の悩みなど、問題点を共有したい。
20	沖タイ	記入無し
21	琉球	デジタル発信の在り方研究

設問D

意見の分かれるテーマを記事で取り上げることについて、あなたはどのようにお考えですか。
取り上げるならどのような配慮が必要だと思われませんか。

回答例

- ・公平中立に取り上げることが難しいテーマなので記事にすべきでない。
- ・賛否両論を載せれば公平中立性が保てるので記事にしてもいい。
- ・理由をきちんと示していれば一方の見方から記事にしても構わない。両論併記の必要はない。
- ・記事のテーマや書き方は記者や新聞社の価値判断で決めていい。公平中立性を考える必要はない。

労組名	回答
1 河北	新聞の本質からいえば、賛否両論を載せた上で紙面化するのが原則であると考えます。ただ、ヘイトスピーチや右寄りの政治家が目立つ現状では、「なぜ偏っているのか」を考えることは、社会そのものをみるために必要であると思います。そうでなくても世間の目は、大手メディアについて、親安倍政権・非安倍政権で大別できそうなくらい「偏っている」と認識しています。「安倍政権のご機嫌取りじゃないの?」「朝日新聞の思想で選んでない?」など、行間に意図を疑われないよう、「なぜこれを取り上げるか」をしっかりと明示することがますます必要になるのではないのでしょうか。
2 関東地連(茨城)	ある程度の公平中立性は必要だと思うが、記事のテーマによっては、記者や新聞社のスタンスを明確にし、記事を掲載してもいいと思う。神奈川新聞の「時代の正体」のように、明確な姿勢を打ち出すのはいいと思うし、話を伺い記者として大変刺激になる(11月の関東地連で講演を聞く機会を得ました)。
3 上毛	理由をきちんと示していれば一方の見方から記事にしても構わない。
4 全下野	あくまで個人的な意見だが、理由をきちんと示していれば、両論併記の必要はない。わざと一方をないものとして排除するような書き方は問題かもしれないが、両論併記だと結局、どちらの側にとっても当たり障りのない内容になりがちで、「新聞社としてどう思っているのか」という意志が伝わらない。公平性、中立性というのは聞こえがいいが、新聞社が両方の側に保険をかけているようなスタンスの記事だと今は読者に軽く見抜かれると思う
5 朝日	意見の分かれるテーマも積極的に記事に取り上げるべきです。視点(立場)を明確にした書き方もあってよいと思います。ただその際は批判される側にも配慮が必要で、反論を載せるために取材を尽くすべきでしょう。
6 毎日	次を併記した上であればとりあげて可。①対立者の論理②自分と相手含めた対立そのものの起源と構造

7	時事	意見が分かれるテーマだからこそニュース性は高まると思っている。記事で取り上げ、議論を喚起するのはむしろ当然で、取り上げない方が不自然だ。取り上げる際にどう書くかについては記者の問題意識次第だと考える。多様な意見を紹介すること自体が目的ならば、できるだけ多くの意見を載せれば良いが、個人的にそういう記事は面白いとは思わない。記者の問題意識が明確に伝わる記事を書きたいし、読者としてもそういうものを読みたい。異なる意見を載せるかどうかは重視しない。
8	東京	1つの記事の中で両論併記にとられる必要はない。Aという記事も載るし、一方でBという記事も載ることが大事。記事は記者の問題意識の表れであり、特定のベクトルを持つもの。ただし、記事で批判の対象になったのが、公権力・公人ではない場合は、その人の反論権も考慮が必要。批判された人の言い分も伝えることで、かえって記事の厚みが増し、読者に深く考えてもらう材料を提供することにもつながる。
9	報知	記事とコラムで公平中立と主観を書き分ければよいと考えています。
10	新潟	賛否両論を載せれば公平中立性が保てるので記事にしてもいい。
11	福井	意見の分かれるテーマの記事もしっかり取り上げるべき。賛成派、反対派双方の識者評論や住民のサイドを掲載することが必要。
12	奈良	記者に明確な主張があるなら、別の意見を紹介しつつも、片方に「肩入れ」する構成にしてもよい。どちらとも言えないなら、客観的なデータを紹介して両論併記に。
13	京都	回答例の最後の意見に近いです。ただし、意見が大きく二つある場合は、どちらか一方からの記事を書く場合でも、もう一方の意見は最低限は掲載すべきだと考えます。
14	神戸デイリー	ケースバイケース。公益性や取材対象に対する評価から記事にしない/問題提起的に両論併記/市民と公権力などの非対称構図での問題/世論喚起を目的など。
15	中国	賛否両論を載せて記事にする。仮に少数派だからといってすぐに切り捨てない姿勢を持っていたいと思います。
16	愛媛	理由をきちんと示した上で、一方の見方から記事にして構わない。ただ、自分の主張をするだけの記事はつまらない。反対の立場の人が思わず耳を傾けてしまうような、反対派の考えも射程に入れた記事を書く必要がある。
17	高知	真に中立公正ということは難しいと考える。賛否両論を取り上げつつ、社としての姿勢、意見を打ち出すのが良いと考える。
18	宮日	公正中立性については、言うまでもないが、厳密に言えば「その出来事を扱うか扱わないか」「扱う場合はどの程度の大きさにするのか」という判断の時点で、記者や社の見解が入っていると考える。一般的な公平中立性については、回答例②と同じになるが、賛否両論を載せることで公平中立性を保つべきだと思う。意見が分かれるテーマだからと掲載しないことはないだろう。「長いものには巻かれる」という社会風潮の現在、場合によっては新聞社の価値判断が入ることも良いことだと思うが、国民、もっと言うなら読者から「偏っている」と指摘を受けた際にはきちんと説明することが重要だろう。
19	南日本	選挙報道は中立性が不可欠だが、それ以外は現場の声を反映した記事のトーンが必要。両論併記の必要はない。
20	沖タイ	意見が分かれている場合は、さまざまな見方を書き、その上で新聞社のオピニオンを打ち出す。事実とオピニオンを分けた方がいいと思う。ただ、これは国民的議論や両者の関係が対等だった場合が前提。国と個人のように明らかに力の差が見られる場合は、両論併記が公平を保つことになるとは言えない。徹底的に弱者の目線から書くべきだと思う。
21	琉球	賛否両論を追求すべきではあると考えますが、自らの立ち位置を明確にすることは必要だと思う

設問E

社の内部もしくは外部からの「中立ではない」「偏っている」という意見を受けて、職場で、記事内容を変更した経験がありますか。記事内容を変更したことがある場合は、具体例を記述して下さい。

①内部からの意見で変更したことがある

労組名 3

毎日	ある。川柳の投稿で、隣国をちやかす内容を外すことになった
奈良	NHKの受信料裁判の原稿がボツになった。
時事	デスクの指摘で原発に批判的な記事の大きさを縮小したり、トーンをやや抑制したりすることはある。デスクとは考え方が違うし、問題意識も異なる中で、自分の意見が常に通るとは限らない。それが悪いことなのか、良いことなのか一概には言えない。

②外部からの意見で変更したことがある

労組名 0

③ ない

労組名 15

愛媛	経験はない。記者の経験は合わせて2年とまだ浅いのも理由の一つかもしれない
宮日	現執行部内の記者経験者は「ない」という回答です

関東地連(茨城)、上毛、全下野、朝日、報知、京都、神戸デイリー、中国、新潟、福井、南日本、沖タイ、琉球、

その他 3

河北	①②どちらもある、もしくは聞いたことがある。例えば、先日の東京都知事選。岩手つながりの増田候補をどう扱うのか、当初は東北がらみということで比重を重くし報道していたが、内部・外部から「肩入れするのはおかしい」と意見があり、どの候補も平等に、淡々とした報道・見出し 東京、高知 記入無し
----	--

設問F 現政権がメディアに圧力をかけていると批判されています。一方で、政権による圧力などないという意見もあります。この問題についてあなたはどうお考えですか。

労組名	回答
1 河北	地方紙で、かつ東京勤務でない私にとっては、「あるんじゃないの？」くらいの認識しかありません。ただ、政治家による圧力は、どんな小さな自治体でも注視すべきテーマ。当然、圧力などあってはいけなし、圧力を許すような緊張感のない政治とメディアとの関係は言語道断といわざるを得ない。安倍政権は「ネタをやる」とエサをちらつかせ、親・反のメディアをうまく分断することに成功したように見える。個人的には、親の側のメディア(読売・産経)のお偉いさんたちに「そんなに飼いなされちゃってプライドないの？」と聞いてみたい。河北新報はいつも政治家とけんかしてます。
2 関東地連(茨城)	現時点で身近で感じることはないが、高市総務相の「電波停止」発言などを見ると、圧力をかけていることは明らか。安倍首相が大手メディア紙の幹部らと会食など密接に関わっている動きを見ると、報道機関としてそういった行動は慎むべきではないかと思う。
3 上毛	記入無し
4 全下野	栃木県が弊社の基本的なカテゴリであり、政権の圧力という話になると、あまりにテーマが大きすぎて、判断するだけの経験も知識もな
5 朝日	政権とやりとりする当事者ではないので圧力があるとの実感はありません。その意味での「部外者」として、有無を言わさないような文字どおりの「圧力」があるのではなく、メディアが政権との摩擦を避けようとする振る舞いが目立っているだけではないかと感じます。
6 毎日	圧力がくる前に自粛していることのほうが問題

7	時事	NHKの経営委員の人事や朝日新聞の従軍慰安婦報道への対応を見れば、圧力があるのは明らかだ。政権与党側から沖縄の地元紙への暴言が飛び出す状況も露骨な姿勢の現れだと言える。こうした政権とどう対峙するか、真剣に考えている記者がどれだけいるかが問題だ。当事者意識を持って、継続的に監視していかなければ、本当に後戻りできなくなるのではないかと危慮する。
8	東京	自民党が放送各局に文書で選挙報道についての注文をつけたり、放送局幹部が自民党本部に呼びつけられて放送内容に関して詰問されたり、自民党本部で開かれた国会議員の勉強会で新聞への攻撃や圧力(広告を減らせばうんぬん、など)乱暴な発言が平気で出てくる事実からも、安倍政権がメディアに圧力をかけているのは明らか。
9	報知	自分に不利益な報道、または指摘があったときに圧力をかけることは報道の自由に反しており、断じて許されない
10	新潟	地方紙に働く者として、なかなか政府への取材はないですが「おかしなものはおかしい」「これは問題ではないか」というようなスタンスで忘れずに取材活動していきたい。
11	福井	政権がメディアに圧力をかけることは報道の自由を侵害する行為であってはならないことだが、現政権からの圧力はあると思う。メディア側は圧力に屈していないと思うが、過度な自主規制や忖度を行っている部分はあるのではないかなと思う。
12	奈良	現政権のメディア対策は新聞・放送ともに真っ二つに分断して支配を強めている。参院選で改憲の狙いを十分に報道しないなど、メディアの自主規制ぶりはひどかった。
13	京都	ないことはない、と思います。綿密な取材とそれによる一定の理論武装があれば対応できると思います。
14	神戸デイリー	どのような形の圧力か事例を聞きたい
15	中国	圧力のあるないにかかわらず、メディアが権力に萎縮するのは健全ではないと感じます。
16	愛媛	自民党議員が「マスコミを懲らしめるには広告料収入がなくなることが一番」と話し、政府自ら「政治的公平性」を判断してテレビ局に「停波」を命じる可能性に担当大臣が言及。このあたりのことが大きく話題になった。思うにいつの時代も政権によるメディアへの圧力はある。現政権によるメディアへの圧力が話題になるのは、メディア側の力が弱まった結果だと考えている。昔と比べてメディアの味方が減ってきたこと、情報発信の手段が多様化し、個人がブログやツイッターなどで影響力のある意見を言えるようになったことなどが一因ではないだろうか
17	高知	政権から現場記者などへ、陰に陽にメッセージやサインが出ていると聞く。はねのけることができるかどうかは、その記者、その上層部の胆力の問題ではないかなと思う。社の幹部が政権側と会食を重ねるなど親密になり、現場はそれらを忖度しているのだろうか。
18	宮日	昨年の新研集会で岸井氏が指摘していたが、直接的はなく、間接的な圧力はあるのだろう。「あいつにはネタをやるな」という感情的な部分も、行政がやれば間接的な圧力になる。「メディアは権力を批判するものだ」という認識が、政治家や行政から抜け始めているのではと感じる。
19	南日本	地方紙の場合、政権の圧力を感じることはない。県当局の圧力も感じていない。政権から圧力があつたとしても、ひるむ必要はない。批判記事を書く場合は、抗議を受けても、反論ができるだけの、事実裏打ちされた入念な取材がより必要になる。
20	沖タイ	メディアへの圧力は明らかにあると思う。政権の意向をくんだメディアは圧力を感じないかもしれない。総務相の放送法の誤った解釈に「電波停止」発言、与党議員の「タイムズと新報つぶした方がいい」発言。政権の意向に沿わないメディアへの圧力はおよそ民主主義国とは思えない。また、その圧力によって萎縮しているメディアやニュースの扱いも現にあると感じる。
21	琉球	沖縄では実感として政権からの圧力を感じています。百田尚樹氏発言問題も実は政権側の潜在するメディアへの圧力が露見したものと捉え東村高江ヘリパッド問題での記者拘束でも肌感覚で実感しています。

設問G

あなたが、記者職として身につけたいと思っているスキル(取材手法でも何でも)は何ですか。

労組名	回答
1 河北	入社8年目となり、少しかじったくらいの知識で書いたような「浅い記事」の多さに危機感を抱いている。私は発達障害や重度重複障害といった「障害」について、より踏み込んだ専門性を持ちたいと思い、公私に渡って勉強している。スキルとしては、そうした詳しい記事をより多く紙面に載せられるような、説得力のある企画コンテづくりのスキルを身につけたい。デスクを納得させて、紙面に載せるまでが記者のスキルだとしみじみ実感する今日この頃…。
2 関東地連(茨城)	取材した事案について、どういう切り口で記事にするか、一辺倒になってしまうことが多いので、取材や原稿執筆ににあたっての視点が豊かになるようになりたい。
3 上毛	記入無し
4 全下野	やはり、警察取材、夜回り取材をはじめ、各種分野のキーマンからネタを引っ張る力がほしい。また、全国的なニュースや社会現象の影響などについて、栃木県内だったらこういう視点、書き方で記事になるかもしれないというセンスを磨きたい
5 朝日	法律やデジタル技術に関する知識(不正や問題に気づくための前提知識)
6 毎日	自立力
7 時事	政治資金規正法の仕組みをよく理解した上で、政治資金収支報告書を読み込んで、政治家を出入りするお金の流れを俯瞰的に把握できるようになりたい。また、自衛隊や警察、検察など巨大な戦闘組織や捜査機関が表に出さない不都合な情報を入手し、伝えられるようになりたい。経済や財政の仕組みを理解した上で、将来起こり得る問題点を具体的に指摘することも重要だと考える。
8 東京	記入無し
9 報知	世界中での取材活動がスムーズにこなせるよう語学力を身につけたい。
10 新潟	記事を書くこともそうですが取材相手からのコメントをうまく引き出す話し方を身につけたい。
11 福井	表現力(読者に分かりやすい、読みやすい記事にするためにもっと表現力を磨きたい)
12 奈良	システムに起因することで抑圧されている人の問題を深く掘り起こし、問題を明るみに出して、解決の糸口を見つけること。
13 京都	英語力と忍耐力です。
14 神戸デイリー	新聞への信頼
15 中国	記入無し
16 愛媛	目の前の仕事をこなすのに精一杯で、正直どんなスキルを身につけたいか考えていなかった。強いていうならIT系の知識を身につけたい
17 高知	常に問題の論点をつかみ、核心部分を聞きだす力。質問力。それには勉強が必要か。
18 宮日	ニュースの価値判断を、一般市民の感覚で行えるスキル。ものすごく個人的には、担当である囲碁と将棋におけるアマ五段程度の腕前。
19 南日本	質問力と記憶力、発想力。
20 沖タイ	調査報道の手法を身につけたい。調査報道チームがあるが、こうした報道は時間も手間もかかるので縮小傾向にある。どこの部署の記者数もぎりぎりか足りていないので、今後調査報道に関われる機会はとても少ないと思う。
21 琉球	デジタル発進力

設問H

あなたの理想の新聞記者像とはどのような姿ですか。

労組名	回答
-----	----

1	河北	古いかもしれませんが、その記者が書かなければずっと埋もれていたような問題を発掘して、なおかつどんどん深堀していくような記者が理想です。個人的な課題としては、後者の「どんどん深堀り」という点が足りていないのだと思いますが。
2	関東地連 (茨城)	地域住民の声に耳を傾け、住民、読者目線を忘れない記者。同時に権力に屈せず言いたいこと、言うべき事はしっかりかける記者。
3	上毛	記入無し
4	全下野	純粋に人の痛みが分かる記者
5	朝日	素朴な疑問でも納得いくまで取り組み続ける根気がある人
6	毎日	権威・権力・上司にたてつくことのできる記者
7	時事	大きな力を持った組織や個人のしていることを正確に把握し、問題点を伝えられる記者。他社と横並びで安心するのではなく、広い視野で取材、執筆し、上司の言うことであっても納得がいかなければ、反論する。一方で、相対的に貧しかったり、病気がちであったり、少数派に属していたりすることで弱い立場にある人の目線で物事をとらえる。他人事ではなく、当事者意識を持ちながら仕事をする記者でありたい。
8	東京	記入無し
9	報知	多くの読者に、読んで印象に残るような記事を届けられることができる記者
10	新潟	地方紙で働く記者として県民や市民の声を伝えていける記者の姿
11	福井	あの記者の記事はおもしろい、あの記者に書かれたのなら仕方ないと思ってもらえるような記者になりたい。
12	奈良	読者とともに喜び、読者とともに悩む記者。東海林智さんの「15歳からの労働組合入門」(毎日新聞社)は泣きました。
13	京都	信頼される新聞記者です。
14	神戸デリー	関心の広さと取材ネットワーク
15	中国	記入無し
16	愛媛	高齢者を射程にいれた貧困問題を地道に追い続けたい。また若者の参入が多いといわれるIT業界やIT関連に詳しくなり、現代の閉塞感を打ち破る新たなビジネスや生き生きと働く姿を伝え、読者をワクワクさせたい。
17	高知	上から目線で他人事のように意見を言う記者ではなく、市民の思いに共感し地に足の着いた記事を書く記者。簡単なようだが、実はそれが
18	宮日	ある事象に対して、公権力の発表による表面的な記事にとどまらず、その裏側にも迫れる記者。一般読者だけでなく関係者をもうならせ、賛同もしくは抗議など何らかの反応が得られる記事を書ける記者。
19	南日本	テーマに関わらず、「この人に聞けば、何でも教えてもらえる」というネタ元を、どれだけ持っているか。情報がキャッチできる人脈を幅広く持つことが理想。
20	沖タイ	弱者の側に立って報道する。発言する力や回路を持たない人たちの声を引き出し、伝える。こうした記者の当たり前の役割をまっとうすること、変わらず続けるられるのが理想だと思う。役割を果たしながら、みんなが北を向くとき、一人南を向ける記者でありたい。同じ事象でも違った視点を読者に提供できる記者になりたいと思っている。
21	琉球	月並みではありますが、自分が書かなければ世に出ることがなかったような隠れた事実を提示できる記者になりたいと考えています

各地連・組合の活動報告

1年間の活動報告、課題・問題、今後の会議日程その他連絡事項

労組名 **地連の活動**

河北 地連の活動については承知していません。

愛媛	2015年11月21日の専門部会で、伊方原発再稼働問題を取り上げるべきだとの声が上がった。賛否両論がある中、記者があらためてリスクと恩恵を正しく把握し、読者に伝えなければいけない。具体的な提案として、伊方原発や徳島の火力発電所の見学のほか、推進・反対派の専門家と一般参加者を交えたシンポジウムの開催が示された。18歳選挙権や徳島・高知の参院選合区問題も重視していく必要があるとした。 紙面改革の取り組みでは、読者が求めている記事を新聞社がどれだけ把握しているかが話題となった。読者ニーズを把握する方法を話し合い、販売部や販売店の意見を参考にすることや、フェイスブックやツイッターなどSNSの有効活用を検討するなどの意見が出た。(以上、四国地連の定期大会議案書から引用) 新研部とは直接関係ないと思うが、最近だと10月8日に5回目の常任委員会を開催。11月18日に徳島で常任委員会合同専門部会を開いた。2017年2月3日には「中四国春闘対策会議」が高松で開かれる
宮日	長崎フォーラム(2015年8月8、9日、長崎市)＝「核のない世界を！2015MIC長崎フォーラム『核なき世界へ 思いを引き継ぐ』」
奈良	大会に参加して意見交換。
関東地連(茨城)	2カ月に1回開かれる関東地連常任委員会での分科会において、毎回テーマを設け意見交換を行っている。毎回、参加するメンバーが固定化できておらず、テーマの共有や継続的な議論が難しいのが課題。過去には各社が分担して戦争に関する企画連載を各紙に掲載したことがあり、連載のほか常任委員会以外の情報交換会など開催できないか、検討中。

労組名 **労組の活動**

1 河北	労組の新研部としての活動は行っていません。
2 関東地連(茨城)	近年はほとんど活動していないのが実態。
3 上毛	記入無し
4 全下野	正直、最近では新研部としての独自の活動に乏しいというのが実態だと思う。組合、新研関係の各種出張には積極的に組合員の記者を派遣しているが、単組での活動は、なかなか何をやらせたいかというのが分からない。毎年組合の体制が変わり、「何かやろう」という話にはなるが、なかなか日常業務の忙しさもあり手が回らない。
5 朝日	1987年5月3日に起きた朝日新聞阪神支局襲撃事件を受け、毎年5月3日に「言論の自由を考える5・3集会」を開いています。今年は、SEALDsのメンバーらを招き、国会前であった安全保障関連法案の反対デモを振り返りながら、声を上げることの意義について考えました。集会は来年30回目を迎えます。テーマや出演者の検討を続けています。
6 毎日	次々繰り出される不利益提案との闘い
7 時事	新入社員の組合加入率が低下傾向にある。組合の存在意義、役割などについて知ってもらう機会をどう増やすかが課題。一方、契約社員など有期雇用の方は増加傾向にある。待遇改善を進め、正社員との格差を縮めていくことが今まで以上に重要となっている。秋闘でワークライフバランスをテーマに今後団交をする予定。会社の経営状況が厳しい中、お金のかかる対策で前向きな回答をどう引き出すかが問われる。過労問題では、組合員自身が仕事量を減らす努力をしないと変わらない。これまでやってきたことを維持することが他の誰かを苦しめているかもしれないと考える必要がある。
8 東京	単組の新研部として独自の集会を開くとか、単組の新研ニュースを出すとかの活動は、現時点ではできていない。だが、単組の新研部長が労連の在京新研部長会議に出て、年間を通じた活動に参加している。そのほか、単組がふだん行う春闘や一時金などの団交の中で、新聞ジャーナリズムに関する問題など新研マターについても、随時、会社の姿勢をただしたり、やりとりを組合ニュースに掲載したりしている。たとえば、最近の「新貧乏物語」の記事ねつ造・やらせ写真問題や、安倍首相と中日新聞社長の会食問題など。
9 報知	記入無し

10	新潟	新聞研究部では、新たな取り組みとして「組合バル」を始めました。2014年に始まった「組合カフェ」から派生した企画で、「まじめな飲み会」がコンセプト。組合カフェが社内を会場にするのと違い、バルは文字通り飲食店を会場に設定し、集まった有志がお酒を飲みながらざっくばらんに語り合う形式。会議でもなく、単なる飲み会でもなく新聞を巡る問題について気軽に語り合える機会が意外と少ないという声もあることから企画した。1回目は「平和・戦争報道」がテーマ、2回目は「夕刊」を取り上げました。組合70周年記念としては、これまでの組合の歴史を振り返るとともに、委員長・専従経験者による座談会を開き「つなぐ」をテーマに組合の課題などを話し合いました。
11	福井	当事者報道のあり方について、社内の記者を講師に招き、座談会形式で研修。
12	奈良	デスクとの意見交換。・社内アンケート。
13	京都	記入無し
14	神戸デイリー	広島フォーラム、沖縄ティーチンなどへの執行委員の参加。単組内の新研部としては目立った活動はできていない点が課題。
15	中国	10月下旬に執行部が発足したばかりで手探りの状態です。これから活動を深めていければと考えています。
16	愛媛	2015年12月の新研部長会に参加。緊急事態条項の講演を聞いた。2016年4月の熊本地震で大規模災害に備える緊急事態条項の議論が再燃しておりタイムリーな話題を勉強できた。今後、重要なテーマになるだろう。解散前のシールズとディスカッションでき、こちらも貴重な経験となった。(以上、前新研部長の活動報告から抜粋)
17	高知	職場の多忙感が年々増す中で、目立った活動ができなかった。
18	宮日	お恥ずかしながら、2015年度は何もなし。本年度、他労組にあるような「新研カフェ」を検討中。
19	南日本	労連のJTC集会には毎年、若手記者を参加させている。
20	沖タイ	記入無し
21	琉球	新入組合員を対象に沖縄戦体験学習会、米軍基地問題学習会を実施。県内他社の先輩記者を招いた学習会も計画中

こちら新研部 今までのテーマなど

号	回	人物・テーマ	担当
2016年 5月号	第一回	NEWS23前アンカー	岸井成格さん 大迫麻紀子
2016年 6月号	第二回	ジャーナリスト	青木理さん 中村進午
2016年 7月号	第三回	ヘイトスピーチ	京都労組 高元昭展
2016年 8月号	第四回	京都大学大学院教授	曾我部真裕さん 渡義人
2016年 9月号	第五回	広島平和記念資料館元館長	原田浩さん 中国労組 金崎由美
2016年 10月号	第六回	台湾中央通信社東京支局長	楊明珠さん 木梨孝亮
2016年 11月号	第七回	神奈川新聞記者	石橋学さん 中村進午
2016年 12月号	第八回	東京工業大学リベラルアーツ 研究教育院准教授	西田亮介さん 太田航



第1回

NEWS23 前アンカー 岸井成格 さん

今号から新聞研究部による新連載がスタートします。メディアや報道のあり方を考える上で有用な情報提供を目指します。第一回はTRS「NEWS23」の前アンカーで毎日新聞特別編集委員の岸井成格さんへのインタビューです。政

治的に公平な報道と最近の問題点、記者のあるべき心構えを語っていただきました。【聞き手・大迫麻記子新聞研究部長】

Q 岸井さんの発言が政治的に公平ではない、という指摘でした。
A 安倍内閣への批判的な意見を許さないという国家権力の出す情報の流れしこそが政治的公平に反する。国家権力は強大で、時に腐敗して暴走する。実際、戦前のメディアは「情報

の垂れ流し」をやってしまいい、太平洋戦争まで突っ走った。権力の監視はメディアの大きな役割だ。放送法は権力の放送への介入を

防ぐ、批判も含めた意見を自由に言えるよう、政治的公平を規定している。
Q こうしたことは初めてでなく、約40年前に当時の首相の逮捕にまで至った「ロッキード事件」の取材で

も大変な目に遭ったそうですね。
A 私は取材班のメンバーだった。私のみならず妻にまで「子どもの居場所は分かってるぞ」などと匿名で脅しの電話がかかってき

た。ただ、先日の高市早苗総務相の「電波停止発言」や、政権与党がテレビ局のトップに番組の文句をつけると、言論への圧力は今の方が大っぴらでひどい。
Q メディア関係者はどうすべきと考えますか。
A 外国人記者は民主主義の危機だとずいぶん警戒している。国民も、報道への政治介入を批判する署名が2万5000も集まるなど、おかしいと分かっている。これを続ける。

危機感持ち連帯共闘

の両口、東京・文京区民センターで開かれた。全国の加盟単組から若手記者31人が参加し、講義やパネル討論などを通じて権威、権力に対する取材の在り方を再考した。

初日は、毎日新聞科学環境部の須田桃子さんが「専

者」に問い、会場を巻き込んで議論した。
2日目は北海道警の裏金問題を告発した原田宏二さんが警察捜査の問題点を説いた。供述拒否権を告げない事情聴取など「グリーン

ン」が当然になっていると懸念するともに、警察

を狭める」と強調し、放送の自由を阻害するものだと反発した。
最後は参加者が4班に分かれてグループ討議。高内小百合さん(新潟)佐藤洋さん(下野)東海林智さん(毎日)山口正紀さん(ジャーナリスト、元読売)をデ

スク役に、各自が持参した記事に関し意見を交わした。(詳報は次号)
【山形新聞労組・三浦光晴



熱心に講義

労基	組合名	年俸	基準内	要求額	回着日	次改	回着額	率	雇上げ	変更	手当	変動比	労基	組合名	年俸	基準内	要求額	回着日	次改	回着額	率	
○	朝日	42			3/10	Δ	1	注5参照		2,551			○	新	35		900	3/14	Δ	2	7,330	
○	読	35	M	347,200	3,500	Δ	4	6,200	1.70%	500	5,700	0	○	信	35	M本	15,300	3/17	Δ	2	8,340	
○	経	41			3/18	Δ	3	8,038					○	長	42		2,000		Δ	0	0	
○	大	43			3/18	Δ	3	7,741		642			○	北	28		7,500	3/18	Δ	1	7,474	
○	西	41			3/18	Δ	3	7,218					○	日	35	M本	12,769	3/9	Δ	1	8,400	
○	日	38	M本	320,000		Δ	2	注4参照					○	中	42		3,187	3/2	Δ	1	2,785	
○	共	30	M本	429,927	8,600	Δ	2	7,540	1.75%			-10	○	伊	44		289,772		Δ	1	0.95%	
○	京	41	O		3/28	Δ	2	8,665		8,665		-39	○	京	41		489,573	1,000	3/23	Δ	2	6,899
○	日	43	M本	416,720	300	Δ	2	7,404	1.78%	0	7,404	-101	○	京	33	本						
○	近	35	M本		4,700	Δ	1	4,600		0	4,600	0	○	京	33	本						
○	西	38	M本										○	折	30	M						
○	日	38	M本										○	日	48							
○	西	38	M本										○	日	43		3,000	3/9		1	1,300	
○	日	40	M本										○	神	30	本	22,500			0		
○	日	40	M本										○	奈	30	本						

(えんぎい)に陥れた裁判所や警察に抗議の意を示したかった。

公開が原則とされる裁判を録音できず、訴訟記録の入手も難しい。刑事訴訟法の改正で自らの無罪を訴えるためであっても、証拠を安易に外部に出せなくなるなどさらに時代に逆行している。裁判所のおかしなところを一つ一つ言っていく必要があるのではないかと。澤康臣さん(共同通信労組)

は裁判所が公平にしていると思ふ。徐々に「そんなもんだろ」と誤った人感覚に陥る恐れがある。それをどう打破するか、考えてほしい。裁判所を監視するために、判決だけでなく、どんな証拠が採用されたかなど経過をきちっと書く。そうすれば、特ダネにもつながら、判決内容を無批判に報告できることがある。道するのではなく、常に疑問を投げ掛ける姿勢を大切にしたい。【北日本新聞労組・高嶋昭英】

ふんばる記者であれ

「こちら新研部です」の第2回は元共同通信社記者で、現在はフリーのジャーナリストとして活躍されている青木理さんです。昨今の報道をめぐる問題点や記者としてのあるべき姿についてうかがいました。【聞き手・中村進平新研部員】



あおき・りつすん 1966年生長野県生まれ。90年共同通信社入社。社会部で政治部・公安部を担当し、ソウル特派員などを経て2006年からフリー。週刊誌や書籍でルポやノンフィクションを執筆する一方、テレビやラジオの「モンチーター」として活躍。著書に『日本の公安警察』『議院現代新書』『国民の抵抗の視線(トランスビュー)』など。

ジャーナリズムの機能が弱っていると感じることが多い。今国会で成立が確実となった刑事訴訟法の改悪は盗聴対象が大幅に拡大したり、司法取引を導入したりする内容で、捜査機関の焼け太りだ。

訴訟法の改悪は盗聴対象が大幅に拡大したり、司法取引を導入したりする内容で、捜査機関の焼け太りだ。取り調べの可視化も不十分で、発端が検察不祥事だったにも関わらず、趣旨がねじ曲げられて

とが多い。経営状況が苦しいメディアも増えている。大変な時代とは思いますが、その逆。逆に記者が踏ん張らなければ、社会はどんどんおかしくなる。朝一夕に世の中は変わらな



こちら新研部です! フリージャーナリスト 青木理さん



第2回

取り調べの可視化も不十分で、発端が検察不祥事だったにも関わらず、趣旨がねじ曲げられて。また、記者クラブなどで閉鎖的運営をしているマスコミがインターネット上で既得権益層と位置づけられ、批判されること

自らの在り方を見直す必要があるが、朝日新聞や共同通信が関わっているパナマ文書の報道を含め、横のつながりも大事にしながら権力の監視を忘れずに仕事をしたい。

警察捜査の実態知って

元北海道警 原田宏二さん

警察捜査が大きく変わってきている。通信傍受法や共謀罪に代表されるように、過去の犯罪ではなく、将来起きる可能性のある犯

罪の取り締まりへと動きだしている。通信傍受法や共謀罪に代表されるように、過去の犯罪ではなく、将来起きる可能性のある犯

れから警察取材に携わる場合、警察捜査を見直してみたい。【中野野郎組・東山隆志】

覚悟持って政権に向き合う

民放労連 岩崎貞明さん

安倍晋三首相はメディア基準では、政府は関与しない。例えばドイツはナチス

86	-4,634
32	2,587
110	28,130
384	80,944
0	0
300	-520
0	0
248	-15,248
300	-2,000
374	-754
490	6,490
937	7,592
845	4,578
461	-2,175
322	1,514

級別に基礎

対する関心が異常に高い。例えばドイツはナチスに介入を図ろうとしていた。自民党が2014年11月、選挙報道についてテレビ局に出した要請は、指示



こちらから
新研部
です!

ハイ スピーチ

第4回



フロアから取材執筆を専らに話した本田記者

「在日特権を許さない市民の会(在特会)」のメンバーらが12月4日に起こした。在日コリアン系の子どもらに授業を受けている最中、拡声器で人種差別発言を連呼した。

本田記者は数日後、別の案件を取材すべく、住民から話を聞いていたところ、襲撃事件の情報をつかんだ。実際に初報が掲載できたのはさらに約2週間経ち、発生から19日後だった。

事件は、右派系市民団体「在日特権を許さない市民の会(在特会)」のメンバーらが12月4日に起こした。在日コリアン系の子どもらに授業を受けている最中、拡声器で人種差別発言を連呼した。

「手っ取り早いのにまだ書けなかった。京都新聞の若手記者が悔しさをこぼした。1月1日、地方労組だよりで「新幹線大16章其間」京都議

どつて書けなかったのが、マスクを説得できなかった。マスクを説得できなかった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

すぐ書けなかった悔しさ

朝鮮学校襲撃事件テーマ

京都労組の記者振り返る



シンポジウムで記者としての思いも語った本記者

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

事の本質を見極める分析力と決断力。目の前にいる人が抱える感情への想像力。日本には殺されても、それらの力を磨き続けた。

もう一つ、感じたことがある。シンポジウム翌日、移転統合した京都朝鮮初級学校を訪ね、明るく笑う子どもたちの姿を見た。襲撃事件の影響がまだ色濃く残っていた頃、本記者が、紙面の学校紹介コーナーに朝鮮初級学校を載せた。その切り抜きが校内に掲示されていた。ほかの小学校などと同じように普通の学校として書かれたことが子どもたちの救いになったという。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

「書きたいのに書けな」という場面のシリンと教訓を共有したい思いが強かった。

生前の木部萬里奈さん

結成半世紀の節目祝う

京都 MIC

50周年記念の集い

京都マスコミ文化情報労組会議(京都MIC)の結成50周年を祝う集いが7月16日、京都市内で開かれた。

京都MICは1966年に結成された。新聞、民間放送、出版や印刷、音楽、映画演劇の単組、産別労組が参加している。

恵里奈さんのぶ「つどい」

東京地連有志が追悼集刊行

2015年9月に闘病の末、亡くなった元新聞労連東京地連書記の木部(百姓高橋)恵里奈さんをしのぶ「追悼のつどい」が7月16日、東京都内で開かれた。



生前の木部萬里奈さん

デザイナーでもあった木部さんの作品と追悼文で構成する追悼集「Eternal」も刊行され、木部さんが好きだったお酒を酌み交わしながら、故人をしのんだ。

地連OB・OCら有志による実行委員会の主催で、労連・地連活動を支援した木部さんを知る約50人の仲間が、各地から駆け付けた。

追悼集には、全国書記会議などで木部さんと交流の

「テーシオン」を基盤にし、今後の東京地連の組織を盤石なものにするともに、健全なジャーナリズムの発展のために団結を強化

踏み込んで地連の活動にコミットするよう呼びかけた。そして、労連本部を足元で支える東京地連の役割を要な取り組みとする方針を再確認した。

継続的な原爆報道を

「こちらの新研部です」の第5回は、広島平和記念資料館(原爆資料館)の元館長、原田浩さん(77)です。今年4月のケリー米国務長官、そして5月のオバマ米大統領の広島訪問が国内外で大きく報じられ、被爆71年の「原爆の日」への注目も高まりました。その分、被爆地からの平和と非核の訴えは着実に広まったのでしょうか。被爆者の視点から語ってもらいました。

【聞き手・中田新聞労組新研部長、金崎由美】

原爆がもたらす悲惨な実態を多くの人に直視してもらおうのが被爆地の役割。ケリー氏はまだしもオバマ氏も、原爆資料館の見学は10分間。何を見たのかも

「原爆がもたらす悲惨な実態を多くの人に直視してもらおうのが被爆地の役割。ケリー氏はまだしもオバマ氏も、原爆資料館の見学は10分間。何を見たのかも



広島平和記念資料館 元館長 原田浩さん
(原爆資料館)

第5回

「黒焦げの弁当箱」などの実物資料を借りて展示する計画を進めていた。すると退役軍人団体などが猛烈な反対運動を展開。結局、戦果を誇るような機体展示だけになった。博物館側とのやりとりを通じて、原爆投下肯定論という壁を思い知らされた。

現在の米国の若者の考え方は違つと聞くが、オバマ氏は一瞬で消された死者で氏が気にする米世論はいま

東京地連は、1980年代後半から委員長不在の期間が長く続くなど、役員体制が非正常な状態にあったが、労連本部の協力も得て

「原爆投下は間違っていた」と問うべきでもあった。その点で気になったのは、広島訪問を「米志向で」とする米政府高官の発言が、一斉に報じられ、日米関係をイメージする言葉として多用されたことだ。

「原爆投下は間違っていた」と問うべきでもあった。その点で気になったのは、広島訪問を「米志向で」とする米政府高官の発言が、一斉に報じられ、日米関係をイメージする言葉として多用されたことだ。

九州地連は第61回定期大会を8月23日、鹿児島市の南日本新聞社で開催した。来賓として新聞労連から小林基秀委員長、東北地連から

世界中が広島に目を向けたとはいえ、被爆50年だった21年前と比べれば、「原爆の日」の報道はかなり減っている。関心は年々薄れ

「原爆投下は間違っていた」と問うべきでもあった。その点で気になったのは、広島訪問を「米志向で」とする米政府高官の発言が、一斉に報じられ、日米関係をイメージする言葉として多用されたことだ。



新研部は他に、書記長は「毎日新」

えん罪被害者に
10月8、9日

新聞労連・新聞研究部は、10月8日(土)13時~19時(日)17時まで、都内で第41回若手記者研修会を開催します。入社3年~10年目程度の記者が対象で部分参加可。

九州地連は第61回定期大会を8月23日、鹿児島市の南日本新聞社で開催した。来賓として新聞労連から小林基秀委員長、東北地連から

世界中が広島に目を向けたとはいえ、被爆50年だった21年前と比べれば、「原爆の日」の報道はかなり減っている。関心は年々薄れ

「原爆投下は間違っていた」と問うべきでもあった。その点で気になったのは、広島訪問を「米志向で」とする米政府高官の発言が、一斉に報じられ、日米関係をイメージする言葉として多用されたことだ。

「原爆犠牲者報道関係者の碑」建立への取り組みなどが報告された。

宮古毎日労組支援では、砂川さんが、九州地連の物販カンパへお礼を述べ、闘争の現状を報告、代議員からはさらなる支援を呼びかける発言があった。

また、熊本・大分地震についても、地連の地震発生からの対応を報告。熊日労組からカンパへのお礼が述べられ、教訓を全単組が共有し、危機管理体制の構築・充実、災害報道のあり方などを検証していくことの重要性を訴えた。

「原爆犠牲者報道関係者の碑」建立への取り組みなどが報告された。

宮古毎日労組支援では、砂川さんが、九州地連の物販カンパへお礼を述べ、闘争の現状を報告、代議員からはさらなる支援を呼びかける発言があった。

また、熊本・大分地震についても、地連の地震発生からの対応を報告。熊日労組からカンパへのお礼が述べられ、教訓を全単組が共有し、危機管理体制の構築・充実、災害報道のあり方などを検証していくことの重要性を訴えた。

「原爆犠牲者報道関係者の碑」建立への取り組みなどが報告された。

宮古毎日労組支援では、砂川さんが、九州地連の物販カンパへお礼を述べ、闘争の現状を報告、代議員からはさらなる支援を呼びかける発言があった。

また、熊本・大分地震についても、地連の地震発生からの対応を報告。熊日労組からカンパへのお礼が述べられ、教訓を全単組が共有し、危機管理体制の構築・充実、災害報道のあり方などを検証していくことの重要性を訴えた。

元気に働くために考えよう

ているが、連携を密にして、よりよい職場環境を構築できるように知恵を絞ることでも合意した。

地連役員と各単組三役のほか、労連執行部からは高森亮書記長が出席した。冒頭、鎌田剛地連委員長(当

「使用側は、少な

らなくなる」と訴えた。

高森書記長は、山陽労組が会社側と岡山県労委で闘争中の不当労働行為救済申し立てについて言及し、

「他の労組でも同様の事案が発生している」と警告し、申し立てで勝利を勝ち取る

この重要性を説いた。

単組内の意見集約が難航したと報告した。山陰中央は妊娠・出産をめぐる女性の働き方で会社と交渉した過程を説明。山陽労組からは、印刷工場で全国紙の受託印刷についてデメリットがあった。

3単組は労連組織拡大の

度定期大会は9月12、13日、長野市内で開き、新聞を次世代に引き継ぐため働く環境を見直し、賃金水準を守り新たな共闘につなげようとの16年度運動方針を確認した。

加盟5単組から約50人が参加。新聞労連の高森亮書

た。新委員長に木下透・信濃毎日新聞労組委員長を選出。木下委員長は新聞業界が置かれている厳しい状況を踏まえ、「下ばかりを向いていないで、前を向いて取り組んでいきたい。地連の仲間と日常的に話せる関係を保つことが大事」とあ

大会では、15年度の北信越地連の活動報告があったほか、5単組が活動を総括した。また、広告収入減、販売部数減という流れから抜け出す糸口を見いださず悩んでいる中、「同じ悩みを抱え、打開策を模索しながら、日々質の高い新聞を

政権と堂々と対峙を

「こちらの新研部です」の第6回は「海外メディアの視点からテーマです。朝日新聞台北支局の助手などを経て、2006年2月から台湾の中央通信社東京支局長を務める楊明珠氏に昨今の日本のジャーナリズムをめぐる状況への所感を伺いました。【新研部前副部長・木梨孝亮】

台湾中央通信社
東京支局長

楊明珠さん

に付けることができれば、おのずと政権側も態度を改めることになる。

仮に台湾で政権側のメディアへの圧力があつたとするならば、指示した人物、もしくは思惑を最後まで探し出すだろう。日本でこういった問題は、あやふやのまま終わってしまう傾向にあるのではないか。

また、メディアが政権側の意向を忖度したり、記者が政権ともめたくない上層部の意向を忖度したりして、報道内容が抑制的になっていないか。分もあるのではないか。

Q: 安倍晋三政権によるメディアへの圧力が指摘されている。

A: 日本メディアは怯えすぎている印象がある。報道することで政権と堂々と対峙すればいい。

Q: 日本のジャーナリズムで気になる点は?

A: まずは政権との距離感、読者、視聴者を見方



ヨウ・メイシュウ 台湾のテレビ局記者、朝日新聞台北支局助手などを経て、2006年から中央通信社東京特派員。11年から現職。

り、日本ではSEALDs(シールズ)の運動があつたが、メディアの取り上げ方の違いは、

A: 二つの学生運動はそれぞれ規模や中身が違い単純に比較することはできない。ただ一つだけ言えるのは、ひまわり学生運動の場合、メディアとの相乗効果があつた。報道されることで学生側はより運動の中身を洗練させ、さらに報道の扱いは大きくなり、市民の共感を呼んで大きなうねりになった。日本でこのよう

幹部が定期的に百相と会食していることに驚く。権力の監視役であるべきメディアにとって、恥ずかしい行為と言えろ。

二つ目は報道内容が各社似たり寄ったりという点だ。報道するものは一斉にするし、しないものは一斉にしない。誰かにコントロールされているような感じさえる。自身の経験から言うと、東京部内中心部で数千人規模の反政府デモがあつて

も、どこの社も報道しないというものが過去に何回もあり、信じられなかった。

三つ目は記者の質問が回りくどいことだ。なぜもっと直球の、核心を突いた質問をしないのか。日本外国特派員協会での記者会見で、外国メディアの直球の質問を期待している日本メディアの姿は非常に滑稽に映る。

Q: 台湾では2014年のひまわり学生運動があつた。



Q: 安倍晋三政権によるメディアへの圧力が指摘されている。

A: 日本メディアは怯えすぎている印象がある。報道することで政権と堂々と対峙すればいい。

Q: 日本のジャーナリズムで気になる点は?

A: まずは政権との距離感、読者、視聴者を見方

また、メディアが政権側の意向を忖度したり、記者が政権ともめたくない上層部の意向を忖度したりして、報道内容が抑制的になっていないか。分もあるのではないか。

Q: 安倍晋三政権によるメディアへの圧力が指摘されている。

A: 日本メディアは怯えすぎている印象がある。報道することで政権と堂々と対峙すればいい。

Q: 日本のジャーナリズムで気になる点は?

A: まずは政権との距離感、読者、視聴者を見方

また、メディアが政権側の意向を忖度したり、記者が政権ともめたくない上層部の意向を忖度したりして、報道内容が抑制的になっていないか。分もあるのではないか。

Q: 安倍晋三政権によるメディアへの圧力が指摘されている。

A: 日本メディアは怯えすぎている印象がある。報道することで政権と堂々と対峙すればいい。

Q: 日本のジャーナリズムで気になる点は?

A: まずは政権との距離感、読者、視聴者を見方

また、メディアが政権側の意向を忖度したり、記者が政権ともめたくない上層部の意向を忖度したりして、報道内容が抑制的になっていないか。分もあるのではないか。

Q: 安倍晋三政権によるメディアへの圧力が指摘されている。

A: 日本メディアは怯えすぎている印象がある。報道することで政権と堂々と対峙すればいい。

Q: 日本のジャーナリズムで気になる点は?

A: まずは政権との距離感、読者、視聴者を見方

また、メディアが政権側の意向を忖度したり、記者が政権ともめたくない上層部の意向を忖度したりして、報道内容が抑制的になっていないか。分もあるのではないか。

Q: 安倍晋三政権によるメディアへの圧力が指摘されている。

A: 日本メディアは怯えすぎている印象がある。報道することで政権と堂々と対峙すればいい。

Q: 日本のジャーナリズムで気になる点は?

A: まずは政権との距離感、読者、視聴者を見方

第41

報道の

新聞労連主催第41回で開かれ、46人が参加制作した森達也監督にはパナマ文書の意味と2日目は8月に再審青木恵子さんと事件のクチャーからえん罪を生護士からは労働問題の後はお互いの記事を持

「あなたを映画にしたい」と言った。

僕の中にくすぶっていたのは、二元的なものに対する違和感。メディアでは佐村河内さんが偽り、悪。新垣隆さんは真実、善。両者

を激しくたたいた。吉田証言を使った記事は全紙が載せているのに。「自分たちは真実、朝日は偽り」と二元化しているからだ。二元化がアクセルをふかしたのが、地下鉄サリン事

大きな事件が起こると人は集団化する。集団は二元化し、強いリーダーを求め、テロ後の米国ではブッシュ大統領が生まれ、たたいたイラクがISを生んだ。今は世界中で集団化が

る。質問状の書き方一つを要。以上にチギチギを今日掘れば

劣化する現実と向き合う

第7回となる「こちら新研部です」は神奈川新聞社の現役記者で、ヘイトスピーチ(差別扇動表現)デモへの反対を呼びかける記事などが大きな反響を生んだ石橋学さんです。新聞の役割や記者の在り方について聞きました。【聞き手・中村進平 新聞研究部長】

神奈川新聞

記者 石橋学さん



Q ヘイトデモの存在を知ったのはいつ頃から? A 2009年にフィリピン人の家族を日本から強制退去させた政府を後ろ押しする在特会(在日特権を許さない市民の会)と称する差別主義団体の存在を知った。彼らは

Q ヘイトデモの存在を知ったのはいつ頃から? A 2009年にフィリピン人の家族を日本から強制退去させた政府を後ろ押しする在特会(在日特権を許さない市民の会)と称する差別主義団体の存在を知った。彼らは

反応が。

A 賛否両方あった。どちらかという否定的なものが多かったが、それ

らの意見は納得できない内容ばかりなのでスタンスを変えていない。

Q 全国紙や通信社の報道についてどう感じた?

A 全国紙でも同じ土俵で仕事をしている人はいると思う。ただ、書いてる個人の感性は記事に表れる。問題があ

る方を批判せず、バランスのため双方の意見を取り上げるだけの記事があるとしたら、それはおかしい。どこに軸足を置いているのが問われる。

Q 今年6月には川崎で計画されたヘイトデモを市民の反対運動などが中止に追い込んだ。

A 思い込みかもしれないが、メディアがちゃんと仕事をした結果だと思

った。書くことで手応え

を感じた。被害を受けた当事者も声を上げたし、抗議の運動も強かった。だが、川崎では13年から10回以上ヘイトデモが行われた。自治体もほったらかしにしていたが、それは僕らがサボってきたから。ちゃんと見ていないと現実劣化する。嫌がられても書くべきことを書くか。批判すべきことを批判するか。やるかやらないかの問題だ。



いしばし・がく 1971年生まれ。神奈川県出身。94年神奈川新聞入社後、県警、遊軍、運動部、相模原総局などを経て2014年から報道デスクとして「時代の正体」シリーズを担当。同シリーズは優れた報道活動を表彰する16年度のJCJ賞に選ばれた。16年10月からデジタル編集部編集委員兼報道部長記者。

え、

東住 段階かた。何を認め決まらしかつ無実

1回団体交渉が11月2日に開かれた。主な議題は冬季一時金と契約社員の本社員化要求。この日の団体交渉では藤田弁護士が労使双方に宿題を課し、実質交渉に向けての足掛かりをつくった。係争中のパワハラ訴訟は和解協議が継続されている。新社屋における組合掲示板の設置問題は進展がない。

の柱だ。藤田弁護士が司会進行を務める団交を5回実施し、その後も第三者が立ち会う団交を半年間開く。長期間、第三者が立ち会うことで、一時金の一方的支給や、契約社員の本社員化交渉における会社の不誠実な姿勢、対応の改善が期待される。

一時金交渉で藤田弁護士が数字を求めると組合側の質問に理解を示し、一組合要求は正当で、お金の適正な執行について組合が要求するのは合理的だ」と論じた。また、「組合は、会社が出す数字を基に計算をする。自分たちの態度を決定するための数字、情報が必要になる」と述べ、会社の説明によって労使交渉が前進する

第40回新研部長会議

新聞の公平中立性討論

新聞労連新聞研究部主催の第40回全国部長会議が12月18日午後1時30分から、東京全水道会館で、「偏りって何だ？」をテーマに開かれる。

部会では、労連新研部の年間活動方針、新研集会テーマ、労連機関紙掲載中の「こちら新研部です」に関して話し合うほか、組合・地連活動の報告と意見交換を

性や中立性などについて討論する。

部会では、活発な議論が行えるよう事前アンケートと共に(労組(地連)活動報告を受け付け、参加しない労組にも要請中。参加申し込み、アンケート共に、締め切りは12月13日(火)午前10時。問合せ先 ☎ 03-5842-2201

生活者目線で権力監視

「こちら新研部です」の第8回は、政治とメディアの関係を詳しく社会学者で東京工業大准教授の西田亮介さんです。マスメディアを取り巻く状況や、ジャーナリズムに期待するものなどについて伺いました。【聞き手・太田航新研部副部長】



東京工業大学
准教授 西田亮介さん

政治がメディアを脅し、メディアが萎縮していると言われる。しかし今メディアにあるのは萎縮ではなく、戸惑いではないか。

インターネットの普及や小選挙区制の導入などで政治とメディアの関係は大きく変わった。政治はネットを通じて生活者に直接情報

を伝えられるようになり、以前のようにメディアに配慮する必要がなくなった。

選挙のたびに当選者が変わる小選挙区制のもと、長期的な関係構築も難しくなった。政治がメディアと対立しコントロールしよとするのは、関係の変化を受けた素朴な反応と言える。

その半面、メディアは関係の変化を整理して理解していない。そこで、どうして政治の反応がこれまでと違うかと戸惑うのだらう。

メディアを取り巻く環境の変化を受け、権力監視のあり方も問われてい

る。

日本のメディアは長らく、政治との長期的、安定的な信頼関係に基づいて「政治はいかにあるべきか」という問題提起をする「規範のジャーナリズム」を重視してきた。

一方、生活者はネットの普及で入手できる情報が増えても、十分に消化できていないと言えない。

結局「好きか嫌いかわからない判断ができない状況に置かれている。

権力監視を実質的なものにするために、価値ある情報を選び、整理、分析したうえで生活者に届ける「機能のジャーナリズム」が求められている。

日本のメディアの報道は賛否両論を併記し、中立であることに重きを置いてきたが、私ほもっと批判的であつてもいいと思う。その期待ができるのは「政治的公平」を定めた放送法にとらわれない新聞だ。ただ、批判をするならその理由や理屈

を示す必要がある。生活者が政策などの是非を判断する素材として、提示する姿勢が大切だ。

若者の新聞離れなどメディアを取り巻く状況は厳しい。しかし、ジャーナリズムやジャーナリストが社会に必要とされていることに変わりはない。現場の皆さんには、生活者の代理人として政治や社会の動きに目を配る重要な役割を担っていることを共通認識にして、頑張してほしい。

にしだ・りょうすけ

1983年、京都府生まれ。立命館大特別招聘(しょうへい)准教授などを経て現職。専門は情報社会学と公共政策。著書に「ネット選挙」、「メディアと自民党」など。



にしだ・りょうすけ
1983年、京都府生まれ。立命館大特別招聘(しょうへい)准教授などを経て現職。専門は情報社会学と公共政策。著書に「ネット選挙」、「メディアと自民党」など。

組合名	年齢	基準内	要求額	回答日	回数	回答額	前年比	前期比	組合名	年齢	基準内	要求額	回答日	回数	回答額
◎ 朝日	M 30			11.22	△ 1	816,447			○ 新	39		1,161,000	11.17	△ 2	979,
◎ 日	M 35	347,700	1,000,000	11.21	△ 4	645,000	13,695	3,382	○ 信	30		1,050,210	11.17	△ 2	897,
◎ 毎	M 30		883,512	11.15	△ 2	855,414	-9,706	-7,805	○ 長	43		390,000	11.16	△ 1	167,
◎ 読	M 30		877,852	11.15	△ 2	787,895	-9,724	-7,755	○ 北	38		987,000	11.14	△ 2	982,
▽ 大	M 30		828,497	11.15	△ 2	734,815	-17,565	-13,174	○ 日	35		934,100	6.13	△ 1	835,
▽ 西	M 30		1,037,039	11.7	△ 1	985,508	-32,675	92,430	○ 中	42	297,637	520,864	11.8	△ 1	431,
◎ 日	M 30	328,100	1,200,400	11.28	△ 2	973,500	-3,000	-1,000	◎ 伊	M 35	453,010	1,100,000	11.24	△ 2	932,
◎ 共	M 30	428,728	633,400	7.11	△ 3	408,460	-13,318	0	◎ 京						
◎ 時	M 41	421,278	1,915,462	11.24	△ 2	1,201,863	-8,737	-8,524	◎ 都						
◎ 東	M 35	282,000	523,000	11.10	△ 1	352,500		14,100	◎ 企						
◎ 京	M 43	453,770	1,200,000	11.18	△ 3	1,035,000	-38,000	-112,000	◎ 折						
◎ 日	M 35		860,000	11.15	△ 2	828,038	102,363	-27,463	◎ 入						
◎ 西									◎ 日						
◎ 室									◎ 刊						
									◎ 報						
									◎ 送						

部長	第	場所	開催日	主な内容1	主な講演	出席者	一般	
2009年秋～ 2010年夏 犬飼直幸 (毎日)	第33回 新研部長会議	全水道会館	2009年10月31日	平和新聞への協力要請など他 1日	活動報告 講演 与良正男・毎日新聞論説委員			豊委員長
	第53 新研中央集会	文京区民センター	2010年7月5日	基調講演 フリーランスジャーナリスト神保哲生氏	「記者会見は誰のもの」～全面開放に向けて		○	
				1日	パネルディスカッション コーディネーター 北村肇氏	鈴木寛文部副大臣、北海道新聞・高田昌幸氏、神保氏	100	

(出身組合)	集会タイトル	テーマ	泊数	主な内容2		総数	料金	
2010年秋～ 2011年夏 神田剛 (朝日)	第34回 新研部長会議	文京区民センター	2010年11月	地連・単組活動報告、平和新聞、 1日	フリーランス・常岡浩介			東海林 委員長
	第54回 新研中央集会	文京区民会議室	2011年5月21日	特別報告 岩手・河北現地報告	岩本太郎(フリ)、谷原和憲(日レ)	約30	○	
		巨大災害とメディア	1日	シンポ(コーディネーター東洋大水野剛也)	中島圭一(河北労組)	100	無料	

2011年秋～ 2012年夏 佐々木健 (共同)	第35回 新研部長会議	出版労連会議室	2011年11月23日	地連・単組活動報告、平和新聞、 1日	毎日論説委員大島秀利 フリーランス今西憲之		約40	東海林 委員長
	第55回 新研中央集会	文京区民センター	2012年5月27日	特別対談	ビデオジャーナリスト白石草		○	
		「災後」日本の社会とメディア	1日	ジャーナリスト武田徹 コーディネーター・藤森研	毎日科学環境部西川拓 朝日宮古支局長伊藤智章	約50	無料	

2012年秋～ 2013年夏 山下修毅 (毎日)	第36回 新研部長会議	豊島区民センター	2012年12月2日	地連・単組活動報告、平和新聞、 1日	元外務省国際情報局長孫崎享 作家・ジャーナリスト莫邦富		約30	日比野 委員長
	第56回 新研中央集会	「領土問題」報道、外交メディア	1日	特別対談			○	
		全水道会館	2013年5月25日	基調講演 1日	東京大学大学院開沼博 北海道大学准教授中島岳 作家・ジャーナリスト森達也	約60	500円	

2013年秋～ 2014年夏 奥平部長 (朝日)	第37回 新研部長会議	石巻・女川町他	2014年2月	地連・単組活動報告、平和新聞、 1泊2日	国民監視違憲訴訟弁護団の小野寺義象 (よしかた) 弁護団事務局長	38		日比野 委員長
	第57回 新研中央集会	被災地視察	2014年5月21日	被災地視察		+講師・語り部	○	
		全水道会館	1日	報道はどう向き合うのかーヘイトスピーチ について主にディスカッション	中島岳志北海道大学・安田浩一ジャー ナリスト・北原みのりコラムニスト	66	500	

2014年秋～ 2015年夏 本間部長 (共同)	第38回 新研部長会議	東京・茗台アカデミー	2015年2月	地連・単組活動報告、平和新聞、 1日	阪神の今から20年後の被災地を見る 3者シンポ	26組合員+講師ス タッフ+8学生		新崎 委員長
	第58回 新研中央集会	災害報道を考えるシンポ	2015年6月28日	秘密保護法、労連財政報告		12組合員	○	
		労連近く貸し会議室	1日	安倍政権・戦後70年の談話	工藤泰志さん 言論NPO・伊勢崎賢治さん 東京外大・藤森研さん専修大	4一般	500	

2015年秋～ 2016年夏 大迫麻記子 (毎日)	第39回 新研部長会議	新宿区四谷区民センター	2016年12月13日	基調講演 永井幸寿 弁護士	「国家緊急権について」		約20	新崎 委員長
	第59回 新研中央集会	SEALDsのメンバーを迎えて ディスカッション	1日	千葉泰真さん 明治大学大学院修士課 程1年目政治学専攻 矢野和葉さん 放 送大学4年生 社会学専攻			○	
		文京区民センター	2016年6月5日	1日	パネルディスカッション	岸井成格さん(毎日新聞記者・ニュース キャスター) 青木理さん(元共同通信記 者・フリーランスジャーナリスト) 楊井人文 さん(日本報道検証機構代表・弁護士)	約300	

講師プロフィール

石橋学（いしばし・がく）さん

1971年生まれ。神奈川県出身。94年神奈川新聞入社。県警担当、川崎総局、遊軍、運動部、相模原総局などを経て2014年から報道部デスクとして「時代の正体」シリーズを担当。同シリーズは優れた報道活動を表彰する16年度のJCJ賞に選ばれた。16年10月からデジタル編集部編集委員兼報道部記者。共著に『匠の新世紀 ものづくり考』（日本評論社）、『時代の正体 権力はかくも暴走する』『ヘイトデモをとめた街 川崎・桜本の人びと』（いずれも現代思潮新社）など。

西田亮介（にしだ・りょうすけ）さん

東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授。1983年、京都府生まれ。慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程単位取得退学。博士（政策・メディア）。立命館大学特別招聘准教授などを経て現職。専門は情報社会論と公共政策。著書に『ネット選挙』（東洋経済新報社）、『メディアと自民党』（角川新書）など。

読書

時代の正体

神奈川新聞「時代の正体」取材班編著

話題本題

記事が偏っているのではないが、
 その向けた記者は、紙面を奪った。
 「偏っていますか、何か」
 権力批判こそが新聞の役割の一つ
 のだから、競争によるほろろ受け
 取られることもあろうし、そもそも
 偏っていない記事などあるのかと
 記者は逆問かける。
 安っぽい挑発とは違ふ。本書の元
 なる神奈川新聞の連載企画を貫く

神奈川新聞「時代の正体」取材班

時代の正体 権力はかくも暴走する

中を必死に生きている当事者であること。熱気は、その
 自覚からしか生まれぬ。
 だから、現場に行く。そこ
 で響いている声に耳を傾ける。
 その一瞬一瞬に、自分が
 何を感じ、どう考えるか、そ
 れはなぜなのか、と自問自答
 する。怒りもすれば感しきも
 し、そういう記者自身が現場
 の一部になる。

本書には著名な論者たちの
 意見も載っている。だが、一
 問一答ではない。相手はどん
 々な口調で、何を語ったか、そ
 れを聞いて記者は何に気付か
 され、何に反発したがが筆直
 に書かれている。一問一答は
 情報処理のコツで簡単にでき
 るが、こちらは自分の無知や
 思考のクセや感情を、つまり
 は記者個人をさらさなければ
 書けない記事だ。

つまらない新聞は読まれない。
 面白くするには記者が生
 身の人間にならねばよい。
 (ノンフィクション作家・
 青岡 忍)
 (現代思潮新社・1728円)



時代の正体

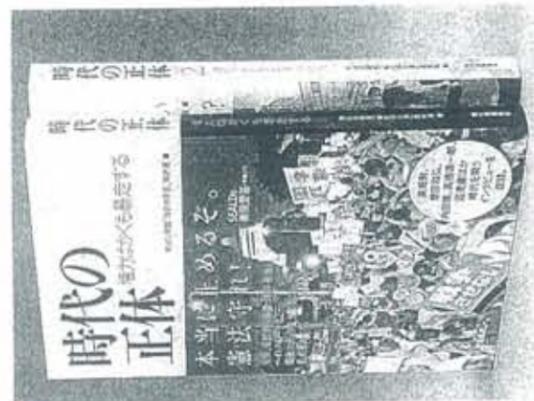
新聞が売れない、読まれない。
 ニュースはネットで十分。
 もう何年もこんな声が飛び交
 っている。全国紙がひしめく
 首都圏の一角で発行される神
 奈川新聞の記者にとって、こ
 れは死に直結した。議論
 し、迷い、考え直し、一步を
 踏み出した成軍が本書になっ
 た。安全保障法制をめぐる安
 倍政権の動きを、国会前で批
 判する若者たちの側から見る。
 ヘイトスピーチを繰り返す
 集団の異様さを、在日朝鮮
 ・韓国人の側から見る。沖縄
 米軍基地の辺野古への移設
 を、反対する知事や住民の側
 から見る。こうすれば、異行
 きのある現実が見えてくる。
 だがこの程度のことなら
 全国紙もやっている。いわゆ
 る論議記事だ。このころの新
 聞には賛成・反対両派のイン
 タビュー記事が大きく載るよ
 うになった。しかしこれが
 また面白くない。要領よく情
 報を処理しています、という
 記者の手つきが見えるばかり
 で、熱気が感じられない。

そこで本書を聞くと、冒頭
 に「いまという時代に起きて
 いる事象と向き合うとき、記
 者は当事者そのものではない
 のか」とある。大事な発見だ。
 記者は、賛成・反対の間に立
 つ傍観者ではなく、時代のた

戦争止める 記者の覚悟

は、余計な遠慮も付度も、あるいは安
 易な妥協も抜きにした、記者のとりと
 りするまじな覚悟だ。
 時代はいま、排他と差別の気分が満
 ちている。戦後という時間を否定し、
 「新しい戦前」を自標する動きが活発化
 している。安易な排他は暴走した。復古
 調の教科書も登場した。在日米軍基地
 の押し付けに反対する人々は「反米」と
 罵られ、外国籍住民に対するヘ
 ットスピーチは止まらない。真に記者で
 あるならば、そんな時代と添い寝して
 いる暇などないはずだ。その危機感が、
 こうした現場へ取材班を走らせる。

現代思潮新社・1、2巻各1728円
 /取材・執筆者は桐生勇、佐野克之、
 田崎基、北川文、織田匠、佐藤将人、
 柏尾安希子、斎藤大起、松嶋佳子、石
 橋学、西村綾乃、運見米加、田中大樹、
 成田洋樹の14氏。シリーズは神奈川新
 聞で継続中



時代の正体

「中立」ズルを播きふる

「中立」とは、スルー言葉
 だ。えっ、どうして? と思
 った人に、本書を薦めたい。
 怠けていた頭が目覚ますだ
 ろう。

神奈川新聞の長期連載「時
 代の正体」は、現場に飛び込
 んだ記者が、自分の考えを率
 直に記すリポートとして注目
 されてきた。このスタイルだ
 とマスコミにありがちな中
 立を気取ってられない。今
 回、記者たちが向かった先は
 川崎市の桜本地区、ヘイト
 モに狙われた街である。

「朝鮮人は死ぬ、殺せ」と
 叫ぶヘイトスピーチに賛同す
 る国民は多くない。とはいえ、
 彼らにも表現の自由がある。
 そう思っていて、たいていの「わ
 れわれ」は中立を装う。つま
 り何もしない。結果、彼らは
 野放しになる。

記者たちは、それはおかし
 いと思った。だが、何がお
 かしいかは自分の足で歩き、
 考えるしかない。そこで知っ
 たのは、過半半世紀、この街
 の在日リクスや日本人たち
 がともに就職差別や掲載権な
 つや公営住宅入居制限などの
 差別と闘うなかで築き上げて
 きた絆と誇りだ。記者たち
 は一人ひとりの生い立ちに
 耳を傾け、考え込む。

もう一つ考えたことは、表
 現の自由の問題だ。ヘイトス

神奈川新聞「時代の正体」取材班 編著

ヘイトデモをとめた街

スピーチを規制する法制化をめ
 ぐつては、いずれその矛先は
 一般言論にも向け、と懸念す
 る声もあつた。だが、法の空
 白こそが目撃者々の人権侵害
 を許している。事実、桜本へ
 向かったヘイトデモを「許可」
 「ガード」し、反対する人々
 を排除したのは「中立」を
 標榜する警察だ。

記者は日本も加入する人種
 差別撤廃条約を引き合いに、
 書く。「ヘイトスピーチを阻
 止しようとする対抗行動こそ
 は奨励されるべきで、警察も
 ヘイトデモを抑制する義務を
 負っている。つまり中立とい
 る限り、不作為を問われるこ
 とになる」

この6月、ヘイトスピーチ
 解消法が施行された。審議の
 過程で与野党の議員らが根拠
 したのが桜本だ。絞り出すよ
 うな人々の声が「中立」の欠
 ルきを突きまわし、政治を動か
 した。

(ノンフィクション作家・
 青岡 忍)
 (現代思潮新社・1728円)



ヘイトデモをとめた街

「風も空気が読まない。本当は、ど
 この新聞記者もあつても、みなをそ
 ろあるべきだと思つて。そろそろとど
 もつと新聞が面白くなる」
 軸足を持った記者は違ふ。
 以前、沖縄の新聞記者たちを取材
 した時にも同じものを感した。書くこと
 の使命を抱えた記者の言葉は生きてい
 る。記事が生まれている。鼓動と思つが
 いが響いてくる。自分が書かずに誰か
 書くというのだ、という強い思いが伝
 わつてくるのだ。
 (安田浩一・ジャーナリスト)

抗う人々の中に、抑圧の降上に。そ
 れぞれの風をいねいに揮舞しながら
 ら抵抗の言葉を積み重ねていく。そ
 して記者のひとり訴える。「絶望は
 声を上げなくなつたときにやつてく
 る色」
 メディアの悪癖ともいふべき、前
 併記を排した姿勢が胸を打つ。「シ
 ャーナリスムの役割とは、突き詰め
 る位置から一歩も動くことではない。
 本書の書き手たちは、私も取材現
 場で顔を合わせることが多い。その
 うち一人に「会社の内外から風潮は
 は強くないか」と尋ねたことがある。
 即座に答えが返ってきた。

西田亮介……………

整理、分析、啓蒙」を重視した報道で ネット時代の権力監視機能を高めよ

にしだ・りょうすけ

東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授。1983年、京都府生まれ。慶応義塾大学卒。同大学院政策・メディア研究科後期博士課程単位取得退学。博士（政策・メディア）。立命館大学特別招聘准教授などを経て、現職。専門は情報社会論と公共政策。著書に『ネット選挙』（東洋経済新報社）、『ネット選挙とデジタル・デモクラシー』（NHK出版）、『メディアと自民党』（角川新書）など。

2015年以降、メディアと政治の対立が顕在化し、新たな局面を迎えようとしているように見える。なかでも政治の側が、従来の法解釈のあり方や、放送行政のあり方の変更可能性に言及するなど、積極的な介入の姿勢を見せている。これまで比較的穏当な関係を築き、互いにもちつもたれつつの関係にあった日本のメディアと政治の関係が変化しつつある。

とくに今年2月、高市早苗総務相が電波法第76条の規定にもとづき、放送事業者に対する電波停止の可能性に繰り返し言及したことは、象徴的な出来事といえる。これに対し、田原総一朗氏ら著名なジャーナリストが記者会見を通じて反対

意見を表明し、放送事業者の従業員らで構成される民放労連が公開質問状を送付するなど、反発の姿勢を強めている実態。

日本の言論機関は 萎縮しているのか

日本のメディアの権力監視機能は、変化しているのだろうか。たとえば、今年2月4日の衆議院予算委員会で民主党の階猛氏が、自民党憲法改正草案における表現の自由の制限に関連して、安倍政権に批判的なテレビキャスターやコメンテーターが次々と番組を降板しているのは民主主義の健全な発展にとってマイナ

スなのではないか、という趣旨の質問を行っている。

これに対し、安倍晋三首相は、言論機関が萎縮しているかのような発言があったが実際は全く萎縮していないという趣旨の反論を行った。このとき代表的な事例として、安倍政権を批判し続けている「日刊ゲンダイ」の報道姿勢を紹介した。

この安倍首相の発言に代表されるように、メディアと政治の関係について「変化していない」「萎縮していない」という意見も根強く流布している。

そこで、この点を確認するところから議論をはじめ必要がある。放送法をはじめとする政府の法解釈をめぐる発言を、

その字面だけで追うと、確かに従来と大きな変化がないともいえる。法解釈の範囲にとどまる

なら「政治がメディアを脅かしているか否か」「メディアが萎縮しているか否か」という問いは、主観に依存した水掛け論になりかねない。

ちなみに先の「日刊ゲンダイ」編集部は、安倍首相の発言に対して、当社の自由な報道をもつて、報道の自由全体が確保されているという主張はご都合主義的ではないか、という趣旨のコメントを公表している。

年々低下し続ける 日本の報道自由度

ここでは、日本の報道と、報道をめぐる環境が、国外からどのように評価されているのか、その変化に注目したい。

言論と報道の自由の擁護を目的に1985年にパリで設立された、国際的なNGO「国境なき記者団」が、2002年から

毎年、「世界報道自由度ランキング」を公表している。

それによると、15年に日本は61位という過去最低の順位を記録した。11年の東日本大震災と福島第一原発事故をきっかけに、12年に22位、13年に53位、14年に59位と順位を下げ続けてきたが、15年にはとうとう過去最低の数字を刻んだ。

比較のために15年の他国の順位も挙げると、1位フィンランド、2位ノルウェー、3位デンマークと最上位には北欧諸国が並んでいる。そのほかカナダ8位、ドイツ12位、イギリス34位、フランス38位、アメリカ49位、韓国60位と続く。いずれにせよ、日本の報道をめぐる状況は、OECD加盟34カ国のなかでは、もつとも低い水準にあると評価されていることになる。

もちろん「世界報道自由度ランキング」の評価方法についても、これ特有の評価の傾向があるから、このランキングを偏っていると思わずすることもできなくはない。だが、この基準それ自体は、この間大きく変化していない。それを踏まえれば、日本は民主党政権の時代から、第2次、第3次安倍内閣にかけて一貫して順位を下げてきたことになる。



写真 高市早苗総務相の発言に抗議する田原総一朗氏（右から2人目）ら＝2月29日、東京都千代田区

したがって、この間に生じたメディアイベント、なかでもメディアと政治に関係したメディアイベントが、日本の報道の自由度を引き下げたものであった、と対外的に評価されてきたといっている。

メディアと生活者で異なる政治への関心度

今年に入って、比較的リベラルとされてきた報道番組の再編やキャスター交代の発表が相次いだこともあり、新聞や雑誌で特集が組まれるなど、メディア関係者やジャーナリストの間では、メディアと政治の関心が高まっている。しかし、このような状況にありながら、国内の生活者の反応は鈍い。この問題が生活者から積極的に関心を持たれているという印象はない。

両者のギャップは、なぜ生じているのだろうか。見方によっては、生活者の関心が乏しいからこそ、政治が「攻勢」を強めているようにもみえる。しかしそれを指摘したところで、「生活者はメディアと政治に関心をもつべきだ」という紋切り型の解にたどり着くだけである。

国民に周知するためには、好むと好まざるとにかかわらずマスメディアの力を借りざるをえなかった。そのため、メディアから批判され、政治に対して好ましくない要望があつたとしても妥協せざるをえないときもあつた。筆者は拙著『メディアと自民党』のなかで、このような日本のメディアと政治の関係を「慣れ親しみの関係」と表現した(図)。

長年続いてきた慣れ親しみの関係

ここで「慣れ親しみの関係」というのは距離の近さを表現しているわけだが、だからといってジャーナリズムが機能していなかったということではない。記者クラブ制や夜討ち朝駆けなどの取材の慣習によって、日本のジャーナリズムと政治の距離の近さは、諸外国のジャーナリストや研究者らを中心に批判されてきた。だが、前述の前提条件を含めて考えれば、必ずしも批判一色ということにはならない。

1988年に発覚したリクルート事件や、地方警察における汚職事件などのように、メディアが一致団結することで、

本稿では角度を変えて、現代日本のメディアにおける権力監視機能と、その変容について、主に生活者を取り巻くメディア環境の変化と、とくに伝統的なメディア企業の対応の遅れに注目しながら検討してみたい。

前述のように「世界報道自由度ランキング」などを基準にすると、近年日本のメディアが弱体化していると捉えられそうだが、それはなぜだろうか。

以下において、まずはメディアの力学の変化を軸にしつつ、日本で実質的にジャーナリズムを担ってきた伝統的なメディア企業における報道、伝達形式とガバナンスの課題を指摘する。それに伴って、生活者視点でみたときの政治やメディア状況の複雑化、不透明化の進行が生じていることを指摘してみたい。

まずメディアの力学の変化だが、日本のメディア環境は、おおまかにいうと圧倒的な視聴者数や購読者数、さらにいうと相対的に高い信頼性に支えられたマスメディアを中心に、日常で頻りに閲覧されるながらも、あまり信頼されていないインターネットメディアが表裏一体になって担ってきた特殊な環境であつた。

もう少し具体的に説明すると、世界有体的に権力監視の役割を果たしてきた歴史もある。

ただし、日本のメディアは、政治とメディアの近い関係を自明視し続けた結果、その後の変化への対応で後れを取ることになった。

2000年代に入り、日本でもインターネットが普及したが、まだ先進国の水準には及ばなかった。国際電気通信連合(ITU)の調査によれば、2000年の日本の個人のインターネット普及率は約30%、05年は約62%。携帯電話の普及台数は2000年で約6700万台、05年で約9650万台だった。だが、インターネットにおける個々のコンテンツ消費の規模は、前述のマスメディアの規模と比較すると、相対的に小規模にとどまってきた。

アメリカでは、2000年代半ばまでに、一流の研究者や識者がブログを通して議論し、読者もそこに一定の公共性を見いだす「blogosphere(ブログ公共圏)」が形成されたが、日本では現在にいたつてもそのような状況にはない。

ただし、2010年代に入って、まずは普及の規模が大きく変化している。前述のITUの調査によると、14年のイン

数の発行部数を誇る複数の全国紙が、またそれ以外にも100万部前後の発行部数を有する地方紙やブロック紙が、各地域で高い支持を得ながら存在している。テレビの視聴者数も凄まじいものがある。いろいろな試算があるが、たとえば定額の朝夕の報道番組の視聴率が10~15%程度だ。これは大まかにいうと、一つの番組に約400万から600万人の視聴者が存在していることを意味する。

日本では新聞社とテレビ局のあいだに緊密な関係があり、両者の論調は似たものになっている。さらにテレビ局の報道のガバナンスは、新聞社を模して作られたものであつた。また、現在の新聞社は130年以上の歴史を有するが、序列にこそ変化はあつたものの、プレーヤーの顔ぶれは相当程度、固定化している。

日本でジャーナリズムというとき、卓越した少数の個人を除くと、おもに新聞、テレビ、雑誌といったメディア企業が組織で担ってきたといえる。だが、これは新規参入が難しいというマスメディアの規模と代替不可能性に支えられて、はじめて成立するものでもあつた。

2000年代以前のインターネット普及前は、政治がその意図やメッセージを

図 自民党のメディア戦略の変化

時期	慣れ親しみの時代 (2000年代以前)	移行と試行錯誤の時代 (2000年代)	対立・コントロール期 (2012年、第2次安倍内閣以後)
メディアとの関係性	「慣れ親しみの関係」 ・長期的で、安定的な信頼関係の構築 ・政治とメディアの人材交流	「関係性の再構築」 ・連続する短命政権と、不安定な民意 ・長期の信頼関係構築のいっそうの困難	「対立・コントロール関係」 ・短期的な利害関係 ・相互に直接的な影響力の行使を追求 ・変化に敏感な政治優位
有権者との関係性	間接的(マスメディアを除く広報手段の限定)	ネットの普及、メディアの力学の変化のなかで、政治と有権者の直接対峙が可能に	戦略的意図をもってデザインされた直接、間接の関係性構築の追求
戦略の起点	属人的	個人と組織の併存	組織化と体系化(未完成)

出典：著者作成

ターネット普及率は90・58%まで到達し、携帯電話の普及台数は約1億5300万台になった。これは優に一人一台の所有を超える計算になる。

日本では、いち早くiモードなどの独自規格によってインターネットに接続できたが、08年のiPhoneの日本登場以後はスマートフォンが普及し、携帯電話でのインターネット接続とアプリ利用が常態化した。

ソフト面に注目すると、日本では老舗のYahoo!ニュースが今年1月に月間約128億PV(ページビュー)に達し、抜群の存在感を持つまでになった。2月にはYahoo!JAPANは「Yahoo!JAPANメディアステートメント」を公表し、単に情報を配信するだけのプラットフォーム企業ではなく、情報流通とその信頼性に一定の責任をもつメディア企業であることを宣言した。アプリでは「SmartNews」がニュースアプリの日米でのダウンロード数で1000万件を超えるまでになった。ほかにも経済ニュースに特化した「NewsPicks」が100万ダウンロードを達成するなど、この規模のサービスが複数登場している。広告費を見ても、インターネットはず

でテレビに次ぐ地位を確立するまでになっている。

確かに信頼という点では、まだまだインターネットは弱い。すでに量や広告費で見ると、2010年代になってその地位を確立したといつてよい。

メディアより先に 変化に対応した政治

インターネットの生活への浸透は、政治の情報発信に新たなオプションを与えるようになった。政治から有権者に対して、テキスト、動画などさまざまな形で直接情報を発信できるようになったことで、情報発信をマスメディアに依存する必然性が薄れたのである。

政治が、気に食わない報道をされてマスメディアに付き合う合理的理由が乏しくなった、と言い換えることができる。

他方、このような変化に多くのメディア企業は無自覚なままであった。後述するように場当たり的な「改革」によって、インターネット対応を打ち出すばかりで、その中核事業の本当の改革を先送りし続けたのである。

権力監視という点でいえば、メディアと政治は、競合関係にある。前者は後者の情報発信を読み解き、有権者に伝えることを目的とし、後者は前者の解説をかくぐつて、広く自らの意図を有権者に伝えることで、支持を獲得したいからである。

メディア環境と力学の変化に、日本ではメディア(企業)と政治ではどちらが迅速に対応したのだろうか。双方ともに他のビジネス部門と比べると圧倒的に動きが鈍いが、それでもメディアと政治を比較すると、政治の側だった。

1993年の自民党下野による「55年体制」の終焉、96年の小選挙区比例代表並立制の導入、2000年代の小泉政治、09年の民主党による政権交代など、政治の側もメディアの側も、自らの存立基盤の自明性に疑義を向ける機会があった。

こうした状況の変化は、政治(家)と各社の政治記者に、気長に信頼関係を構築する余裕を失わせていった。

また、小選挙区制の導入によって、選挙のたびに当選者の顔ぶれが大きく変わるようになり、息の長い関係構築はますます困難になった。政党の公募などを経て、民間から議員になった者のなかには、

寝食や移動をとにもするような関係性の構築を厭う者も現れるようになった。世間一般の「常識的な感覚」が政治にも持ち込まれるようになったともいえる。そしてなにより、小選挙区制は長期的な関係といった悠長さを許さなくなった。次の選挙に勝つことが至上命題と化したからである。

こうしてメディアと政治の関係は、伝統的な慣れ親しみの関係から、互いに直接的な影響力を行使しようとする「対立・コントロール関係」へと舵を切り始めることとなった。

前述の拙著で詳しく論じたが、この変化に対し、2000年代から現在に至るまで、持続的に情報発信の戦略と戦術を刷新してきたのは、自民党だった。

その試行錯誤と創意工夫の軌跡には、目を見張るべきものがある。紙幅の関係で十分に紹介することはできないが、インターネット選挙解禁された直後の13年の参院選でも、自民党は、総合的なデータ収集と分析、各陣営への情報のフィードバックを行う体制を、IT企業などと協力して構築した。その中心を担ったのは自民党のネット選挙分析チーム「Truth Team」(略称T2)だった。

民主党も2000年代前半には、外資系PR企業の助けを借りながら、ネット対応を推し進めてきた。だが、05年の衆院選、いわゆる郵政選挙での大敗を機に、持続的で体系的な革新をやめてしまった。ネットによる選挙運動にしても、2000年代前半には民主党の主張であつたが、与党時代には解禁を棚上げした。その結果、現在の民主党と自民党のメディア対策には、かなりの差がついてしまっている。

根本的な問題を 放置するマスメディア

メディアの側はどうか。本来はより詳細な検討を加えなければならないが、総合的にみれば、報道や伝達形式に関するヒューマンスキルとガバナンスの刷新に、失敗している。あるいは表面的な「改善」に終止し、根本的な問題については放置されたままになっている。

編集局や報道局の政治部、経済部、社会部、文化部といったガバナンスは、2000年代から2010年にかけて、従来と大きく変化しないままだった。一方、デジタルに関連する部局が生ま

れ、経営計画のなかでの言及も増えてはいる。だが、それらはあくまでデジタル関連の部局や別会社での「実験」にとどまっている。紙との連動の可能性も十分追求されているとはいえない。ビジネスとして独立するには至らず、従来の部門との有機的な接合や、社内における「序列」の顕著な変化には至っていない。

あくまで主流は紙、デジタルは傍流である。いまでも報道各社の花形は政治部であり、社会部であり続けている。

人材育成や報道表現手法についても同様である。たとえば新聞紙面の「改善」といえば、読者の高齢化にもなつて、文字サイズが拡大し、行間が広がるばかりである。しかし、伝統的な紙面構成や記述がそのままなのか、といった議論は深まっていけないように見える。

たとえば、良かれあしかれ、政治への関心が年長世代とは異なっている若年世代からすれば、そもそも新聞紙面の表現技法では、意味内容が取りづらくなつていくように思われる。筆者は、前職で政治学を専門としない学生たちを対象とした教養科目を担当し、選挙報道を読んでもらう回を講義に取り入れていた。選挙の結果を報じる記事は、政治記事

のなかでは定番の記事形式である。ところが学生たちは、記事を読んでも、議席の変化という「情報」は理解できたものの、その変化が何を意味するのか、どのような政策が立案されるのか、という「意味内容」を記事から読み取ることができなかつたという。もちろん彼ら自身の勉強不足を指摘することも可能だが、新聞社の側の、読者の知識や問題関心の所在の変化への対応がなされていないことも事実だ。

ここまで述べてきたように、メディアの力学、環境は2010年代に入って、いままで以上に急速に変化し、政治が情報発信の戦略と手法を高度化させている一方で、日本でジャーナリズムの中核を担ってきたメディア各社は従来と変わらない報道手法、表現技術を使い続けている。

ネットメディアは まず信頼を醸成せよ

一方、ネットメディアはジャーナリズム、なかでも権力監視の役割を担いうるのだろうか。

まず信頼されるメディアとしての地位

しみの関係に依存した「規範のジャーナリズム」が主流だったことにある。「政治はいかにあるべきか」という問題提起に重きが置かれ、それに加えて、立脚点が生政治の側か生活者の側かあいまいな政局報道に力を入れてきた。

生活者の情報源がマスメディアに限定されていたこともあって、「規範のジャーナリズム」は「速報、取材、告発」を重視してきた。いかに情報を早く獲得し、取材によって情報量を増加させ、政治や権力の不正を告発するか、ということが重要視されていたのである。

規範のジャーナリズムから 機能のジャーナリズムへ

しかし、近年は情報環境やメディアの力学が大きく変化した。生活者が接触するメディアは多様化し、情報量も急増した。結果として、生活者を取り巻く情報環境の複雑さは格段に増している。なにかインシデントが生じると、即座にネットで情報が発信されるようになりつつあり、生活者もまずネットを見るようになりつつある。

その一方で、急増した個々の情報がど

を確立する必要があるだろう。信頼できない媒体のうえで提供されるコンテンツは、それが仮に良質な内容だったとしても、生活者はその情報を字句通り受け取ることができない。

だが、媒体に対する信頼の醸成は、信頼するに足る事実の地道な報道の蓄積によって担保されるものである。さらに日本の生活者は相当に保守的とされるため、新しい媒体が、生活者の認知に食い込み、定着するにはそれ相応の時間がかかるはずだ。それまでの間、メディアとして存在し続けることが求められる。ネットでは、Yahoo!ニュースを除くと、意外なほどにそのようなメディアに乏しいことに気づく。

また、権力監視のノウハウの問題もある。日本では、マスコミ各社がこうしたノウハウと人材育成を独占してきた。そして良かれあしかれ、日本の政治家は担当記者を信頼し、胸襟を開く習慣が形成されてきた。産経新聞政治部から佐藤栄作首相首席秘書官となった楠田實氏のように、政治記者から秘書官になったり、政治に重用されたりする事例も枚挙にいとまがない。そうした関係性のなかから得るリークを上回る情報を入手できる人材を、

のような意味を持つのか、どのような意図を持って発信されたのか、その情報が社会のなかでどのような機能を果たしているのか、といった文脈を読み解くことは困難になっている。政治についていえば、政治の側かメディアに先行して、支持者を大量に動員する戦略的意図をもって、情報発信を始めたという事情もある。

これらを考慮すると、ジャーナリズムは、より権力監視を実質的なものとする「機能のジャーナリズム」へと変化する必要があるのではないか。あえて対立的に記すと、「整理、分析、啓蒙」を重視するということだ。

無数にある情報のなかから、価値あるものを取捨選択して整理し、定量的、定性的な分析を加え、生活者がそのコンテンツを受け取るまでのインターフェースや表現の形式までデザインした、現代的な啓蒙を意図した報道が求められているのである。

政治はともすれば、本来異なった性質の案件をもつてきて、何も変わらないなどと説明する。最近では、放送法の解釈をめぐる、過去の政権での発言と現在の発言を比較して追及する野党やメディアに対し、政府の解釈は変わっていないな

いかにして育てるのが問われている。さらに日本のマスメディアの規模もたらず、相対的に高額な給与水準が、権力監視のノウハウを持った人材を伝統的なメディア企業に囲い込んでしまっているという側面もある。

13年のハフィンストン・ポスト日本版の設立、15年のBuzzFeed Japanのスタートなど海外の有名メディアブランドの日本上陸が相次いでいる。これらの企業は、日本型ジャーナリズムのノウハウを蓄積したメディア各社の記者や編集者を精力的に集めている。先行するYahoo!ニュースも同様の動きを強めている。

いずれも国内大手企業と資本関係を有することから、給与水準も比較的高額だと聞く。経験を持った人材の流動性が促進されるかもしれない。

ただし、これは権力監視の中心的役割を現在担っているマスメディアからの人材流失を意味する。短期で見れば、メディアの権力監視機能が弱体化する可能性も否めない。

ここまでの議論をまとめるとともに、一歩進めて展望してみたい。日本の権力監視の特徴は、メディアと政治の慣れ親

どと答えていることが該当する。

これらの事実と異なった政治の物言いを看過せず、どのように異なっているのか、それはなぜなのかを冷静にデータとともに提示し、きちんと生活者にコンテンツとして届けていくことに、新しい権力監視の姿が存在するのではないか。

マスメディア、ネットを問わず、現代日本のメディアのなかに、そのようなプレーヤーを見いだすことがなかなかできない。マスメディアは戦略性のない場当たり的なネット対応に注力し、ネットメディアは新しさと具体性の見えない「ネットの可能性」を標榜するばかりである。政治優位のメディア状況の創出に手を貸しているのだろうか。

自らの存在理由として動員への戦略的意図を有する政治と、機能的なジャーナリズムが拮抗した、健全な競合関係を築くことにこそ、生活者に向けた政治情報の流通を促し、希薄化する政治への関心を惹起する契機があるように思われてならない。

そのような時代に何ができるのか。新興主体もさることながら、新聞、テレビ、雑誌といった既存ジャーナリズムの革新が改めて問われている。

世論ってどう作られるの？

西田亮介……………

自前メディアの活用、市民との協働……高度化した政治の情報発信の陥穽とは

にしだ・りょうすけ

東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授。1983年生まれ。慶応義塾大学卒。同大学院政経・メディア研究科後期博士課程単位取得退学。博士(政経・メディア)。立命館大学特別招聘准教授などを務め、現職。専門は情報社会学と公共政策。著書に『ネット選挙』(東洋経済新報社)、『ネット選挙とデジタル・デモクラシー』(NHK出版)、『メディアと自民党』(角川新書)、『マーケティング化する民主主義』(イ・スト新書)など。

EU離脱・トランプ当選 世論が政治・経済に影響

2016年は「世論」に振り回されることの多い一年であった。

例えば6月に国民投票の末、EU離脱(Brexit)を決定したイギリスの世論である。事前の世論調査では、僅差とはいえ、残留が優勢だっただけに、土壇場で世論に何が起きたのか、議論を呼んだ。

当初は泡沫候補といわれながら、したたかに支持を広げ、11月の米大統領選でついに次期大統領の座を手にしたドナルド・トランプをめぐる世論の動向も、既

成の概念では捉え切れないものであった。そこでは従来型の世論調査の「敗北」も取りざたされた。

日本に目を転じれば、7月の参院選で安倍・自民党を大勝させ、衆参両院に憲法改正発議を可能にする議席をもたらした世論とは一体、何だったのか。他方、脱原発の知事誕生させる世論も存在した。いずれにせよ、世界で、そして日本で、過剰に流動する世論が、政治に経済に社会に、顕著な影響を与えている。

そんななか、英オックスフォード大学出版局が、16年に注目を集めた英単語に「POST-TRUTH」を選んだのは象徴的である。「世論形成に客観的事実が影響力

の関係を考える端緒として、政治主体、なかでも政党の情報発信に注目する。

これまでも筆者は、政治や政治家が世論を視野に入れつつ、どのような戦略と戦術のもと、新技術や新しいメディアと対峙してきたかというテーマに関心を持ってきた。とりわけ、日本で長く政権与党であった自民党の情報発信に注目し、ネット選挙が部分的に解禁された13年参院選における自民党の情報発信や、自民党とメディア、ジャーナリズムの関係性の歴史的变化を分析した『メディアと自民党』(角川新書)も上梓した。

だが、同書の公刊から既に1年以上が経ち、筆者が耳にする限りでも、政治の情報発信における変化がかなり大がかりなものになりつつあるということは把握していた。とはいえ、それは人づての噂話の域を出なかつたし、前著では自民党以外の政党まで十分に手が回らなかつた。そもそも、現代日本の政党の情報発信とその戦略、戦術に関する研究は十分ではないとも感じていた。

そこで本稿では、主要政党の16年時点の情報発信の実態を整理し、規模や期間など基本的な点について、各政党の取り組みの比較を行う。そのうえで、世論形

成への影響を考えてみたい。

とはいえ、紙幅も限られている。興味深いテーマは多数あるが、その中から今回は共産党の「野党共闘広報のための市民協働の活用」と、自民党と公明党の「野党時代の投資と刷新」という二つに焦点をあてる。そもそも、共産党はなぜ、従来とは違う取り組みに踏み出したのだろうか。自民、公明両党はどうして、新しい情報発信に注力するようになったのだろうか――。

マスメディアから自前の メディアへ舵を切る政党

はじめに本稿執筆のための調査の方法を説明する。

本稿でいう「主要政党」とは、自民党、民進党、公明党、共産党、日本維新の会、衆議院の議席数の上位5政党である。これらの政党に対し、10月から11月にかけて、同一のフォーマットで質問票を送付した。各政党の今夏の参院選における情報発信や広報広聴戦略、さらに選挙の運動期間以外の平時の情報発信や広報広聴戦略などを問うたものであった。

政治に関するアンケートではよくある

表1 各政党の応対

自民党	民進党	公明党	共産党	日本維新の会
平井卓也衆議院議員による面談と広報本部による文書回答	民進党本部事務局による文書回答	広報部による文書回答と、担当職員による応対	中央委員会宣伝局長による口頭の回答	日本維新の会広報担当より文書回答

ことだが、回答の方法は各政党によって多様なものになった(表1)。それでも全体を通して、各政党からかなり詳細な回答をいただくことができた。内容的にも当初予想したよりも、遥かに詳細で踏み込んだものであった。本稿ですべてを取り上げることにはできないのが残念だが、いずれ各政党の戦略や意図、経緯についても詳しく論じるつもりである。

ただし質問項目への回答を各党の任意に委ねたので、回答の抽象度や具体的な言及の仕方には、ややばらつきがあった。また、関係者に直接会って取材し、回答内容について掘り下げなどができた政党と、文書回答のみの政党に分かれたことも、回答のばらつきに影響した。

表2 各党の広報広聴戦略

	自民党	民進党	公明党	共産党	日本維新の会
取組みの概略	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイドメディア……テレビCM、ラジオCM、新聞広告、ネット広告、屋外広告 ・オウンドメディア……ウェブサイト、メルマガ、ネットスタジオ「フェイス」、機関紙、ポスター、ビラ、パンフレット ・アードメディア……フェイスブック、ツイッター、インスタグラム ・広聴活動として、特別チームによる、ネットの動向調査、テレビ報道等の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者の「政治に自分達の声が届いていない、届かせたい」に応える選挙広報を展開、投票年齢引き下げも踏まえ、マスに加えてネット、SNS、ネット動画、ネットCMを重視 ・問題別型、ファクト重視の「これでいいの1本?」というインフォグラフィックス等の活用 ・「自分で」「若者」「介護」をテーマに国会議員と参加者が議論するワークショップを開催 ・ネット全般の動きや候補者の発言に関して監視、提案する等「スタッフを配置 ・党名減退のためのテレビCM ・街頭ビジョンの利用等のメディアミックス 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャップコピーは「希望がゆきわたる国へ」、テレビ、ラジオ番組への出演、新聞各紙への取材に積極的 ・3000人の地方議員による有権者の声や意見を整理し、党幹部や候補者に伝え、メディア出演時や街頭演説などで話す内容、またPR物等に反映(全議員議員有志の集約共有システム) ・「公明新聞」の号外発行 ・投票年齢引き下げを踏まえ、イメージキャラクター「コメ助」を使ったパンフレット、ウェブサイト、ゲームアプリを作成。若年世代向け意見交換会、懇談会、動画の配信、街頭での政策アンケートと連動した「VOICE ACTION」等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・野党共闘、市民との政治の交わり、市民運動、18歳選挙権対策が参院選の4本柱 ・「しんぶん赤旗」と、法定ビラの発行配布を2回 ・全国数万箇所でのスポット演説会 ・独自のキャラクターを使った「カクサン部」。今回でバージョン3に ・共産党中央委員会から全体を統制するのではなく、各地域における市民運動、一般市民との積極的な協力関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS ・PR動画・CM ・参院選特設サイト ・世論調査(電話、ネットなど) ・街頭演説の様子をネット中継 ・ポスターやビラ、新聞広告の作成 ・参議院選挙に際する候補者広報ツールのひな形提案
2016年参院選における情報発信、広報広聴活動	<ul style="list-style-type: none"> ・広報班(25人) ・広聴活動の特別チーム(職員9人、外部4~6人、役員2人)は、広報班、政策班、幹事長遊説班、情報調査班、そして、広告代理店や外部有識者、担当役員で編成された組織横断型タスクフォース 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報局、設け室、総務局の3部局が連携協力。約15人+外部スタッフ若干が党本部に常駐 ・情報班との協力関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・党広報委員会西田実仁広報委員長を中心に広報宣伝のあり方を協議 ・党本部広報部は各種媒体出演等を担当。党本部IT宣伝統括部、青年委員会が発信力の高い物等の制作、情報発信などを担当 ・広報宣伝物の制作や各種媒体でのPRを(株)電通東日本など複数の広告代理店に依頼 ・広報班5人、IT宣伝統括部11人 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、市民運動との柔軟かつ創造的な協力関係を、各地で実現。全体論は把握できていないが、効果は高く実感 ・個人やデザイナー、スタイリストなどの積極活用 ・意見交換、市民の意見を耳を傾ける姿勢が基盤に ・印刷などは、協力企業に依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙本部 ・職員3人(事務局も含む) ・広報班担当職員9人(国会議員、地方議員)、広告代理店数社
前回2013年参院選からの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ・新聞等の既存メディアから、ネット広告等へシフト。自前の発信メディアが増えてきたので、全体の予算配分は減少傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・民進党結党と、野党共闘・市民連合型選挙スタイルが普及。旧民主党政権時代に展開した2013年参院選時の活動とは「全く異なる」ものに 	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙期間中の広告媒体出稿費を減額。新聞私費広告の出稿量を減らし、党SNSなど自前のメディアでの発信を増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との連携、野党共闘が深まるなかで自然発生的かつ分岐的なアプローチへ。英日大震災、原発事故、首都圏デモ、野党共闘、ネット選挙の解禁が変化の契機に 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ変化なし(地方政治として地方中心の活動のため)
選挙運動期間以外の平時の情報発信、広報広聴活動	<ul style="list-style-type: none"> ・自前のメディアでの発信が中心で、有料広告出稿は少ない ・ポスターは、年に1~2回制作し、ビラ・パンフレットは随時制作している ・ネットは、日常的に発信、機関紙は、週刊の新聞と月刊の女性誌 ・広報は、報道機関11社の世論調査は全て把握し、分析、役員連絡会で報告。数社の書翰国民感情の読解に注力 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報局:機関紙(通常号・政策号外)の発行、ウェブサイト運用、ニュース記事のSNS連携投稿、メールマガジンの発行、懸賞抽選中継等への法的対応、党内情報配信システムの運用・管理、ポスター制作などの広報業務を担当 ・役員室:報道機関向けの情報配信、記者対応などの報道業務を担当 ・総務局:一般向けの広聴活動(電話・メール・手紙への対応等)を担当 	<ul style="list-style-type: none"> ・公明新聞:日刊発行 ・広聴部:意見、要望、相談などを電話、FAX、メールで受付。対応とともに内容を集約、分析 ・広報部:各種の党公式発表のリリース ・報道会社からの出演、取材依頼、問い合わせ、等の対応 ・党幹部の記者会見、要人の表敬などの対応 ・IT宣伝統括部:党HP、SNSなどの発信と管理、党員学習用DVD、イメージポスターの制作など、各種PRコンテンツの制作 	<ul style="list-style-type: none"> ・「カクサン部」の部長8人 ・ネット番組「とことん共産党」の配信(選挙のときは約1万人程度、平時で1000人程度の視聴者) ・若年世代を主要読者に据えた「JCP magazine」を約50万部発行。若年世代向けに内容、ビジュアル等を徹底的にフォーカス。大学や商店街での配布が増加し、世代間交流の「素材」に ・広聴に関して、全国の約2万の組織から定性的な情報が寄せられる。システムとして体系化されていないが、この情報を重要視 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS ・HP上での情報更新 ・代表の会見や議員活動、街頭演説の様子をネット中継
体制、規模	<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当職員25人 ・内訳は広報戦略局(6人)、ネットメディア局(7人)、新聞出版局(13人)、報道局(4人)の4局の他、写真室(4人)、庶務(2人) ・広く外部企業と連携 ・情報調査局(広聴)、7人 ・ネット動向調査は、平時は従来で原則として党内で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報局、役員室、総務局の3部局が連携協力 ・広報局に10人、役員室(報道対応者)に2人、総務局(広報対応者)に3人を配置 ・広報業務面で博愛堂の協力。印刷やウェブサーバー管理などに専門業者の協力 	<ul style="list-style-type: none"> ※未回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・党中央委員会の広報課と宣伝局が担当 ・人まかに数十人程度が関与 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務会 ・規模は選挙運動期間と同様

以上を踏まえうえで、アンケートの回答を具体的に検討する。まず、主要5

政党の情報発信、広報広聴活動の概略は表2に示す通りである。

政党によってアプローチはかなり異なるものの、いずれの政党も情報発信の刷新にはかなり積極的であった。政党の内部に、選挙運動の期間だけでなく、通常の時期にも恒常的な体制をつくり、新しい技術や手法、サービスを活用しようと試行錯誤している様子が見え、今年度の参院選から実施された、投票年齢の満20歳以上から満18歳以上への引き下げ、いわゆる「18歳選挙権」への対策もかねて、インターネットやソーシャルメディア、SNS、ネット動画の活用注力するようになってきているのも特徴的だ。複数のメディアを横断的に用いるメディアミックスにも前向きで、ネット広告、ソーシャルメディアのプロモーションハッシュタグなど、一般的なネット広報で用いられる手法も取り入れようとしている。

さらに主要5政党が、いずれも情報発信のために広義のオウンドメディア(自社による情報発信のための媒体)を用意するようになってきている点も目を引いた。

自前で広報番組を制作し、ネット動画サイトで放送するといったことが、各政党で行われている。民進党はインフォグラフィックスを活用するなど、新たな政治の表現技術も開拓していた。動画配信技術やサービスの低コスト化が、メディア参入のハードルを低くしたと考えられる。

インターネットやSNSの日常的な活用も進んでいる。政党が様々なSNSやソーシャルメディアに公式アカウントを開設することは、すでに「選挙の常識」「政治の常識」になっている。各政党ともおむね、「どのように生活者に対して情報を届けるか」「どの媒体が、強い支持、信頼の獲得といった目的のために有効か」を検討する段階に入っていた。単にアカウントを開設して情報を発信すればよくなった頃から、明らかに次のステージに入っている。公明党の「コメ助」、共産党の「カクサン部」など、政党独自のキャラクターを用いて、各媒体を運用する例も見られた。

政党の広報活動は今や、伝統的なマスメディアへの広告出稿などを重視するアプローチから、オウンドメディアを重視する路線へと舵を切りつつあるようだ。

情報収集でも目立つ ネット使った技術革新

このように政治の情報発信については、2013年の公職選挙法改正に伴うインターネット選挙運動の部分的な解禁以後、政党や政治家によるネットの活用が実践されるようになってきているが、ここに至り政治の情報収集、広聴活動においても、ネットを取り込んだイノベーションが起きていく。

例えば、選挙運動期間を中心に、ネット上の言論傾向をモニターし分析を加え、たうえて、選挙運動に与えるインサイト(示唆)を党内にフィードバックする体制が構築されるようになっていく。ソーシャルメディアについても同様だ。ソーシャルメディア時代時代の政党の公聴活動の先駆的な事例としては、13年参院選において自民党が鳴り物入りで導入した、ネット活用のための特別チーム「Truth Team(T2)」が記憶に新しい。

最近では、自民党だけではなく、民進党や公明党、日本維新の会なども類似の体制を設けていた。党内の専門チームなどが、ネット上の書き込みや中傷、風評被

害などを監視し、それへの対策について具体的に提案するのである。

党内情報を共有する仕組みとして特筆されるのは、公明党の取り組みである。党内に独自の情報共有システムを導入し、職員や議員の「気づき」を全党で共有できるようにしていた。システムは改修を重ねられ、ソーシャルメディアとも連動しながら、かなり有効・有益なものとして、党内では実感されているようだ。

最大の強みは、全国の政治活動や選挙運動に関するノウハウや気づきを蓄積、共有することで、水平展開ができることだ。実際、蓄積された情報や視点が、他の地域における政治活動や選挙運動において参考に使われているといった事例が増えている、という。

一方、共産党では、全国に無数に張り巡らされた支部網からの「情報の吸い上げ」が有効であることが認識されていた。ただし筆者の理解では、それはあくまで非公式なものであって、公明党のように体系化された情報共有システムが構築されているというわけではないようだった。以上、主に5党それぞれにおいて、体制、注力規模、完成度において差異はあるものの、独自の情報収集、分析、発信

フィードバックの体制が構築されようとしていることがわかる。

共産党カラー脱したユニークな広報手法

ここからは、注目すべきケーススタディーとして、共産党と自民党・公明党の「広報刷新」の動機づけに注目する。前者は、他の政党とはかなり異なるアプローチを取っている理由が、後者では、自民党・公明党を広報広聴刷新に駆り立てた、理由が分かるはずだ。

共産党が強く企図しているのは「野党共闘広報のための市民協働の活用」である。そのため広報においても、「野党共闘」に前面に掲げること、これまで共産党とはかわりがなかった一般の市民を巻き込んでいく手法が特徴的である。取材を通じて、この考え方が党内に根強く浸透しているという印象を受けた。

共産党中央委員会宣伝局長の田村一志氏は、共産党が昨今、重視する野党共闘を、情報発信でも相当重要視していると、繰り返し語った。具体的には、党中央委が実施する広報全般において、自党の活動に加え、野党共闘にフォーカスした広

るようになったという。

市民協働は選挙にも生かされた。神奈川県選挙区では、候補者は当初「子育て中のママ」をPRしていたが、市民のアドバイスで「働く女性の代表」を印象づける戦術に変更、眼鏡を変えたりしたことが好評を博したという。自党の関係者だけではなく、外部の声を積極的に取り入れる雰囲気、党内に広く形成されつつあるようだ。

こうした市民協働の実践の全体像は中央委でも把握できていないと田村氏が口にするほど、現場はそれぞれに市民や市民活動との協力関係を広報活動に取り入れている。共産党といえば、定義上はフラットな組織とされながら、かなり中央集権的な活動の内実が指摘されていた。だが少なくとも政党広報に関しては、現場の独自の動きが目立っていた。

転換点は東日本大震災後の反原発デモ、官邸前デモなどを通じて、野党共闘や市民の熱気に直面したことだったとされる。それが従来の「共産党的なセンス」からの脱皮を促し、若年世代にも訴求する手法の開発につながり、共産党支持層の裾野の拡大に貢献しているのである。

野党共闘は民進党においても重視され

てはいた。広報内容においても、憲法問題の提起などは民進党の広報に限定されているわけではなく、野党共闘を通じて「反安倍」を打ち出すという方向性が強く反映されていた。ただし広報手法を見ると、党本部に専門スタッフをおき、広告代理店を活用するなど、市民協働型の手法を導入しているわけではなかった。共産党のアプローチは、効果については精査の余地があるが、広報手法のユニークさという点では際立ったものがある。

広報広聴改革の陰に野党時代の危機意識

一方、自民党と公明党は、方向性やコンセプトには違いはあるものの、いずれもかなり体系だった広報広聴の体制を構築しつつある。なぜ、両党はそのような体系づくりに前向きになったのか？ ヒントは「野党時代の投資と刷新」にある。

両党は09年から12年、民主党政権のもとで野党を経験した。与党と野党の最大の違いはマスメディアの取材の量である。両党とも野党になったとたん、取材量が激減したという。与党の頃は毎日のよう

写真1 共産党の小冊子「JCP magazine」



報の探求に注力しているという。田村氏によれば、こうした姿勢は全般的にかなり好意的に評価されているらしい。

広報手法の開発にあたっては、現場の裁量で市民との協働を積極的に活用している。例えば、若い人向けの小冊子「JCP magazine」の制作過程では、これまで付き合いがなかった個人のデザイナーやウェブクリエイターとコラボして、使用する紙の品質やデザイン、政策表現や取り上げるテーマの順番に配慮、従来の共産党広報とは質的に異なる現代風なテイストの冊子に仕上がった(写真1)。ポップなビジュアルと、古典的な「政治色」共産党カラーの脱色に成功したのが奏功し、商店街などこれまで共産党の媒体を置いてもらえなかった場所にも置いてもらえ

に張り付いていた記者たちが離れたことで、新聞やテレビといったメディアでの言及や、記事掲載の減少に直面した。

このときの体験が強い危機感となって、自前のメディアを持ち、活用する道を模索するようになった。世間への「露出量」の減少を食い止めようとしたのである。ネットの台頭や、SNSの黎明期と合致したのもプラスに働いた。

こうした野党時代の危機意識に基づき先行投資が、マスメディアへの広告出稿とOWNドメディアを横断する新しい手法を模索する、両党の現在の情報発信への布石になった。

ただし最近では停滞気味との指摘もある。野党時代の自民党のネット戦略を主導した平井卓也衆議院議員によれば、第2次安倍内閣の発足以来、与党の期間が長くなってきたことで党内に慢心が見られるという。今後、引き締めていきたいとのことだった。

政党の情報発信、広報広聴活動の技術革新は、一般の生活者にとっては、ポジティブな要素とネガティブな要素を併せ持っている。政党は、その使命として自分たちの主張や政策を周知しようとする。従って、メディア環境が変化したり、新

技術が登場したりすれば、それに適応し、新しいツールを活用しながら、生活者に情報を届けようとする。

13年のネット選挙解禁後、各政党が競うようにソーシャルメディアのアカウントを取得したことは記憶に新しい。それが直ちに得票に影響するかどうかはともかく、利用が認められた新しい分野、領域において、票や支持の「取りこぼし」をしたくないからだ。以来、3年ほどしか経過していないが、各政党の取り組みは顕著な進化を遂げている。

その一方で、政党は利害関係を念頭に情報を発信するものであり、自党にとつてネガティブな評価が懸念される情報の発信には躊躇するだろう。広聴活動などを通じ、人々の情報接触に特有のパターンを見いだしたら、そのパターンに適応し、自党がポジティブに評価されるように、表現やコンテンツの形式を変更するはずだ。広聴活動や情報収集、分析は、各政党とそれぞれの目的に応じて、より効果的な情報発信を行うために実施されているのである。

だが、政治と生活者の利害は常に合致しているわけではない。極端なことをいえば、広聴活動や情報収集は世論を動員

する契機でもある。そして一般論として、当事者である政党や政治家よりも、生活者のほうがこの分野への関心は低い。

過剰にぶれる世論生む 美しい外観の政治情報

大半の生活者は日々の生活に追われて、いるし、日本では社会問題、特に政治への関心が低いことも指摘できる。加えて日本における政治教育は政治的中立に対する配慮が過剰になされた結果、具体的な政局を批判的に読み解くための道具立てを、生活者に提供できていない。

以前、「Journalism」の誌面で、「整理、分析、啓蒙」を重視した報道でネット時代の権力監視機能を高めよ」という原稿を書いた(16年4月号)。情報過多の時代における機能的なジャーナリズムのあり方について、多すぎる情報を整理し、分析して意味を析出させ、コンテンツが受け手に届く経路をデザイン(「啓蒙」)するべきだという提案であった。

本稿では、あくまで主要5政党の情報発信、広報広聴について、その端緒を概観したにすぎないが、政治の情報発信はますます体系化され、戦略的になつてい

る。それに伴って政党内部の組織体制が確立され、外部の人材や協力企業を適宜登用しながら、用いる手法は高度化している。

その結果、生活者が接触する政治情報は、「外観」に美しく手が加えられ、砂糖がまぶされたような甘ったるいものになつてしまつていくのかもしれない。

しかし、過剰な政治のマーケティング化は、生活者の判断能力を鈍らせかねない。問題は、それが彼らの「脊髄反射」を誘発することである。冒頭で触れた、世論の過剰流動性や「POST-TRUTH」現象の土壌になつていくのではないかと、いま必要なのは、誰かが政治の情報発信、広報広聴の実情と実態、政治上の意図、背景と構図を読み解き、直視したくない、口に含むと苦い情報を、生活者に届けることだ。その役割の重要な一翼を担うのが、現代のジャーナリズムであるのは論をまたない。

謝辞

本稿はJSPS科研費「情報社会において競合する政治とジャーナリズムの学際的研究」(課題番号:16K16168)の成果の一部です。

特集

世論ってどう作られるの？

メディアの電話世論調査が変わった 携帯へのRDDを始めた本当のわけ

2016年はマスメディアが実施する世論調査にとって画期的な年であった。なぜか？ 朝日をはじめ、読売、日経といった新聞社が、これまでは固定電話だけだった電話調査の対象を携帯電話にまで広げたからだ。

「それだけ」と思われるかもしれない。しかし、筆者はそうは思わない。世論調査が国民(有権者)の意見の「縮図」であり続けるために、長年の懸案であった携帯電話への調査が不可欠だからだ。換言すれば、すべての有権者が対象者になるような電話世論調査は、いまや携帯電話を抜きにしては考えられないのである。日本では難しいとされてきた携帯への

調査にどうこぎ着けたのか。朝日新聞世論調査部の一員として準備、研究段階から約4年間かかわつてきた経歴を踏まえ、本稿では携帯世論調査の意義や導入までの経緯、特徴、今後の課題などについて述べてみたい。いまだきの世論調査への理解を深める一助となれば幸いである。

「朝日RDD」の15年間 減り続けた若者の回答

■調査、携帯電話も対象に

朝日新聞社は今回の全国世論調査から、固定電話に加え携帯電話も対象に含めて

齋藤恭之

さいとう・やすゆき

朝日新聞世論調査部。1965年、東京都生まれ。千葉大学卒。89年に朝日新聞に入り、システム部、世論調査室、制作部などを経て、2006年から現職。世論調査や選挙情勢調査などの作業に携わる。

実施します。

本社は電話世論調査を、コンピュータで無作為に番号を発生させる方式で、固定電話を対象に2001年から実施してきました。その後の携帯電話の普及に伴い、世論の動向を正確に分析し報道するためには、携帯電話だけを使っている人の意見を調査に反映する必要があると判断しました。

日本世論調査協会と、朝日新聞社など協会に加盟するマスメディア関連6社による2014年の携帯電話実験調査に加え、本社独自の実験調査を重ね、精度をより高めるために方式を変更しました。(以下略)

DeNA 問題で問うべきは「ネットの信頼性」 じゃない 現代のメディアのあり方だ

「キュレーションメディア」が槍玉に挙げられたが、その本質は何か。DeNA やネットを批判して終わる問題ではない。月刊誌「Journalism」2017 年 2 月号への寄稿に加筆して転載。

2017/02/19 09:52

[Daisuke Furuta](#)

古田大輔 BuzzFeed Founding Editor, Japan

[More](#)

時事通信

IT 大手の DeNA が運営し、急成長してきた「キュレーションメディア」が昨年 12 月、一斉に休止に追い込まれた。新聞やテレビでは、インターネットメディア全体の信頼性を問うような報道がなされた。

ネットメディアの一つ、BuzzFeed は一連の問題について早くから報じ、事態を動かす大きなスクープもあった。私は編集長としてそれらの記事を監修しながら、新聞やテレビの報道とネットメディアの報道との間に、あるズレを感じてきた。

一体、何が問題なのか。何を改善する必要があるのか。この部分において、両者の間には、根本的な認識の違いがあったのではないだろうか。

新聞は問題をどのように報じたか

- 「DeNA、医療サイト非公開に 『WELQ』記事に無断利用・誤りの指摘」(朝日新聞)
- 「DeNA 医療サイト停止 『WELQ』記事誤り指摘相次ぎ」(読売新聞)
- 「DeNA、医療情報サイト公開中止 信ぴょう性に疑念指摘で」(日経新聞)

2016年11月30日、朝日、読売、日経各紙の朝刊にこんな見出しが踊った。DeNAが運営する医療情報メディア「WELQ」や、このメディアが引き起こした一連の問題について新聞が報じたのは、この日が初めてだった。

これを境に、新聞やテレビは、DeNAが手掛ける「キュレーションメディア」に関する問題を一齐に報じ始めた。そして、ネットメディアへの疑問を提示した。

たとえば、日経新聞は次のように指摘した。

情報が氾濫する現在、まとめサイトの人気は高い。しかし、情報を提供するには、多大な労力と細心の注意を払って内容を精査する作業が欠かせない。DeNAの不祥事は、ネットメディア全体の信頼性を揺るがすことにもなりかねない。([日経電子版 12月2日](#))

ここで改めて考えたい。そもそも今回の問題は「ネットメディア全体の信頼性を揺るがす」ことなのだろうか。

一連の経緯を振り返ろう。

問題を指摘したのは誰だったのか

最初に声をあげたのはネットメディアだった。

とりわけ早かったのは、医学部出身のライターである朽木誠一郎さん。2016年9月30日に「Yahoo!ニュース個人」でこういう記事を書いている。

[医療情報に関わるメディアは「覚悟」を一問われる検索結果の信頼性](#)

朽木さんは「執筆者の身元が不明確」「WELQは記事の信頼性を担保していない」といった点を挙げ、命に関わる医療情報を扱うメディアとして不適切で、危険が伴うと指摘している。

WELQの記事が医療や健康に関する検索結果の上位を独占しつつあることは、少しずつ話題になっていた。BuzzFeedも、朽木さんや、検索の専門家としての観点からWELQの問題を指摘していた辻正浩さんらに話を聞き、取材を始めた。

BuzzFeedが最初の記事を公開したのは10月28日だ。

[無責任な医療情報、大量生産の間 その記事、信頼できますか？](#)

この記事では、WELQ がどのような記事を出しているかを列挙し、問題点を具体的に指摘した。紹介した WELQ の記事には、「がんを始めさまざまな病気を予防する水」「死以外のあらゆる病を癒す薬」など、一見して信頼性が低いと伺わせる表現が並んでいた。

しかも、それらの記事には、他メディアから剽窃していると疑われる箇所がいくつもあった。

朽木さんも指摘したように、WELQ 編集部は記事の信頼性を担保していなかった。次のような「但し書き」が各記事の末尾につけられていた。

当社は、この記事の情報及びこの情報を用いて行う利用者の判断について、正確性、完全性、有益性、特定目的への適合性、その他一切について責任を負うものではありません。この記事の情報を用いて行う行動に関する判断・決定は、利用者ご自身の責任において行っていただきますようお願いいたします

自社でコンテンツを出す企業としては、ありえない無責任さだ。BuzzFeed は、編集部の責任について改めて問い合わせてみた。すると、広報を通じて次のような回答があった。

「自由に投稿が可能なプラットフォームという性質があることもあり、ご指摘の文言を記載させていただいております。一方で、今後、医師などの専門家による監修を受けた運営側制作の記事配信を増やすこともかねてより検討しており、サービスの信頼性をより向上させていくことを目指す所存です」

決定的な記事 DeNAの関わり示すマニュアルの存在

「自由に投稿が可能なプラットフォーム」だから責任を背負わない。この回答では納得できない。BuzzFeed は、10 月 28 日に公開した記事の末尾で読者からの情報提供を呼びかけたり、人脈を辿ったりして、さらに取材を続けた。

そして、強力な証拠を掴んだ。編集部が外部のライターに記事の書き方を指南するためにつくられた「マニュアル」だ。

WELQ 編集部、つまり DeNA は「自由に投稿が可能なプラットフォーム」であることを理由に、信頼性が低い記事について、自分たちの責任を回避していた。

しかし、実際にはどのようなテーマで、どのように記事を書くべきかを指南するマニュアルが存在しており、クラウドソーシングサービスを利用して大量に集めた外部ライターに、このマニュアルを示して、安価な報酬で記事を書かせていた。

マニュアルには、グーグル検索で上位に来るための対策や、ネット上からコピーしたコンテンツを元の記事から巧みに改変し、盗用をごまかす手法までもが掲載されていた。

BuzzFeed は現役社員やライターの証言も得た上で、11 月 28 日、次のような記事を出した。

[DeNA の「WELQ」はどうやって問題記事を大量生産したか 現役社員、ライターが組織的関与を証言](#)

この中で我々は、WELQ 編集部が「誰もが投稿できるプラットフォーム」を名乗りながら、信頼性の低い記事を組織的に大量生産し、しかも SEO (検索エンジン最適化) を徹底して、グーグル検索の上位を占める実態を詳細に報じた。

問題は、朽木さんが指摘したことだけではなかったのだ。以下に列挙する。

- 信頼性の低い医療情報を公開
- 他メディアからの剽窃
- プラットフォームであることを理由に信頼性を担保していない
- しかし、実は外注で組織的にコンテンツを作っている

DeNA は「パレット構想」と銘打ち、WELQ 以外にも 9 の「キュレーションメディア」を運営していた。そのうち MERY を除く 8 メディアは、WELQ と似た体制が取られていた。

10 メディアすべてを停止 ようやく動いた新聞・TV

BuzzFeed の記事が公開され、ソーシャル上でバズってからの DeNA の反応は早かった。翌 29 日には WELQ 全記事を非公開にし、12 月 1 日には WELQ に続いてキュレーション 8 メディアの非公開に踏み切った。

そして、冒頭に記した通り、この段階になって、ようやく各新聞社やテレビがこの問題を報じ始めた。

実は、私は 10 月末に BuzzFeed が最初の記事を出して以降、数人の新聞記者から連絡を受けていた。彼らはこの問題の重要性に気づいていた。しかし、その後も DeNA が休止という判断を下すまで、記事が書かれることはなかった。

私自身、2 年前まで新聞社で働いていただけに、事情はよくわかる。今回の DeNA の問題を新聞社が記事にするには大きなハードルがある。

一つは、新聞社にネットに詳しい人が少ないこと。この問題を記事を監修する上司、つまり、「デスク」に説明しようとしたら、キュレーションメディアとは何か、について理解してもらっただけで骨が折れる。

次に、どの部署の誰が担当するか、という問題もある。企業の話だから経済部なのか、法律が絡むから司法担当なのか、ネットの話だから、デジタルの部署なのか。分野横断的だ。

もう一つある。新聞やテレビが報じる「特ダネ」の多くは、警察や公的機関、企業などの動きをいち早く報じるものであり、自ら問題点をあぶり出し、世の中の動きを生むような「調査報道」は、実は数が少ない。

それが、DeNA の決定を受けて状況は一変。12 月 2 日以降、新聞、テレビ、雑誌での報道は活況を呈した。冒頭に紹介したように、「ネットメディア全体の信頼性」という捉え方をする言説までもが出てきた。

ここではその言説の是非には触れず、その後の流れを追う。

DeNA は 12 月 7 日に会見を開き、創業者の南場智子会長、守安功 CEO、小林賢治経営企画本部長の 3 人が揃って謝罪した。守安 CEO は自社が運営する 10 メディアをすべて停止する判断の理由としてマニュアルの存在を挙げ、「BuzzFeed の報道で知った」と述べた。

私もこの会見に参加し、質問をした。私の他にも、問題の発覚後、他メディアに先駆けて守安CEOの単独インタビューをとったTechCrunch Japanの岩本有平副編集長ら、多くのネットメディアの記者が参加し、活発に質問をしていた。

DeNA だけの問題ではない

ここまで経緯を振り返ってきた理由の一つは、DeNAのメディア運営の何が問題視されたのかを明確にするためだ。先述のBuzzFeedが指摘する4つの問題点を、いま一度、見てもらいたい。

- 信頼性の低い記事
- 剽窃
- プラットフォームであることを理由に責任を回避
- 一方で、外注で組織的にコンテンツを作成

一部上場の大企業であるDeNAが、これを大規模にやって、検索結果の上位を占めたことで、批判は燃え上がった。だが、実際には、「信頼性の低い記事」「剽窃」「プラットフォームであることを理由に責任を回避」といった特徴は、他のネットメディアにも見られる。

代表的なところでは、キュレーションプラットフォームの最大手であるLINE社の「NAVERまとめ」。あるいはサイバーエージェントの「Spotlight」だ。BuzzFeedはそれぞれ以下のような記事を書いているので、詳細はそちらを参照してもらいたい。

- [NAVERまとめとCGMが抱える問題『プロバイダ責任制限法』は誰の味方か](#)
- [「悪質記事は神への冒瀆」サイバーエージェント『Spotlight』を殴るヨッピーに聞いた](#)

これら以外にも、一連の問題を受けて、危うい記事を消したり、編集部の体制を見直したりしたネットメディアは大量にあった。さらに言えば、こうした問題を受けても、対応を改めていないネットメディアすらある。

ネットメディアにとって大きな収益源である広告の出稿を絞る動きも、一部の企業ではあった。その意味で、今回の事態はまさに「ネットメディア全体の信頼性を揺るがした」といっても過言ではないだろう。

ただ、少し立ち止まって欲しい。これらの問題を率先して指摘したのは誰だったのか。ここまで書いてきたように、BuzzFeedを含むネットメディアやネットで活躍するライターではないか。

「ネットメディア全体の信頼性」という十把一絡げの理解ではなく、本当の問題が何なのかを、もう少し細かく見ていくべきではないだろうか。

WELQ でまず問題視されたのは、「不正確な医療情報」だった。読者の命や健康に関わり、医薬品医療機器法(薬機法)違反の可能性も指摘される悪質なものだから、当然であろう。

だが、問題はそこに止まらない。そうでなければ、DeNA が、医療情報以外の「住宅」や「旅行」などの情報を扱うメディアまでも停止する必要はなかった。

DeNA は自らが運営する 10 のメディアを、「キュレーションメディア」と呼んでいた。新聞やテレビの報道でも、「キュレーションメディア」の問題として扱われることが多かった。

時代の必然としてのキュレーションメディア

そもそもキュレーションとは何か。語源は、博物館や美術館などで所蔵品を管理する「キュレーター」だ。デジタル時代になると、ネット上の様々な情報を収集し、わかりやすく提示する手法のことも指すようにもなった。

DeNA が使った「キュレーションメディア」という言葉は、2つの意味を持っていた。ネット上の書き込みや画像を集めて記事を作ること、そして、そういった記事を集めたプラットフォームであるということ、だ。

まず、前者について考えてみよう。一連の問題が起きてから、キュレーション自体が悪であるかのような論評が見られるようになった。代表的な反応が、朝日新聞社会部の Twitter アカウントによる、次のツイートだろう。

相手に十分取材をして、記事を書く。そんな当たり前のプロセスが存在しないキュレーションなるネットメディアの一旦が垣間見えます。自分たちのコンテンツに愛着とか、思いとか、そんなものはないんでしょうね。([@Asahi_Shakai 12月9日](#))

このツイートを担当した記者は知らないのかもしれない。朝日新聞社も自社のデジタル版や運営サイト「withnews」でキュレーションをしている。私自身が朝日新聞にいた頃、この手法で記事や企画をまとめたこともある。

ソーシャルネットワークの Twitter や Instagram の書き込みをサイトに埋め込むことを「エンベッド」という。ネット上にアップされた書き込みや画像を、簡単に引用できる仕組みのことだ。規約でも認められている。これを用いたキュレーションは、ネット時代のごく一般的な手法に過ぎない。

日本では、いわゆる「伝統メディア」のデジタル化が遅れたために、朝日新聞以外の新聞やテレビでは、利用があまり進んでいない。しかし、BBC や CNN、ニューヨークタイムズなど世界の主要メディアの多くが取り入れている。

ソーシャルネットワークとスマートフォンの普及により、「誰でも・いつでも・どこでも」情報がネットにアップされ、拡散されるようになった。事件や事故、災害が起これば、現場にいる人がリアルタイムで写真や動画を公開する。中高生の間で本当に流行っているものは、大人が取材するメディアを通じてではなく、ソーシャルネットワークを通じて共有されるようになった。

とすれば、これらの無数の情報をまとめる「キュレーションメディア」が生まれるのは、時代の必然と言える。事件や事故があっても、警察からの情報提供がなければ、発生場所もわからなかった時代とは違う。

私たちは、インターネットに繋がるすべての人を情報源にすることができる時代に生きている。

問題は正確性と著作権 キュレーションではない

後者のプラットフォームとしてのキュレーションメディアも、時代の必然と言える。アナログの時代には日記だったものがブログになり、そこに簡単にネット上の様々な情報を埋め込めるようになった。キュレーションで書きたい人も、読みたい人も集まるプラットフォームが生まれるのは当然だ。

総務省「通信利用動向調査」によると、日本のインターネット普及率は 83% (2015 年末現在) に達し、利用者人口は 1 億人を超えた。

もはや、インターネットは「仮想空間」ではない。人々はそこで友人や家族と繋がる。新しい出会いがあり、情報を手に入れ、議論し、商品やお互いの持ち物・サービスを売買する。私たちがリアルに生活をする場となっている。

私が 2015 年 10 月に朝日新聞を辞めて BuzzFeed に加わり、ニューヨークに研修に行ったときに驚いたことがある。

まだ大学を卒業して 2 年目の若手だが、次々とヒット記事を書く記者と雑談をしていたときのことだ。どうやったら、100 万ビューや 10 万シェアを超えるような記事を次々と書けるのか。聞いてみた。

彼女は Facebook で取材のネタを見つけ、Facebook で取材相手にコンタクトをとり、Facebook でメッセージをやりとりして記事を書くという。Facebook 以外では、全くやりとりをしないことも珍しくないという。

私は驚いて尋ねた。実際に会いに行かないのか。彼女はこう答えた。

「会いに行くことはある。そうじゃないときもある。みんな Facebook に住んでいて、そこで会えるから」

このような状況において、キュレーションは時代の必然だ。それ自体は何も問題ではない。問題はその手法を使って、内容が誤っていたり、著作権法に違反していたりするコンテンツが出ることだ。

記事の正確性については、いつの時代も変わらず、すべてのメディアが取り組むべき課題だ。そこで、ここでは「著作権」と、キュレーションメディアを語る上で避けられないもう一つの法律について論じたい。

著作権法違反助長するプロバイダ責任制限法

WELQ は高い専門性が必要とされる医療情報のサイトでありながら、専門家への取材や監修がなかった。そして、規約上許されるエンベッドや、著作権法が認める引用ではない形のコンテンツの盗用があった。しかも、それをマニュアルで推奨していた。これは問題のある行為であり、BuzzFeed でもそう指摘をした。

では、NAVERまとめや Spotlight はどうか。この2つのサービスでも、明らかに著作権法に違反しているコンテンツがある。BuzzFeed Japan の記事がそっくりそのまま転載されていたこともある。

ただし、両者は「これらの著作権法に反したコンテンツはユーザーが作成したものであり、プロバイダ責任制限法(プロ責法)に則り、サービス提供者は責任を追わない」という風に主張している。

ユーザーが法に反したときに、サービス提供者まで罪に問われていたら事業が成り立たない。プロ責法はネット事業を推進する上で、重要な法律だ。

だが、それが壁となって対策が取りづらくなり、キュレーションプラットフォーム上での著作権法違反を助長している面があることは否めない。

現状では、被害を受けた側は、自分のコンテンツが盗用されたことをサービス事業者に証明し、対応を依頼しなければならない。被害を受けた側からすれば、非常に面倒な作業だ。

法に反したコンテンツでビューを集めているのであれば、プラットフォーム側が対応すべきだという声が出るのは当然だ。プロ責法の見直しが必要ではないか。

同様に、著作権法についても、見直しが必要ではないか。現行法は、コンテンツのコピー、エンベッド、ソーシャルネットワーク上でのシェアが簡単にできるようになった時代に適応していると言えるだろうか。

著作権者の財産権を守ることが大切なことは言うまでもない。だが、その著作物がコピーされ、エンベッドされても誰の財産も傷つかないような場合には、そのような利用を認める方向に進む方が、コンテンツの新たな魅力の発見やファン獲得に繋がるはずだ。

例えば、海外ではテレビや映画、ミュージックビデオの1シーンを切り抜いて、簡単な加工を施し、シェアをする文化がごく一般的に広がっている。その1シーンを見たから、テレビや映画の本編を見ない、という人はいない。むしろ、ロコミでの認知度の広まりに寄与している。

新聞もテレビも、もはやネットメディア

今回の問題が明るみにでてから、私は様々なネットメディアの編集者たちと議論してきた。多くの人が共通の問題意識を持っていたが、その中でショックだったことがある。

それは、新聞、テレビ、雑誌業界の人たちが、これを「ネットメディアの問題」と捉えていること。さらには、「自分たちにとっては追い風だ」とまで考える人たちがいたことだ。

いまや主要メディアでウェブサイトを持っていないところはない。その多くは、ネット専門のメディアよりも多くのPVやオーディエンスを持つ。その点で、新聞社もまた、ネットメディアだ。

付け加えると、「すべてのメディアはバイラルメディア」とも言える。「バイラルメディア」とは、ソーシャルネットワーク上での拡散を情報の流通経路とするメディアを指す。今の時代、ソーシャルを無視できるメディアなんてない。

そんな時代においては、メディアと法律のあり方を、ネットと新聞・テレビの区別なく、みんなで考える必要がある。

Buzzfeed Japanは昨年1月にローンチして以来、DeNAの問題に限らず、誤報やデマ情報について指摘を続けてきた。ネットメディアだけではない。新聞もテレビも、間違いを犯してきた。

では、BuzzFeedが間違いを指摘した新聞記事やニュース番組はいま、どうなっているか。正直言って、ネット上でそれらが訂正されていることを確認することはほとんどできない。

ネットメディアでは、訂正する場合、元の記事と同じページで修正したうえで、いつ、どこを修正したかを明記することが、読者への説明責任とされる。

ところが、新聞やテレビの場合、第一に重視されるのは、紙面や番組のなかでの訂正だ。ウェブ上の誤った記事は、突然削除されたり、訂正されてもどこを直したのかわからなかったりする。

新聞やテレビはネットメディアの問題を指摘するだけでなく、まず、自分たちのウェブサイトがどういう状態にあるのかを見つめ直す必要もあるのではないか。

メディアには社会的責任がある

最後に一つ、付け加えておきたい。メディアの責任についてだ。

WELQ を散々批判した人たちの中で、WELQ のコンテンツを色々と見ていた人がどれだけいるだろう。実は、WELQ のコンテンツには、BuzzFeed も指摘したような誤った内容の記事だけでなく、健康情報として、実際に役に立つ記事もあった。

他の医療情報メディアを参照しているのだから、役に立つ記事もあるのは当たり前だ。複数のネット業界の人から、こう言われたことがある。

「WELQ には役に立つ情報もあった。WELQ がなくなって、もっとひどい情報が検索上位に出て来ることもある。WELQ はそれほど悪いことをしたんでしょうか」

そう聞かれると、私はこういう例え話をしている。

安くて、品揃えのいい食堂がある。美味しくはないが、食べなくもない。でも、頼んだ料理のうち、2 割は食中毒を起こす。食材は盗んできたものを使う。

あなたは、そんな食堂に行きますか？

メディアは食堂だ。発信する情報は、読者の知的・精神的な健康を養う。

「8 割 OK なら、2 割は食中毒を起こしても構わない」はずはない。現実的には不可能でも、10 割正しい情報を出すために不断の努力を続けなくてはならない。

それが、紙でもテレビでもネットでも変わらない、メディアの責任だろう。

韓国デマサイトは広告収入が目的 運営者が語った手法「ヘイト記事は拡散する」

「ソウルで日本人女児が強姦された」と拡散された韓国にまつわるデマ。サイト運営者が BuzzFeed News の取材に語った目的と手法は。

2017/01/27 10:04

[Kota Hatachi](#)

籾智 広太 BuzzFeed News Reporter, Japan

[Daichi Ito](#)

伊藤大地 BuzzFeed Deputy Editor, Japan

2017年1月、「韓国、ソウル市日本人女児強姦事件に判決 一転無罪へ」というニュースがあるサイトで公開され、SNS上で急拡散した。BuzzFeed News はこれがデマだと突き止め、今回、サイト運営者が直接インタビューに答えた。

ニュースは「韓国人が日本人女児2人をデパートで強姦したが、無罪判決を受けた」という内容。TwitterやFacebookで約2万シェアされた。「韓国」と「日本」が見出しに入った記事としては、この1年間で7番目の多さだ。

記事を公開したサイトは「大韓民国民間報道」。「事件」「政治」「芸能」などテーマ別のタブとともにニュースが並ぶ、一見するとよくあるニュースサイトのつくりだ。韓国語の記事が並ぶ「関連サイト」まである。

しかし、BuzzFeed News は取材の結果、冒頭の記事を含めサイト全体がデマである可能性が高いと指摘した。

関連: [大量拡散の「韓国人による日本人女児強姦」はデマニュースか サイトは間違いだらけ](#)

そして今回、サイト運営者が直接取材に応じた。目的は何なのか。いったいどうやって、「大量拡散」を成功させたのか。その手口を聞いた。

1月26日の昼下がりに、東海圏の郊外都市。待ち合わせの場所に指定してきた、駅前の喫茶店に、その人物は現れた。約束の時間より20分早い。

長身細身。赤系のチェック・シャツ、ブルージーンズに細めの黒フレームのメガネ。まだ若い。

「名刺を持ち合わせてなくて、申し訳ありません」

挨拶を交わそうとすると、最初にそう口にした。少し高めの声だが、落ち着いた口調。席に着く際には、こう言った。

「騒ぎになってしまって、本当、申し訳ないです」

物腰は柔らかく、礼儀正しい。25歳で、無職だという。約2時間に及ぶインタビューに、終始淡々と応じてくれた。

事実関係を整理する

取材に基づき、事実関係を整理しよう。まず、男性が韓国に関するデマニュースサイトを作ったのは、今回が2度目だ。

1度目は、2016年11月末。「はてなブログ」の有料サービスを用い、「大韓民国現地ニュース」というブログを作成した。

そこでは、「韓国海軍が中国軍籍の潜水艦を拿捕し、撃沈した」「朴槿恵大統領の従兄弟が暴徒に殴られ、その後死亡した」などの記事を掲載。日本のみならず台湾などでも拡散したが、運営側から公開停止に追い込まれたという。

そして2017年1月中旬に、今回の「大韓民国民間報道」を開設。問題となった記事などを配信した。すべて「フェイク(偽)ニュースです」と言い切った。

フェイクニュースを配信する、これらのサイトを作った目的は何か。

「短期間でお金を稼ぎたい、というのが理由です。政治的な記事のトラフィック拡散を用いて金銭を得ようとしたのは、初めてでした」

政治的な意図ではなく「広告収入」。偽ニュースでカネを稼ぐ手法を知ったのは、アメリカ大統領選だったという。

「アメリカの大統領選でフェイクニュースが拡散し、収益を上げているというニュースを読んだんです。Facebook や Google が対策に乗り出すことになるほど注目を浴びたなら、日本においても、同様のことができると考えました」

デマ記事はどうやって作っていたのか

男性は、記事の執筆方法を教えてくれた。

「画面の右に既存のニュースサイト、左にライター用のソフトを立ち上げて、書き方をまねるんです。ニュースの文章構成は決まっているので、慣れてくると見ないで書けるようになりました」

ひとつの記事にかかる時間は、たった 20～30 分だ。「とにかく記事の数を増やす。早くアクセスを稼ぎたいから」。あまり時間はかけない。

一度だけ、「朴槿恵政権の経済政策に関するコラム」に 1 時間かけた。しかし、「苦労したわりにあまり拡散されなかった」と笑う。

最初のブログでは虚実ない交ぜにした記事もあった。これもやはり、「調べるのに時間がかかる」という理由で、いまはすべてが「フェイク」の記事だ。

「ニュースサイトっぽく」見せる方法

そうして作った数十件の「ニュース」を、日本語のサイトに並べる。さらに、Google を使って韓国語に翻訳した記事を並べた別サイトを作り、あたかも韓国のサイトにソースがあるように見せた。

「ソースがあったほうが拡散されると思ったので、韓国語サイトは、最初のブログを始めたあとに作りました」

そして、記事やトップページなどに、アフィリエイト広告のリンクを入れた。広告以外の収益源として、「ほんとは怖い韓国ニュース」という Kindle 本 2 冊を執筆し、Amazon で販売。商品ページのリンクをサイトに挿入していた。

掲載されている記事は基本的に 2 種類ある。「拡散されやすい記事」と、「ニュースサイトっぽく見える記事」だ。

たしかにサイト上には、大量拡散された政治色や軍事色の強いネタだけではなく、「スポーツ大会」「子供たちの雪合戦」などの柔らかい話題も散見される。

あたかも、本物のニュースサイトのように。

その「情報」を望んでいる人たちがいる

なぜ、男性はサイトのテーマを韓国にしたのだろうか。

「韓国のネタはいま、日本のネット上で頻繁にやり取りされている情報です。拡散力も高い。それに、SNSで韓国について話題にしている人たちの情報には、すでに虚実が混ざっている状態でした」

「それがフェイクであれ、韓国についてはどんな話題でも信じたいという思いの人、拡散してやろうという人がネット全体にいた。さらに、それを望んでいる人たちも。コンテンツを作りやすいですね」

日本国外の話題であれば、「告訴されにくい」という理由もあるという。

「たとえば週刊誌なんかは、日本の芸能人を対象にするネタでデマを流して訴えられても、賠償金を払って終わりにすることができますよね。ぼく個人には、それはできない」

リスクに配慮し、登場する人物や企業などは、実在しないと思われるものを使っている。「語感」でありそうにもない名前を適当に作るのだという。

「ネット右翼」を狙ったのか

男性はこうも言った。「ヘイトを煽る記事は拡散される」と。

「基本的に韓国のことを話題にする人たちが、拡散したいな、と思っている情報は2つあります。一つは、ヘイトを煽る記事。もう一つは、韓国のことを馬鹿にしたり、『やばいのでは』と言ったりできる記事です」

今回問題となった「少女強姦」は前者に、「潜水艦の沈没」や「暴徒の暴行で大統領の従兄弟死亡」は後者にあたるという。

では、「嫌韓派」が多い「ネット右翼(ネトウヨ)」と呼ばれる人たちを狙ったのか。

「ネトウヨはあくまでスラングですので、どの層を指すかは曖昧ですよ。ほかにも韓国に批判的な人はいます。ネトウヨだけではなく、そういう話題が好きな人たち、という言い方が正しいでしょうか」

「桜井さんを狙った」

配信戦略では、そうした層を徹底的に狙った。サイトの「公式ツイッター」で、韓国に批判的なことで知られる元在特会会長の桜井誠氏のフォロワーを調べ、自らフォローした。

フォローすると、相手からもフォローされる可能性が高い。そうすれば、そういった人たちに情報を直接届けることができる。

そして、そこでリツイートが広がれば、桜井氏の目に触れる可能性も高まる。

実際、記事の配信から3日後の20日、桜井氏は「韓国人による日本人女子強姦」の記事を「これこそヘイトです。日本人は強姦大国韓国に行くべきではありません」と記事へのリンクとともに[ツイート](#)し、2000以上リツイートされた。

「桜井さんはインフルエンサーとして、最初から狙っていました。ただ、まさか3日で届くとは思っていませんでしたが」

そのほかにも、Twitterで大量のフォロワーを持つアカウントや、Facebookで多数が登録しているビジネス系グループを用いて拡散させる有料サービスに1500円ほど支払った。しかし、効果はほとんどなかったという。

男性は笑った。「桜井さんの方が、100倍力がありましたね」

「釣れた」人たちとは

記事はTwitterで2500件以上シェアされ、Facebookでは1万6千以上のアクションやコメント、シェアを獲得している。

男性の狙い通りだ。

「Twitter で爆発した記事は、1 日後に Facebook でシェアされます。その後は Facebook が逆転するようになる。自発的にユーザーがシェアを始めるということです」

「Yahoo!リアルタイム」を使って拡散の状況を確認した。病院の院長や、企業の社長、そうした「社会的ステータスの高い方たちが釣れた」という。

「釣られても仕方ないですよ。Facebook や Twitter が身近になった以上、シェアすることは、隣の席の人に『こんな話題があったんだ』というのと変わらない。そのときに、『ソースは正しいの?』と聞くことはないですよ。そういう軽い気持ちで広がっていったのでは」

拡散は成功した

サイトの拡散は目論見通り成功した。管理画面を見せてもらったところ、最初の「大韓民国現地ニュース」では 11 月 26 日～12 月 7 日まで、計約 19 万 6 千 PV を獲得している。

一方、ブログツール「WordPress」を利用した「大韓国民間報道」では、1 月 17 日から 26 日までで約 17 万 PV だ。

記事別の PV では、問題となった「韓国、ソウル市日本人女児強姦事件に判決一転無罪へ」が最大の約 7 万 2 千 PV。

2 番目は「次期米国国務長官、慰安婦問題で韓国に貿易停止の経済制裁」の約 2 万 3 千 PV。3 番目は「人肉工場摘発 奇形児缶詰に高齢者ハンバーガー韓国」の約 1 万 4 千 PV だった。

「踊らされるのは個人の問題」

男性自身は、韓国について「好きも嫌いもない」。韓国に行ったこともなければ、韓国人と喋ったこともない。ハングルだって読めない。

「歴史的な知見も深くないですよ。たとえば慰安婦問題について聞かれても、コメントできません。みんな大変そうだな、というくらい」

こんな偽ニュースが流れたら、傷つく人たちがいる。嘘に踊らされて韓国に憎悪を募らせる人がいる。後ろめたい気持ちはないのか。

「怒っている人がいることは想像できますが、これが誰かの人生や、実生活に影響を及ぼすことはないんじゃないでしょうか」

「倫理的に反していること」とは認識している。「逮捕すれすれ」のことだとも。その上で、こうも言った。

「もちろん、デマを流すことは悪いことですが、デマはない世界はないですよ。いくらでもそういうニュースはある。インターネットの発達以前の問題ですよ」

「デマや噂なんてこの世にありふれている。それに踊らされるのは個人の問題ではないでしょうか。噂を流した側の責務ではない。これからもデマはでき続けるはず。収益化できるかは別ですが」

フェイクニュースは儲からない？

サイトは「いまは様子を見ていますが、1週間ほどで閉鎖する」つもりだ。今後、別の「フェイクニュースサイト」を作る気はあるのだろうか。

「いろいろとテコ入れして、爆発させてパツとたたむか。違うサイトを作って、長い目で運営しながら、正しい情報に嘘を混ぜるか、ですかね。でも、いますぐお金がほしいから、多分もうやらないと思います」

結局、儲からなかったからだ。

「収益は5千円くらいですね。はてなブログに支払ったのが1万4千円ですから、赤字ですよ」

「フェイクニュースは日本の規模だと無理でしたね。英語で世界中に広げることできませんから。儲けるなら、もっとまともな道の方が儲かる。細々と毎月5万円くらい稼げる別のサービスをやりたいですね」

フェイクニュースはやめたほうがいい

アメリカの大統領選では、マケドニアの少年たちが小遣い稼ぎのためにドナルド・トランプ氏やヒラリー・クリントン氏に関する偽のニュースを大量に配信した。BuzzFeed News がその実態を明らかにした。

今回の「大韓国民間報道」の事例でも、これらのニュースがデマであると見破るためには、調査が必要だ。一方で、デマを発信する側は「1本 20～30分」で量産し、その拡散に SNS のユーザーが意図的であろうと、そうでなかろうと「加担」してしまう。

偽ニュースはこれからも増えるのではないかと世界的に危惧されている。今回の取材で明らかになったのは、日本では、経済的には割に合わなそうだと、ということだ。法的なリスクも背負う。

「小遣い稼ぎでフェイクニュースを作る」のは、やめたほうが良い。

フェイクニュースが民主主義を壊す Facebook が助長したその実態とは？

マケドニアの青年らが金目的に立ち上げたフェイク(偽)ニュースサイト。米大統領選でトランプ支持者に向けて扇動的なニュースを書き続けた。内容が真実である必要はない。Facebook でより多くシェアされさえすればいいという。その驚くべき実態とは。

2016/11/23 05:01

投稿者 [Saki Mizoroki](#) (溝呂木佐季 BuzzFeed News Reporter, Japan) [Craig Silverman](#) (BuzzFeed News Media Editor) [Sheera Frenkel](#) (BuzzFeed News Reporter)

「全てが真実になり、全てが真実ではない」「これまでは皆が掘りどころとできる事実のベースラインがあった。しかしいまや、それは失われた」

オバマ大統領が NewYorker 誌に述べた発言だ。アメリカの民主主義の変容を表している。

同誌は、ヒラリー・クリントンの応援演説に向かう道中、オバマと大統領補佐官のデイビッド・シマスが、ある記事について執拗に議論を交わしたと伝える。11月5日。大統領選まで3日と迫っていた。

二人が話題にしていたのは [BuzzFeed の記事](#)。東欧の小国の若者たちが、ドナルド・トランプの支持者向けに捏造記事サイトを運営し、莫大な広告収入を手に行っていると伝えていた。

内容は衝撃的だ。

デジタル・ゴールドラッシュ

旧ユーゴスラビアを構成していたマケドニア。ギリシャと国境を接する人口 200 万人余りの小国だ。その中部の町ヴェレスは「デジタル・ゴールドラッシュ」にわいていた。

約 7 千キロ離れたアメリカ、大統領選のおかげだ。

この町の若者らは 140 以上のアメリカ政治サイトを立ち上げた。こんなもっともらしいドメインを持つ。

WorldPoliticus.com(ワールド・ポリティカス)

TrumpVision365.com(トランプ・ビジョン 365)

USConservativeToday.com(US コンサバティブ・トゥデイ)

DonaldTrumpNews.co(ドナルド・トランプ・ニュース)

USADailyPolitics.com(USA デイリー・ポリティクス)

例えば、WorldPoliticus.com の記事「あなたの祈りは聞き届けられた」。匿名の FBI 捜査官を情報源に「ヒラリー・クリントンは電子メール問題に絡み、2017 年に起訴される」と伝える。(現在は削除)

Facebook で 14 万エンゲージメントを獲得した。(エンゲージメントとは、シェア、いいね！などのリアクション、コメントの合計数)

もちろん、でっち上げ記事だ。

「稼げるなら、やっちまえ」

運営しているマケドニアの若者たちは、サイトにトラフィックを生む最適手段は Facebook で記事を拡散させることだと、BuzzFeed News に教えてくれた。

さらに、Facebook でより多くシェアされる最適の方法は、トランプ支持者に向けて扇動的な内容を書くことだという。真実である必要はない。

「投稿の情報は悪いものだし、虚偽だし、ミスリーディングだよ。でも『それで、人々がクリックし、エンゲージメントを稼げるなら、やっちまえ』だね」。こうしたサイトの一つを立ち上げたヴェレスの男子大学生は BuzzFeed News に話す。

BuzzFeed News の調査で、ヴェレスで運営されている政治サイトのうちアクティブなものは 100 以上あることが分かった。最大のサイトは Facebook に 60 万以上のフォロワーがいる。休止サイトも 40 あった。

「簡単に金が稼げるからサイトを立ち上げたんだよ」。仲間数人でサイトを運営する 17 歳の男性は BuzzFeed News に打ち明ける。

「マケドニア経済はとても弱く、ティーンエイジャーは働くことを許されていない。だから、金を稼ぐためにクリエイティブな方法を探さなきゃならないんだ。ミュージシャンなんだけど、必要な道具を買えない。ここマケドニアでは、小さなサイトからの収入でも、いろんなものを買うのに十分なんだ」

左翼より右翼

こうしたサイトに載るのは、アメリカの右翼サイトなどから、完全に剽窃したり、寄せ集めたりした記事だ。

ネット上で集めた情報に、扇動的な見出しをつけて配信する。これを Facebook 上に流してシェアで拡散させ、自己サイトへのトラフィックを誘う。Facebook から流入した読者が自己サイトの広告をクリックすることで収入を生む。

こんな面白いことも分かった。[左寄りのサイト](#)や、[民主党バーニー・サンダースの支持者向けコンテンツ](#)も試してみたが、トランプ支持者向けほどトラフィックは生まなかったという。

捏造、捏造、捏造

BuzzFeed News の調べでは、Facebook のエンゲージメントが高かった「マケドニア産」記事五つうち四つは捏造記事だった。

トップは、[ConservativeState.com](#) の記事「『ドナルド・トランプのような人物の出馬を望む。正直で、買収されることがないからだ』2013 年、ヒラリー・クリントンが発言」。虚偽だ。

シェア、リアクション、コメントが計 48 万に上った。

この記事は、[TheRightists.com](#) からの引用とみられる。これは「[すべてが真実の情報ではない](#)」と宣言するサイトだ。

他に目立った捏造記事には「[ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王がトランプ氏を支持](#)」「[マイク・ペンス副大統領候補がミシェル・オバマ大統領夫人を『例をみない品のないファースト・レディーだ』と述べた](#)」といったものがあった。

激しい「市場競争」

トランプ支持者向けサイトが乱立し、稼ぐのが難しくなってきた——。そんな実態も BuzzFeed News の取材で浮かんできた。

先の男子大学生によると、2016 年初めにサイトを立ち上げた人たちが最も稼いだという。友人は月 55 万円(5000ドル)の収入があり、Facebook 上の「ヒット作」が出れば、33 万円(3000ドル)を稼ぐ日もあったという。

この男子大学生は 8 月に自身のサイトを立ち上げたが、すでに更新をやめている。もっと稼げるサイトに集中するためだ。テーマは健康。ヴェレスには数千の健康関連サイトがあると見積もる。

BVANews.com を運営する 16 歳の男性も、健康サイトを持っている。このサイトを共同運営するパートナーによると、2016 年初めに立ち上げて、月平均 100 万ページビューがあるという。

米大統領選は、トランプ旋風と Facebook がもたらした「棚ぼた」だったというわけだ。

取材に応じた先の 17 歳の男性はこんな言葉をもらった。「世界のほとんどは、マケドニアは未開の国だと思っているけど、そうじゃないんだ」。ネットに長けていれば、Facebook を操って荒稼ぎし、アメリカ人も食べ物にできる——。そんなプライドがのぞく一言だった。

「誰もファクトチェックしない」

捏造記事はマケドニアの専売特許ではない。

米アリゾナ州のポール・ホーナー(38)は 6 年以上、複数の捏造記事サイトを運営している。Facebook で拡散させる手法は同じだ。広告収入は現在、月 110 万円(1 万ドル)ほどだという。

大統領選後、[ワシントンポスト紙](#)のインタビューに答えている。要旨はこうだ。

Q: パロディーとか風刺だと主張されていますが、捏造やでっち上げの記事ですよ。3年前、5年前とで業界に変化はありますか？「オバマが選挙結果を無効とした」といった記事はなぜ人気になるのでしょうか？

正直言って、人間は間違いなくよりアホになってるね。もはや誰もファクトチェックしない。だからトランプが選ばれたんだ。

トランプは言いたいことを言い、人々は全部信じた。後で言ったことが真実じゃないとわかって、気にしないんだ。だってもう受け入れているから。本当に怖いことだね。こんなのを見たのは初めてだ。

Q: 捏造記事がトランプ勝利に影響したという議論があります。

トランプ支持者は、俺のサイトをしょっちゅうピックアップしてくれた。俺のせいで、トランプはホワイトハウスにいるのかもね。選対責任者は、俺がでっち上げた「3500ドル受け取って(トランプに)抗議した人」という記事を事実だとして投稿したよ。

この捏造記事は、トランプの次男エリックや選対責任者ケリアン・コンウェイがツイートして話題になった(その後ツイートは削除)。

エリック・トランプは「やっと真実が明らかになった！」とツイート

ABC ニュースを見せかけているが URL は「abcnews.com.co」。ホーナーの偽サイトだ。

選対責任者のコンウェイも「哀れな！」とツイート

ワシントンポストのインタビューは続く。

Q: なんでこんな記事を？

トランプ集会に抗議するために人間が雇われているってトランプ支持者が信じているからだよ。まったく馬鹿げてるね。こんな馬鹿げた考えを笑ってやりたかったんだよ。だけど、拡散された。やつらは実際に信じやがった。

ファクトチェックすると思ったさ。そしたら、きまりが悪い思いをするだろ。だっていつもこうだったんだ。誰かが俺が書いた記事を投稿する。でも、捏造だったって気づいて、醜態を晒すことになる。

でもトランプ支持者は、捏造記事を信じつづけたんだよ！なんのファクトチェックもしな

いんだ！で、彼はいまホワイトハウスにいる。振り返ってみると、選挙にダメージを与えるどころか、助けちゃった。

Q:「『がん特効薬』などの広告を最もクリックするのは右翼の共和党員だ」とFacebookに投稿していました。保守層をターゲットにするほうが儲かるということですか？

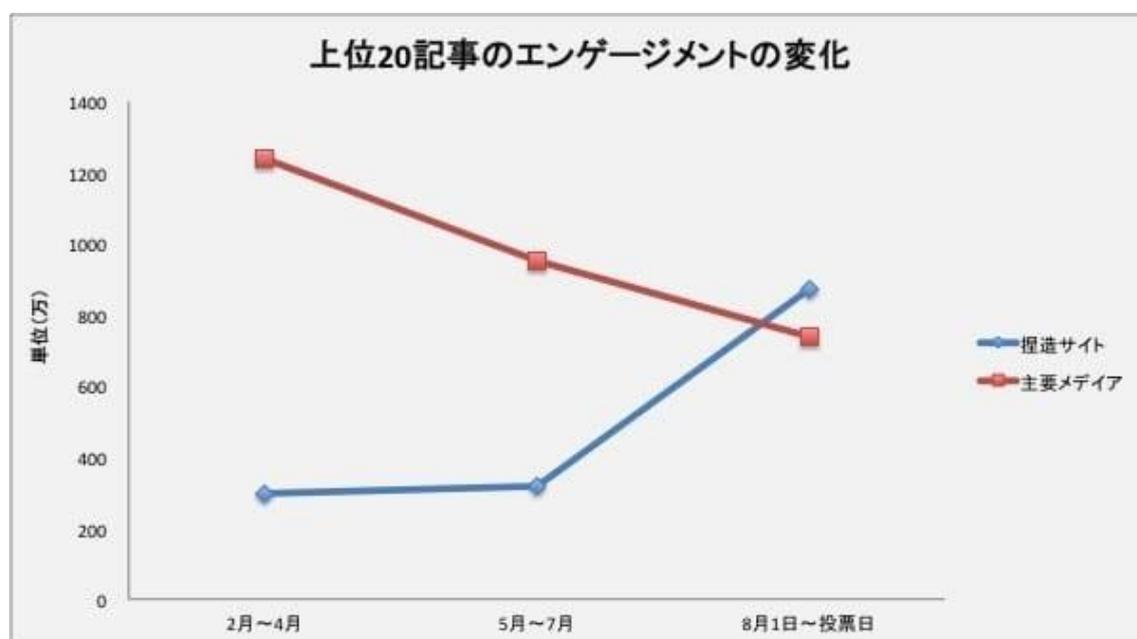
ああ、そうだよ。やつらファクトチェックしないからね。

捏造ニュース＞主要メディア

BuzzFeed News の調査で、大統領選の最後の3カ月間、Facebook上の選挙記事では、捏造ニュースのほうが、主要メディアのニュースよりも、高いエンゲージメントを獲得していたことが判明している。

捏造記事サイトや特定政党に肩入れするブログが流した上位20記事が集めたエンゲージメントは871万だった。

一方、主要メディア(ニューヨークタイムズやワシントンポストなど19サイト)の上位20記事は736万にとどまった。



7月までは主要メディアのエンゲージメントが圧倒的に優位だったことが分かる。だが、投票日が近づくと捏造記事のエンゲージメントが急激に上昇し、主要メディアを追い抜いた。

捏造記事上位 20 のうち、17 が明らかに親トランプまたは反クリントンの内容だった。1 位は「[クリントンが ISIS に武器を売った証拠をウィキリークスが掴んだ](#)」、2 位は「[ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王がトランプ氏を支持](#)」(現在は削除)という記事だった。

政治における虚偽情報を研究するダートマス大学の教授ブレンダン・ナイアンは BuzzFeed News の取材にこう話す。

「選挙結果を左右することはなかったとしても、でっち上げ記事がこのネットワークで信じられない規模で広がったのは明らかだ。Facebook は虚偽情報と戦うべきで、増幅させるべきではない」

Facebook の対応は

捏造記事を拡散させる強力な原動力となった Facebook。[ピュー研究所](#)によると、アメリカの成人のほぼ 2 人に 1 人がこの SNS でニュースを読んでいる。

Facebook 上に飛び交う捏造記事が大統領選を左右したのではないか——。創業者マーク・ザッカーバーグは 11 月 10 日、こんな見方を真っ向から否定した。

「Facebook 上の捏造記事、これはコンテンツのごくわずかでしかないのですが、これが選挙に影響を及ぼしたという考えは、とてもクレイジーだと思います」

だが、内情は違ったようだ。

[BuzzFeed News](#) は 11 月 15 日、Facebook が拡散させた捏造記事がトランプ氏勝利にどう影響したかを調べるタスクフォースが立ち上がったと報じた。

ある Facebook 社員の声を伝える。

「クレイジーな考えなんかではない。クレイジーなのは、あんな風に見做すことだ。彼(ザッカーバーグ)も、Facebook の誰もが、選挙戦を通じて捏造記事は、我々のプラットフォームでやりたい放題だったって知っているんだから」

増幅装置としての Facebook

ザッカーバーグは 11 月 [12](#)、[18](#) 両日、捏造記事の対策について、Facebook に投稿。検知機能を改善し、捏造を報告しやすくするなど七つのプロジェクトを進めていると公表した。

だが、誰が、どうやって、真実と嘘の境を判断するのか、人気の風刺サイトやジョークはどうなのか。

ザッカーバーグも「問題は技術的にも哲学的にも複雑だ」「われわれ自身が真実かを裁定する者となることには、非常に慎重でなければならない」と認める。

Facebook の元デザイナー、ボビー・グッドラテは選挙当日の夜、Facebook に印象的な[投稿](#)をしている。

「ニュースフィードはエンゲージメントのために最適化される。この選挙で学んだように、ブルシット (bullshit) は高いエンゲージメントを示す。こうしたメディア、ドナルド・トランプは、真実かなんて気にしない。エンゲージメントだけを気にする」

ブルシットの直訳は、牛の糞。「でたらめ」を意味する俗語だ。

「我々のニュース環境がブルシットを奨励するなら、民主主義は傷むことが明らかになった。誰の責任でもない。誰も予想できなかった。だが、ここで目を覚まさなければならない」

崩壊する根幹

ジャーナリズムは、権力の濫用を監視し、正確な情報を有権者に届ける。そうした情報にもとづいて有権者は政治家を選ぶ。こうした民主主義のモデルは、その根幹から揺るぎ始めている。

冒頭、オバマと捏造記事について議論していた大統領補佐官シマスは、New Yorker 誌にこんな構造変化を指摘していた。

「イスラム教徒、メキシコ人、障害者や女性にまつわるドナルド・トランプ氏の選挙戦での発言が 8 年前にされていたなら、共和党のライバル、宗教指導者、アカデミアは非

難し、聞く耳は持たれなかつただろう。しかし今や、Facebook や Twitter を通じて、こうした人々をパスできる」

「さらに、こうしたソーシャルメディアを通じて、同じ意見を持っていて、こうした考えや意見を正当化してくれる人々を見つけられる。かつては考えられなかったことを許容する全く新しい構造、社会的に肯定する感覚だ。これは根本からの変化だ」

大統領オバマ自身も印象的な言葉を語っている。

「人々が政治や政治家たちを通して見る『レンズ』は非常に力を持っている。トランプは新しいエコシステムを理解している。事実か、真実かは重要ではない。注意を引き、感情を沸き起こし、それで次へ飛びつく。感情の波に乗ることができる」

どういふことか。記者デイビッド・レムニックはオバマの言葉をこう解釈した。

フィルターバブルやソーシャルメディア・サイロの時代、人々に届く情報は、人々が本当であってほしいという願望によって形成されようになってきたことを、オバマは知っていた。

有権者を恐れる政治家

こうした捏造記事は世論形成に影響するだけではない。その世論に政治家が振り回される——。そんなアメリカの政治構造も、ある 2 人の会話から透けて見える。

民主党ビル・クリントン政権で労働長官を務めたロバート・ライシュは 10 月 28 日、知己の共和党の元連邦議会議員との会話を紹介した。

Q: あなたの党の大統領候補をどう思う？

トランプは狂っている。明らかだ、今ここにある、アメリカへの脅威だ。

Q: やつに投票しないと公に言ったかい？

いいや。

Q: なぜだい？

俺は臆病者だからさ。

Q: どういう意味だい？

ほとんどの共和党議員と同様に、俺が住む州はトランプ支持者だらけなんだ。

Q: でも、おまえさんは元議員じゃないか。もう出馬しないだろう。なにを恐れているんだ？

認めたくはないが、やつらが怖いんだ。トランプ支持者の一部は本当にイカれちゃまっている。

Q: 身体の安全を心配しているってということかい？

必要なのは一人だ、っていうだろう。

Q: ちょっと待て。外国では、こうやって独裁者やファシストが権力を握ったんじゃないか。尊敬された指導者たちは立ち向かわなかった。

(略)

言わせてくれ。ほとんどの連邦議会の現職も元職も、俺と同じだよ。彼らと話すんだ。トランプは嘆かわしいと思っている。(略)だが、口にはしない。政治家のキャリアを終らせたくないやつもいる。ほとんどは命を危険にさらしたくない。トランプ支持の群衆はただもう危ないんだ。トランプは、やつらを狂気に煽り立てている。

新しい増幅装置の力を借りて、捏造記事は民主主義の決定過程に入り込み、爆発的な力を持ってきている。暴れる民衆の感情を冷ますことはできるだろうか。

(敬称略、日付は現地時間)

BuzzFeed Japan では、デマや不正確な情報、いわゆる「フェイクニュース」を継続的に取材しています。そう思われる情報や、そうした情報を拡散している公人を見つけた場合は、BuzzFeed Japan のニュースチーム (japan-report@buzzfeed.com) までご一報をお願いいたします。

党首討論 発言は正確？

「ファクトチェック」してみました

与野党の党首が白熱した論戦を繰り広げた7日の党首討論。安倍晋三首相と民進党の蓮舫代表は手元に原稿を用意せず、真剣勝負に挑んだ。主張は確かな事実に基づくものなのか。ごまかしやウソはないだろうか。朝日新聞は省庁担当記者を中心に、「ファクトチェック（事実確認）」の手法を使って発言内容を調べた。

🔑 ファクトチェック

政治家らの発言内容を確認し、「正しい」「間違い」など、その信憑性（しんぴょうせい）を評価するジャーナリズムの手法。米国では、ファクトチェック専門の政治ニュースサイト「ポリティファクト」があり、08年の米大統領選をめぐる報道ではピューリッツァー賞を受賞した。今回の米大統領選でも、ドナルド・トランプ氏に虚実ない交ぜの発言が多いこともあり、米メディアは積極的に取り組んだ。



首相「我々は100万人の雇用を作り……」（アベノミクスの失敗を指摘する蓮舫氏への反論で）

雇用全体は増えたが、正規は減少



厚生労働省の統計によると、第2次安倍政権が誕生した2012年に6270万人だった就業者は15年に106万人増え、6376万人になった。ただし、雇用形態別で見ると、正規雇用は3340万人から3313万人に27万人減った。一方、待遇が不安定な非正規雇用が1813万人から167万人増えた。1980万人になった。

発言には、正規雇用が減り、非正規雇用が増えたという重要な事実が含まれていない。この発言に対して、蓮舫氏は「いま広がっている雇用は非正規雇用です」と突っ込んだ。（内閣府担当・津阪直樹）



首相「現役世代の皆さんの、たとえば、生活保護についても9万世帯も減っている」（蓮舫氏に対し、安倍政権下での景気回復を主張するなかで）

高齢者含む生活保護世帯は増



厚労省の統計によると、12年12月は1と、第2次安倍政権が発足した2012年12月に生活保護を受けた高齢者以外の世帯は88万2657世帯で、最新は今年9月の79万2347世帯。9万310世帯減っている。

首相は今回、アベノミクスの成果についての文（厚労省担当・井上充昌）



蓮舫氏「公明党の山口（那津男）代表は夏、キューバのカジノ施設をご覧になられた後に言っています。『観光振興の切り札とはならない、むしろ副作用が現実的に見えてきた』と」（カジノの問題点について首相を追及するなかで）

キューバでなくパナマの感想



山口代表は8月末、9月上旬、パナマ、コロンビア、キューバの中間米3カ国を訪問した。その際、「ホテルなどに併設されているカジノがありました。大勢のお客さんでにぎわっている雰囲気は感じなかった。観光振興の切り札になるとは必ずしも言えないわけで、むしろ、すでにカジノが存在する国における副作用の現実を見てきた」と記者団に語った。パナマ視察の感想だったが、取材に際しては、賭博を批判する故フィデル・カストロ前国家評議会議長がキューバ革命後にカジノを閉鎖。現在も認めていない。（前公明党担当・南彰）



蓮舫氏「（有効求人倍率の改善は）東京一極集中で（地方の人たちが東京に）出てきたからじゃないですか。地方に仕事がないんじゃないですか」（47都道府県で有効求人倍率が1を超えたと説明する首相に反論して）

東京だけでなく全国で求人増



有効求人倍率は、各道府県で増えており、地方の公共職業安定所に仕事がないとはいえない。実際、労働力調査によると、仕事を求めている求職者は東北が446万人から約1万人減ったものの、他の地域は横ばいか増加となっている。

都道府県別の有効求人倍率（年平均）を安倍氏が首相に就任した2012年と（厚労省担当・千葉卓朗）



代表就任後初の党首討論に臨んだ民進党の蓮舫氏（右）の質問に答弁する安倍晋三首相＝7日午後、仙波理撮影

ファクト チェック

FACT CHECK

政治家発言 点検します

虚実ない交ぜの発言で、世界を揺さぶるトランプ米大統領の登場で、政治家らの発言内容を確認、その信憑性を評価するジャーナリズムの手法「ファクトチェック」が注目を集めています。米国ではメディアが積極的に取り組んでいます。朝日新聞は先の臨時国会の首相答弁や党首討論での党首発言、トランプ氏の発言を検証してきました。新たに「ファクトチェック」コーナーを設け、「内容は本当か」という疑問がある▽「ミスリードかもしれない」という印象を与える――などの基準にもとづき、政治家の発言を随時取り上げます。

自民党憲法草案を元に、憲法観をたずねた民進党の運輸代表に対し、「行政府の長としてお答えする立場にない」「逐条的、具体的に

な案については憲法審査会で議論すべきだというのは私の不動の姿勢だ」と述べ、答弁を避けた際の発言だ。

「どのような条文をどう変えていくかということについて、私の考えは(国会審議の場で)述べていないはずであります」



参院予算委員会
(1月30日)



安倍晋三首相

改憲手続きの96条 13年に言及

実際には、2013年2月8日の衆院予算委員会

で、日本維新の会の中田宏氏から憲法改正手続きを定めた憲法96条について問われ、「3分の1をちよつと超える国会議員が反対をすれば、指一本触れることができないうことはおかしいだろうという常識であります。まずこ

こから変えていくべきではないかというのが私の考えだ」と答弁。個別の条文の改正について語っていた。予算委は「予算」と名が付くものの、国政全般について首相の見解をただすことができる場だ。昨年も自民議員の問いに、自民草案を逐条的に説明し、自分た

▼4面||別の発言チェック

(南彰)

森友学園問題 政府側の国会答弁は

学校法人「森友学園」(大阪市)の国有地売却問題は、23日に衆参両院の予算委員会で学園理事長の証人喚問が、24日に参院予算委で安倍晋三首相らが出席する集中審議があり、国会論戦の山場を迎える。発覚から1カ月半。連日のように続く審議を検証すると、政府側の誤った答弁や根拠に乏しい強弁が目立つ。(南彰)

▼社会面＝籠池氏発言を問う



※政治家らの発言内容を確認し、その信憑性を評価するジャーナリズムの手法

安倍晋三首相

(森友学園の職員に)大臣賞を出した年は平成24(2012)年ですから。民主党政権時代なんです

参院予算委員会(2月28日)



稲田朋美防衛相

夫と(森友学園理事長の)籠池(泰典)氏が関係があるかどうかは承知いたしておりません。(学園が経営する幼稚園について)聞いたことはありますが、その程度です

衆院予算委員会(2月23日)



大臣表彰 安倍政権下で

学園との関係 次々と

森友学園の教育方針に共感していたのではないかと問う民進党議員に対する答弁。学園職員に対する文部科学相表彰の話自ら持ち出し、「民主党政権の時代(の話)だ」と主張。学園と民進党の関係を強調しようとした。

大阪府豊中市の国有地が学園に周辺国有地の約1割の価格で売却されていた問題が発覚した当初、稲田氏は学園理事長の籠池泰典氏と「面識がある」と認めたが、学園との関係性を否定していた。ところが、過去に雑誌の対談で、教育勅語を素読する学園の幼稚園の教育方針を紹介していたことを民進党議員に指摘されると、幼稚園の教育方針についての見解を文部科学省に問い合わせたことを認めた。その後も、学園の訴訟代理人になり、自ら法廷に出廷していた資料が明らかになると、弁護士事務所を共同経営していた夫が約5年間、籠池氏の顧問弁護士を務めていたことや夫の代理で出廷したことを認めた。学園と無関係であることを装おうとしたとも受け取られかねず、記憶だけで答弁したのなら問題だ。

首相が指摘した優秀教職員表彰は、2012年10月に大阪府が松井一郎知事(日本維新の会代表名)で田中真紀子文科相(当時、民主党)に推薦し、文科省は同年12月に初等中等教育局長名で府に表彰者決定を通知。安倍内閣になった13年1月に下村博文文科相(当時)名で表彰した。

首相が指摘した優秀教職員表彰は、2012年10月に大阪府が松井一郎知事(日本維新の会代表名)で田中真紀子文科相(当時、民主党)に推薦し、文科省は同年12月に初等中等教育局長名で府に表彰者決定を通知。安倍内閣になった13年1月に下村博文文科相(当時)名で表彰した。

異例の手続きを重ねた国有地売却だけでなく、安倍晋三首相夫妻と理事長の関係にまで疑惑のまなさが向けられることになった森友学園をめぐる問題。政府は「法令に基づき適正に処理された」と繰り返すが、報道各社の世論調査では国

政府が安倍晋三首相の妻昭恵氏に政府職員2人を常駐で置いたのは、第2次安倍内閣発足から1カ月後の2013年1月だ。この時点で夫人が同行した首相の外国訪問は、東南アジア3カ国を訪問した1件。就任後1カ月でみると、麻生内閣1件、鳩山内閣3件、菅内閣1件、野田内閣1件と歴代内閣と比べて「飛躍的に増大」と言える大きな変化はない。

佐川宣寿財務省理財局長

不当な働きかけはなかった。その根拠だが、平成24(2012)年の閣僚懇談会申し合わせにおいて、大臣に報告した上で、保存することになっている。これまでこうした規定に基づいて、不当な働きかけもなかったため、記録がないということだ

参院予算委員会(3月3日)



土生栄二内閣審議員

総理夫人の活動が現内閣になり、飛躍的に増大した。こうしたことから総理夫人のサポートを常時、円滑に行う必要性が生じてきている。従って、内閣官房に常駐する職員2名を置く必要を判断した

衆院経済産業委員会(3月8日)



「記録なし」証明にならず

夫人 活動増えたか不明

政府は、異例づくめとなった国有地の売却手続きへの政治家らの関与を否定する。根拠に挙げるのが、2012年の閣僚懇談会の申し合わせに基づく政官接触の記録がないことだ。しかし、記録の不存は政治の働きかけがなかったことの証明にはならない。申し合わせで記録が必要とされたのは、「政府の方針と著しく異なる等のため、施策の推進における公正中立性が確保されないおそれがあり、

国内のシンポジウム出席などを含めて歴代内閣よりも活動が増えたと説明した根拠を内閣総務官室に尋ねたところ、「増える見通しを持っていただけと思うが、具体的なデータはわかには確認できない」との答えだった。昭恵氏は、学園の小学校開設を後押しする講演会に職員を伴っていた。その正当性が問われる中での答弁としては、説明が不十分だ。

強弁せず 事実解明を 視点

がすっきりしない原因だ。与党内には「もっと他に国会で議論すべき重要なテーマがある」という声があるが、疑いを晴らしてこそだ。与野党にとって、証人喚問とそれに続く首相入りの集中審議は事実解明、疑惑払拭のチャンスとも言える。憲法で国政調査権という強い権限が認められた国会の存在意義が問われている。(国会キック・石松恒

対応が極めて困難な場合に限られる。昨年発覚した甘利明・元経済再生相の事務所が関与した道路用地の補償交渉をめぐる現金授受問題では、国土交通省も環境省も記録を残していなかった。安倍政権は自民党の鴻池祥肇参院議員事務所の記録で、事務所と近畿財務局のやり取りが明らかになった後も事実確認を拒む。同じ答弁を繰り返す佐川氏は政権に忠実ともいえる。

元加計学園監事の最高裁判事任命は「異例」



慣例通り日弁連が推薦

※ファクトチェックは政治家らの発言内容を確認し、その信憑性（しんぴょうせい）を評価するジャーナリズムの手法

国会審議では、政府側の誤った答弁や根拠に乏しい答弁が目につくが、時に質問者側の事実誤認もある。安倍内閣が学校法人「加計学園」（岡山市）による

木内孝胤
衆院議員（民進党）

木沢克之さんという加計学園の監事を務めていた方が、弁護士会が「異例だ」と声明を出すくらい、異例な形で最高裁判事に就任をしています

衆院地方創生特別委員会(3月30日)



獣医学部の新設を前提に、愛媛県今治市を国家戦略特区に指定した経緯について、「公正中立、透明にやった」と主張した山本幸三担当相に対する質問だ。学園理事長が安倍晋三首相の知人であることから、野党が「便宜を図ったのではなか」と追及するなか、首相と学園の関係の近さを指摘しようとした。

弁護士出身の木沢氏は学園の監事を務め、昨年6月の閣議決定で最高裁判事に任命された。慣例通り、日本弁護士連合会が政府に推薦した候補から選ばれ、日弁連が声明を出した事実もない。

ネット上では、この人事と日弁連推薦の候補が外された今年1月の最高裁人事を混同し、「加計学園監事に異例の人事」などと誤った情報を流すサイトが相次いでいる。

質疑は国会会議録に記載され、ネットで閲覧できる。その影響力は小さく、誤った情報の流布を助長しかねない。政策決定過程の疑念を問いたただすのが野党議員の仕事だが、正確な情報に基づく質問が重要だ。

(南彰)

メディアのインテグリティ



米紙NYTの場合

2面（目次面）の下半分
常設の訂正記事コーナー

“Corrections”

1日
10件程度の訂正

GqHoo

誤報リスクと向き合う

1) 情報源の誤り



2) 取材記者の誤認



3) 理解不足・知識不足・誤訳



4) 未確定情報の断定表現

責任の重み

(やってはいけない度)

5) 誤導させる編集・表現



6) 不正確な引用



7) 捏造



世界に広がるファクトチェック



Duke University: Duke Reporters' Lab

GQHO

Facebookの方針転換



Trump's Unsecured Android Device
Of Recent White House Leaks

THESEATTLETRIBUNE.COM



Disputed by Snopes.com and PolitiFact

Like

Comment

Share



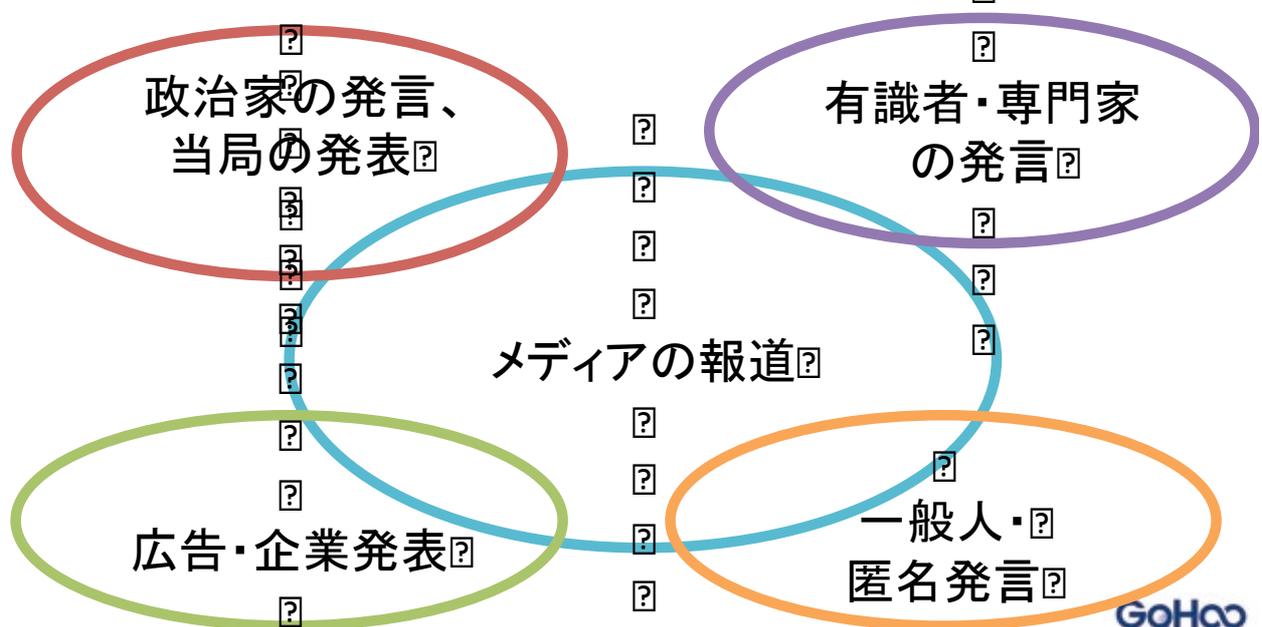
similar to
feed so it's

欧州メディアのファクトチェック協業

The screenshot shows the CrossCheck website interface. At the top, it says "CrossCheck A collaborative journalism project". Below that, there's a navigation bar with "LIVE BLOG - RSS" and "QUES". The main content area features a "FALSE" article titled "Emmanuel Macron accused of planning to establish Sharia law in Mayotte" with a sub-headline "Macron veut rétablir la charia à Mayotte polygamie, répudiation des femmes blasphème". To the right, there's a "Manipulated" section with a "Crosschecked by" list including logos for LCI, AFP, Ouest France, Rue89 Strasbourg, and France 24. The bottom right corner has a "GQHoo" logo.

ファクトチェックとは

事実に関する言明の真偽・正確性を検証する言論
= **真偽検証** (≠事実確認)



ファクトチェックへの誤解

- 1) 偽ニュースを**排除**するの？
- 2) 言論の**検閲・捜査**にならないの？
- 3) 真偽判断を**信用**できるの？

GqHoo

ファクトチェックの課題

- 1) **異なる認識・見解**の人々に
どう届けるか？
- 2) **信頼性・公平性**をどのように
担保するか
- 3) ファクトチェックによる
新たな誤解リスク

GqHoo

～ メ モ ～



日本新聞労働組合連合

〒113-0033 文京区本郷 2-17-17 井門ビル 6F

電話 03-5842-2201 FAX 03-5842-2250